

# まちだ未来づくりプラン・ 町田市5ヵ年計画17-21 取り組み結果

いいこと たくさん ふくらみました。



町田市  
MACHIDA City

2022年8月



## はじめに

町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」は、市民の皆さんが住み続けたい、市外からもたくさんの方が訪れたいと思うまちづくりを進めるため、目指すべきまちの姿を示すものとして、2011年に策定しました。

この計画に基づき、2012年度から2021年度までの10年をかけて、市民の皆さんとともに、様々なまちづくりと行政経営改革を進めてまいりました。

この10年余りの間には、人口減少に伴う人口構造の変化だけでなく、市民生活を脅かす大規模な自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の拡大など、計画を策定した当初には想定していなかった大きな出来事も生じました。

こうした社会状況にあって、町田市では、市民・地域団体・事業者の皆さんと力を合わせることで、「南町田グランベリーパークのまちびらき」や「まちだ〇ごと大作戦 18-20+1」をはじめとした、町田の都市ブランドを高めていく様々な事業を実現することができました。このような取り組みを通じ、「町田の未来をつくる」ための礎を築くことができたのではないかと考えております。

この冊子は、これまでの取り組みを市民の皆さんに広く知っていただくことを目的に作成しました。ぜひご覧いただければ幸いです。

今後は、2022年度から2040年度までの基本構想・基本計画である「まちだ未来づくりビジョン2040」を推進し、将来にわたって、多くの皆さんに、なんだかんだ言っても「町田に住んでよかった」、「町田で育ってよかった」と思っていただけのようなまちにしてまいりますので、より一層のご理解・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

2022年8月

町田市長 石坂 丈一



# 目 次

## 第 1 部 「まちだ未来づくりプラン」

1 「まちだ未来づくりプラン」とは.....	6
2 「まちだ未来づくりプラン」の成果指標の達成状況.....	8
(1) 未来づくり指標の達成状況.....	8
(2) 経営改革指標の達成状況.....	25
(3) 各指標の結果一覧.....	28
3 未来づくりプロジェクトの主な成果.....	33

## 第 2 部 「町田市5カ年計画 17-21」

第 1 章 重点事業プランの総括.....	47
1 重点事業プランとは.....	48
2 重点事業プランの取り組み結果.....	48
3 重点事業プランの主な成果.....	49
4 重点事業プランの取り組み結果一覧.....	53
5 重点事業プランの各取り組みの結果.....	59
まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる.....	61
まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる.....	79
まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる.....	99
まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる.....	129
第 2 章 行政経営改革プランの総括.....	155
1 行政経営改革プランとは.....	156
2 行政経営改革プランの取り組み結果.....	156
3 行政経営改革プランの主な成果.....	157
4 行政経営改革プランの取り組み結果一覧.....	161
5 行政経営改革プランの効果額.....	165
6 行政経営改革プランの各取り組みの結果.....	167
行政経営基本方針 1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む.....	169
行政経営基本方針 2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める.....	185
行政経営基本方針 3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる.....	221
第 3 章 「財政見直し」と決算見込額との比較分析.....	263
1 計画額と決算見込額との比較.....	264
2 2021 年度（令和 3 年度）の財政指標.....	265

# 第1部

## まちだ未来づくりプラン

## 1 「まちだ未来づくりプラン」とは.

「まちだ未来づくりプラン」は、2012年度から2021年度までの10年間における町田市の市政運営の基本となる計画です。

2021年度の計画人口を43万1千人に見据え、町田市の将来の目指すべき姿とその実現に向けた取り組みの方向性を示しています。また、「未来づくりプロジェクト」「まちづくり基本目標」「行政経営基本方針」で構成されています。

「未来づくりプロジェクト」は、町田市が持つ強みと市民生活をより充実させるための要素を結び、10年を超える長期的な視点に立った取り組みを示しています。

「まちづくり基本目標」は、まちづくりの課題を明確にしたうえで、施策を体系的に整理し、その方向性や目標を示しています。

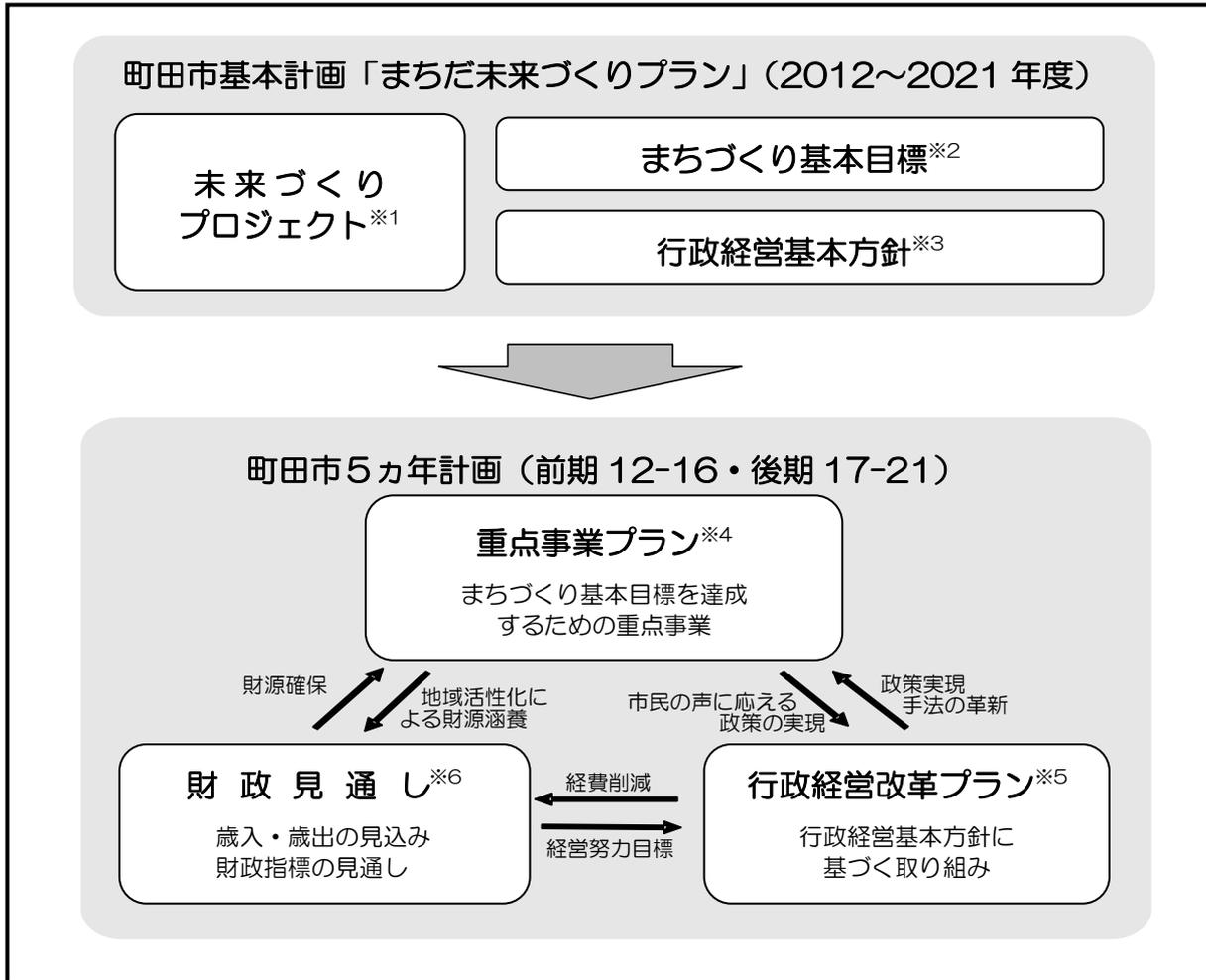
「行政経営基本方針」は、行政経営上の課題と、課題解決に向けた改革の方向性を示しています。

そして、この基本計画で示した方向性を具体化するために、前期5年間（2012年度～2016年度）※と後期5年間（2017年度～2021年度）の5ヵ年ごとの実行計画を策定し、市民のみなさまが住み続けたい、市外からもたくさんの方が訪れたいと思うまちづくりを進めてきました。

※前期5年間の実行計画である「町田市新5ヵ年計画（2012年度～2016年度）」の取り組み結果については、町田市HPにて公開しています。



＜「まちだ未来づくりプラン」全体像＞



※1	未来づくりプロジェクト	町田市が持つ強みと市民生活をより充実させるための要素を結び、10年を超える長期的な視点に立った取り組みを示しています。
※2	まちづくり基本目標	まちづくりの課題を明確にしたうえで、施策を体系的に整理し、その方向性や目標を示しています。
※3	行政経営基本方針	行政経営上の課題と、課題解決に向けた改革の方向性を示しています。
※4	重点事業プラン	「まちだ未来づくりプラン」で示した4つの「まちづくり基本目標」を受け、重点的に取り組む事業と、その目標を示しています。
※5	行政経営改革プラン	「まちだ未来づくりプラン」で示した3つの「行政経営基本方針」を受け、重点的に取り組む改革項目と、その目標を示しています。
※6	財政見通し	将来にわたり財政の健全性を確保するため、また、重点事業プラン・行政経営改革プランの実施を支える財政的な裏付けとして、歳入・歳出（一般財源）の見込みと財政指標の見通しを示しています。

## 2 「まちだ未来づくりプラン」の成果指標の達成状況

### (1) 未来づくり指標の達成状況

**まちづくり基本目標Ⅰ**  
**将来を担う人が育つまちをつくる**

**基本政策1**  
安心して、楽しく子育てが  
できるまちをつくる

**指標と達成状況**

○『認可保育所待機児童数』は、396人から76人へと**大幅に減少**しています。  
 ○『育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合』は、**ほぼ横ばい**でした。  
 ○『子どもを預けたいとき、一時的に預けることができた保護者の割合』は、**0.5ポイント上昇**しました。

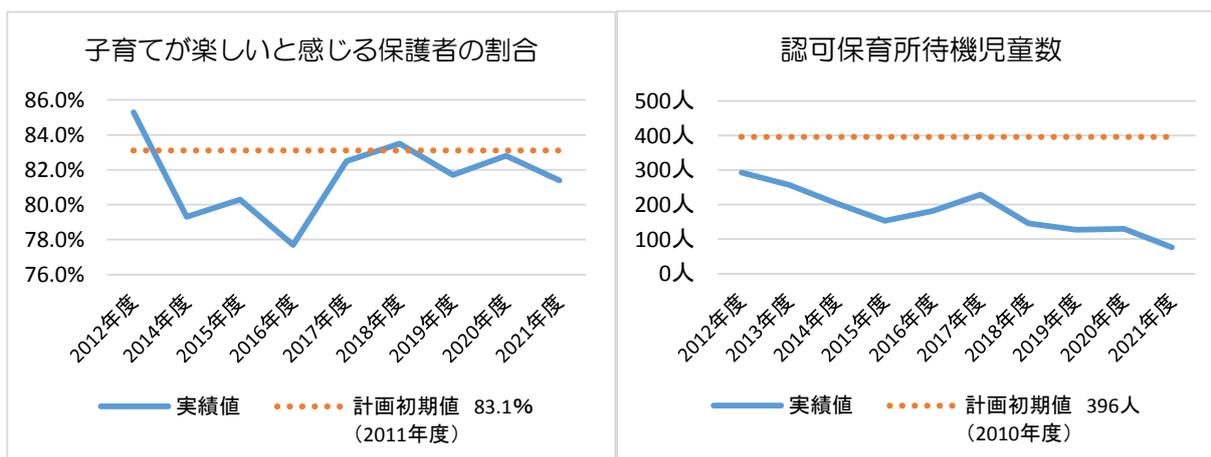
**基本政策2**  
子どもが生きる力を

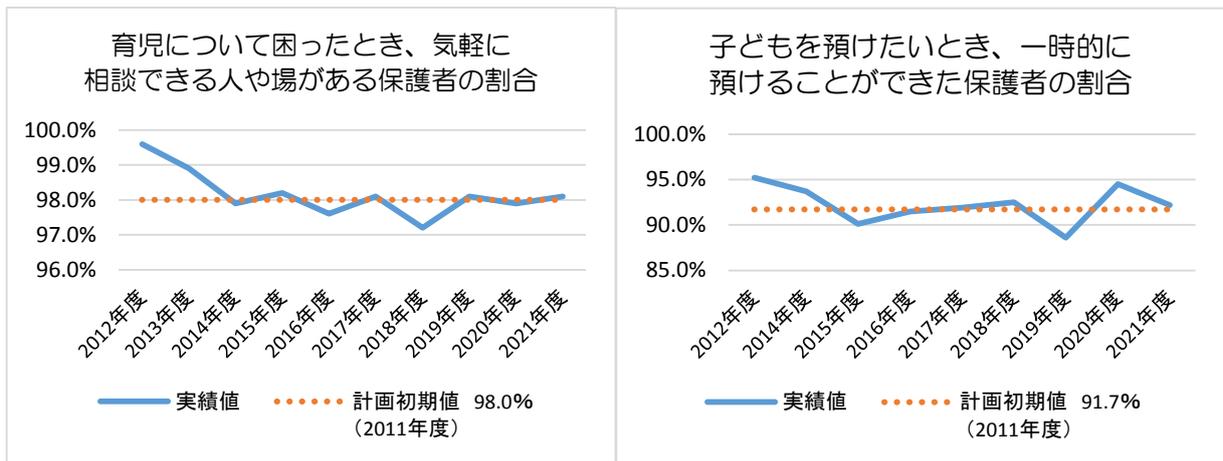
○『子どもに充実した学校教育を受けさせることができていると感じる保護者の割合』は、**8.1ポイント低下**しています。  
 ○『児童1千人あたりの不登校児童数』及び『生徒1千人あたりの不登校生徒数』は、**増加**しています。  
 ○『今住んでいる地域が、子どもが安全で健やかに育つ環境になっていると感じる保護者の割合』は、**横ばい**でした。

**基本政策3**  
生涯にわたって学び、  
成長できるまちをつくる

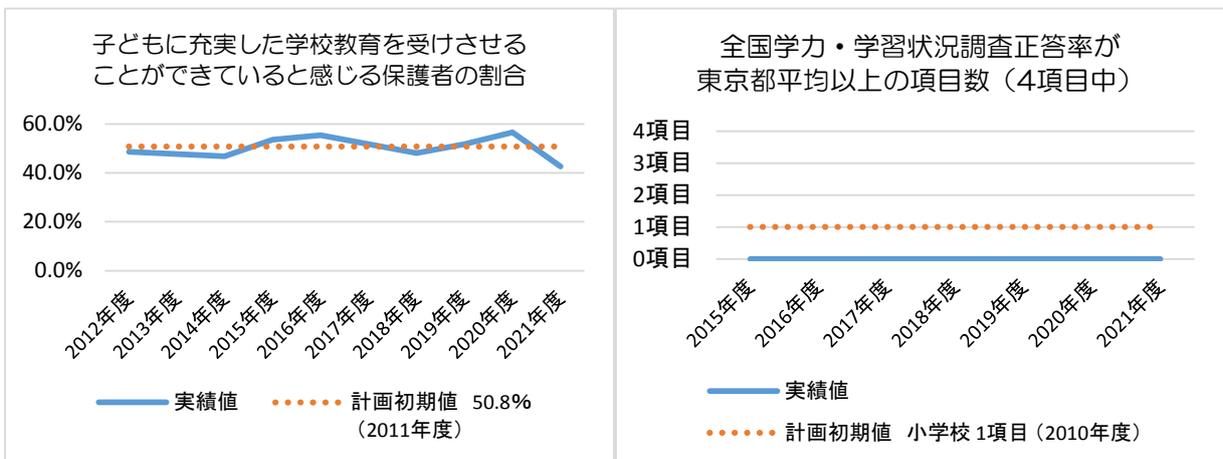
○『野外体験やボランティアの活動、地域活動に参加した子どもを持つ保護者の割合』は、**70.3%から20.8%へと大幅に低下**しています。  
 ○『生涯学習活動を行う機会を持つことができた市民の割合』は、**2.6ポイント低下**しています。

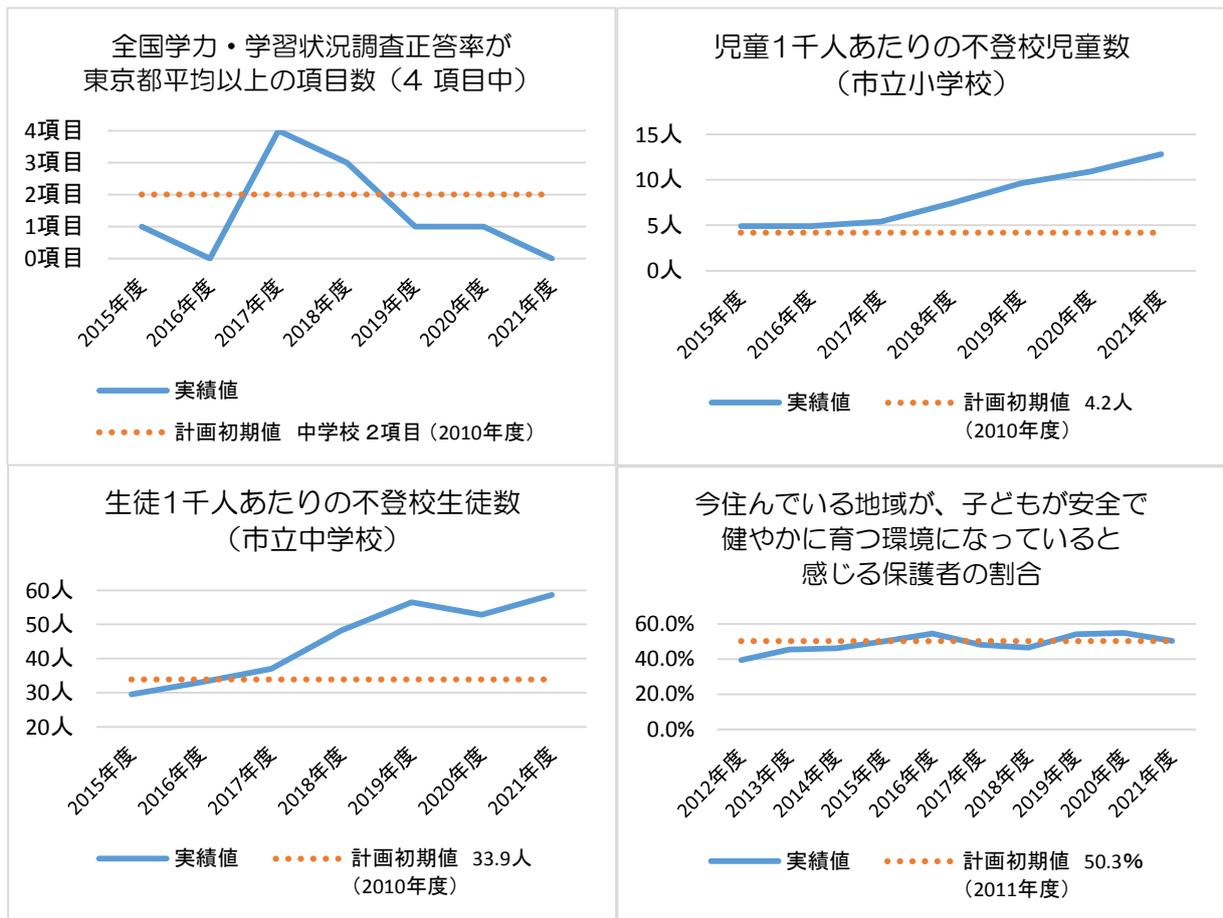
まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標 まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる			
◎基本政策1 安心して楽しく子育てができるまちをつくる			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
子育てが楽しいと感じる保護者の割合	83.1% (2011年度)	↑ 83.1%以上	81.4% (2021年度)
認可保育所待機児童数	396人 (2010年度)	↓ 396人以下	76人 (2021年度)
育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合	98.0% (2011年度)	↑ 98.0%以上	98.1% (2021年度)
子どもを預けたいとき、一時的に預けることができた保護者の割合	91.7% (2011年度)	↑ 91.7%以上	92.2% (2021年度)



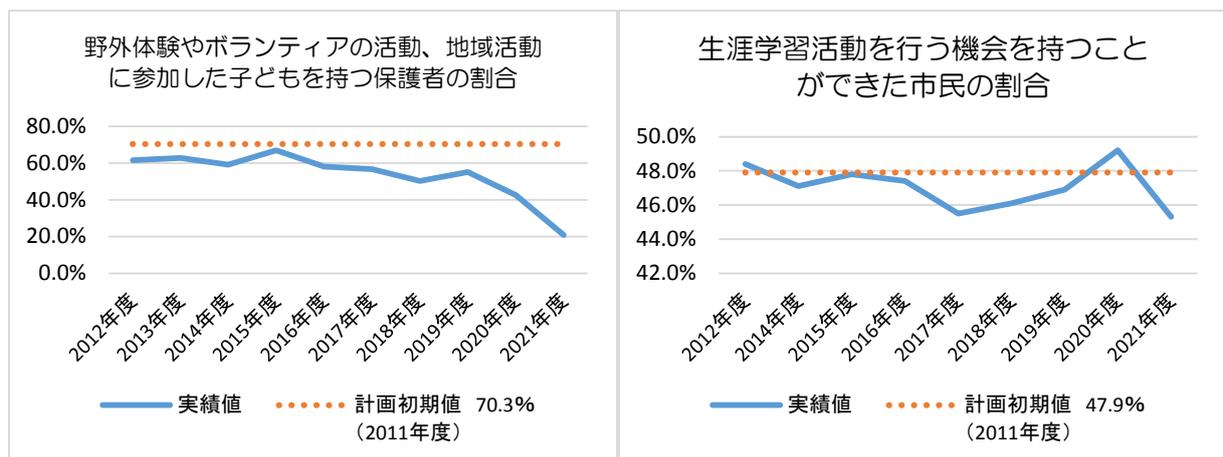


まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標 まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる			
◎基本政策2 子どもが生きる力をはぐくむまちをつくる			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
子どもに充実した学校教育を受けさせることができていると感じる保護者の割合	50.8% (2011年度)	↑ 50.8%以上	42.7% (2021年度)
全国学力・学習状況調査正答率が東京都平均以上の項目数 (4項目中)	小学校 1 項目 (2010年度)	↑ 小学校 1 項目以上 中学校 2 項目以上	0 項目 (2021年度)
	中学校 2 項目 (2010年度)		0 項目 (2021年度)
児童 1 千人あたりの不登校児童数 (市立小学校)	4.2 人 (2010年度)	↓ 4.2 人以下	12.8 人 (2021年度)
生徒 1 千人あたりの不登校生徒数 (市立中学校)	33.9 人 (2010年度)	↓ 33.9 人以下	58.7 人 (2021年度)
今住んでいる地域が、子どもが安全で健やかに育つ環境になっていると感じる保護者の割合	50.3% (2010年度)	↑ 50.3%以上	50.3% (2021年度)





まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標 まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる			
◎基本政策3 生涯にわたって学び、成長できるまちをつくる			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
野外体験やボランティアの活動、地域活動に参加した子どもを持つ保護者の割合	70.3% (2011年度)	↑ 70.3%以上	20.8% (2021年度)
生涯学習活動を行う機会を持つことができた市民の割合	47.9% (2011年度)	↑ 47.9%以上	45.3% (2021年度)



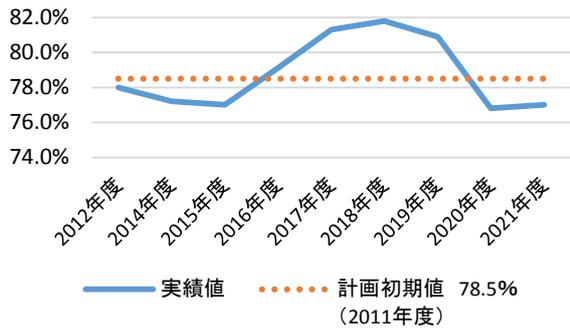
## まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる

### 指標と達成状況

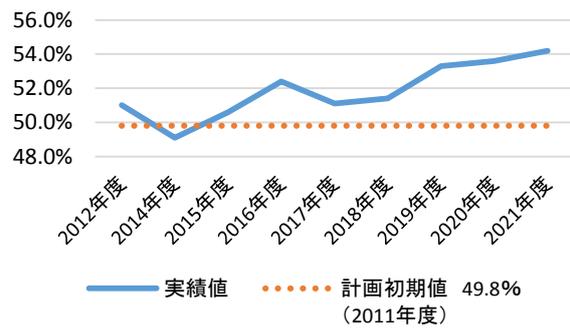
<b>基本政策1</b> 健康に生活できる まちをつくる	<p>○『日常生活の中で健康に気をつけている市民の割合』は、4.4ポイント%<b>上昇</b>しました。</p> <p>○『地域医療体制に満足している市民の割合』は、3.5ポイント<b>上昇</b>しました。</p> <p>○『かかりつけの医療機関がある市民の割合』は2.5ポイント<b>上昇</b>しました。</p>
<b>基本政策2</b> みんなが支え合う まちをつくる	<p>○『要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合』は、3.6ポイント<b>低下</b>しています。</p> <p>○『介護保険サービスに満足している市民の割合』は0.7ポイント<b>上昇</b>、『特別養護老人ホームの入所待機者数』は、<b>減少</b>しています。</p> <p>○『一般就労した障がい者数』は<b>増加</b>しました。</p>
<b>基本政策3</b> 地域で充実した生活を 送れるまちをつくる	<p>○『町内会・自治会などの地域活動に参加している市民の割合』は、1.6ポイント<b>低下</b>、『NPOやボランティア団体などの市民団体の活動に参加している市民の割合』は、1.5ポイント<b>低下</b>しました。</p> <p>○『性別、信条、職業、国籍などによる差別がないと思う市民の割合』は、0.6ポイント<b>上昇</b>しました。</p>
<b>基本政策4</b> 安全に生活できる まちをつくる	<p>○『災害などの非常時に対して備えている市民の割合』は0.5ポイント<b>上昇</b>、『治安が良いと感じる市民の割合』は11.8ポイント<b>上昇</b>しました。</p> <p>○『人口1万人あたりの刑法犯認知件数』は、128.2件から45.4件へと<b>大幅に減少</b>しました。</p>

まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標 まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる			
◎基本政策1 健康に生活できるまちをつくる			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021 年度)	結果
過去1年間に健康診断を受診した市民の割合	78.5% (2011 年度)	↑ 78.5%以上	77.0% (2021 年度)
日常生活の中で健康に気をつけている市民の割合	49.8% (2011 年度)	↑ 49.8%以上	54.2% (2021 年度)
地域医療体制に満足している市民の割合	34.3% (2011 年度)	↑ 34.3%以上	37.8% (2021 年度)
かかりつけの医療機関がある市民の割合	72.4% (2011 年度)	↑ 72.4%以上	74.9% (2021 年度)
結核り患率(人口10万人対)	18.6人 (2010 年度)	↓ 18.6人以下	推定9.2人 (2021 年度)

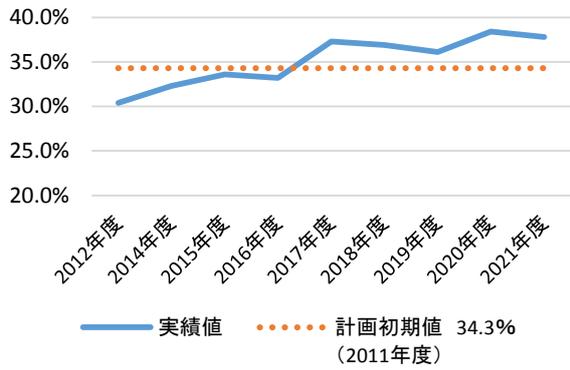
過去1年間に健康診断を受診した市民の割合



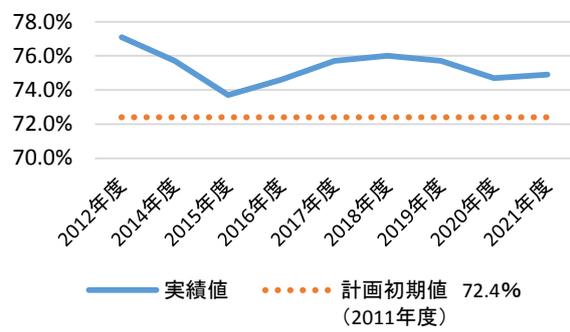
日常生活の中で健康に気をつけている市民の割合



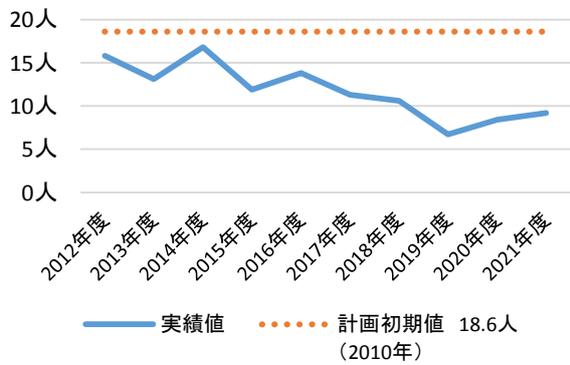
地域医療体制に満足している市民の割合



かかりつけの医療機関がある市民の割合



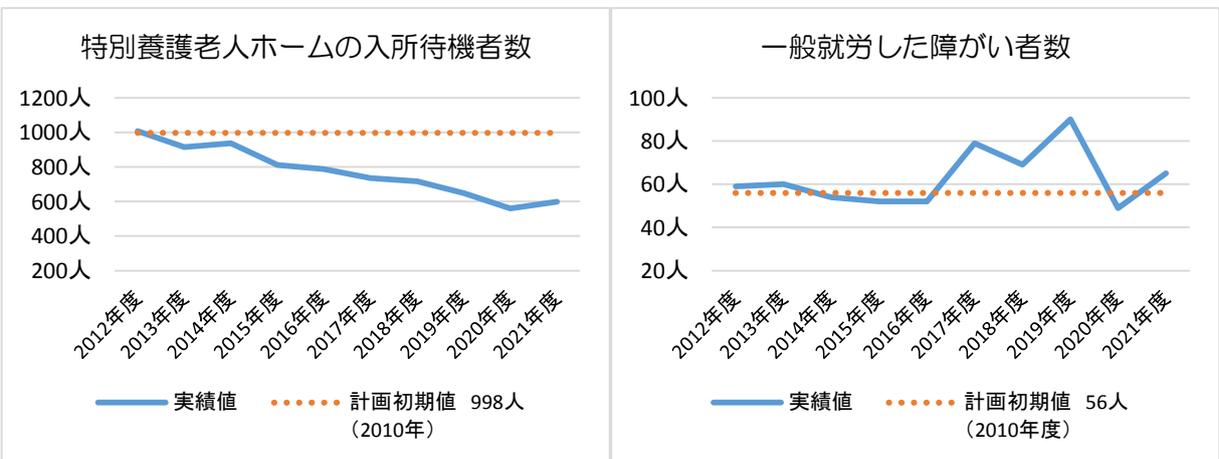
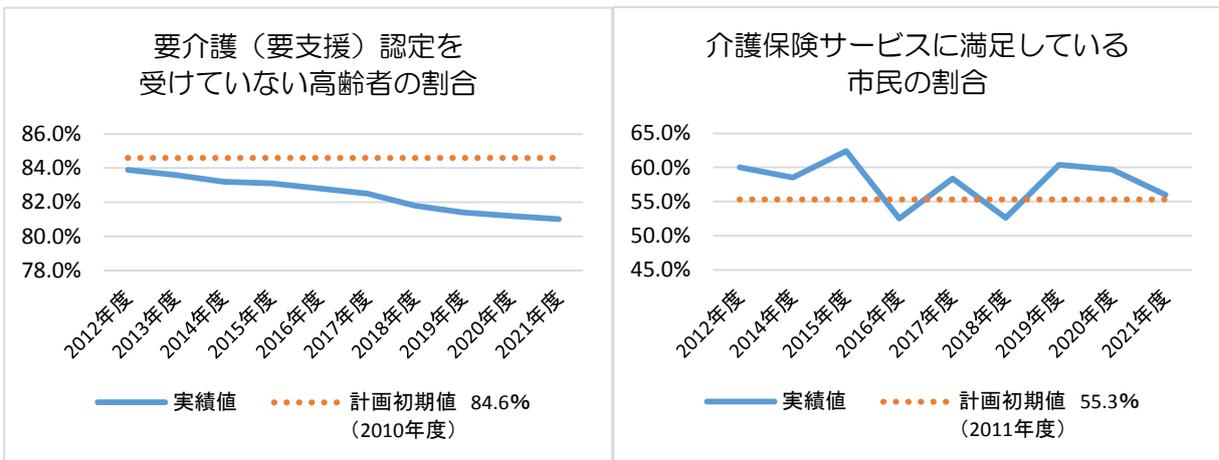
結核り患率（人口10万人対）

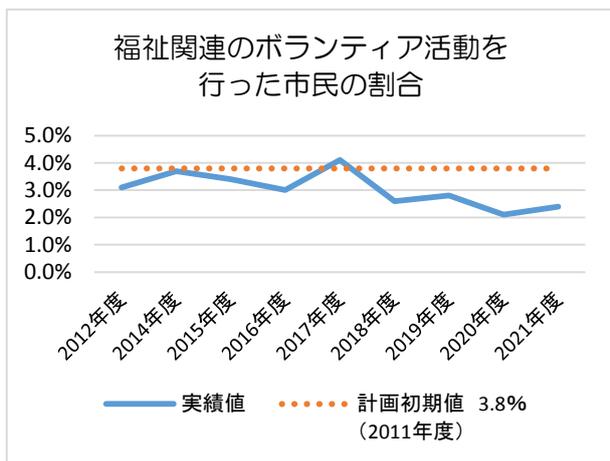


まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標  
まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる

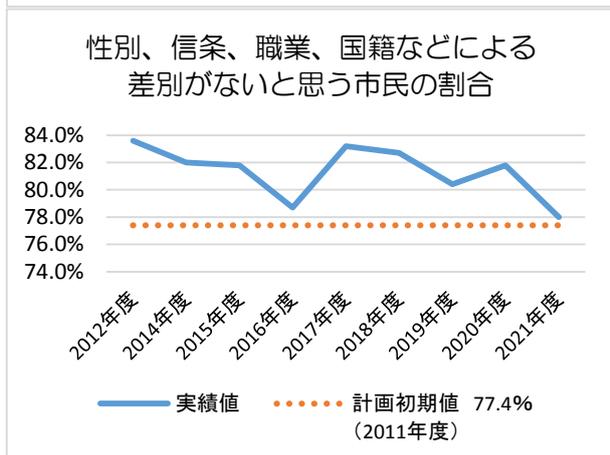
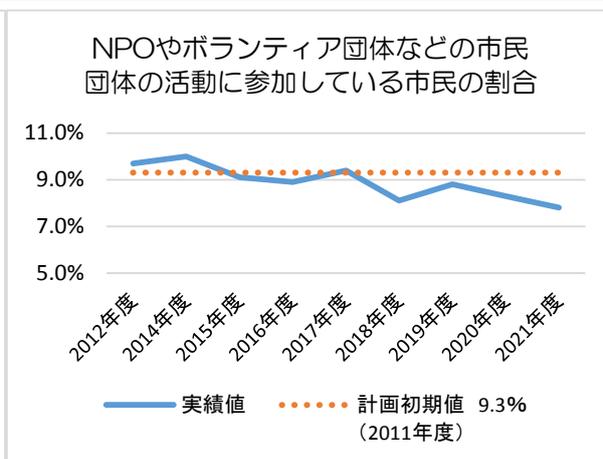
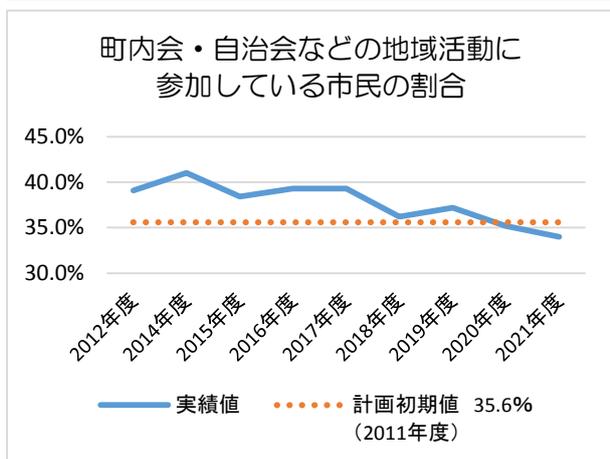
◎基本政策2 みんなが支え合うまちをつくる

指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	84.6% (2010年度)	↑ 84.6%以上	81.0% (2021年度)
介護保険サービスに満足している市民の割合	55.3% (2011年度)	↑ 55.3%以上	56.0% (2021年度)
特別養護老人ホームの入所待機者数	998人 (2010年度)	↓ 998人以下	598人 (2021年度)
一般就労した障がい者数	56人 (2010年度)	↑ 56人以上	65人 (2021年度)
福祉関連のボランティア活動を行った市民の割合	3.8% (2011年度)	↑ 3.8%以上	2.4% (2021年度)





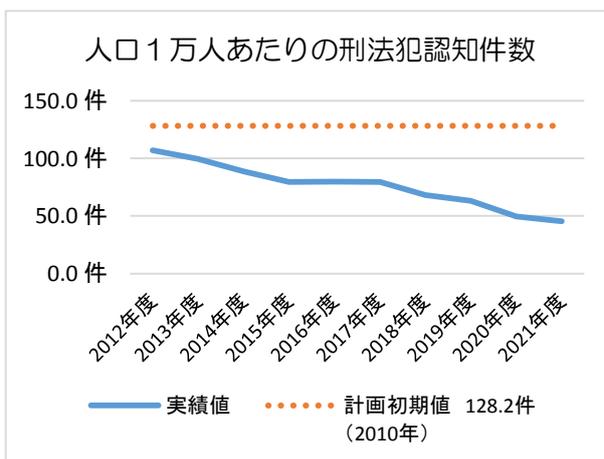
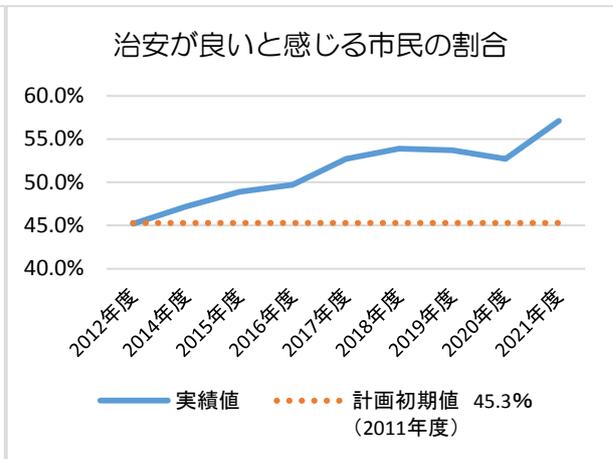
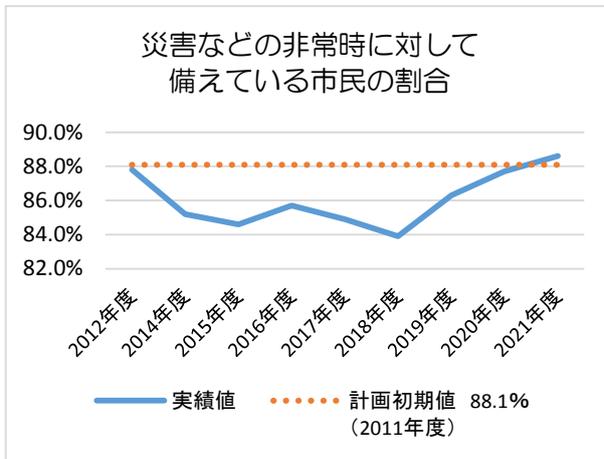
まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標 まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる			
◎基本政策3 地域で充実した生活を送れるまちをつくる			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
町内会・自治会などの地域活動に参加している市民の割合	35.6% (2011年度)	↑ 35.6%以上	34.0% (2021年度)
NPOやボランティア団体などの市民団体の活動に参加している市民の割合	9.3% (2011年度)	↑ 9.3%以上	7.8% (2021年度)
性別、信条、職業、国籍などによる差別がないと思う市民の割合	77.4% (2011年度)	↑ 77.4%以上	78.0% (2021年度)



まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標  
まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる

◎基本政策4 安全に生活できるまちをつくる

指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
災害などの非常時に対して備えている市民の割合	88.1% (2011年度)	↑ 88.1%以上	88.6% (2021年度)
治安が良いと感じる市民の割合	45.3% (2011年度)	↑ 45.3%以上	57.1% (2021年度)
人口1万人あたりの刑法犯認知件数	128.2件 (2010年度)	↓ 128.2件以下	45.4件 (2021年度)



## まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる

### 指標と達成状況

#### 基本政策1 経済活動が盛んな まちをつくる

○『市内の「農」にふれる機会を持つことができた市民の割合』は、6.6ポイント**低下**しました。  
○『1年間に市内で起業した事業所の数』は、261件から402件へと**大幅に増加**しました。

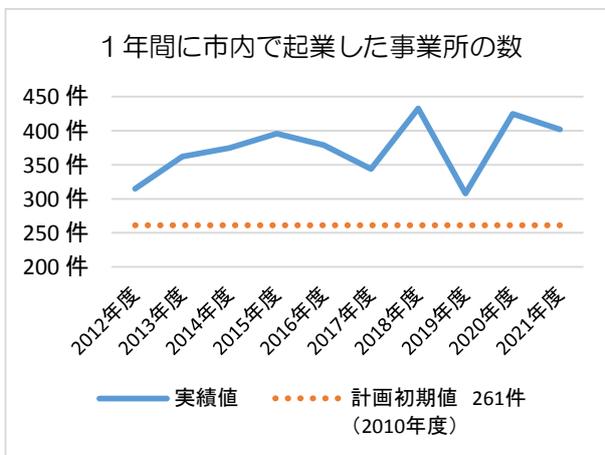
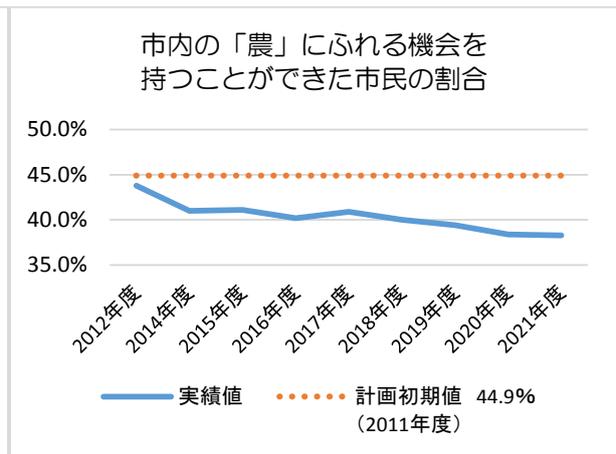
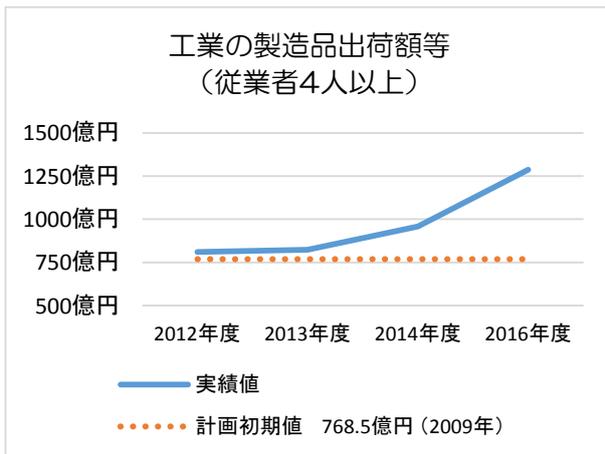
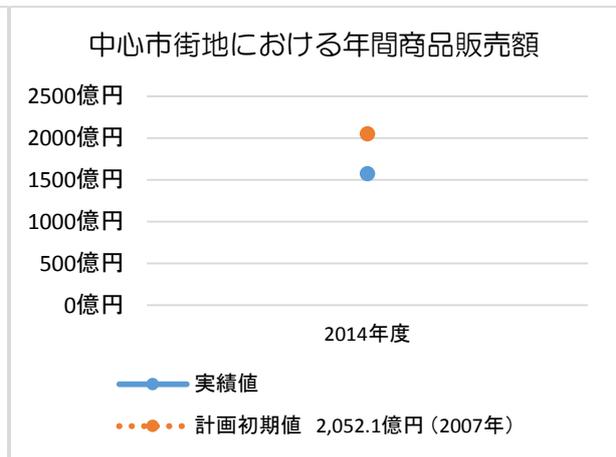
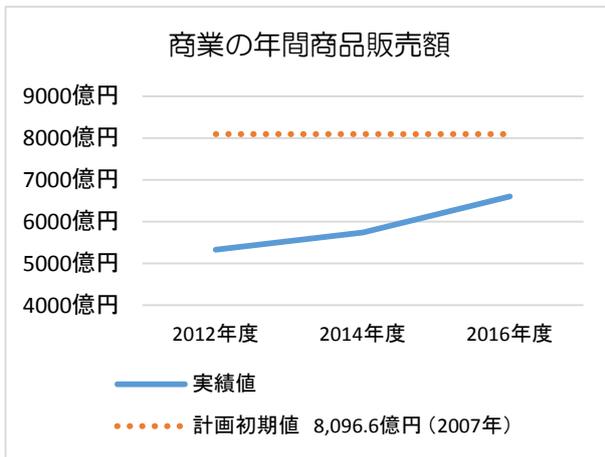
#### 基本政策2 文化芸術活動やスポーツが

○『文化芸術にふれる機会を持つことができた市民の割合』は12.2ポイントと**大幅に低下**、『スポーツにふれる機会を持つことができた市民の割合』は5.6ポイント**低下**しました。  
○『町田市を本拠地とするホームタウンチームのホームゲームでの年間観戦者数』は**減少**しています。

#### 基本政策3 魅力にあふれ、何度でも 訪れたいまちをつくる

○『町田市観光コンベンション協会ホームページアクセス数』は46万件から17.4万件へと**大幅に減少**しています。

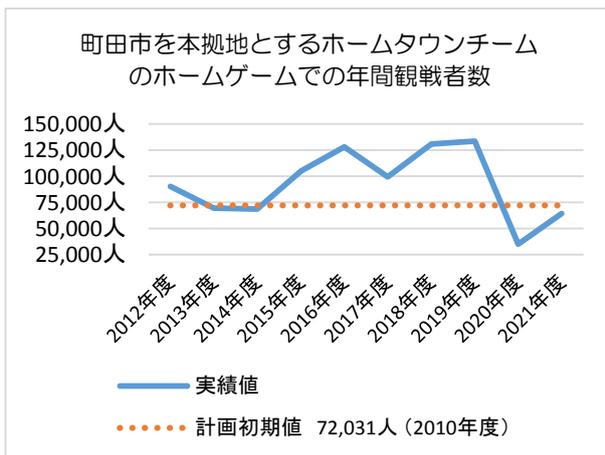
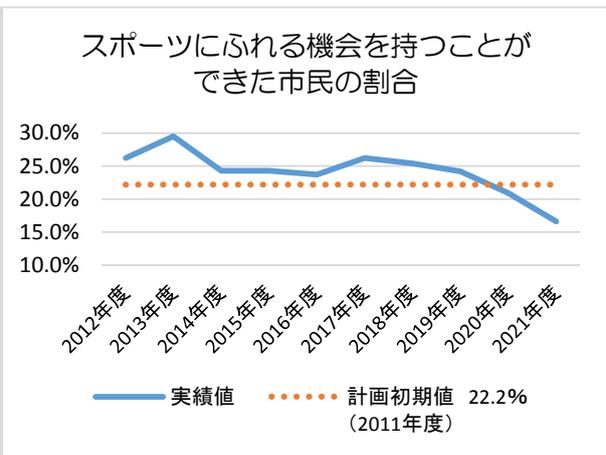
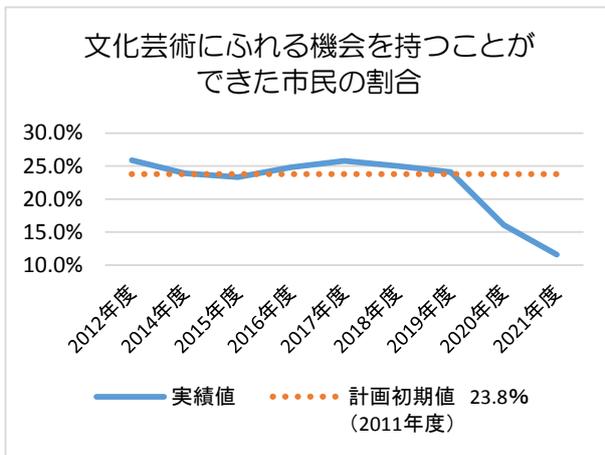
まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標 まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる			
◎基本政策1 経済活動が盛んなまちをつくる			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021 年度)	結果
商業の年間商品販売額	8096.6 億円 (2007 年度)	↑ 8096.6 億円以上	6,601.5 億円 (2016 年度)
中心市街地における年間商品販売額	2052.1 億円 (2007 年度)	↑ 2052.1 億円	1,577.5 億円 (2014 年度)
工業の製造品出荷額等 (従業者 4 人以上)	768.5 億円 (2009 年度)	↑ 768.5 億円以上	1,286.8 億円 (2016 年度)
市内の「農」にふれる機会を持つ ことができた市民の割合	44.9% (2011 年度)	↑ 44.9%以上	38.3% (2021 年度)
1 年間に市内で起業した事業所の 数	261 件 (2010 年度)	↑ 261 件以上	402 件 (2021 年度)



まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標  
まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる

◎基本政策2 文化芸術活動やスポーツが盛んなまちをつくる

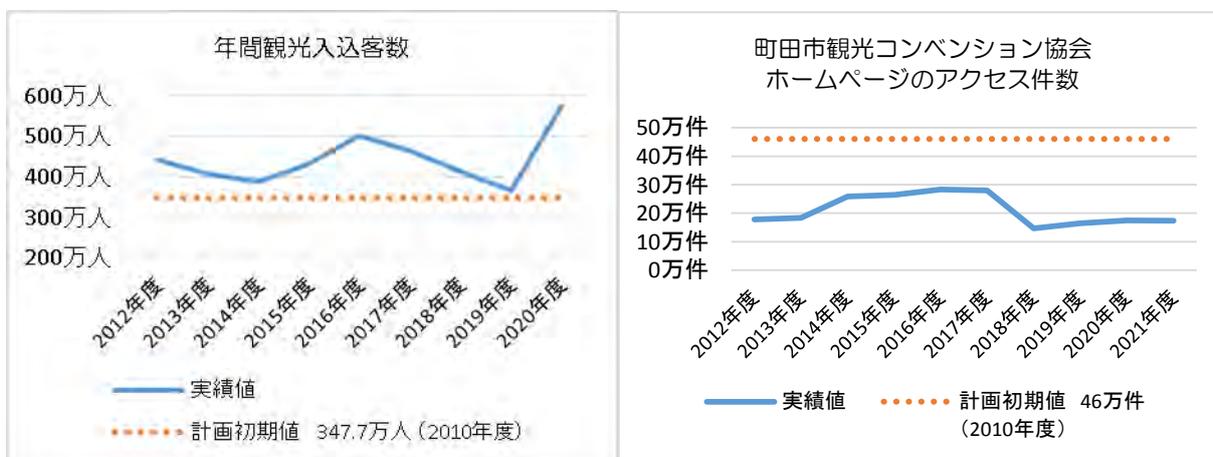
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
文化芸術にふれる機会を持つことができた市民の割合	23.8% (2011年度)	↑ 23.8%以上	11.6% (2021年度)
スポーツにふれる機会を持つことができた市民の割合	22.2% (2011年度)	↑ 22.2%以上	16.6% (2021年度)
町田市を本拠地とするホームタウンチームのホームゲームでの年間観戦者数	72,031人 (2010年度)	↑ 72,031人以上	64,326人 (2021年度)



まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標  
まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる

◎基本政策3 魅力にあふれ、何度でも訪れたいまちをつくる

指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
年間観光入込客数	347.7万人 (2010年)	↑ 347.7万人以上	573.5万人 (2020年)
町田市観光コンベンション協会ホームページのアクセス件数	46万件 (2010年度)	↑ 46万人以上	17.4万件 (2021年度)



## まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる

### 指標と達成状況

#### 基本政策1 誰もが移動しやすい まちをつくる

○『自動車での移動の際、目的地までの交通の流れに満足している市民の割合』は6.5ポイント**上昇**、『安全な道路環境が確保されていると感じる市民の割合』は3.0ポイント**上昇**、『公共交通の利便性に満足している市民の割合』は5.4ポイント**上昇**しました。  
○『人口1万人あたりの交通事故(人身事故)発生件数』39.9件から19.3件へと**大幅に減少**しています。

#### 基本政策2 良好な住環境の まちをつくる

○『住宅水準に満足している市民の割合』は1.4ポイント**低下**、『居住地周辺の景観に好感が持てる市民の割合』は0.4ポイント**低下**しました。  
○『食料品や日用品などの買い物の利便性に満足している市民の割合』は4.7ポイント**上昇**しました。

#### 基本政策3 みどり豊かなまちをつくる

○『身近なみどりの量に満足している市民の割合』は、1.5ポイント**上昇**しました。  
○『市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合』は、0.2ポイント**低下**しました。

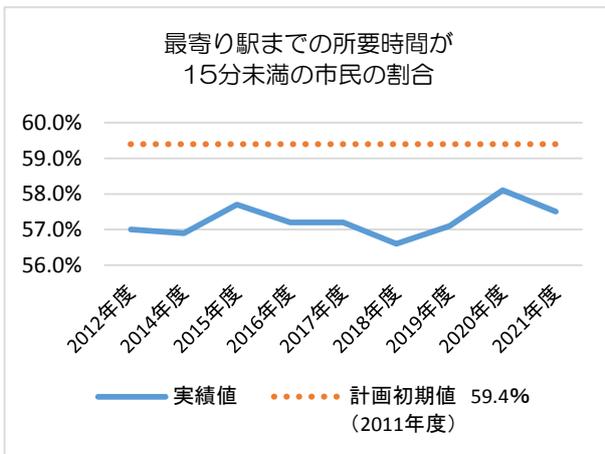
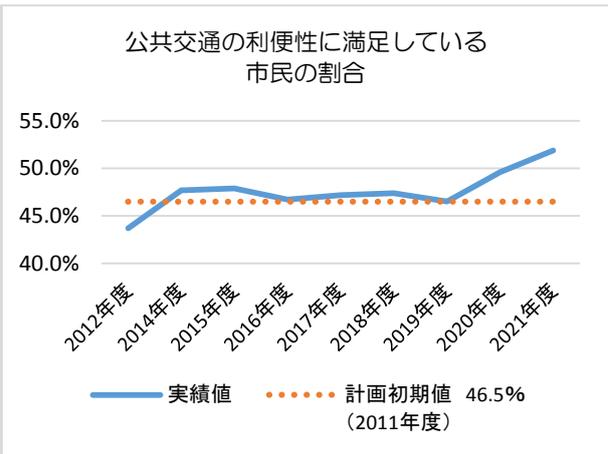
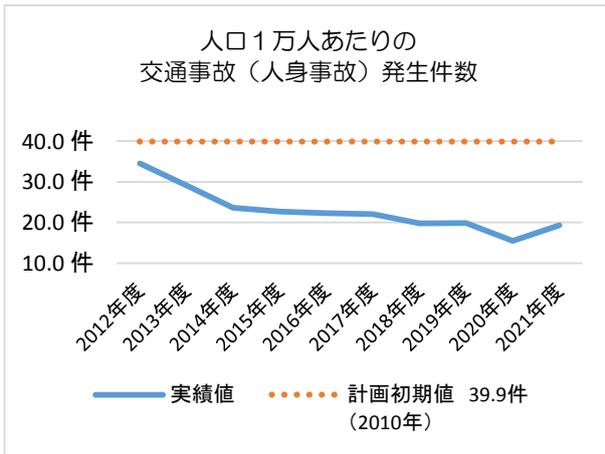
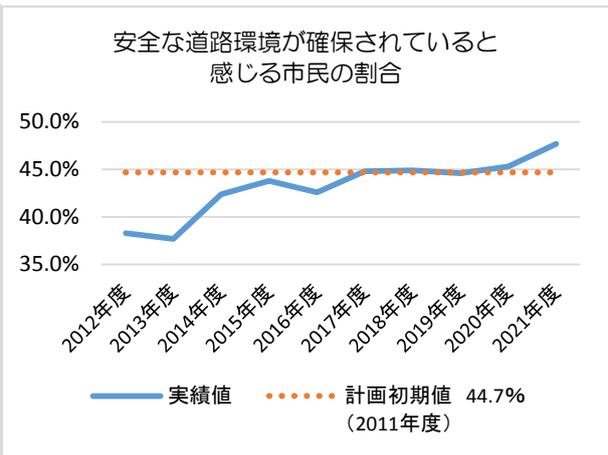
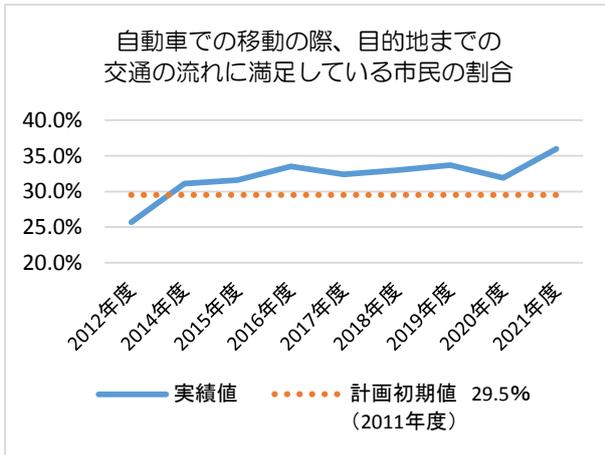
#### 基本政策4 環境に配慮した まちをつくる

○『日常生活の中で、環境に配慮した行動を行っている市民の割合』は、11.1ポイント**低下**しました。  
○『市民1人1日あたりのごみ・資源排出量』、『ごみとして処理する量』は**減少**しています。  
○『身近な生活環境について気になることはない市民の割合』は、8.7ポイント**上昇**しました。

### まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標 まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる

#### ◎基本政策1 誰もが移動しやすいまちをつくる

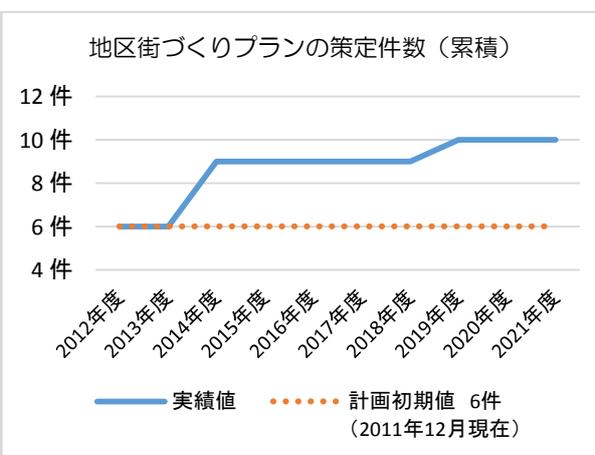
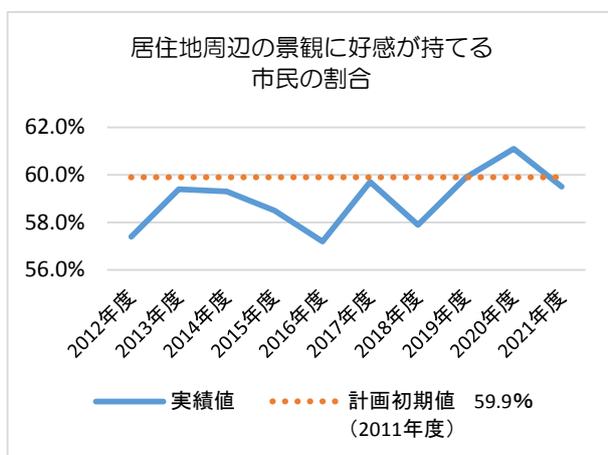
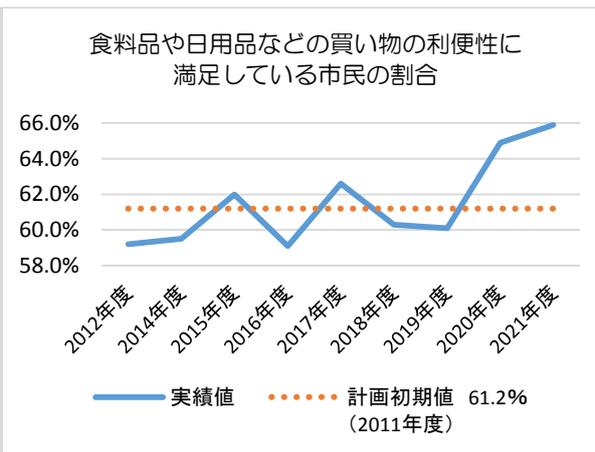
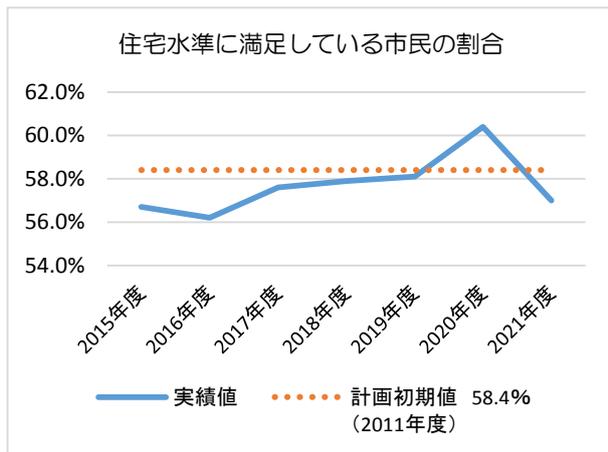
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
自動車での移動の際、目的地までの交通の流れに満足している市民の割合	29.5% (2011年度)	↑ 29.5%以上	36.0% (2021年度)
安全な道路環境が確保されていると感じる市民の割合	44.7% (2011年度)	↑ 44.7%以上	47.7% (2021年度)
人口1万人あたりの交通事故(人身事故)発生件数	39.9件 (2010年度)	↓ 39.9件以下	19.3件 (2021年度)
公共交通の利便性に満足している市民の割合	46.5% (2011年度)	↑ 46.5%以上	51.9% (2021年度)
最寄り駅までの所要時間が15分未満の市民の割合	59.4% (2011年度)	↑ 59.4%以上	57.5% (2021年度)



まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標  
まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる

◎基本政策2 良好な住環境のまちをつくる

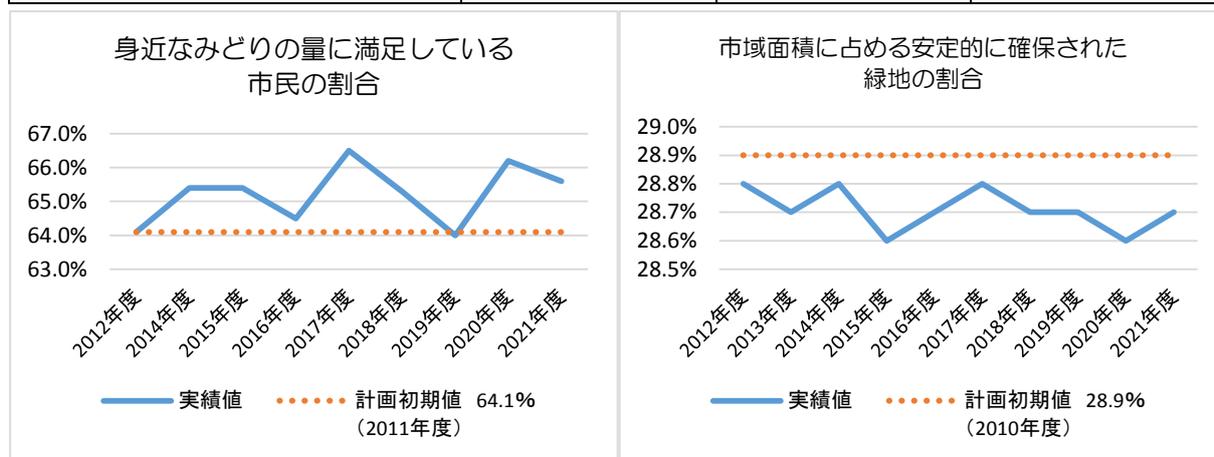
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
住宅水準に満足している市民の割合	58.4% (2011年度)	↑ 58.4%以下	57.0% (2021年度)
食料品や日用品などの買い物の利便性に満足している市民の割合	61.2% (2011年度)	↑ 61.2%以上	65.9% (2021年度)
居住地周辺の景観に好感が持てる市民の割合	59.9% (2011年度)	↑ 59.9%以上	59.5% (2021年度)
地区街づくりプランの策定件数 (累積)	6件 (2011年12月 現在)	↑ 6件以上	10件 (2021年度)



まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標  
まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる

◎基本政策3 みどり豊かなまちをつくる

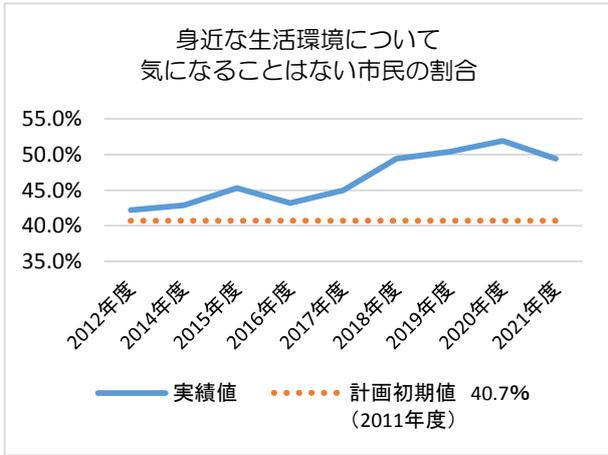
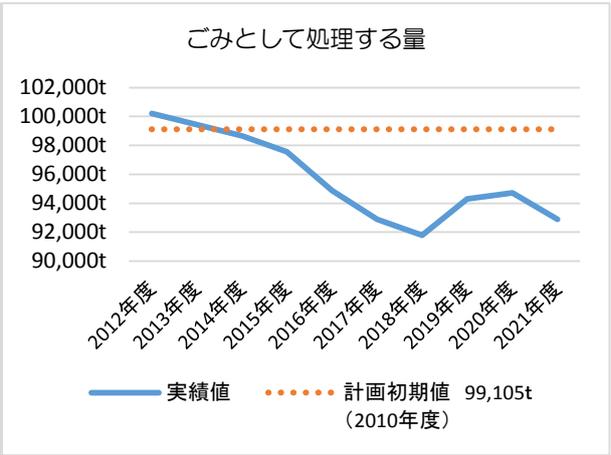
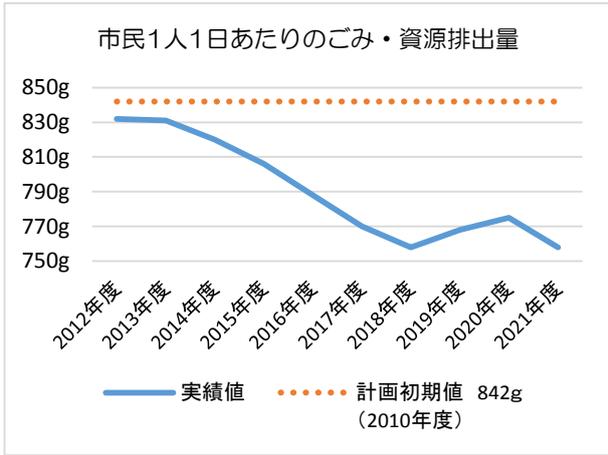
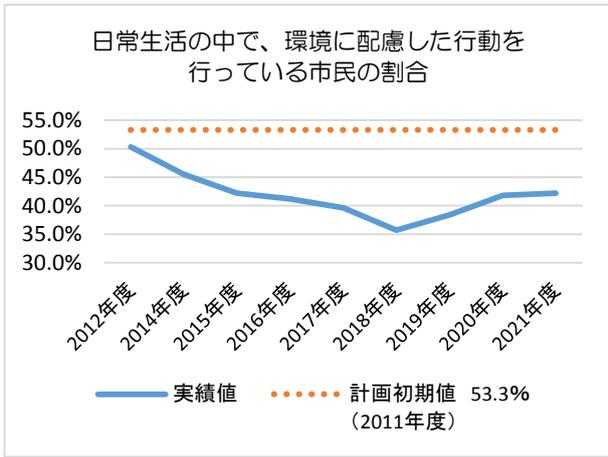
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
身近なみどりの量に満足している市民の割合	64.1% (2011年度)	↑ 64.1%以上	65.6% (2021年度)
市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合	28.9% (2010年度)	↑ 28.9%以上	28.7% (2021年度)



まちだ未来づくりプラン 未来づくり指標  
まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる

◎基本政策4 環境に配慮したまちをつくる

指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
日常生活の中で、環境に配慮した行動を行っている市民の割合	53.3% (2011年度)	↑ 53.3%以上	42.2% (2021年度)
二酸化炭素排出量	1,477,379t-CO2 (2009年度)	↓ 1,477,379t-CO2以下	1,618,790 t-CO2(2020年度速報値)
市民1人1日あたりのごみ・資源排出量	842g (2010年度)	↓ 842g以下	757g (2021年度)
ごみとして処理する量	99.105t (2010年度)	↓ 99.105t以下	92,888 t (2021年度)
身近な生活環境について気になることはない市民の割合	40.7% (2011年度)	↑ 40.7%以上	49.4% (2021年度)



## (2) 経営改革指標の達成状況

### 行政経営基本方針

指標と達成状況

**基本方針1**  
市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む

- 『市の広報活動に満足している市民の割合』は、ほぼ横ばいでした。
- 『市民協働事業数』は大幅に増加した一方で、『市役所の取り組みに関心がある市民の割合』は、2.7ポイント減少しました。

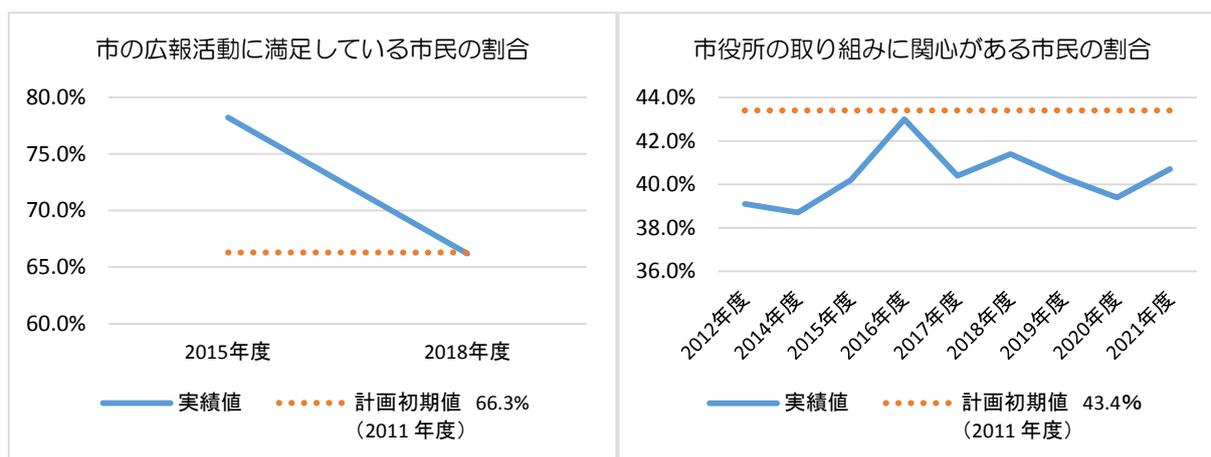
**基本方針2**  
市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める

- 『仕事にやりがいを持っている職員の割合』は、12.1ポイント上昇しています。
- 『市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合』は31.2ポイント、『市役所について「好印象」と答えた市民の割合』は15.7ポイント上昇しました。

**基本方針3**  
いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

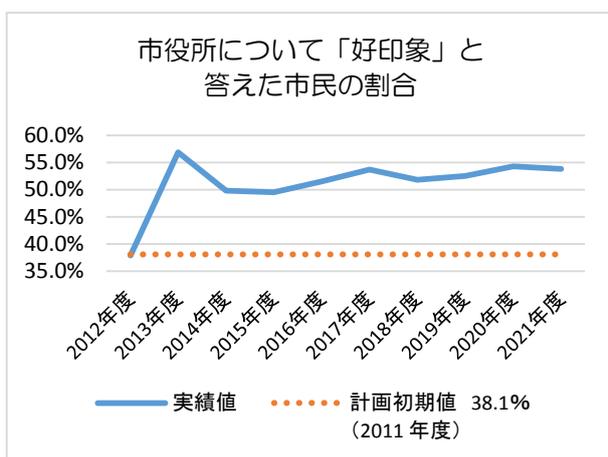
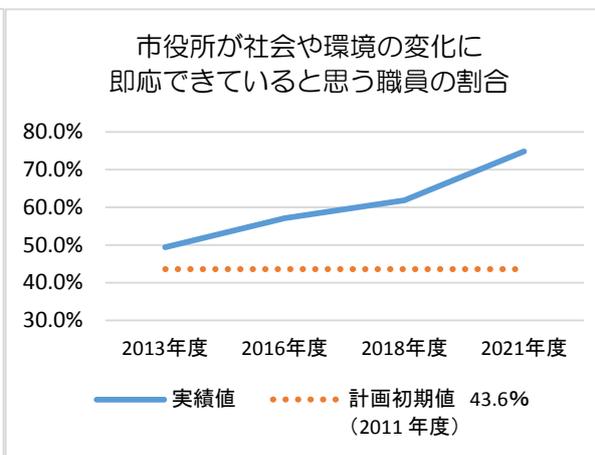
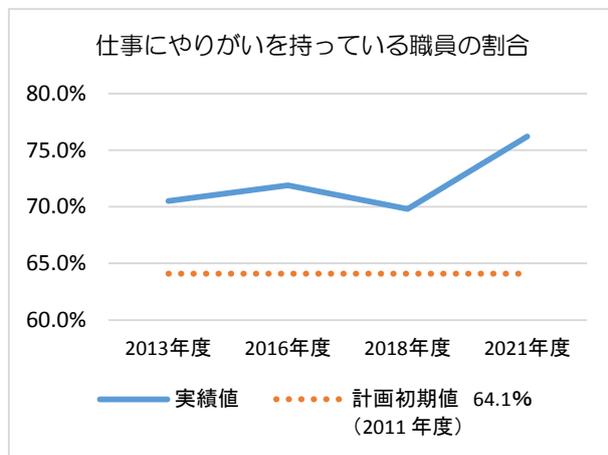
- 『経常収支比率』は、社会保障関係経費の伸びなどにより、0.0ポイント上昇しており、『財政調整基金年度末残高』は、22億円増加しています。
- 『実質公債費比率』は、△0.0%となっており、財政の健全化判断指標上、適正範囲内です。

まちだ未来づくりプラン 経営改革指標			
基本方針1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
市の広報活動に満足している市民の割合	66.3% (2011年度)	↑ 66.3%以上	66.2% (2018年度)
市役所の取り組みに関心がある市民の割合	43.4% (2011年度)	↑ 43.4%以上	40.7% (2021年度)
市民協働事業数	105事業 (2010年度)	↑ 105事業以上	239事業 (2020年度)



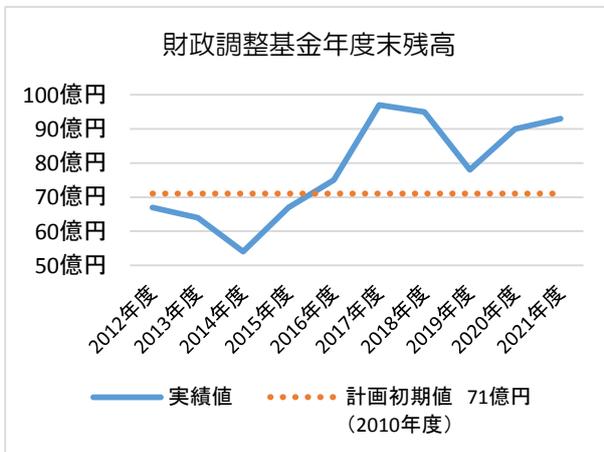
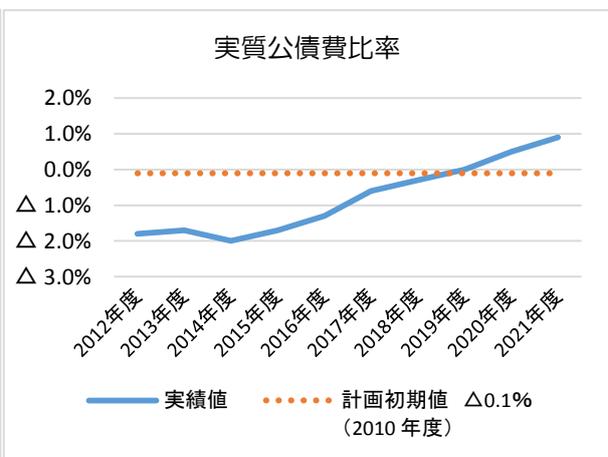
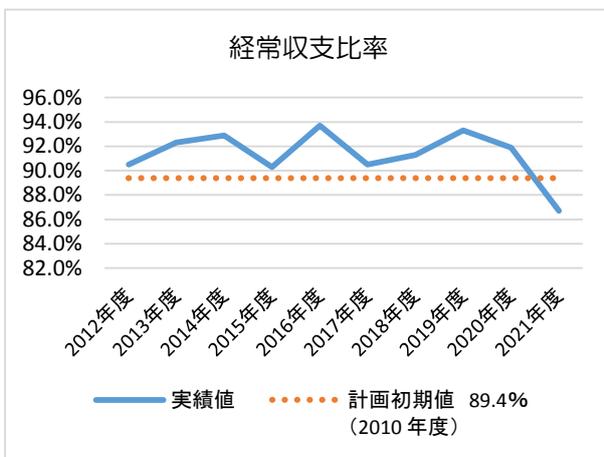


まちだ未来づくりプラン 経営改革指標			
基本方針2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める			
指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
仕事にやりがいを持っている職員の割合	64.1% (2011年度)	↑ 64.1%以上	76.2% (2021年度)
市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合	43.6% (2011年度)	↑ 43.6%以上	74.8% (2021年度)
市役所について「好印象」と答えた市民の割合	38.1% (2011年度)	↑ 38.1%以上	53.8% (2021年度)



まちだ未来づくりプラン 経営改革指標  
基本方針3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

指標名	計画初期値	最終目標 (2021年度)	結果
経常収支比率	89.4% (2010年度)	↓	86.7% (2021年度)
実質公債費比率	△0.1% (2010年度)	→	0.9% (2021年度)
財政調整基金年度末残高	71億円 (2010年度)	→	93億円 (2021年度)



### (3) 各指標の結果一覧

体系区分	基本政策名 基本方針名	指標名	計画初期値	実績値										
				2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
まちづくり 基本目標Ⅰ 将来を担う 人が育つま ちをつくる	基本政策1 安心して楽 しく子育てが できるまちを つくる	子育てが楽しいと感じる保 護者の割合	83.1% (2011年度)	85.3%	-	79.3%	80.3%	77.7%	82.5%	83.5%	81.7%	82.8%	81.4%	
		認可保育所待機児童数	396人 (2010年度)	293人	257人	203人	153人	182人	229人	146人	127人	130人	76人	
		育児について困ったとき、 気軽に相談できる人や場 がある保護者の割合	98.0% (2011年度)	99.6%	98.9%	97.9%	98.2%	97.6%	98.1%	97.2%	98.1%	97.9%	98.1%	
		子どもを預けたいとき、一 時的に預けることができた 保護者の割合	91.7% (2011年 度)	95.2%	-	93.7%	90.1%	91.5%	91.9%	92.5%	88.6%	94.5%	92.2%	
	基本政策2 子どもが生 きる力をはぐ くむまちをつ くる	子どもに充実した学校教育 を受けさせることができ ていると感じる保護者の割合	50.8% (2011年 度)	48.7%	47.8%	46.8%	53.6%	55.4%	51.8%	48.1%	51.8%	56.6%	42.7%	
		全国学力・学習状況調査 正答率が東京都平均以上 の項目数(4項目中)	小学校 1項 目(2010年 度)	-	-	-	0項目							
		全国学力・学習状況調査 正答率が東京都平均以上 の項目数(4項目中)	中学校 2項 目(2010年 度)	-	-	-	1項目	0項目	4項目	3項目	1項目	1項目	0項目	
		児童1千人あたりの不登校 児童数(市立小学校)	4.2人 (2010年度)	-	-	-	4.9人	4.9人	5.4人	7.4人	9.6人	10.9人	12.8人	
		生徒1千人あたりの不登校 生徒数(市立中学校)	33.9人 (2010年度)	-	-	-	29.5人	33.1人	37人	48.3人	56.5人	52.8人	58.7人	
		今住んでいる地域が、子ど もが安全で健やかに育つ 環境になっていると感じる 保護者の割合	50.3% (2011年度)	39.5%	45.5%	46.2%	50.1%	54.5%	48.2%	46.6%	54.2%	55.0%	50.3%	
	基本政策3 生涯にわ たって学び、 成長できる まちをつくる	野外体験やボランティアの 活動、地域活動に参加した 子どもを持つ保護者の割合	70.3% (2011年度)	61.6%	62.8%	59.2%	67.0%	58.0%	56.7%	50.3%	55.1%	42.6%	20.8%	
		生涯学習活動を行う機会を 持つことができた市民の割 合	47.9% (2011年度)	48.4%	-	47.1%	47.8%	47.4%	45.5%	46.1%	46.9%	49.2%	45.3%	
	まちづくり 基本目標Ⅱ 安心して生 活できるまち をつくる	基本政策1 健康に生活 できるまちを つくる	過去1年間に健康診断を受 診した市民の割合	78.5% (2011年度)	78.0%	-	77.2%	77.0%	79.1%	81.3%	81.8%	80.9%	76.8%	77.0%
			日常生活の中で健康に気 をつけている市民の割合	49.8% (2011年度)	51.0%	-	49.1%	50.6%	52.4%	51.1%	51.4%	53.3%	53.6%	54.2%
地域医療体制に満足して いる市民の割合			34.3% (2011年度)	30.4%	-	32.3%	33.6%	33.2%	37.3%	36.9%	36.1%	38.4%	37.8%	
かかりつけの医療機関が ある市民の割合			72.4% (2011年度)	77.1%	-	75.7%	73.7%	74.6%	75.7%	76.0%	75.7%	74.7%	74.9%	
結核罹患率(人口10万人 対)			18.6人 (2010年 対)	15.8人	13.1人	16.8人	11.9人	13.8人	11.3人	10.6人	6.7人	8.4人	9.2人	

体系区分	基本政策名 基本方針名	指標名	計画初期値	実績値									
				2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
まちづくり 基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる	基本政策2 みんなが支え合うまちをつくる	要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	84.6% (2010年度)	83.9%	83.6%	83.2%	83.1%	82.8%	82.5%	81.8%	81.4%	81.2%	81.0%
		介護保険サービスに満足している市民の割合	55.3% (2011年度)	60.0%	-	58.5%	62.4%	52.5%	58.4%	52.6%	60.4%	59.7%	56.0%
		特別養護老人ホームの入所待機者数	998人 (2010年)	1008人	915人	937人	811人	787人	735人	717人	648人	560人	598人
		一般就労した障がい者数	56人 (2010年度)	59人	60人	54人	52人	52人	79人	69人	90人	49人	65人
		福祉関連のボランティア活動を行った市民の割合	3.8% (2011年度)	3.1%	-	3.7%	3.4%	3.0%	4.1%	2.6%	2.8%	2.1%	2.4%
	基本政策3 地域で充実した生活を送れるまちをつくる	町内会・自治会などの地域活動に参加している市民の割合	35.6% (2011年度)	39.1%	-	41.0%	38.4%	39.3%	39.3%	36.2%	37.2%	35.2%	34.0%
		NPOやボランティア団体などの市民団体の活動に参加している市民の割合	9.3% (2011年度)	9.7%	-	10.0%	9.1%	8.9%	9.4%	8.1%	8.8%	8.3%	7.8%
		性別、信条、職業、国籍などによる差別がないと思う市民の割合	77.4% (2011年度)	83.6%	-	82.0%	81.8%	78.7%	83.2%	82.7%	80.4%	81.8%	78.0%
	基本政策4 安全に生活できるまちをつくる	災害などの非常時に対して備えている市民の割合	88.1% (2011年度)	87.8%	-	85.2%	84.6%	85.7%	84.9%	83.9%	86.3%	87.7%	88.6%
		治安が良いと感じる市民の割合	45.3% (2011年度)	45.2%	-	47.2%	48.9%	49.7%	52.7%	53.9%	53.7%	52.7%	57.1%
人口1万人あたりの刑法犯認知件数		128.2件 (2010年)	106.9件	99.6件	88.6件	79.4件	79.7件	79.5件	68.0件	63.1件	49.6件	45.4件	
まちづくり 基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる	基本政策1 経済活動が盛んなまちをつくる	商業の年間商品販売額	8,096.6億円 (2007年)	5331億円	-	5739億円	-	6602億円	-	-	-	-	-
		中心市街地における年間商品販売額	2,052.1億円 (2007年)	-	-	1578億円	-	-	-	1578億円	-	-	-
		工業の製造品出荷額等(従業者4人以上)	768.5億円 (2009年)	810億円	824億円	959億円	-	1287億円	-	-	-	-	-
		市内の「農」にふれる機会を持つことができた市民の割合	44.9% (2011年度)	43.8%	-	41.0%	41.1%	40.2%	40.9%	40.0%	39.4%	38.4%	38.3%
		1年間に市内で起業した事業所の数	261件 (2010年度)	315件	362件	375件	396件	379件	344件	433件	308件	425件	402件
	基本政策2 文化芸術活動やスポーツが盛んなまちをつくる	文化芸術にふれる機会を持つことができた市民の割合	23.8% (2011年度)	25.9%	-	23.9%	23.3%	24.8%	25.8%	25.0%	24.1%	16.1%	11.6%
		スポーツにふれる機会を持つことができた市民の割合	22.2% (2011年度)	26.2%	29.5%	24.3%	24.3%	23.7%	26.2%	25.4%	24.2%	20.9%	16.6%
		町田市を本拠地とするホームタウンチームのホームゲームでの年間観戦者数	72,031人 (2010年度)	90,280人	69,503人	68,406人	104,825人	128,195人	99,337人	130,855人	133,643人	35,061人	64,326人
	基本政策3 魅力にあふれ、何度でも訪れたいまちをつくる	年間観光入込客数	347.7万人 (2010年度)	443万人	408万人	388万人	431万人	501万人	463万人	413万人	365万人	573万人	-
		町田市観光コンベンション協会ホームページのアクセス件数	46万件 (2010年度)	17.8万件	18.3万件	25.9万件	26.4万件	28.3万件	28万件	14.7万件	16.5万件	17.5万件	17.4万件

体系区分	基本政策名 基本方針名	指標名	計画初期値	実績値									
				2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
まちづくり 基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる	基本政策1 誰もが移動しやすいまちをつくる	自動車での移動の際、目的地までの交通の流れに満足している市民の割合	29.5% (2011年度)	25.7%	-	31.1%	31.6%	33.5%	32.4%	33.0%	33.7%	31.9%	36.0%
		安全な道路環境が確保されていると感じる市民の割合	44.7% (2011年度)	38.3%	37.7%	42.4%	43.8%	42.6%	44.8%	44.9%	44.6%	45.3%	47.7%
		人口1万人あたりの交通事故(人身事故)発生件数	39.9件 (2010年度)	34.5件	29.1件	23.6件	22.7件	22.3件	22.1件	19.8件	19.9件	15.5件	19.3件
		公共交通の利便性に満足している市民の割合	46.5% (2011年度)	43.7%	-	47.7%	47.9%	46.7%	47.2%	47.4%	46.5%	49.6%	51.9%
		最寄り駅までの所要時間が15分未満の市民の割合	59.4% (2011年度)	57.0%	-	56.9%	57.7%	57.2%	57.2%	56.6%	57.1%	58.1%	57.5%
	基本政策2 良好な住環境のまちをつくる	住宅水準に満足している市民の割合	58.4% (2011年度)	-	-	-	56.7%	56.2%	57.6%	57.9%	58.1%	60.4%	57.0%
		食料品や日用品などの買い物の利便性に満足している市民の割合	61.2% (2011年度)	59.2%	-	59.5%	62.0%	59.1%	62.6%	60.3%	60.1%	64.9%	65.9%
		居住地周辺の景観に好感が持てる市民の割合	59.9% (2011年度)	57.4%	59.4%	59.3%	58.5%	57.2%	59.7%	57.9%	59.9%	61.1%	59.5%
		地区街づくりプランの策定件数(累積)	6件 (2011年12月現在)	6件	6件	9件	9件	9件	9件	9件	10件	10件	10件
	基本政策3 みどり豊かなまちをつくる	身近なみどりの量に満足している市民の割合	64.1% (2011年度)	64.1%	-	65.4%	65.4%	64.5%	66.5%	65.3%	64.0%	66.2%	65.6%
		市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合	28.9% (2010年度)	28.8%	28.7%	28.8%	28.6%	28.7%	28.8%	28.7%	28.7%	28.6%	28.7%
	基本政策4 環境に配慮したまちをつくる	日常生活の中で、環境に配慮した行動を行っている市民の割合	53.3% (2011年度)	50.3%	-	45.5%	42.2%	41.2%	39.6%	35.7%	38.4%	41.8%	42.2%
		二酸化炭素排出量	1,477,379t-CO <sub>2</sub> (2009年度)	1,671,537t	1,563,146t	1,722,739t	1,661,252t	1,676,498t	1,672,924t	1,637,650t	1,577,904t	1,618,790t	-
		市民1人1日あたりのごみ・資源排出量	842g (2010年度)	832g	831g	820g	806g	788g	770g	758g	768g	775g	757g
		ごみとして処理する量	99,105t (2010年度)	100,198t	99,438t	98,671t	97,553t	94,880t	92,894t	91,789t	94,309t	94,719t	92,888t
		身近な生活環境について気になることはない市民の割合	40.7% (2011年度)	42.2%	-	42.9%	45.3%	43.2%	45.0%	49.4%	50.4%	51.9%	49.4%

体系区分	基本政策名 基本方針名	指標名	計画初期値	実績値									
				2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営改革指標	基本方針1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む	市の広報活動に満足している市民の割合	66.3% (2011年度)	-	-	-	78.2%	-	-	66.2%	-	-	-
		市役所の取り組みに関心がある市民の割合	43.4% (2011年度)	39.1%	-	38.7%	40.2%	43.0%	40.4%	41.4%	40.3%	39.4%	40.7%
		市民協働事業数	105事業 (2010年度)	-	-	-	-	183事業	210事業	205事業	268事業	239事業	-
	基本方針2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める	仕事にやりがいを持っている職員の割合	64.1% (2011年度)	-	70.5%	-	-	71.9%	-	69.8%	-	-	76.2%
		市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合	43.6% (2011年度)	-	49.4%	-	-	57.1%	-	61.8%	-	-	74.8%
		市役所について「好印象」と答えた市民の割合	38.1% (2011年度)	37.9%	56.9%	49.8%	49.5%	51.5%	53.7%	51.8%	52.5%	54.3%	53.8%
	基本方針3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる	経常収支比率	89.4% (2010年度)	90.5%	92.3%	92.90%	90.3%	93.7%	90.5%	91.3%	93.3%	91.9%	86.7%
		実質公債費比率	△0.1% (2010年度)	△ 1.8%	△ 1.7%	△ 2.0%	△ 1.7%	△ 1.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	0.0%	0.5%	0.9%
		財政調整基金年度末残高	71億円 (2010年度)	67億円	64億円	54億円	67億円	75億円	97億円	95億円	79億円	90億円	93億円



### 3 未来づくりプロジェクトの主な成果

未来づくりプロジェクトは、町田市の都市の魅力を高めるために「まちだ未来づくりプラン」で設定した、5つのリーディングプロジェクトです。

プロジェクトでは、町田市の都市としての特徴を最大限にいかすため、交通の結節点やみどり豊かな丘陵地などのまちの強みと、市民協働、環境に配慮したまちづくりなど市民生活をより充実させるための要素を結び、10年を超える長期的な視点に立って取り組みを進めてきました。

#### 【5つの未来づくりプロジェクト】

各プロジェクトでは、特に重要な取り組みを戦略として位置付け、目指すべき方向を明らかにしています。この戦略を軸に、関連するさまざまな事業を複合的に実施し、相乗的な効果を生み出すよう取り組みを進めてきました。

- ① 地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト
- ② 町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト
- ③ 団地再生に向けたプロジェクト
- ④ みどりを活用したまちづくりを推進するプロジェクト
- ⑤ 基幹交通機能を強化するプロジェクト

## ① 地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト

地域の特性や資源をいかし、地域の実情に応じたまちづくりを進めるため、町内会・自治会やNPOなどの多様な担い手と市の協働による地域社会づくりを進めてきました。

戦略1 地域を支える組織づくり	
・「（仮称）地域社会づくり検討会」の立ち上げ支援	
・常設の地域活動拠点整備	
戦略2 地域の魅力の発信	
・地域に関する情報の集約と市内外に向けた発信	
・各地域における相談支援の強化	
戦略3 地域の魅力の向上	
・「（仮称）地域社会づくり検討会」による様々な分野のまちづくり	
・「（仮称）未来づくり地域予算制度」の創設	

### ・プロジェクトの関連事業

事業名	戦略	詳細ページ
新たな地域協働の推進	1・2・3	91
市民協働・地区協議会への支援	1・2・3	92
地域コミュニティ施設整備	1	93
新たな協働による地域社会づくりの推進	1・2・3	177

### ・主な成果

- ❁ 市内全10地区において地区協議会が設立されました。  
(2014年度～2019年度)



- ❁ 町田市地域活動サポートオフィスを開設し、団体からの相談受付や講座の実施をとおして、団体間の連携・協働の促進や組織基盤の強化を図りました。  
(2019年度～2021年度)



- ❁ 町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」を中心に、複数の団体による協働イベントの開催や動画の作成などの新たな挑戦への支援を実施しました。(2012年度～2021年度)



- ❁ 玉川学園コミュニティセンターをリニューアルオープンするとともに、玉川学園前駅と玉川学園コミュニティセンターをつなぐデッキを開通しました。(2021年度)



- ❁ 地域課題解決を行うまちづくりプロジェクトとして、「まちだをつなげる30人」を実施し、地域課題の解決を目指して、計15のプロジェクトを立ち上げました。(2020年度～2021年度)

まちだをつなげる30人とは  
 背景の異なる多様な30人が集まり、つながりを深めながら周囲の関係者を招き入れて議論を深める対話の場を開催し、約半年間かけて地域課題解決に取り組むまちづくりプロジェクト。



活動紹介のリーフレット



2021年度の様子

### 主なプロジェクト

- 「子どもたちが誇りを持てる町田を創る」というビジョンを掲げ、新しい遊び「カワセミのお引越し」を発案し、運動嫌いの子どもを減らす取り組みを行っています。
- ボランティアを募って新型コロナウイルスワクチン接種予約サポート体制を構築。圧倒的なスピード感で実行し、多くの困っている高齢者の支援を実施しました。

## ② 町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト

多くの方が市内外から集い、楽しめるまちになるため、ゆとりの空間の確保や新たな賑わいの創出など、町田駅周辺の魅力を向上させる取り組みを進めてきました。

戦略1 交通結節点としてのターミナル機能の強化	
• 駅前広場の整備	
• 乗り継ぎの利便性の向上 →連絡通路整備、案内表示の充実	
戦略2 賑わいの新たな創出	
• 商業機能、娯楽機能、文化機能の充実 →コンベンション施設の整備、集客施設の誘致	
• 雇用の創出 →オフィスビルの誘致、企業の視線	
戦略3 誰もが快適に歩くことができるまちづくり	
• まちに訪れる人がまちなかを歩きたくなるような空間の整備	
• バリアフリーに配慮した歩行空間の整備	

### ・プロジェクトの関連事業

事業名	戦略	詳細ページ
中心市街地活性化の推進	1・2・3	100
原町田一丁目地区のまちづくりの推進	1・2・3	101
小田急町田駅周辺地区のまちづくりの推進	1	101
起業の支援	2	108
文化芸術の拠点施設の整備	2	111
芹ヶ谷公園芸術の杜の整備	2	113
無電柱化の推進	3	133

### ・主な成果

❁ 町田新産業創造センターを開設しました（2013年度）



❁ 芝生広場「町田シバヒロ」を開設しました。（2014年度）



- ❁ 個性的な店舗及び魅力的な空間を増やす取り組みや、快適な歩行空間や散策できるスポットの増加を図るため、社会実験を実施しました。(2017年度～2021年度)



- ❁ 「賑わいや交流にあふれるまちの実現」を目指して、「町田駅周辺地区都市再生整備計画」を策定しました。(2021年度)

- ❁ 町田市の玄関口である町田駅周辺ペDESTリアンデッキ下のイメージを向上させ、誰もが快適に歩くことができる環境を整備するため、照明のLED化や柱や周辺壁面の塗装替え、緑化コンテナの設置を行いました。(2021年度)



- ❁ モノレール延伸事業と連携し、町田駅の交通ターミナル機能の再編と周辺整備の方向性の検討や整備実施に向けた事業性の検証を実施したほか、まちづくり連携協定に基づく駅周辺まちづくりや交通利便性向上に関する検討を実施しました。(2016年度)

- ❁ 芹ヶ谷公園“芸術の杜”は、コンセプトである『パークミュージアム』の実現に向けた様々な取り組みを地域の方々等のご協力をいただきながら実施しています。「子ども」と「体験」の視点を大切に、公園内でのアート展示やものづくりワークショップ、音楽鑑賞、まちなかと公園を一体的に楽しめる宝探しイベントやライトアップイベントを実施するなど、アート活動や様々な体験を通じて、芹ヶ谷公園とまちなかを味わい尽くせるような事業を実施しました。(2018年度～2021年度)



小さな公園活用実証実験



滞在実証実験



フューチャーパーククラブ

※パークミュージアム

通常の博物館や美術館のように展示されているものを鑑賞するだけでなく、町田の多様な文化芸術の活動や公園の豊かな自然を体験しながら学び楽しむことができる新しい体験型の公園のことをいいます。

### ③ 団地再生に向けたプロジェクト

団地を町田市の資産と捉え、その魅力をさらに高めていくため、生活サービス機能の充実やコミュニティ機能の向上など、団地再生に向けた取り組みを進めてきました。

戦略1 団地再生に向けた合意の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地再生に向けた検討組織の立ち上げ</li> </ul>
戦略2 多様な世代が住まう環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティの活性化</li> <li>・若い世代の入居促進をURや公社に働きかける →子育て支援機能の充実、間取りの変更</li> <li>・医療・介護サービスの充実、住居のバリアフリー化など</li> </ul>
戦略3 効果的な土地利用による周辺環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校跡地の活用</li> </ul>

#### ・プロジェクトの関連事業

事業名	戦略	詳細ページ
団地再生の推進	1・2	141
学校跡地の活用	3	-

#### ・主な成果

- ❁ 団地周辺を含めたまちの活性化を実現するため、20年後の住宅都市町田の目指すべき方向性を示した「団地再生基本方針」を策定しました。（2012年度）
- ❁ 2012年度から2021年度にかけて、9団地（藤の台、鶴川、木曽山崎団地地区（町田山崎・山崎第二・町田木曽・木曽）、森野、本町田、小山田桜台）において、団地ごとに、ワークショップ、魅力発信イベント、大学との連携、JKK、UR、商店会、自治会との意見交換など、団地再生に向けた取り組みを実施しました。



「ふじずかん」の表紙



藤の台団地で開催した「みちあそび」

【参考：団地再生に向けた取り組み】

- 藤の台団地：ワークショップ「ふじずかん」、地域主体での「みちあそび」活動の支援、分譲管理組合を対象とした先進団地事例の見学会
- 鶴川団地：商店会との共催による入居 50 周年のイラストコンテスト、冒険遊び場を活用したワークショップ、センター街区再編に向けた UR との意見交換
- 木曽山崎団地地区：団地の魅力を発信するためのイベント「遊団地」、木曽山崎団地地区まちづくり構想の改定案の作成
- 本町田住宅：昭和薬科大学及び JKK と連携した、団地再生のための協議、交流会
- 小山田桜台団地：小山田桜台団地と周辺地域を対象としたまちづくり構想の定、エリアマネジメントの取組の支援
- 主に小山田桜台団地・木曽山崎団地地区・森野住宅：  
多摩都市モノレール延伸を見据え、UR・JKK と継続的な協議を実施



鶴川冒険遊び場で開催した  
ワークショップ



「遊団地」で作成したかるたの展示

- ❁ 旧本町田中学校及び旧本町田西小学校は、「木曽山崎団地地区まちづくり構想」における「文化拠点・教育関連拠点」の位置付けに基づき私立学校を誘致し、2020年度に「桜美林大学東京ひなたやまキャンパス」の運営が開始、2021年度には「桜美林芸術文化ホール」の整備が完了しました。  
(2020年度～2021年度)



桜美林大学東京ひなたやまキャンパス



桜美林芸術文化ホール

#### ④ みどりを活用したまちづくりを推進するプロジェクト

多くの人に市内のみどりを楽しんでもらえるよう、薬師池公園をはじめとする主要な公園の充実や、農地の保全など、みどりの魅力をさらに高める取り組みを進めます。

戦略1 市内緑地の戦略的な保全	
• 拠点ごとにテーマ性を持つ整備	
• 農業の魅力向上 →営農環境の保全や整備、新たな農ブランドの育成	
戦略2 みどりを楽しむ環境の整備	
• 市民、NPO、事業者などの活動支援と連携の仕組みづくり	
• 農業経営の支援や農にふれることができる環境づくり →農業研修の充実、市民農園・体験農園の充実	
戦略3 薬師池公園地域の魅力向上	
• 施設の相互連携の検討 →施設間の移動手段確保、連絡バス運行、一体的なプロモーション	
• 各施設の特徴の強化 →テーマ性を持たせた整備	
• 「道の駅」の整備 →市内各地への出発、連絡地点、町田名産品の販売拠点	

#### ・プロジェクトの関連事業

事業名	戦略	詳細ページ
農業の生産性の向上	1	106
農とのふれあいの推進	2	107
地域の特性を活かした観光まちづくりの推進	3	121
町田薬師池公園四季彩の杜の整備	3	123
北部丘陵における里山環境の回復・保全	1・2	150

#### ・主な成果

❁農業の新たな担い手の育成を目的とした農業研修事業を実施しました。本事業を通じて、新規就農者や援農ボランティアを育成し、高齢化や後継者不足等による農業者の減少を抑制しました。(2012年度～2021年度)



町田市農業研修農場

❁町田の農業の基幹である育苗センター、農業者のビニールハウスなど、農業用施設整備を支援しました。(2012年度～2021年度)



町田薬師池公園四季彩の杜  
西園内 育苗センター

- ❁ 地域情報メディアサイト「まちだけ」やSNSによる農業情報発信ツールを整備するとともに、直売所やまち☆ベジグルメ店、農業イベント情報を多様な媒体で発信し、町田市の農業を広くPRしました。(2018年度～2021年度)



- ❁ 「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を策定しました。(2014年度)
- ❁ 薬師池、ぼたん園、ダリア園の園名看板を設置しました。(2015年度)



- ❁ 四季を通してイベントを実施しました。(2012年度～2021年度)



しょうぶ・あじさいまつり



ぼたん・しゃくやくまつり



観蓮会



2021年度四季彩の杜スタンプラリー

- ❁ 町田薬師池公園四季彩の杜西園（ウェルカムゲート）を開園しました。(2020年度)



みどりが映える「芝生広場」



新鮮な町田産野菜が並ぶ「直売所」

## ⑤ 基幹交通機能を強化するプロジェクト

市内の移動しやすさを向上させるため、南北、東西を貫く新たな交通システムの構築、路線バスの定時性や速達性の向上など、基幹交通機能を強化する取り組みを進めてきました。

戦略1 基幹交通の整備	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新たな交通拠点の整備の検討 → 幹線バスの結節点、多摩モノや小田多摩の新設駅</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 乗車場所の案内などの情報提供</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 連節バスシステムの導入</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 幹線バス路線の確立、バスの乗り継ぎシステムの構築</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 優先的なバス走行環境の整備</li> </ul>	
戦略2 支線バス路線網の形成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 支線バス路線網の形成</li> </ul>	
戦略3 誰もが移動しやすいまちの構築	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 基幹交通と支線バスを補完する交通手段 → コミュニティバス、乗合タクシー</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 乗り継ぎ拠点の確立</li> </ul>	

### ・プロジェクトの関連事業

事業名	戦略	詳細ページ
多摩都市モノレールの延伸	1	134
小田急多摩線の延伸	1	135
路線バス利用環境の整備	1・2	135
交通空白地区の解消	3	138
計画的なまちづくりの推進	1・2・3	144

### ・主な成果

- ❁ 町田バスセンター・山崎団地センター間及び相原駅・法政大学間で、連節バスの運行を開始しました。  
(2012年度、2021年度)



- ❁ 玉川学園コミュニティバス「玉ちゃんバス」南ルート of the運行を開始しました。(2015年度)



- ❁ 小山田桜台を拠点とした唐木田駅方面への新規路線導入に向けて、ワゴン車、小型バスによる検証運行を実施しました。(2017年度～2021年度)



(2017年12月～2019年7月)



(2019年8月～)

- ❁ 都市計画マスタープラン、交通マスタープラン、住宅マスタープラン、緑の基本計画を統合した「町田市都市づくりのマスタープラン」を策定し、市民、交通事業者、関係機関等とともに作りだしていく交通体系や交通基盤の使い方など、交通やモビリティ（”移動しやすさ”）に関する基本方針を示しました。(2021年度)



- ❁ 東京都、町田市、多摩市、多摩都市モノレール株式会社および学識経験者で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸ルート検討委員会」において、延伸ルートが選定されました。(2021年度)





## **第2部**

# **町田市5ヵ年計画 17-21**



# **第1章**

## **重点事業プランの総括**

## 1 重点事業プランとは

重点事業プランは、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」で示した4つの「まちづくり基本目標」を受け、2017年度から2021年度までの間に重点的に取り組む事業として、104事業を示したものです。

それぞれの事業には、その達成度を測定するため、重点事業ごとに事業の目標を設定しています。

## 2 重点事業プランの取り組み結果

2021年度の目標を達成した事業が全体の59%（61事業）となっています。目標達成には至らなかった事業は41%（43事業）です。

基本目標・基本政策		掲載数	目標達成数	達成率
基本目標1 将来を担う人が育つまちをつくる		20	14	70%
基本政策	1-1:安心して、楽しく子育てができるまちをつくる	5	3	60%
	1-2:子どもが生きる力をはぐくむまちをつくる	10	8	80%
	1-3:生涯にわたって学び、成長できるまちをつくる	5	3	60%
基本目標2 安心して生活できるまちをつくる		24	17	71%
基本政策	2-1:健康に生活できるまちをつくる	4	4	100%
	2-2:みんなが支え合うまちをつくる	12	7	58%
	2-3:地域で充実した生活を送れるまちをつくる	3	2	67%
	2-4:安全に生活できるまちをつくる	5	4	80%
基本目標3 賑わいのあるまちをつくる		31	16	52%
基本政策	3-1:経済活動が盛んなまちをつくる	11	4	36%
	3-2:文化芸術活動やスポーツが盛んなまちをつくる	11	5	45%
	3-3:魅力にあふれ、何度でも訪れたいまちをつくる	9	7	78%
基本目標4 暮らしやすいまちをつくる		29	14	48%
基本政策	4-1:誰もが移動しやすいまちをつくる	12	5	42%
	4-2:良好な住環境のまちをつくる	6	3	50%
	4-3:みどり豊かなまちをつくる	8	4	50%
	4-4:環境に配慮したまちをつくる	3	2	67%
合計		104	61	59%

### 3 重点事業プランの主な成果（2017年度～2021年度）

#### まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる

##### I-1-1-2 教育・保育施設の整備

- ・ 認可保育所の整備や 20 年間期間限定認可保育所の整備支援等により、3 歳児未満の保育サービス定員は 2017 年度から 2021 年度にかけて 634 人増加し、3,015 人から 3,649 人になりました。

##### I-1-1-2 送迎保育ステーションの整備

- ・ 2017 年度に児童送迎を開始し、当初 1 台であった運行バスを 2018 年 4 月以降 2 台に増便しました。また、2021 年 5 月以降、児童が日中在籍する施設の園バスを活用する等により、1 日あたりの利用定員を 37 名に拡充することで、年間延べ利用者数は当初の 1,833 人から 9,145 人になりました。

##### I-1-2-2 児童虐待の防止

- ・ 保護者向けに加え、子ども向けの虐待防止啓発活動の実施、ホームタウンチームや大学等と連携した啓発活動を実施し、気軽に相談できる環境を整えることで、子育て総合相談の新規相談件数は 2016 年度の 2,147 人から 2021 年度には 6,015 件まで増加しました。

##### I-2-1-2 特別支援学級の整備

- ・ 市立小学校では、2018 年度に全 42 校でサポートルーム巡回指導を導入し、市立中学校では 2021 年度に全 20 校で導入しました。

##### I-2-2-1 教育の情報化の推進

- ・ ICT を活用した教育を推進するため、市立小・中学校全 62 校の児童・生徒に一人一台のタブレット端末を整備するとともに、プロジェクタ等の大型提示装置を全校に導入し、情報化を推進しました。

##### I-2-2-1 衛生・空調設備の整備

- ・ 児童・生徒の夏場の授業環境の改善に向け、2020 年度までに、市立小・中学校全 62 校の特別教室への空調設備の設置を完了しました。また、学校の衛生環境の改善に向け、2021 年度までに、市立小・中学校全 62 校で老朽化したトイレの改修を完了しました。

##### I-2-2-3 放課後の充実した活動・居場所づくりの推進

- ・ 放課後の安全管理を中心に小学校 41 校で実施していた「放課後等子ども遊び場見守り事業 まちとも」の活動内容を一新し、運営協議会による、従来よりも更に内容を充実させた新たな「放課後子ども教室 まちとも」として、2021 年度に市立小学校全 42 校で実施しました。

#### I-3-1-1 子どもたちの「豊かな遊び」を実現する場づくり

- ・ 子どもたちが自由に遊び、体験、挑戦、異年齢の人との関わりなどを通じて、心豊かに育つ身近な場としての「常設型冒険遊び場」を、2017年度に谷戸池公園、2019年度に三ツ目山公園の2箇所設置しました。

#### I-3-1-1 子どもの活動拠点の整備

- ・ 子どもクラブについて、2017年度に木曽子どもクラブ「きそっち」、2019年度に南町田子どもクラブ「つみき」と小山子どもクラブ「さん」、2020年度に三輪子どもクラブ「MIWA~GO」の4館を整備しました。

### まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる

#### Ⅱ-2-1-1 元気高齢者の活躍推進

- ・ 介護施設での研修や資格取得による就労促進と介護人材バンクの運用による相談会やマッチングの実施により、2021年度は50人のアクティブシニアが介護施設等に就労しました。

#### Ⅱ-2-5-1 障がい者相談支援の充実

- ・ 相談支援事業所の11施設増設に伴い、施設に配置される相談支援専門員が確保でき、相談支援実施人数は2017年の750人から2021年の1,534人に増加しました。また、相談支援事業所連絡会を開催し、研修等を実施することで支援力を強化し、障がい者や家族の相談に応じた支援を実施しました。

#### Ⅱ-3-1-1 新たな地域協働の推進

- ・ 町田市地域活動サポートオフィスの2019年4月設立以降、団体からの相談受付や講座を実施し、顕在化していないニーズの把握や団体間の連携・協働の促進、組織基盤の強化を図った結果、5年間で65団体の活動の幅が広がるなど、活動の活性化が見られました。

#### Ⅱ-3-1-1 市民協働・地区協議会への支援

- ・ 地区協議会の活動の広報誌やPR動画による情報発信のほか、情報交換会や活動報告会を実施しました。また、「まちだをつなげる30人」プロジェクトの立ち上げや地区協議会構成団体の増加により、10,224人のスタッフが地区協議会の事業に関わりました。

#### Ⅱ-3-1-2 地域コミュニティ施設整備

- ・ 老朽化した玉川学園コミュニティセンターの建て替え工事を行い、2021年5月にリニューアルオープンしました。また、玉川学園前駅北口とコミュニティセンターをつなぐデッキの整備を行い、2021年10月に開通しました。

#### Ⅱ-4-1-1 地域の防災リーダーの育成

- ・ 避難施設個々のニーズに沿ったフォローアップのため、避難施設の実情や体験談、要配慮者への対応、感染症対策等をテーマに自主防災組織リーダー講習会を実施しました。2020年度以降は、オンライン形式の講習会を開催し、5年間で180人が受講しました。

#### Ⅱ-4-1-2 雨水管整備

- ・ 過去の浸水被害履歴を考慮し、浸水被害を軽減するための雨水管整備を、5年間で17箇所実施しました。

### まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる

#### Ⅲ-1-1-2 商業の活性化支援

- ・ 市内の経済団体が連携し、市内経済の活性化及び「キャッシュレス決済」促進を後押しするため、スマートフォンによる決済サービスである「PayPay」を活用したプレミアムポイント事業を2020年度に2か月間、2021年度に1か月間実施し、合計約59万人が利用し、決済総額は約130億円に達しました。

#### Ⅲ-2-1-1 オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの気運を高めるために、文化芸術活動の発表や鑑賞の機会をつくり、2018年から2021年度までに累計185回の文化プログラムを実施しました。
- ・ 市民が身近な場所で文化に触れることができる機会を提供することで、市内アーティストや団体等との新たなつながりを構築しました。

#### Ⅲ-3-1-1 (仮称)まちだシティプロモーション18-20の推進

- ・ 市制60周年を契機に、2018年から4ヵ年で実施した「まちだ〇ごと大作戦18-20<sup>+1</sup>」の参加・参画者数は、当初の目標100万人を大きく上回る259万人を達成しました。

#### Ⅲ-3-1-2 町田薬師池公園四季彩の杜の整備

- ・ 町田市の観光拠点とするため、町田薬師池公園四季彩の杜の西園及びウェルカムゲートを整備し、2020年4月に開園しました。
- ・ 開園から2年連続で来園者数50万人を達成し、新たな賑わいが生まれました。

### まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる

#### Ⅳ-1-4-2 自転車利用環境の整備

- ・ 環境負荷の少ない自転車の利用促進と、自転車と歩行者・自動車が安全に安心して通行できる環境をつくるため、自転車走行空間を新たに1.89km整備し、総延長は3.26kmとなりました。

#### IV-2-3-2 南町田駅周辺地区の拠点整備

- 官民共同で、都市基盤、都市公園、商業施設、都市型住宅などを一体的に再整備し「新たな暮らしの拠点」の創出する「南町田グランベリーパーク」が2019年11月にまちびらきを迎えました。
- まちのデザインと空間づくりが評価され、2021年3月には「第1回グリーンインフラ大賞」において国土交通大臣賞を、2021年12月には「土木学会デザイン賞2021」において優秀賞を受賞しました。

#### IV-3-2-3 北部丘陵における里山環境の回復・保全

- 里山環境保全活動に携わる人や地域住民などの多様な担い手が、里山環境の再生保全に取り組み、2018年度には山林バンクモデル事業で始めた『HATARAKU 認知症ネットワーク町田』の取り組みが、NHK厚生文化事業団「認知症にやさしいまち大賞」を受賞しました。
- 2021年度までに活動団体に人材、財政等の幅広い支援を行った結果、合計5つの団体や個人との協定により北部丘陵における未利用の山林約66,000㎡を活用できました。

#### IV-4-2-2 資源循環型施設の整備

- 2022年1月に、生ごみをメタン発酵させる町田市バイオエネルギーセンターが、東日本で初めて一般廃棄物の焼却施設に併設する施設としてオープンしました。

#### 4 重点事業プランの取り組み結果一覧

基本政策	事業名	指標	取り組み結果	ページ
I-1 安心して、楽しく子育てができるまちをつくる	教育・保育施設の整備 (I-1-1-2)	① 3歳児未満の保育サービス提供率	達成	62
		② 3歳児未満の保育サービス定員		
	送迎保育ステーションの整備 (I-1-1-2)	年間延べ利用者数	達成	63
	乳幼児の発達支援 (I-1-1-3)	① 地域支援の実施件数	未達成	64
		② 児童発達支援の利用者数		
		③ 障がい児支援利用計画の新規作成件数		
地域における子育て相談の充実 (I-1-2-1)	① マイ保育園実施園数	未達成	65	
	② 園庭・室内開放参加人数			
児童虐待の防止 (I-1-2-2)	子育て総合相談の新規相談件数	達成	66	
I-2 子どもが生きる力をはぐくむまちをつくる	幼保小連携の推進 (I-2-1-1)	① 町田市版アプローチカリキュラム策定	達成	67
		② 町田市版スタートカリキュラム策定		
	学力・体力向上の推進 (I-2-1-1)	① 授業の理解度 (小学校)	未達成	68
		① 授業の理解度 (中学校)		
		② 週の運動時間 (小学校)		
		② 週の運動時間 (中学校)		
	【主要事業】 えいごのまちだ事業 (I-2-1-1)	① 「英検3級程度」の力がある中学校3年生の割合の増加	未達成	69
		② 中学校2年生の英語の学力調査における東京都平均値と比較してのポイントの増加		
		③ 学校・塾・習い事以外で、外国の人がいるとき、話しかけてみたいと思う中学校2年生の割合の増加		
		④ 英語の時間が楽しいと感じる小学校5年生の割合の増加		
	特別支援学級の整備 (I-2-1-2)	① 小学校のコミュニケーションの教室 (情緒障がい等学級) の巡回指導導入学校数	達成	70
		② 中学校の情緒障がい等学級の巡回指導導入学校数		
	小・中学校の増改築 (I-2-2-1)	① 鶴川第一小学校整備	達成	71
		② 町田第一中学校整備		
衛生・空調設備の整備 (I-2-2-1)	① トイレの改修完了	達成	72	
	② 特別教室空調の整備完了			
教育の情報化推進 (I-2-2-1)	① 授業の理解度 (小学校)	達成	73	
	① 授業の理解度 (中学校)			
	② 小学校のICT環境整備校数			
	③ 中学校のICT環境整備校数			
通学路の安全確保 (I-2-2-2)	④ 学校運営支援システムの導入	達成	74	
	防犯カメラを設置			
放課後の充実した活動・居場所づくりの推進 (I-2-2-3)	新たな「まちとも」の実施校数	達成	74	
地域と連携した教育活動 (I-2-2-3)	① 地区統括ボランティアコーディネーターの人数	達成	75	
	② 地域ミーティングの実施			

基本政策	事業名	指標	取り組み結果	ページ
I-3 生涯にわたって学び、成長できるまちをつくる	学童保育クラブの整備 (I-3-1-1)	① 狭あい化を解消する学童保育クラブ数	達成	76
		② 老朽化を解消する学童保育クラブ数		
	放課後の充実した活動・居場所づくりの推進(再掲事業) (I-3-1-1)	新たな「まちとも」の実施校数	達成	77
	子どもたちの「豊かな遊び」を実現する場づくり(I-3-1-1)	常設型冒険遊び場の箇所数	未達成	77
	子どもの活動拠点の整備 (I-3-1-1)	子どもクラブ施設数	未達成	78
	子どもの参画の推進 (I-3-1-1)	子どもの参画の推進(会議等開催)	達成	78
II-1 健康に生活できるまちをつくる	食育の推進 (II-1-1-1)	① 1日の野菜摂取量の増加	達成	80
		② 「まちだすいとん」の延べ提供数		
	がん予防対策の推進 (II-1-1-1)	① 職域に向けたがんの予防普及啓発	達成	81
		② 働き盛り世代ががん検診を受けた割合		
健康増進施設の整備 (II-1-1-1)	温浴施設の整備	達成	81	
心の健康づくり (II-1-1-2)	① 自殺死亡率の減少	達成	82	
	② 事業者に対して行う心の健康づくり普及啓発			
II-2 みんなが支え合うまちをつくる	元気高齢者の活用推進 (II-2-1-1)	アクティブシニアの施設就労人数	達成	83
	子どもと高齢者の体力向上推進事業 (II-2-1-2)	教室事業の参加者数(子ども対象)	未達成	84
		教室事業の参加者数(高齢者対象)		
	地域包括ケアの推進 (II-2-2-1)	① 認知症初期集中支援チーム	未達成	85
		② 町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト		
	介護の担い手育成 (II-2-2-1)	研修参加者数	達成	86
	良質な施設介護サービスの提供の推進 (II-2-2-1)	要介護度の改善者数	未達成	86
	成年後見制度利用支援 (II-2-2-1)	市民後見人累計登録者数	未達成	87
	介護施設整備 (II-2-2-2)	地域密着型サービス施設数(地域密着型通所介護を除く)	達成	87
	障がい者就労支援 (II-2-3-1)	一般就労した障がい者数	達成	88
	介護の担い手育成(再掲事業) (II-2-5-1)	研修参加者数	達成	89
	地域福祉活動支援 (II-2-5-1)	地区別の懇談会参加者数	達成	89
成年後見制度利用支援(再掲事業) (II-2-5-1)	市民後見人累計登録者数	未達成	90	
障がい者相談支援の充実 (II-2-5-1)	サービス等利用計画相談支援実施累計人数	達成	90	

基本政策	事業名	指標	取り組み結果	ページ
Ⅱ-3 地域で 充実した生活 を送れるまち をつくる	【未来づくりプロジェクト】 新たな地域協働の推進 (Ⅱ-3-1-1)	支援を行ったことで、活動の活性化につながった団体数	達成	91
	【未来づくりプロジェクト】 市民協働・地区協議会への支援 (Ⅱ-3-1-1)	地区協議会の事業を支えるスタッフ数	達成	92
	【未来づくりプロジェクト】 地域コミュニティ施設整備 (Ⅱ-3-1-2)	玉川学園コミュニティセンター及びデッキの整備	未達成	93
Ⅱ-4 安全に 生活できる まちをつくる	地域の防災リーダーの育成 (Ⅱ-4-1-1)	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者	達成	94
	地震対策(Ⅱ-4-1-2)	① 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	達成	95
		② 住宅の耐震化率		
		③ 重要な汚水幹線などの耐震化率		
		④ 下水処理場建築物の耐震化率		
		⑤ マンホールトイレ設置施設数		
雨水管整備(Ⅱ-4-1-2)	雨水管の面積整備率	達成	96	
協働パトロール隊の推進 (Ⅱ-4-2-1)	協働パトロール隊のパトロール回数	未達成	97	
通学路の安全確保(再掲事業) (Ⅱ-4-2-1)	防犯カメラを設置	達成	97	
Ⅲ-1 経済活動が 盛んなまち をつくる	【未来づくりプロジェクト】 中心市街地活性化の推進 (Ⅲ-1-1-1)	① 中心市街地歩行者通行量	未達成	100
		② 町田駅周辺の中心市街地で滞在時間2時間超の人の割合		
		③ ペDESTリアンデッキ下環境改善整備実施地区数		
	【未来づくりプロジェクト】 原町田一丁目地区のまちづくりの推進(Ⅲ-1-1-1)	都市計画決定	未達成	101
	【未来づくりプロジェクト】 小田急町田駅周辺地区のまちづくりの推進(Ⅲ-1-1-1)	小田急町田駅周辺地区整備基本計画策定	達成	101
	鶴川駅周辺のまちづくりの推進 (Ⅲ-1-1-1)	① 北口広場再編整備の着手	未達成	102
		② 南口土地区画整理事業の認可		
	南町田駅周辺地区の拠点整備 (Ⅲ-1-1-1)	事業完了	未達成	103
	商業の活性化支援(Ⅲ-1-1-2)	① 中小企業相談所相談・指導件数	達成	104
		② 商店会などのイベント事業件数		
	ものづくり事業者への支援の充実 (Ⅲ-1-2-1)	① 産業見本市出展支援件数	達成	105
② 町田市トライアル発注認定商品数				
【未来づくりプロジェクト】 農業の生産性の向上 (Ⅲ-1-3-1)	① 農業研修修了者数	未達成	106	
	② 農地あっせん面積			
	③ 都市農業活性化支援事業実施件数			
【未来づくりプロジェクト】 農とのふれあいの推進 (Ⅲ-1-3-2)	① インターネットを利用した農業情報発信	達成	107	
	② 町田薬師池公園四季彩の杜農業体験利用者数			
【未来づくりプロジェクト】 起業の支援(Ⅲ-1-4-1)	市内で開業した事業所の数	未達成	108	
企業誘致の推進(Ⅲ-1-4-2)	1年間に誘致した企業数	未達成	109	

基本政策	事業名	指標	取り組み結果	ページ
Ⅲ-2 文化芸術活動やスポーツが盛んなまちをつくる	オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進 (Ⅲ-2-1-1)	文化プログラム実施回数	達成	110
	【未来づくりプロジェクト】 文化芸術の拠点施設の整備 (Ⅲ-2-1-2)	① 文化芸術ホール基本構想策定着手	未達成	111
		② (仮称) 国際工芸美術館工事着手		
	文化芸術作品の鑑賞機会の充実 (Ⅲ-2-1-2)	① 国際版画美術館展覧会観覧者数	未達成	112
		② 国際版画美術館来館者数		
	【未来づくりプロジェクト】 芹ヶ谷公園芸術の杜の整備 (Ⅲ-2-1-2)	第一期整備完了(都営住宅跡地など)	達成	113
	市内文化財の保存と活用の推進 (Ⅲ-2-1-3)	高ヶ坂遺跡公園整備	達成	113
	地域のスポーツ環境の整備 (Ⅲ-2-2-1)	地域スポーツクラブの会員数	達成	114
	スポーツをする場の環境整備 (Ⅲ-2-2-1)	スポーツ施設整備数	未達成	114
	東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会の推進 (Ⅲ-2-2-1)	① キャンプ地招致競技	達成	115
		② オリンピック・パラリンピック気運醸成イベント数		
	子どもと高齢者の体力向上推進 (再掲事業)(Ⅲ-2-2-1)	教室事業の参加者数(子ども対象)	未達成	116
教室事業の参加者数(高齢者対象)				
野津田公園スポーツの森の整備 (Ⅲ-2-2-2)	① 拡張区域整備	未達成	117	
	② 大型映像装置整備			
	③ 観客席増設			
アスリートやホームタウンチームとの連携の推進(Ⅲ-2-2-3)	年間観戦者数	未達成	118	
Ⅲ-3 魅力にあふれ、何度でも訪れたいまちをつくる	オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進(再掲事業) (Ⅲ-3-1-1)	文化プログラム実施回数	達成	119
	(仮称) まちだシティプロモーション18-20の推進 (Ⅲ-3-1-1)	取組参画・参加人数	達成	120
	【未来づくりプロジェクト】 地域の特性を活かした観光まちづくりの推進(Ⅲ-3-1-2)	① 町田市観光コンベンション協会のホームページ訪問者数	未達成	121
		② 観光案内ボランティアの人数		
	外国人観光客等の受入環境の整備 (Ⅲ-3-1-2)	① 多言語版の観光マップ類の作成数	未達成	122
		② 無料公衆無線LAN((仮称)Machida Free Wi-Fi)のアクセスポイント数		
	【未来づくりプロジェクト】 町田薬師池公園四季彩の杜の整備 (Ⅲ-3-1-2)	① 西園及びウェルカムゲートの整備	達成	123
		② リス園・ダリア園の改修		
	香山緑地の整備(Ⅲ-3-1-2)	香山緑地の整備	達成	123
シティプロモーションの推進 (Ⅲ-3-2-1)	① 広告換算費	達成	124	
	② 町田市に魅力を感じる市民の割合			
(仮称) まちだシティプロモーション18-20の推進(再掲事業) (Ⅲ-3-2-1)	取組参画・参加人数	達成	126	
シティセールスの推進 (Ⅲ-3-2-2)	① シティセールス活動実施回数	達成	127	
	② 映画・ドラマなどの撮影件数			

基本政策	事業名	指標	取り組み結果	ページ
IV-1 誰もが移動しやすいまちをつくる	都市計画道路の整備 (IV-1-1-1)	① 事業実施路線数	達成	130
		② 都市計画道路の整備済延長(市施行分)		
	準幹線道路の整備(IV-1-1-1)	整備済延長	達成	131
	町田市道路整備計画の策定 (IV-1-1-1)	① 東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)に位置づけられた都市計画道路の都市計画決定	未達成	132
		② 多摩都市モノレール導入路線の事業化に向けた検討		
	相原駅周辺のまちづくりの推進 (IV-1-1-1)	東口アクセス路整備の着手	未達成	133
	【未来づくりプロジェクト】 無電柱化の推進(IV-1-2-2)	整備済延長	未達成	133
	【未来づくりプロジェクト】 多摩都市モノレールの延伸 (IV-1-3-1)	事業化に向けた検討	達成	134
	【未来づくりプロジェクト】 小田急多摩線の延伸 (IV-1-3-1)	事業化に向けた検討	未達成	135
	【未来づくりプロジェクト】 路線バス利用環境の整備 (IV-1-3-2)	① 小山田桜台を拠点とした唐木田駅方面への新規路線導入	未達成	135
		② 拠点の整備		
	【未来づくりプロジェクト】 小田急町田駅周辺地区のまちづくりの推進(再掲事業) (IV-1-3-3)	小田急町田駅周辺地区整備基本計画策定	達成	136
	鶴川駅周辺のまちづくりの推進 (再掲事業)(IV-1-3-3)	① 北口広場再編整備の着手	未達成	137
② 南口土地区画整理事業の認可				
【未来づくりプロジェクト】 交通空白地区の解消 (IV-1-4-1)	新たな公共交通サービスの導入	未達成	138	
自転車利用環境の整備 (IV-1-4-2)	自転車走行空間整備延長	達成	139	
IV-2 良好な住環境のまちをつくる	空家対策の推進(IV-2-1-1)	特定空家等の件数	達成	140
	【未来づくりプロジェクト】 団地再生の推進(IV-2-1-2)	団地再生に向けた取組を行っている団地数	達成	141
	南町田駅周辺地区の拠点整備(再掲事業)(IV-2-3-2)	事業完了	未達成	142
	鶴川駅周辺のまちづくりの推進 (再掲事業)(IV-2-3-2)	① 北口広場再編整備の着手	未達成	143
		② 南口土地区画整理事業の認可		
	相原駅周辺のまちづくりの推進 (再掲事業)(IV-2-3-2)	東口アクセス路整備の着手	未達成	143
【未来づくりプロジェクト】 計画的なまちづくりの推進 (IV-2-3-2)	改定完了	達成	144	

基本政策	事業名	指標	取り組み結果	ページ
IV-3 みどり豊かなまちをつくる	生物多様性の保全（IV-3-2-1）	① 生きもの情報報告件数	達成	145
		② （仮称）生きものストップ設置件数		
	【未来づくりプロジェクト】 町田薬師池公園四季彩の杜の整備 （再掲事業）（IV-3-2-2）	① 西園及びウェルカムゲートの整備	達成	146
		② リス園・ダリア園の改修		
	野津田公園スポーツの森の整備 （再掲事業）（IV-3-2-2）	① 拡張区域整備	未達成	147
		② 大型映像装置整備		
		③ 観客席増設		
	【未来づくりプロジェクト】 芹ヶ谷公園芸術の杜の整備（再掲事業）（IV-3-2-2）	第一期整備完了（都営住宅跡地など）	達成	148
	（仮称）蓮田公園の整備 （IV-3-2-2）	（仮称）蓮田公園の整備	未達成	148
（仮称）大戸広場の整備 （IV-3-2-2）	（仮称）大戸広場整備	未達成	149	
処分場上部を活用した公園の整備 （IV-3-2-2）	処分場上部公園整備	未達成	149	
【未来づくりプロジェクト】 北部丘陵における里山環境の回復・保全（IV-3-2-3）	① 新たな交流・回遊拠点の開設	達成	150	
	② 新たな取組による山林などの活用面積			
IV-4 環境に配慮したまちをつくる	水素エネルギーの活用 （IV-4-1-2）	① 水素ステーションの誘致	達成	151
		② 水素関連のイベントに参加した市民		
	資源循環型施設の整備 （IV-4-2-2）	① 熱回収施設などの整備	未達成	152
② 資源ごみ処理施設の整備				
下水処理場の整備（IV-4-3-2）	高度処理化率	達成	153	

## 5 重点事業プランの各取り組みの結果

### ○重点事業プランの「達成度」及び「取り組み結果」の考え方について

#### 【達成度の考え方】

計画当初に立てたすべての指標について、実績値に応じて「◎・○・△」の3段階で達成度を示しています。

達成度	
◎	目標値を上回った場合 (目標値に対して110%以上の実績値を達成した場合)
○	おおむね目標値どおりの場合 (目標値に対して110%未満、90%以上の実績値を達成した場合)
△	目標値を下回った場合(目標値の90%未満の実績値の場合)

#### 【取り組み結果(達成・未達成)の考え方】

「◎・○・△」の達成度を以下の配点とし、「達成・未達成」を判断しました。指標・目標値が複数ある場合は、その平均点が1.7点以上の場合、「達成」としました。

達成度	◎	○	△
配点	3点	2点	1点

#### 【評価の方法】

2021年度分は5年目の最終年度のため、「町田市5ヵ年計画17-21」策定時の目標を踏まえ、以下のとおり、計画策定時に掲げた目標値に対する最終結果を評価しています。

#### ・計画策定時

目 標	① 中小企業相談所相談・指導件数 ② 商店会等のイベント事業件数	新規/継続	継続
現状値	① 2,900件/年 ② 45件/年	目標値	① 3,000件/年 ② 45件/年

#### ・評価の方法(例)

達成度	配点の合計	配点の平均点	取り組み結果
指標① ◎ 指標② △	①3点+② 1点=4点	4点÷2 =2点	達成

# ○ページの構成

各項目の構成については、次のとおりです。

【所管課】 事業を所管する課名を記載しています。	【事業番号・事業名】 各事業に付番した事業番号と事業の名称を記載しています。	【取組結果】 事業の取組結果を「達成・未達成」で示しています。
II-2-3-1 障害がい者就労支援	取組結果	達成
所管課 地域福祉部障害がい	【現状値】 計画策定時（2016年度）の現状値を記載しています。	【実績値】 計画最終年度（2021年度）の実績値を記載しています。
事業概要 障害がい者が一般企業でできるよう職場訪問	指標	達成度
【事業概要】 事業の概要を記載しています。	一般就労した障害がい者 52人/年	60人/年
【指標】 事業の達成状況を把握するための指標を記載しています。	【現状値】 計画策定時（2016年度）の現状値を記載しています。	【実績値】 計画最終年度（2021年度）の実績値を記載しています。
【指標1】 ・2017年度からセンターの運営、就業会議所等と共催で ・2017年度から2021年度は合同面接フェア※2を開催	【目標値】 計画策定時（2016年度）に設定した、計画最終年度（2021年度）の目標値を記載しています。	【達成度】 指標の達成度を「◎・○・△」で示しています。
取組内容・成果等	【取組内容・成果等】 2017年度から2021年度にかけての取組内容や、5年間の成果を指標ごとに記載しています。	【達成度】 指標の達成度を「◎・○・△」で示しています。
事業費 (計画見込額)	271百万円	決算見込額 270百万円
【事業費】 計画策定時（2016年度）の計画見込額を記載しています。	【決算見込額】 事業費の総額を記載しています。	
※1 就労・生活支援部会 障害がい福祉に 織で、障害がい者の この就労・生活 とを目的として 障害がい者計画や ※2 合同面接フェア 2019年度まで実施していた「障害がい者合同就職面接会」が、新型コロナウイルスにより大規模で実施することができなくなったため、場所・日時を分散して各地域（町田・府中・八王子・相模原）のハローワーク内等で小規模に面接会を実施しました。	【用語解説】 文中の※のついた用語の解説文を記載しています。	

**【まちづくり基本目標Ⅰ】**

**将来を担う人が育つまちをつくる**

◎ 基本政策 1 安心して、楽しく子育てができるまちをつくる					
○ 政策 1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
I-1-1-2		教育・保育施設の整備		取組結果	達成
所管課		子ども生活部子育て推進課			
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>「町田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所などの整備を進めます。</li> <li>20年間期間限定認可保育所※1の開設及び運営に伴う整備費・賃借料補助、既存園の定員増を伴う建替え、認定こども園※2の設置に際して整備費補助などを行い、保育施設などの整備を進め、待機児童解消と多様な保育・教育ニーズの対応を図ります。</li> </ul>			
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	3歳児未満の保育サービス提供率※3	32.08%	40.4%	46.4%	◎
2	3歳児未満の保育サービス定員※4	3,015人	3,438人	3,649人	○
取組内容・成果等		<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度から2021年度にかけて、認可保育所3園、認可保育所分園1園、認定こども園1園、小規模保育所17園を整備</li> <li>上記の取り組みなどにより、3歳児未満保育サービス提供率が、2016年度の32.08%から2021年度には46.4%まで増加</li> <li>3歳児未満の保育サービス定員は、2016年度の3,015人から2021年度には3,649人まで増加</li> </ul>			
事業費(計画見込額)		2,531百万円	決算見込額	1,233百万円	

※1 20年間期間限定認可保育所

民間の土地・建物を活用し、開所期間を20年間限定とする認可保育所をいいます。

※2 認定こども園

認定こども園とは、従来の保育所と幼稚園の2つの制度の一元化を目指して創設されたもので、基本的には、保育を必要とする就学前児童を預かる保育所や幼稚園などの施設をいいます。

※3 保育サービス提供率

未就学児童数に対する、保育サービス定員の割合をいいます。

※4 保育サービス定員

保育サービス定員は、認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の定員の合計をいいます。

I-1-1-2	送迎保育ステーションの整備	取組結果	達成		
所管課	子ども生活部保育・幼稚園課				
事業概要	市内広域の待機児童解消と、定員に余裕のある施設を有効活用し利用者の選択肢を増やすため、駅前という利便性の高い場所に送迎保育ステーション※1を設置し、保育所や認定こども園に送迎を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	年間延べ利用者数	—	5,000人	9,145人	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度の児童送迎開始当初1台であった運行バスを、2018年度から2台に増便し、1日あたりの利用定員を32名まで段階的に拡大</li> <li>・2021年5月からは、児童が日中在籍する施設の園バスを活用する等により、1日あたりの利用定員を37名に拡充</li> <li>・上記の取り組みにより、年間延べ利用者数は2021年度の目標値5,000人を大きく上回る9,145人となり、大幅に増加</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	479百万円	決算見込額	132百万円		

※1 送迎保育ステーション

朝と夕方、児童が日中在籍する保育所などに登・降園するまでの間、その児童を一時的に預かる保育施設をいいます。専用車両を利用して、児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所などへ送迎します。

I-1-1-3	乳幼児の発達支援	取組結果	未達成		
所管課	子ども生活部子ども発達支援課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達面で支援が必要な乳幼児が地域の中で生活しやすくするために、研修などによる保育園などへの支援や通園先に出向いての乳幼児への支援、保護者への支援など、地域支援を充実させます。</li> <li>・保育園などに通園していて、定期的な療育を必要とする乳幼児に、週1回の児童発達支援を提供するプログラムを拡充します。</li> <li>・障がい児通所支援サービスを利用するための、障がい児支援利用計画を作成します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	地域支援の実施件数	49件	65件	46件	△
2	児童発達支援の利用者数	50人	62人	77人	◎
3	障がい児支援利用計画の新規作成数	10件/年	40件/年	8件/年	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度以降、子ども発達センターの職員が保育園・幼稚園等に訪問し、発達に支援が必要な子どもの集団生活に対する支援等の助言を行う出張相談を実施</li> <li>・2017年度から2019年度にかけては、現状値49件を上回る地域支援を実施（2017年度82件、2018年度62件、2019年度59件）</li> <li>・2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で訪問を自粛した等の理由により、地域支援の実施件数は、2021年度の目標値65件を下回る46件となり、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、子ども発達センターで、未就学児を対象として日常生活における基本的な動作や集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援事業を実施。加えて、地域の保育園・幼稚園等を利用しながら、専門的な訓練等を受けるために、定期的に子ども発達センターに通園する併行通園事業を実施</li> <li>・上記の取り組みにより、児童発達支援の利用者数は2021年度の目標値62人を上回る77人まで増加</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2019年度にかけては、現状値10件を上回る障がい児支援利用計画を新規作成（2017年度66件、2018年度104件、2019年度55件）</li> <li>・2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、新規の訪問を自粛したり、対面による相談を控える保護者が多かった等の理由により、障がい児支援利用計画新規作成数は、2021年度の目標値40件を大きく下回る8件となり、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	17百万円	決算見込額	2百万円		

◎ 基本政策 1 安心して、楽しく子育てができるまちをつくる

○ 政策 2 楽しく子育てが出来る環境をつくる

I-1-2-1	地域における子育て相談の充実	取組結果	未達成		
所管課	子ども生活部子育て推進課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育ての不安や負担を軽減するため、保育園を乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開放します。</li> <li>・身近な保育園を「マイ保育園」※1として登録した、在宅で育児をしている家庭に対して、子育てについての相談、情報の提供などを行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	マイ保育園実施園数	67 園	74 園	70 園	○
2	園庭・室内開放参加人数	62,488 人 (2015 年度末)	70,308 人	57,377 人	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイ保育園は、新規開設園等への実施を勧め、2016 年度の 67 園から 2021 年度には 70 園まで増加</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度から 2021 年度にかけて「子育てひろば事業※2」にて、マイ保育園実施園の園庭や室内を開放</li> <li>・2020 年度以降は、60 園（子育てひろば実施園内訳：I 型園 18 園、II 型園 26 園、III 型園 8 園、拠点園 3 園、公立 5 園）で開放するも、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、密を避けるために園庭や室内開放の利用人数を制限したこと等により、参加者数は 2021 年度の目標値 70,308 人を下回る 57,377 人で、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	664 百万円	決算見込額	696 百万円		

※1 マイ保育園

在宅で子育てしている家庭に子育てに関する相談や情報提供などを行う認可保育所等のことをいいます。

※2 子育てひろば

在宅で子育てをしている家庭に、集いの場を提供し、親子の交流の促進や子育て支援に関する講習などを行う事業です。マイ保育園が実施しています

I-1-2-2	児童虐待の防止	取組結果	達成		
所管課	子ども生活部子ども家庭支援センター				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待の原因ともなる子育ての不安や負担を軽減するため、気軽に相談できる機会や育児支援ヘルパーなどのサービスの提供を行います。また、専門的なアドバイスを受けられる機関を紹介します。</li> <li>・保護者からだけでなく、子どもからの相談件数を増やすため、まこちゃんダイヤル※1や子ども向け虐待防止啓発活動（出前講座）を実施し、子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	子育て総合相談の新規相談件数	2,147 件/年	2,487 件/年	6,015 件/年	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、子ども向けや保護者向けに虐待防止啓発のための出前講座を実施、また、ホームタウンチームや大学等と連携した啓発活動を実施</li> <li>・上記の取り組みにより、気軽に相談できる環境を整えることで、子育て総合相談の新規相談件数は2016年度の2,147人から2021年度には6,015件まで大幅に増加</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	53 百万円	決算見込額	13 百万円		

※1 まこちゃんダイヤル

子どもが直接相談できる子ども専用の相談ダイヤル（フリーダイヤル）をいいます。

◎ 基本政策 2 子どもが生きる力をはぐくむまちをつくる

○ 政策 1 児童・生徒の多様な能力をはぐくむ環境をつくる

I-2-1-1	幼保小連携の推進	取組結果	達成		
所管課	子ども生活部保育・幼稚園課、学校教育部指導課				
事業概要	幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続させ、子どもの発達や学びの連続性を構築していくため、町田市版アプローチカリキュラム※1 及び町田市版スタートカリキュラム※2 を作成し、町田市内の幼稚園・保育園・小学校などで実施します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	町田市版アプローチカリキュラム※1 策定	—	策定	策定	○
2	町田市版スタートカリキュラム※2 策定	—	策定	策定	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年度に「町田市版アプローチカリキュラム」及び「町田市版スタートカリキュラム」を策定</li> <li>・幼児期の教育と児童期の教育を円滑につなげていくため、両カリキュラムを幼稚園や保育園、小学校で活用するとともに、幼保小連携の理解を深めるため、幼保小連携推進担当者連絡会や有識者の講演会を開催</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	7 百万円	決算見込額	8 百万円		

※1 アプローチカリキュラム

幼児期にはぐくみたい資質や能力の養成に視点をおいた幼児期の教育活動をいいます。

※2 スタートカリキュラム

幼児期から小学校教育への円滑な接続に視点をおいた就学期の教育活動をいいます。

I-2-1-1	学力・体力向上の推進	取組結果	未達成		
所管課	学校教育部指導課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学んだことや考えたことを分かりやすく説明できる児童・生徒を育成するため、アクティブラーニング※1（協同的探究学習）を推進するとともに、家庭学習の啓発を行います。</li> <li>・積極的に運動する児童・生徒を育成するため、学校及び家庭における運動量の増加・運動の質の向上に取り組みます。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	授業の理解度※2	小学校 79.8% 中学校 69.9%	小学校 90.0% 中学校 80.0%	小学校 84.3% 中学校 76.5%	○
2	週の運動時間※3	※4 小学校男子 58.3% 小学校女子 26.8% 中学校男子 75.8% 中学校女子 48.6%	※4 小学校男子 70.0% 小学校女子 40.0% 中学校男子 85.0% 中学校女子 60.0%	※4 小学校男子 50.3% 小学校女子 32.2% 中学校男子 73.4% 中学校女子 55.7%	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の学力向上に向けて、2018年度に「町田市学力向上推進プラン（第3次）」を策定し、指導力向上リーフレットや授業観察シートを配布・活用</li> <li>・2021年度には、第3次の成果を踏まえ、児童・生徒の学力向上を学校の実態に応じて改定した「町田市学力向上推進プラン（第4次）」を策定</li> <li>・上記の取り組みにより、授業の理解度は、2015年度の小学校79.8%、中学校69.9%から、2021年度は小学校84.3%、中学校76.5%に増加</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度に「町田市体力向上推進プラン（町田っ子アクティブ・プロジェクト）改訂版」を策定</li> <li>・「町田っ子 アクティブ・カレンダー」を作成し、運動習慣や健康的な生活習慣の確立を図るとともに、2020年度には小学校連合体育大会を実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による、臨時休校や部活動の制限、外遊びの自粛などの影響もあり、週の運動時間は、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	50百万円	決算見込額	52百万円		

※1 アクティブラーニング

教員による一方的な講義形式の授業とは異なり、児童・生徒の能動的な学習を通して、「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業の総称です。

※2 授業の理解度

授業内容を「よく分かる」「どちらかという分かる」と回答した児童・生徒の割合を指します。

※3 週の運動時間

1週間の運動時間が7時間以上の割合を指します。

※4 週の運動時間の指標の変更

スポーツ庁が毎年度実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果に合わせ、小学校・中学校の男女別の指標に変更しました。

I-2-1-1	えいごのまちだ事業	取組結果	未達成		
所管課	学校教育部指導課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度から始まる小学校英語の教科化を先行実施します。</li> <li>・授業を指導補佐する「Machida English Promotion Staff」を導入します。</li> <li>・「放課後英語教室」を全小学校で実施します。</li> <li>・ALT（外国語指導助手）の増員及び配置時間の増加を行います。</li> </ul>				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	「英検3級程度」の力がある中学校3年生の割合	43.6% (2017年度)	65.0%	58.6%	△
2	中学校2年生の英語の学力調査における東京都平均値との比較	△2.1% (2017年度)	3.0%	測定不可 (調査終了)	—
3	学校・塾・習い事以外で、外国の人がいるとき、話しかけてみたいと思う中学校2年生の割合	12.6% (2017年度)	20.0%	測定不可 (調査終了)	—
4	英語の時間が楽しいと感じる小学校5年生の割合	—	90.0%	73.9%	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1・4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校教員の英語授業を指導補佐する「Machida English Promotion Staff」を配置し、2020年度に全42校で巡回指導を実施するとともに、「放課後英語教室」を2020年度に全42校で実施</li> <li>・英語4技能検定「GTEC」を中学校全20校で実施</li> <li>・全小・中学校でALT（外国語指導助手）を増員及びALTの配置時間を増加</li> <li>・小・中学校において異文化体験を通して英語を学ぶイングリッシュ・フェスタを開催</li> <li>・小学校英語と中学校英語をつなぐ町田市独自の接続カリキュラムの実践</li> <li>・上記の取り組みにより、「英検3級程度」の力がある中学校3年生の割合は、2017年度の52.7%から、2021年度は58.6%に増、一方、「英語の時間が楽しいと感じる小学校5年生の割合」は2021年度の目標値90.0%を下回る73.90%となり、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標に関連する東京都調査終了のため測定不可</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	—	決算見込額	733百万円		

I-2-1-2	特別支援学級の整備	取組結果	達成		
所管課	学校教育部教育センター				
事業概要	障がいの有無にかかわらず、共に学ぶ仕組みを充実させるため、小中学校に情緒障がい※1等学級の巡回指導を導入します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	小学校のコミュニケーションの教室（情緒障がい等学級）の巡回指導導入学校数	小学校 8 校	全 42 校	全 42 校 (2018 年度)	○
2	中学校の情緒障がい等学級の巡回指導導入学校数	中学校 0 校	全 20 校	全 20 校	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年度に小学校全 42 校でサポートルーム（旧コミュニケーションの教室）の巡回指導を導入</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度に中学校全 20 校でサポートルームの巡回指導を導入</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	90 百万円	決算見込額	50 百万円		

※1 情緒障がい

状況に合わない感情・気分が持続し、不適切な行動が引き起こされ、それらを自分の意思ではコントロールできないことが継続し、学校生活や社会生活に適應できない状態をいいます。

◎ 基本政策 2 子どもが生きる力をはぐくむまちをつくる

○ 政策 2 良好な教育環境をつくる

I-2-2-1	小・中学校の増改築		取組結果	達成	
所管課	学校教育部施設課・保健給食課				
事業概要	・施設の老朽化により、改修を実施するだけでは、学校としての機能を維持することができないため、建築後 50 年以上経過した学校の増改築を実施します。				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	鶴川第一小学校整備	給食棟工事	2019 年度工事終了	2019 年度工事終了	○
2	町田第一中学校整備	基本設計	2021 年度工事終了	2021 年度工事終了	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度から 2019 年度にかけて、鶴川第一小学校の給食棟及び体育館棟の改築工事を実施</li> <li>・2019 年度に旧体育館棟の解体工事及び校庭整地工事を行い、鶴川第一小学校の整備が完了</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年度に町田第一中学校の旧校舎棟の解体工事を実施</li> <li>・旧校舎棟解体後、2019 年度から 2021 年度にかけて新校舎棟の改築工事を実施</li> <li>・2021 年度に校庭整地工事及び太陽光発電設備設置工事を行い、町田第一中学校の整備が完了</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	6,544 百万円		決算見込額	6,674 百万円	

I-2-2-1	衛生・空調設備の整備	取組結果	達成		
所管課	学校教育部施設課				
事業概要	・児童・生徒の衛生環境や夏場の授業環境を改善するため、老朽化したトイレを改修し、特別教室の空調を整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	トイレの改修※1 完了 (2017年度)	51校 ※2	全62校 ※2	全62校	○
2	特別教室空調の整備完了 (2018年度)	21校 ※2	全62校 ※2	全62校 (2020年度)	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <p>・2017年度に小学校4校、中学校6校のトイレ改修工事を実施し、2021年度に町田第一中学校の改築工事が完了したことで、小・中学校全62校のトイレ改修が完了</p> <p>【指標2】</p> <p>・2017年度に中学校12校の特別教室空調設備設置工事を実施し、中学校全20校で整備完了。また、2018年度に小学校28校の特別教室に空調設備を設置し、2020年度に町田第六小学校の防音工事が完了したことで、小学校全42校で整備完了</p>				
事業費 (計画見込額)	388百万円	決算見込額	2,177百万円※3		

※1 トイレの改修

便器の洋式化や床の乾式化などをはじめ、空調設備、壁やトイレブースなどの更新をいいます。なお、2002年度以降の新設校や増改築を行った学校のトイレは、洋式便器や乾式床が整備されています。

※2 現状値及び目標値には、新築・改築などの工事で設置済・設置予定の学校数を含んでいます。

※3 決算見込額には、特別教室空調の更新工事分を含んでいます。また、町田第一中学校改築工事分と町田第六小学校防音工事分の費用は含んでいません。

I-2-2-1	教育の情報化推進	取組結果	達成		
所管課	学校教育部教育センター				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度から始まる新学習指導要領に対応し、児童・生徒の学習意欲を高め、課題を見だし解決する力を育てるため、大型提示装置やタブレットなどのICT※1環境を整備し、それを活用した効果的な授業を推進します。</li> <li>・教員が子どもと向き合う時間を確保するため、学校運営支援システム※2を導入します。</li> </ul>				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	授業の理解度	小学校 79.8% 中学校 69.9%	小学校 90.0% 中学校 80.0%	小学校 84.3% 中学校 76.5%	○
2	小学校のICT環境整備校数	—	全42校	全42校 (2019年度)	○
3	中学校のICT環境整備校数	—	全20校	全20校	○
4	学校運営支援システムの導入	未導入	導入済	導入済 (2020年度)	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の学力向上に向けて、2018年度に「町田市学力向上推進プラン（第3次）」を策定し、指導力向上リーフレットや授業観察シートを配布・活用</li> <li>・2021年度には、第3次の成果を踏まえ、児童・生徒の学力向上を学校の実態に応じて改定した「町田市学力向上推進プラン（第4次）」を策定</li> <li>・上記の取り組みにより、授業に理解度は、2015年度の小学校79.8%、中学校69.9%から、2021年度は小学校84.3%、中学校76.5%に増加</li> </ul> <p>【指標2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2019年度にかけて、小学校全42校のICT環境（プロジェクタ等の大型提示装置）の整備完了</li> <li>・2017年度から2021年度にかけて、中学校全20校のICT環境の整備完了</li> </ul> <p>【指標4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度から学校運営支援システム（統合型校務支援システム）の運用を開始</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	1,927百万円	決算見込額	3,026百万円		

※1 ICT

情報通信技術をいいます。

※2 学校運営支援システム（統合型校務支援システム）

「教員が子どもと向き合う時間の増加」、「校務の標準化」を目的とした、成績処理、文書管理などの機能を持つ情報処理システムをいいます。

I-2-2-2	通学路の安全確保	取組結果	達成		
所管課	学校教育部学務課				
事業概要	児童が安全・安心に通学できるよう、町田市立小学校の通学路に防犯カメラを整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	防犯カメラを設置	27校 (2016年度末)	全42校 (2017年度)	全42校 (2017年度)	○
取組内容 ・ 成果等	【指標1】 ・2017年度に小学校15校の通学路上に75台の防犯カメラを設置することで、小学校全42校で設置完了(通学路上に計210台の防犯カメラを設置)				
事業費 (計画見込額)	55百万円	決算見込額	40百万円		

I-2-2-3	放課後の充実した活動・居場所づくりの推進	取組結果	達成		
所管課	子ども生活部児童青少年課、学校教育部指導課				
事業概要	放課後の安全管理を中心に小学校41校で実施していた「放課後等子ども遊び場見守り事業 まちとも」の活動内容を一新し、運営協議会※1による、従来よりも更に内容を充実させた新たな「放課後子ども教室 まちとも※2」として全小学校で実施します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	新たな「まちとも」の実施校数	— (パイロット事業として2校実施中)	全42校	全42校	○
取組内容 ・ 成果等	【指標1】 ・2017年度から2021年度にかけて、従来の「放課後等子ども遊び場見守り事業 まちとも」の活動内容を一新し内容を充実させた、新たな「放課後子ども教室 まちとも」を小学校全42校で実施				
事業費 (計画見込額)	693百万円	決算見込額	644百万円		

※1 運営協議会

地域や学校の代表者などを中心として学校ごとに活動する、「まちとも」の運営を担う団体をいいます。

※2 放課後子ども教室 まちとも

放課後や長期休業時に、小学校の余裕教室や校庭などを活用し、地域の参画を得て、自由遊びだけでなく、放課後のICT機器を活用した学習活動や様々な体験活動、地域との交流活動などを行うものです。

これまで、「放課後等子ども遊び場見守り事業 まちとも」として、放課後の校庭などに安全管理員を配置し、遊び場の見守りを実施していたものです。

I-2-2-3		地域と連携した教育活動		取組結果	達成
所管課		学校教育部指導課			
事業概要		各小・中学校に配置されているボランティアコーディネーターの連携を深めて、地域コミュニティを活性化させるため、地区統括ボランティアコーディネーター※1を配置するとともに、社会教育部門と連携して、地域ミーティング※2を実施します。			
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	地区統括ボランティアコーディネーターの人数	0人	10人	10人	○
2	地域ミーティングの実施	0回	20回	20回	○
取組内容 ・ 成果等		<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年度から2021年度にかけて、市内全10地区に地区統括ボランティアコーディネーターを指名</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区統括ボランティアコーディネーターが配置されている市内全10地区において、地域ミーティングを20回（10地区×各2回）実施</li> <li>2021年度は、地区統括ボランティアコーディネーターの役割について相互理解を深めるため、地区統括ボランティアコーディネーターミーティングを年5回実施</li> </ul>			
事業費 (計画見込額)		167百万円	決算見込額	120百万円	

※1 地区統括ボランティアコーディネーター

地域の総合窓口となる役割を果たすボランティアコーディネーター（学校支援ボランティアの管理をする者）をいいます。各地区の小中学校に配置されているボランティアコーディネーターの連絡・調整・人材育成のほか、地区ミーティングの開催や地区のボランティア情報の共有を図るなど、地区のとりまとめを行います。

※2 地域ミーティング

ボランティアコーディネーターが持つ情報を共有するため、各地区で実施するミーティングをいいます。地区割りで実施しているミーティング活動のため、「地域ミーティング」を「地区ミーティング」に名称変更しました。

◎ 基本政策 3 生涯にわたって学び、成長できるまちをつくる

○ 政策 1 青少年の健やかな成長を支える環境をつくる

I-3-1-1	学童保育クラブの整備	取組結果	達成		
所管課	子ども生活部児童青少年課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>学童保育クラブ入所児童数の増加により、施設が狭あい化※1 したり、衛生設備が不足する学童保育クラブの解消に向けて、計画的に整備します。</li> <li>老朽化した学童保育クラブの施設を、計画的に改修・更新します。</li> </ul>				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	狭あい化を解消する学童保育クラブ数 (2017年4月現在)	0クラブ (狭あい化したクラブ数3クラブ (2017年4月))	3クラブ	5クラブ	◎
2	老朽化を解消する学童保育クラブ数 (2017年4月現在)	0クラブ (老朽化したクラブ数6クラブ (2017年4月))	6クラブ	4クラブ	△
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度に狭あい化した3クラブ（南大谷小学校区学童保育クラブ、南つくし野小学校区学童保育クラブ、鶴川第三小学校区学童保育クラブ）を解消する工事を実施し、完了</li> <li>2020年度には、新たに狭あい化の解消が必要となった2クラブ（中央学童保育クラブ、南第一さくら学童保育クラブ）の工事を実施し、完了</li> <li>上記の取り組みにより、狭あい化を解消する学童保育クラブ数は、2021年度目標3クラブを上回る5クラブ実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度に、鶴川第三小学校区の学童保育クラブの改修工事完了</li> <li>2018年度に、小川小学校区の学童保育クラブの改修工事完了</li> <li>2019年度に、藤の台小学校区の学童保育クラブの改修工事完了</li> <li>2021年度に、大蔵小学校区の学童保育クラブの改修工事完了</li> <li>上記の取り組みにより、老朽化を解消する学童保育クラブ数は、2021年度の目標値6クラブを下回る4クラブとなり、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	369 百万円	決算見込額	259 百万円		

※1 狭あい化

児童数の増加等により、児童一人当たりの専有面積が 1.65 m<sup>2</sup>を下回っている、又は下回る恐れがあることを「狭あい化」と定義しています。狭あい化した学童保育クラブを解消するためには、施設を増設したり、学校の余裕教室を活用したりするなど、保育するスペースを拡張する必要があります。

I-3-1-1	放課後の充実した活動・居場所づくりの推進 (再掲事業)	取組結果	達成		
所管課	子ども生活部児童青少年課、学校教育部指導課				
事業概要	放課後の安全管理を中心に小学校 41 校で実施していた「放課後等子ども遊び場見守り事業 まちとも」の活動内容を一新し、運営協議会※1 による、従来よりも更に内容を充実させた新たな「放課後子ども教室 まちとも※2」として全小学校で実施します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	新たな「まちとも」の 実施校数	— (パイロット事業 として 2 校実施 中)	全 42 校	全 42 校	○
取組内容 ・ 成果等	【指標 1】 ・2017 年度から 2021 年度にかけて、従来の「放課後等子ども遊び場見守り事業 まちとも」の活動内容を一新し内容を充実させた、新たな「放課後子ども教室 まちとも」を小学校全 42 校で実施				
事業費 (計画見込額)	693 百万円	決算見込額	644 百万円		

※1 運営協議会

地域や学校の代表者などを中心として学校ごとに設置する、「まちとも」の運営を担う団体をいいます。

※2 放課後子ども教室 まちとも

放課後や長期休業時に、小学校の余裕教室や校庭などを活用し、地域の参画を得て、自由遊びだけでなく、放課後の ICT 機器を活用した学習活動や様々な体験活動、地域との交流活動などを行うものです。

これまでは、「放課後等子ども遊び場見守り事業 まちとも」として、放課後の校庭などに安全管理員を配置し、遊び場の見守りを実施していたものです。

I-3-1-1	子どもたちの「豊かな遊び」を実現する場づくり	取組結果	未達成		
所管課	子ども生活部児童青少年課				
事業概要	子どもたちが自分の責任で自由に遊び、体験、挑戦、異年齢の人とのかかわりなど、さまざまな体験を通して心豊かに育つ身近な場として、「常設型冒険遊び場※1」を設置します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	常設型冒険遊び場の 箇所数	2 箇所	5 箇所	4 箇所	△
取組内容 ・ 成果等	【指標 1】 ・2017 年度に谷戸池公園、2019 年度に三ツ目山公園に常設型冒険遊び場を設置 ・常設型冒険遊び場の箇所数は、2021 年度の目標値 5 箇所を下回る 4 箇所となり、目標未達成 ・2021 年度は、南地区常設型冒険遊び場の設置に向けて、松葉谷戸公園にて定期開催型冒険遊び場の試行を開始し、利用状況の分析やアンケート調査に基づくニーズ把握を実施				
事業費 (計画見込額)	94 百万円	決算見込額	78 百万円		

※1 常設型冒険遊び場

主に市内の公園などで週 4 日以上開催される冒険遊び場をいいます。

I-3-1-1	子どもの活動拠点の整備	取組結果	未達成		
所管課	子ども生活部児童青少年課				
事業概要	基幹型施設である子どもセンターの整備は完了しましたが、遠距離などの理由から日常的な利用が困難な児童のため、需要の高い中学校区から子どもクラブを整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	子どもクラブ施設数	2 施設	7 施設	6 施設	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度に木曽子どもクラブ「きそっち」、2019 年度に南町田子どもクラブ「つみき」と小山子どもクラブ「さん」、2020 年度に三輪子どもクラブ「MIWA~GO」の 4 館を整備・開館</li> <li>・2021 年度は、7 館目にあたる小山田子どもクラブを整備予定だったが、木材の価格高騰や供給不足により、整備工事の入札が不調となり、目標未達成</li> <li>・小山田子どもクラブについては、整備手法及びスケジュールを見直しの上、2022 年度に整備工事に着手し、2023 年 7 月に開館予定</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	913 百万円	決算見込額	571 百万円		

I-3-1-1	子どもの参画の推進	取組結果	達成		
所管課	子ども生活部児童青少年課				
事業概要	町田市の将来を担う子どもたちが主体的に「まちづくり」に参画し、意見を反映できる仕組みを作ります。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	子どもの参画の推進 (会議等開催)	—	年 5 回	年 6 回	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町田の未来を考える若者グループ「町田創造プロジェクト (MSP)」がまちづくりに参画し、庁内 3 事業の検討課題について意見表明 (計 3 回)</li> <li>・「町田創造プロジェクト (MSP)」が若者の主体的な参画として、若者の SNS の利用に関するアンケート調査結果の展示を実施 (計 1 回)</li> <li>・若者が市長と語る会を子どもセンター 2 館で実施 (計 2 回)</li> <li>・上記の取り組みにより、子どもの参画の推進 (会議等開催) は、目標値である年 5 回を上回り、年 6 回を実施</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	4 百万円	決算見込額	206 千円		

**【まちづくり基本目標Ⅱ】**

**安心して生活できるまちをつくる**

◎ 基本政策1 健康に生活できるまちをつくる

○ 政策1 市民の健康を増進する

II-1-1-1	食育の推進	取組結果	達成		
所管課	保健所保健予防課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「町田市食育推進計画」※1に基づき、市民自らが健全な食生活を実現できるようにするため、市民、関係機関・団体、行政などが食のネットワークを構築し、食育を協働で推進することにより、食を通じたまちづくりを進めます。</li> <li>・「まちだすいとん」※2の普及により町田の郷土料理としての伝承と町田産野菜の普及啓発、並びに野菜摂取量の増加を目指します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	1日の野菜摂取量の増加	250g	300g	公表時点で調査未実施	—
2	「まちだすいとん」の延べ提供数	300食/ 2年 ※3	15,000食/5年	27,131食/5年	◎
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、健全な食生活の実現に向けた食育月間、食育の日イベントを実施するほか、SNS、デジタルサイネージ、動画を活用し、食育関係機関・団体及び庁内部署と連携して食育普及啓発を実施</li> <li>・1日の野菜摂取量については、2022年度の保健医療計画策定の市民調査において把握予定であるため、公表時点で調査未実施</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育に関する研修会等で「まちだすいとん」に関する給食提供の働きかけを実施し、5年間で12の小学校や保育園等の給食で提供</li> <li>・上記の取り組みにより、「まちだすいとん」の延べ提供数は、5年間で2021年度の目標15,000食を大きく上回る27,131食となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	19百万円	決算見込額	13百万円		

※1 町田市食育推進計画

食育基本法に基づき、市民、関係機関、行政などが食のネットワークを構築し、町田市の地域特性を活かした食育推進事業を協働することで、食を通じたまちづくりを目指すため2013年12月に策定した計画です。2020年3月に第2次町田市食育推進計画を策定しました。

※2 まちだすいとん

地域に伝わる料理法を基に市でレシピを作成したものです。

①野菜を1人分100g以上使用します。

②豚肉、油揚げ、長ネギは必ず使用し、その他に季節の町田産野菜を使用します。

※3 300食

2015年度、2016年度食育フェアにおける「まちだすいとん」の提供数です。

II-1-1-1	がん予防対策の推進	取組結果	達成		
所管課	保健所健康推進課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市民の死因第1位である“がん”の予防対策を推進します。</li> <li>・効果的、効率的ながん検診や普及啓発を実施するとともに、専門医などと協議を行い、受診しやすい環境づくりを推進します。</li> <li>・若年層からの、がんの正しい知識の普及を図るため、がん教育を実施します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	職域※1に向けたがんの予防普及啓発	未実施	年2回	年2回	○
2	働き盛り世代ががん検診を受けた割合	—	大腸がん検診40%、 乳がん検診50%、 子宮頸がん検診50%	公表時点で実績値未確定	—
取組内容・成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度と2018年度に商工会議所ニュースへの記事掲載</li> <li>・2018年度から2020年度にかけて、町田商工会議所の会報に受診勧奨チラシを同封</li> <li>・2018年度以降、協定締結企業や配布協力企業による受診勧奨チラシの配布</li> <li>・2019年度以降、町田市介護人材開発センターと連携し、メールにて会員へ勧奨</li> <li>・2017年度から2021年度にかけて、毎年がん検診の受診勧奨チラシの作成、がん予防対策検討会及び個別受診勧奨を実施</li> <li>・働き盛り世代ががん検診を受けた割合は、2022年11月に実績値確定予定</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	1,528百万円	決算見込額	1,278百万円		

※1 職域

勤務先や加入している健康保険でがん検診を受ける機会がある方を指します。

II-1-1-1	健康増進施設の整備	取組結果	達成		
所管課	文化スポーツ振興部スポーツ振興課				
事業概要	<p>新たな熱回収施設（ごみの焼却施設）で発生する熱エネルギーを有効に活用するため、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の増進と交流を図る温浴施設を室内プール敷地内に整備します。</p>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	温浴施設の整備	—	整備完了	整備完了	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から学識者や地域住民等で組織された「熱回収施設等の周辺施設整備のあり方検討委員会」や、地域住民の代表で構成される「町田リサイクル文化センター周辺地域まちづくり協議会」とともに、幅広い世代が利用できる施設整備について検討を重ね、健康増進温浴施設を設計</li> <li>・2019年度に整備工事に着手、2021年12月に整備完了し、2022年4月にオープン</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	550百万円	決算見込額	1,076百万円		

II-1-1-2	心の健康づくり	取組結果	達成		
所管課	保健所健康推進課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自殺対策基本法」※1 及び「町田市自殺総合対策基本方針」※2 に基づき、自殺防止に関する事業を実施します。</li> <li>・保健、医療、福祉、教育、労働などの機関と有機的な連携を図り、生きることの包括的な支援を行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	自殺死亡率※3 の減少	18.3 (2013年～2015年における人口10万人当たりの自殺者数の平均値)	17.3 (2017年～2020年における人口10万人当たりの自殺者数の平均値)	14.8	○
2	事業者に対して行う心の健康づくり普及啓発	未実施	年2回	年2回	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、町田市自殺対策計画に基づき、ゲートキーパー養成講座や総合相談会、啓発標語等事業、自殺に関連するグーグル検索対応事業、啓発協力団体による自殺対策の普及啓発を実施</li> <li>・上記の取り組みにより、人口10万人当たりの自殺者数は、18.3(2013年～2015年の平均値)から14.8(2017年～2020年の平均値)と、目標値17.3を下回り、目標達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、町田商工会議所及び町田市介護人材開発センターと連携したゲートキーパー養成講座を年2回実施</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	24 百万円	決算見込額	21 百万円		

※1 「自殺対策基本法」

誰も自殺に追い込まれない社会の実現をめざすため、2006年10月に施行された法律です。

(2016年3月改正)

※2 「町田市自殺総合対策基本方針」

自殺防止に向け、市、市民、関係者が共通認識を持ち取り組むため、2013年6月に策定された町田市の基本方針です。

※3 自殺死亡率

2017年度の実績値から、厚生労働省ホームページ「地域における自殺の基礎資料(自殺日・住居地)」のデータを使用しています。

◎ 基本政策2 みんなが支え合うまちをつくる

○ 政策1 高齢者がいきいきと生活できる環境をつくる

Ⅱ-2-1-1	元気高齢者の活躍推進	取組結果	達成		
所管課	いきいき生活部いきいき総務課				
事業概要	アクティブシニア※1の地域における活躍を推進するため、介護事業所などでの就労を支援する制度を構築します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	アクティブシニアの施設就労人数	—	40人/年	50人/年	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、研修や資格取得による就労促進、介護人材バンクによる各市民センターでの出張就労相談会、市内介護事業所等を集めた相談面接会・マッチング等を実施</li> <li>・上記の取り組みにより、アクティブシニアの施設就労人数は、2021年度の目標40人を上回る50人となり、目標達成</li> </ul> <p>※なお、アクティブシニアの施設就労支援に関する2事業のうち、1事業については当該事業の受託先法人が、2019年度から自主事業として継承</p>				
事業費 (計画見込額)	80百万円	決算見込額	68百万円		

※1 アクティブシニア

本事業では概ね50歳以上の元気な方をいいます。

II-2-1-2	子どもと高齢者の体力向上推進事業	取組結果	未達成		
所管課	文化スポーツ振興部スポーツ振興課				
事業概要	子どもの体力低下対策や、高齢化社会における健康寿命延伸のため、多世代に対してアプローチできる地域スポーツクラブ※1 などが主体となって各種スポーツ教室を実施します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	教室事業の参加者数 (子ども対象)	34,282 人	40,000 人	25,000 人	△
2	教室事業の参加者数 (高齢者対象)	27,450 人	30,000 人	18,000 人	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブによる新しい「まちとも」との連携による運動遊びプログラムを提供</li> <li>指定管理者、スポーツ推進委員等による子ども向け教室事業を実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブによる高齢者対象の出張教室を開催</li> <li>スポーツ推進委員との連携による高齢者向け教室事業を実施</li> <li>総合体育館、室内プール指定管理者による高齢者向け教室事業を実施</li> </ul> <p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年度から 2020 年度にかけて、新型コロナウイルス感染症等の影響で教室事業を実施することが困難な期間があり、子ども、高齢者ともに参加者数が大幅に減少</li> <li>2021 年は教室を順次再開し、子どもは 25,000 人、高齢者は 18,000 人まで持ち直したが、目標未達成</li> <li>新しい生活様式に対応した「自宅でできる運動動画」等を作成し、市ホームページで公開</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	8 百万円	決算見込額	5 百万円		

※1 地域スポーツクラブ

子どもから高齢者まで（多世代）、さまざまなスポーツを愛好する人々が（多種目）、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブをいいます。

◎ 基本政策2 みんなが支え合うまちをつくる

○ 政策2 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境をつくる

Ⅱ-2-2-1	地域包括ケアの推進	取組結果	未達成		
所管課	いきいき生活部いきいき総務課・高齢者福祉課				
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、地域包括ケアシステム※1を推進し、介護、医療、生活支援などの事業を充実していきます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	認知症初期集中支援チーム※2 事業訪問件数	144 件	150 件	68 件	△
2	町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト（以下「町プロ」）※3 構成団体数	12 団体	15 団体	16 団体	○
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度から 2021 年度にかけて、市内 12 箇所の高齢者支援センターへ寄せられた認知症に関する相談のうち、医療受診や介護サービスに結びついていないケースについて、認知症初期集中支援チームがその高齢者や家族のもとへ訪問を実施</li> <li>・高齢者支援センターの認知症の支援力が向上したことで、初期集中支援チームで対応せずとも、各支援センターが単独での支援が可能になった</li> <li>・上記の取り組みにより、初期集中支援チームでの訪問件数が当初の想定より大幅に減少し目標未達成であるものの、町田市全体の認知症の対応力向上に寄与</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町プロ推進協議会を定期的開催。取り組み内容に応じて部会を設置し、多職種で検討を行い、連携ツールの作成・活用促進や研修会の開催等を実施</li> <li>・町プロのシンボルマークの作成等により、専門職及び市民に対して取り組みを周知</li> <li>・上記の取り組みを 2017 年度から 2021 年度にかけて実施した結果、町プロの構成団体は、目標の 15 団体を上回る 16 団体で目標達成</li> </ul> <p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定及び進捗評価の一体化</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	527 百万円	決算見込額	502 百万円		

※1 地域包括ケアシステム

在宅での生活に必要な 5 つの要素である医療・介護・介護予防・住まい・生活支援に関するサービスを必要に応じて利用することで、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることを目指す考え方をいいます。

※2 認知症初期集中支援チーム

医療・介護の専門職で構成されたチームをいいます。認知症になっても医療受診や介護サービスに結びつかない高齢者や家族のもとへ訪問し、認知症に関する様々な相談に対応します。

※3 町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト

通称「町プロ」、医療と介護の代表者が連携し、在宅療養を普及するとともに、高齢者が住み慣れたまちで安心して暮らせる仕組みを作るための組織をいいます。

II-2-2-1	介護の担い手育成	取組結果	達成		
所管課	いきいき生活部いきいき総務課				
事業概要	介護人材の確保、育成、就労継続のため、研修や面接会などの事業に対する支援を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	研修参加者数	1,091人/年	1,500人/年	1,807人/年 (5カ年平均)	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材を確保するため、介護の入門的研修、就職面接会、マッチング等を実施</li> <li>介護人材を育成するため、職種別、職層別など、対象に応じた研修を実施</li> <li>介護人材の定着を支援するため、事業所の垣根を超えた情報交換の場である、まちけあカフェや研修発表会を開催</li> <li>市内の介護事業所等で働いている、または働いてみたい外国人を対象に、介護の日本語教室を実施</li> <li>研修参加者数について、5年間のうち、3年間は目標値を大幅に上回る成果を達成。新型コロナウイルス感染症の影響により、介護従事者を対象とした研修実施やイベント開催が困難となり、研修参加者数は減少したが、イベントについては動画配信に替えるなどの工夫を行い、研修参加とは別に733回の視聴あり</li> <li>上記の取り組みを2017年度から2021年度に実施した結果、5カ年平均で研修参加者数が1,807人となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	61百万円	決算見込額	69百万円		

II-2-2-1	良質な施設介護サービスの提供の推進	取組結果	未達成		
所管課	いきいき生活部介護保険課				
事業概要	介護事業所職員の意欲の向上を図るとともに良質な介護サービスを継続的に提供するため、対象施設※1入所者の要介護度改善が図られた場合に、サービスの質を評価し奨励金を交付します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	要介護度の改善者数	—	850人	578人	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度から2021年度にかけて、介護事業所職員の意欲の向上を図るため、事業所連絡会に出席し、介護事業者に対して、事業内容の周知及び協力依頼を実施</li> <li>上記の取り組みにより、良質な介護サービスの提供につながり、5年間で要介護度の改善者数は、578名となったほか、全特別養護老人ホーム23施設中、21施設から奨励金の交付申請あり</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、同じ要介護度を1年間延長することが介護保険法で可能となった結果、対象者数が減少し、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	191百万円	決算見込額	85百万円		

※1 対象施設

市内の特別養護老人ホームと地域密着型特別養護老人ホームをいいます。

Ⅱ-2-2-1	成年後見制度利用支援	取組結果	未達成		
所管課	地域福祉部福祉総務課				
事業概要	判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	市民後見人累計登録者数	24名	100名	74名	△
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第4期(2019～2020年度)研修から、開催曜日の変更や年齢制限の撤廃といった受講要件の緩和、オンラインや動画配信といった工夫をし、研修を実施</li> <li>2020年度に、ケアマネジャーや弁護士といった外部の専門家を構成員に入れる、全国的にも先進的な取り組みとなる権利擁護支援検討委員会を立ち上げ、継続的に開催</li> <li>既に市民後見人として登録されている方のフォローアップ研修を定期的実施</li> <li>市民後見人育成委員会にて後見人等候補者に市民後見人がふさわしいケースを検討し、登録済の方の活躍を推進</li> <li>2021年度からは、市民後見人育成研修として第5期基礎研修を実施</li> <li>上記の取り組みにより、市民後見人登録者数は、第4期(2019～2020年度)実務者研修修了者の登録が進んだものの、第3期(2017～2018年度)の受講者数の減少が影響し、目標未達成</li> </ul>				
事業費(計画見込額)	211百万円	決算見込額	262百万円		

Ⅱ-2-2-2	介護施設整備	取組結果	達成		
所管課	いきいき生活部いきいき総務課				
事業概要	介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者福祉施設の整備に対する支援を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	地域密着型サービス※1施設数(地域密着型通所介護を除く)	53施設	63施設	63施設	○
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度から2021年度にかけて、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護の施設を整備</li> <li>上記の取り組みにより、地域密着型サービス施設数は、2021年度目標値の63施設を整備し、目標達成</li> </ul>				
事業費(計画見込額)	648百万円	決算見込額	554百万円		

※1 地域密着型サービス

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の増加が見込まれるなかで、介護が必要になっても可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるようにするために町田市民が利用できるサービスをいいます。

◎ 基本政策2 みんなが支え合うまちをつくる

○ 政策3 障がい者がその人らしく生活できる環境をつくる

II-2-3-1	障がい者就労支援	取組結果	達成		
所管課	地域福祉部障がい福祉課				
事業概要	障がい者が一般企業に就労できるよう、職業相談やハローワークへの同行、職場に定着できるよう職場訪問などの障がい者の就労支援を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	一般就労した障がい者数	52人/年	60人/年	65人/年	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、障がい者就労・生活支援センターと就労支援センターの運営、就労・生活支援部会※1を通じた関係機関の連携強化のほか、町田商工会議所等と共催で「障がい者雇用促進セミナー」を開催</li> <li>・2017年度から2019年度は、ハローワークと共催で障がい者合同就職面接会を開催、2021年度は合同面接フェア※2を開催</li> <li>・2018年4月の障害者雇用促進法の改正で法定雇用率が引き上げられた結果、2019年度の新規就労者数は90人となり、大幅に増加</li> <li>・2020年度から2021年度にかけて、新型コロナウイルスによる求人・採用の縮小や感染不安による就職活動の減少がみられたが、オンラインでの支援に取り組むとともに代替の就職イベントも開催したことにより、2021年度の目標値60人を上回る65人となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	271百万円	決算見込額	270百万円		

※1 就労・生活支援部会

障がい福祉について総合的に議論する会議体として設置された「町田市障がい者施策推進協議会」の下部組織で、障がい者の就労に関わる事項を検討する部会として設置された会議体のことをいいます。

この就労・生活支援部会は、障がい者の就労支援を進めるために、市を含めた関係団体で情報共有をすることを目的としています。

障がい者計画や、障がい福祉事業計画等の策定に当たっては各機関の専門的見地を元に検討を行います。

※2 合同面接フェア

2019年度まで実施していた「障がい者合同就職面接会」が、新型コロナウイルスにより大規模で実施することができなくなったため、場所・日時を分散して各地域（町田・府中・八王子・相模原）のハローワーク内等で小規模に面接会を実施しました。

◎ 基本政策2 みんなが支え合うまちをつくる

○ 政策5 みんなが福祉に携わる環境をつくる

Ⅱ-2-5-1	介護の担い手育成（再掲事業）	取組結果	達成		
所管課	いきいき生活部いきいき総務課				
事業概要	介護人材の確保、育成、就労継続のため、研修や面接会などの事業に対する支援を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	研修参加者数	1,091 人／年	1,500 人／年	1,807 人／年 (5カ年平均)	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材を確保するため、介護の入門的研修、就職面接会、マッチング等を実施</li> <li>介護人材を育成するため、職種別、職層別など、対象に応じた研修を実施</li> <li>介護人材の定着を支援するため、事業所の垣根を超えた情報交換の場である、まちけあカフェや研修発表会を開催</li> <li>市内の介護事業所等で働いている、または働いてみたい外国人を対象に、介護の日本語教室を実施</li> <li>研修参加者数について、5年間のうち、3年間は目標値を大幅に上回る成果を達成。新型コロナウイルス感染症の影響により、介護従事者を対象とした研修実施やイベント開催が困難となり、研修参加者数は減少したが、イベントについては動画配信に替えるなどの工夫を行い、研修参加とは別に733回の視聴あり</li> <li>上記の取り組みを2017年度から2021年度に実施した結果、5カ年平均で研修参加者数が1,807人となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	61 百万円	決算見込額	69 百万円		

Ⅱ-2-5-1	地域福祉活動支援	取組結果	達成		
所管課	地域福祉部福祉総務課				
事業概要	互いに支え合い、誰もが自分らしく、暮らし続けていくことができるまちの実現に向けて、地域が主体となって、地域の課題を解決するための地域福祉活動を支援します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	地区別の懇談会参加者数	252 名 (2015 年度)	1,000 名	1,119 名	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度から2019年度にかけて、地区別懇談会を市内10地区で毎年開催</li> <li>2020年度から2021年度は、コロナ禍での地区別懇談会の開催に向け、オンライン会議など様々な手法を検討したものの、感染拡大の影響により、地区別懇談会が未開催</li> <li>2019年度までの地区別懇談会で、累計参加者数が目標値1,000名を上回る1,119名に達したため、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	29 百万円	決算見込額	26 百万円		

Ⅱ-2-5-1	成年後見制度利用支援（再掲事業）	取組結果	未達成		
所管課	地域福祉部福祉総務課				
事業概要	判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	市民後見人 累計登録者数	24名	100名	74名	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第4期(2019～2020年度)研修から、開催曜日の変更や年齢制限の撤廃といった受講要件の緩和、オンラインや動画配信といった工夫をし、研修を実施</li> <li>2020年度に、ケアマネジャーや弁護士といった外部の専門家を構成員に入れる、全国的にも先進的な取り組みとなる権利擁護支援検討委員会を立ち上げ、継続的に開催</li> <li>既に市民後見人として登録されている方のフォローアップ研修を定期的実施</li> <li>市民後見人育成委員会にて後見人候補者に市民後見人がふさわしいケースを検討し、登録済の方の活躍を推進</li> <li>2021年度からは、市民後見人育成研修として第5期基礎研修を実施</li> <li>上記の取り組みにより、市民後見人登録者数は、第4期(2019～2020年度)実務者研修修了者の登録が進んだものの、第3期(2017～2018年度)の受講者数の減少が影響し、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	211百万円	決算見込額	262百万円		

Ⅱ-2-5-1	障がい者相談支援の充実	取組結果	達成		
所管課	地域福祉部障がい福祉課				
事業概要	障がい者が地域で自分らしく生活していけるよう、障がい者支援センターの専門スタッフが、障がい者や家族の身近な場所で様々な相談に応じ、必要な情報提供、助言、福祉サービスの利用支援を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	サービス等利用計画※1 相談支援実施累計人数	750人	1,200人	1,534人	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者が地域で自分らしく生活していけるよう、障がい者支援センターの専門スタッフが、障がい者や家族の身近な場所で様々な相談に応じ、必要な情報提供、助言、福祉サービスの利用支援等を実施</li> <li>市内5地域の障がい者支援センターが相談を受け、相談支援事業所に障がい者サービス等利用計画策定を依頼</li> <li>相談支援事業所連絡会を年3回開催し、研修等を実施することで支援力を強化</li> <li>相談支援事業所が5年間で11施設増設したことに伴い、施設に配置される相談支援専門員を確保</li> <li>上記の取り組みを2017年度から2021年度にかけて実施した結果、相談支援実施累計人数は、2021年度の目標値1,200人を大きく上回る1,534人となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	670百万円	決算見込額	679百万円		

※1 サービス等利用計画

障がい者が自立した生活を送るために、どのようなサービスをどのように利用するか、明らかにする計画をいいます。

◎ 基本政策3 地域で充実した生活を送れるまちをつくる

○ 政策1 地域のつながりを高める

未来づくりプロジェクト

II-3-1-1	新たな地域協働の推進	取組結果	達成		
所管課	市民部市民協働推進課				
事業概要	協働による地域社会づくりを推進するにあたり、地域の様々な課題を解決するため、地域で活動する団体が効率的、効果的な活動を展開できるように支援する体制を創設します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	支援を行ったことで、活動の活性化につながった団体数※1	—	30 団体	65 団体	◎
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市地域活動サポートオフィスを2019年4月に設立し、団体からの相談受付や講座の実施を通じて、顕在化していないニーズの把握、団体間の連携・協働の促進及び組織基盤を強化</li> <li>・町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」を中心に、複数の団体による協働イベントの開催や動画の作成などの新たな挑戦への支援を実施</li> <li>・相談受付やワークショップ、団体が事業計画を策定するための連続セミナーなどの講座を開催し、団体に寄り添った支援を実施</li> <li>・上記の取り組みを2017年度から2021年度にかけて実施した結果、5年間で2021年度の目標値30団体を大きく上回る65団体の活動が活性化し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	50 百万円	決算見込額	83 百万円		

※1 活動の活性化につながった団体数

他の団体との連携・協力や新規事業の立ち上げなど、活動の幅が広がったり、組織の強化につながったりした場合の団体数を指します。

II-3-1-1	市民協働・地区協議会への支援	取組結果	達成		
所管課	市民部市民協働推進課				
事業概要	地域と行政が未来像を共有し、地域で活動する団体が協力、連携し持続的、自立的な地域社会を築くため、地区協議会の設立及びその活動を支援します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	地区協議会の事業を支えるスタッフ数	707人	5,000人	10,224人	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、地区協議会の活動についての広報誌やPR動画を作成するほか、各地区の横のつながりづくりを目的として、地区協議会の情報交換会や活動報告会を実施し、その当日の様子についてYouTubeやFacebookを通じたライブ動画配信を実施</li> <li>・2019年度は、地域の課題を解決する新たなアイデアを創出するため、地区協議会の構成団体のメンバーや企業等、様々な主体を招き、対話を通じて課題解決の手法を学ぶワークショップを開催</li> <li>・2020年度以降、地域課題解決を行うまちづくりプロジェクトとして、「まちだをつなげる30人」プロジェクトを実施。地域課題の解決を目指し、計15のプロジェクトが立ち上がる</li> <li>・上記の取り組みや地区協議会構成団体の増加により、地区協議会の事業を支えるスタッフ数は、5年間で2021年度の目標値5,000人を大きく上回る10,244人となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	57百万円	決算見込額	38百万円		

II-3-1-2	地域コミュニティ施設整備	取組結果	未達成		
所管課	市民部市民総務課、道路部道路整備課				
事業概要	地域で活動している市民団体や文化芸術活動を行う団体などに活動の場を提供し、人と人がつながって地域活動を支えるまちをつくるため、老朽化した玉川学園コミュニティセンターを建て替えます。また、玉川学園前駅北口から玉川学園コミュニティセンターへのアクセス向上及び地域のバリアフリー化を図るため、駅からコミュニティセンターをつなぐデッキを整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	玉川学園コミュニティセンター及びデッキの整備	玉川学園コミュニティセンター改築基本設計作成及びデッキ概略設計完了	使用開始 (2019年度)	使用開始 (2021年度)	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年7月に玉川学園コミュニティセンター、デッキ設置に関する設計実施及び玉川学園コミュニティセンター建替関連用地を購入</li> <li>・2019年2月に隣接する玉川学園購買部ビルに連絡所機能を移転し行政窓口業務を継続し、旧・玉川学園コミュニティセンター解体工事に着手</li> <li>・玉川学園コミュニティセンター建替えスケジュールの見直し、デッキ築造工事請負契約等に遅れが生じたため、2019年には目標達成に至らず</li> <li>・2021年5月に玉川学園コミュニティセンターリニューアルオープンし、玉川学園前駅と玉川学園コミュニティセンターをつなぐデッキ開通</li> <li>・上記の取り組みにより、予定していた2019年度での使用開始とはならなかったが、2021年度にコミュニティセンター使用開始及びデッキ開通</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	1,599 百万円	決算見込額	1,803 百万円		

◎ 基本政策4 安全に生活できるまちをつくる

○ 政策1 災害に強いまちづくりを進める

Ⅱ-4-1-1	地域の防災リーダーの育成	取組結果	達成		
所管課	防災安全部防災課				
事業概要	地域の自主的な防災活動の更なる充実を図るため、防災リーダー育成事業で養成した自主防災リーダーのフォローアップ講習会を実施します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	自主防災組織リーダー フォローアップ講習会 修了者（5カ年累計）	—	130 人	180 人	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度から 2019 年度にかけて、避難施設個々のニーズに沿ったフォローアップのため、避難施設の実情や被災した体験談、要配慮者への対応、感染症対策をテーマに、自主防災組織リーダーに対する講習会を実施</li> <li>・2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン形式による講話をするなど、工夫しながら講習会を実施</li> <li>・上記の取り組みにより、自主防災組織リーダーフォローアップ講習会の 5 カ年の累計修了者数は、目標値 130 人を上回る 180 人となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	7 百万円	決算見込額	6 百万円		

II-4-1-2	地震対策	取組結果		達成	
所管課	都市づくり部住宅課、下水道部下水道整備課・水再生センター				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模地震による建築物の倒壊で、緊急輸送道路※1 が閉塞することを防ぐため、東京都の条例で耐震診断の実施が義務付けられている緊急輸送道路沿道建築物※2 に耐震化費用の一部を助成することで耐震化を促進します。</li> <li>・大規模地震による被害を最小限にするため、耐震性が不足している可能性が高い旧耐震基準（1981年5月以前）で建築された木造戸建住宅及び分譲マンションの耐震化を促進します。</li> <li>・重要な汚水幹線など※3 の耐震化を図ります。</li> <li>・大規模地震の被害を最小限にするため、成瀬・鶴見川クリーンセンターの耐震化を行います。</li> <li>・避難施設の衛生面を保ち、被災時の市民の健康を守るためマンホールトイレを整備します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	58.9%	82.0%	68.4%	△
2	住宅の耐震化率	85.8%	95.0%	91.1%	○
3	重要な汚水幹線などの耐震化率	28.0%	76.3%	100%	◎
4	下水処理場建築物の耐震化率	56.7%	60.1%	60.1%	○
5	マンホールトイレ設置施設数	16 施設	48 施設	49 施設	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化工事の普及活動は行なったものの、5年間で耐震改修工事は6件で、耐震化率は2021年度の目標値82.0%を下回る68.4%となり、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年間で、木造住宅159棟、分譲マンション31棟の耐震改修工事を実施し、耐震化率は91.1%となり、概ね目標を達成</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に実施した耐震診断結果をもとに耐震性能の有無を見直したことにより、耐震化が必要な管きよが縮減し、重要な汚水幹線などの耐震化率は100%となり、目標達成</li> </ul> <p>【指標4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成瀬クリーンセンターの管理棟や次亜塩素酸タンク棟などの耐震補強工事が完了し、耐震化率は60.1%となり、目標達成</li> </ul> <p>【指標5】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールトイレの設置施設は、2021年度目標値48施設を上回る49施設となり、目標達成（避難施設の約70%で整備完了）</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	①366 百万円 ②⑤1,244 百万円 ③1,222 百万円 ④426 百万円		決算見込額	①109 百万円 ②613 百万円 ③103 百万円 ④1,030 百万円 ⑤557 百万円	

※1 緊急輸送道路

地震直後から発生する緊急輸送などを円滑に行うための道路として東京都地域防災計画に位置付けられた道路です。市内では主に町田街道や鎌倉街道などが該当します。

※2 緊急輸送道路沿道建築物

緊急輸送道路に敷地が接する建築物のうち、旧耐震基準（1981年5月以前）で建築された一定高さ以上の建築物をいいます。

※3 重要な汚水幹線など

以下の管路を指します。

なお、枝線については、公益社団法人日本下水道協会発行の「下水道施設の耐震対策指針と解説（2014年度版）」を基に耐震性能を確認した管路が含まれます。

- (1) 1996年以前に布設された幹線管路
- (2) 避難施設から排水を受ける枝線
- (3) 災害拠点連携病院からの排水を受ける枝線
- (4) 要介護者施設から排水を受ける枝線
- (5) 河川・軌道下を横断する管路
- (6) 緊急輸送路などに埋設されている枝線

II-4-1-2		雨水管整備		取組結果	達成
所管課		下水道部下水道整備課			
事業概要		浸水被害を軽減するため、過去の浸水被害履歴を考慮した雨水管整備を実施します。			
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	雨水管の面積整備率 (雨水管整備済面積/ 市内全面積)	37.2%	38.2%	37.6%	○
取組内容 ・ 成果等	<b>【指標1】</b> ・2017年度から2021年度にかけて17箇所、約17ヘクタールの雨水管整備を実施 ・整備に支障となる他企業の埋設管移設などに時間を要したが、概ね目標達成				
事業費 (計画見込額)		2,605百万円	決算見込額	2,470百万円	

◎ 基本政策4 安全に生活できるまちをつくる

○ 政策2 市民生活の安全を守る

Ⅱ-4-2-1	協働パトロール隊の推進	取組結果	未達成		
所管課	防災安全部市民生活安全課				
事業概要	体感治安※1 悪化の要因の1つである執拗な客引き※2 や女性に対するスカウトを一掃し、市民や来街者にとって安全・安心なまちにするため、町田駅周辺等での市、警察、商店会・自治会、企業、大学（専門学校を含む）との協働により維持継続してパトロール活動を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	協働パトロール隊のパトロール回数	48回/年	48回/年	30回/年	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2019年度にかけて、市、警察、商店会・自治会、企業、大学（専門学校を含む）との協働で、町田駅周辺等での協働パトロールを毎月定期的実施</li> <li>・2020年度から2021年度は、新型コロナウイルス感染症による、協働パトロールの一部中止などの影響もあり、年間のパトロール回数は、目標未達成</li> <li>・目標未達成であるものの、青色防犯パトロール車でパトロールや特殊詐欺被害防止のためのパトロールなど様々な工夫をし、切れ目なくパトロール活動を実施</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	255千円	決算見込額	239千円		

※1 体感治安

人々が感覚的、主観的に感じている治安の情勢をいいます。

※2 客引き

居酒屋、スナック、キャバクラなどの業者が、路上で客に声をかけて誘い入れることです。

Ⅱ-4-2-1	通学路の安全確保（再掲事業）	取組結果	達成		
所管課	学校教育部学務課				
事業概要	児童が安全・安心に通学できるよう、町田市立小学校の通学路に防犯カメラを整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	防犯カメラを設置	27校 (2016年度末)	全42校 (2017年度)	全42校 (2017年度)	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度に小学校15校の通学路上に75台の防犯カメラを設置することで、小学校全42校で設置完了（通学路上に計210台の防犯カメラを設置）</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	55百万円	決算見込額	40百万円		



**【まちづくり基本目標Ⅲ】**

**賑わいのあるまちをつくる**

◎ 基本政策1 経済活動が盛んなまちをつくる

○ 政策1 活気ある商業空間をつくる

未来づくりプロジェクト

Ⅲ-1-1-1	中心市街地活性化の推進	取組結果	未達成		
所管課	経済観光部産業政策課、道路部道路維持課、地区街づくり課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年7月に策定した「町田市中心市街地まちづくり計画」に基づき、楽しく歩けるまちを目指すため、個性的な店舗及び魅力的な空間を増やす取り組みや、快適な歩行空間や散策できるスポットの増加を図ります。</li> <li>・まちの魅力やまちづくりの情報を市内外に発信する取り組みを進めます。</li> <li>・町田市の玄関口である町田駅周辺ペDESTリアンデッキ下のイメージを向上させ、誰もが快適に歩くことができる環境を整備するため、ペDESTリアンデッキ下の改良を行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	中心市街地歩行者 通行量	60万人/日	60万人/日	調査未実施	-
2	町田駅周辺の中心市街 地で滞在時間2時間超 の人の割合	53.1%	60%	43.7%	△
3	ペDESTリアンデッキ 下環境改善整備実施地 区数	—	3地区	3地区	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年7月に策定した「町田市中心市街地まちづくり計画」に基づき、個性的な店舗及び魅力的な空間を増やす取り組みや、快適な歩行空間や散策できるスポットの増加を図るため、2017年度から社会実験を実施</li> <li>・2021年1月に「町田駅周辺地区都市再生整備計画」を策定し、「賑わいや交流にあふれる街の実現」を目指し、原町田大通りにおける滞留空間の創出や、原町田中央通りの沿道空間活用に向けた社会実験などを実施</li> <li>・特設Webサイト「未来町田会議」や小田急町田駅西口に設置したポスターボードを活用し、中心市街地でのイベントやまちづくりの情報を、市内外に発信</li> </ul> <p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、調査未実施</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、現状値53.1%を下回る43.7%となり、目標未達成</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペDESTリアンデッキ下の環境を改善するために照明のLED化、柱や周辺壁面の塗装替えを行ったほか、デッキ上に緑化コンテナを設置</li> <li>・計画通り、2020年度にデッキ下の環境改善を3地区完了し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	①228百万円 ③95百万円	決算見込額	①296百万円 ③24百万円		

未来づくりプロジェクト

Ⅲ-1-1-1	原町田一丁目地区のまちづくりの推進	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部地区街づくり課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地へより多くの来街者を迎え入れるため、町田市原町田一丁目自動車駐車場の機能更新を契機に、駅前としての交通空間や環境の機能向上を図り、町田駅南側の「玄関口」の整備を進めます。</li> <li>・ 高度利用を促進し、駅前に相応しい利便性の高い都市型住宅や生活利便機能などを導入することで、町田らしい生活拠点の整備を進めます。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	都市計画決定	—	都市計画決定	都市計画未決定	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年度に原町田一丁目地区のまちの将来像を示す「JR町田駅南地区まちづくり整備方針」を地域とともに策定</li> <li>・ 2017年度から2020年度にかけて、東京都・相模原市との協議、複合拠点整備に係る区域の権利者との意見交換、協議を実施</li> <li>・ 事業計画や都市計画等の検討を行ってきたが、2020年度には地権者全員の合意が得られず事業化を見送ることとなったため、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	84 百万円	決算見込額	22 百万円		

未来づくりプロジェクト

Ⅲ-1-1-1	小田急町田駅周辺地区のまちづくりの推進	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部都市政策課				
事業概要	中心市街地に新たな賑わいの創出、新たな集客機能の充実を目指すとともに、町田駅利用者の快適性、利便性をより一層高めるために、交通ターミナルの整備についての検討を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	小田急町田駅周辺地区整備基本計画策定	—	小田急町田駅周辺地区整備基本計画策定	「町田市都市づくりのマスタープラン」において、町田駅周辺地区をリーディングプロジェクトとして位置づけ	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年度からモノレール延伸を見据えた町田駅の交通ターミナル機能の再編と周辺整備の方向性の検討を実施</li> <li>・ 小田急電鉄とまちづくりの検討に関する協定を結び、町田駅周辺まちづくりや交通利便性向上に関する検討を実施</li> <li>・ 「町田市都市づくりのマスタープラン」において、町田駅周辺地区をリーディングプロジェクトとして位置づけ</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	85 百万円	決算見込額	69 百万円		

Ⅲ-1-1-1	鶴川駅周辺のまちづくりの推進	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部地区街づくり課、道路部道路整備課				
事業概要	鶴川駅周辺の安全で便利な交通と快適で賑わいのある駅前空間を実現するため、北口交通広場※1の再編や南口の市街地整備、新たな商業施設の誘導を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	北口交通広場再編整備の着手	—	整備着手	整備着手	○
2	南口土地区画整理事業の認可	—	事業認可 (2018年度)	事業認可 (2019年度)	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「鶴川駅周辺再整備基本方針」に基づき、北口交通広場再編整備、南北自由通路整備事業及び南口土地区画整理事業を推進</li> <li>南北自由通路整備事業については、2020年度に予定した道路認定には至らぬものの実施設計を完了</li> </ul> <p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北口交通広場再編整備については、2021年度に当初目標の整備工事に着手し、目標達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南口土地区画整理事業については、2018年度に事業認可に至らず、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	3,314 百万円	決算見込額	3,489 百万円		

※1 北口交通広場  
分かりやすくするために、「北口広場」を「北口交通広場」に変更しました。

Ⅲ-1-1-1	南町田駅周辺地区の拠点整備	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部都市政策課・公園緑地課、道路部道路政策課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副次核※1として「新たな暮らしの拠点」の創出をめざし、官民共同で、都市基盤、都市公園、商業施設、都市型住宅などを一体的に再整備します。</li> <li>・土地区画整理事業、歩行者ネットワーク整備事業、鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業などを組み合わせて実施します。</li> <li>・歩行者ネットワーク整備事業の一環として、駅南北地域をつなぐ自由通路の整備を行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	事業完了	事業着手	事業完了 (2020年度)	複合利用ゾーンの都市計画変更  土地区画整理事業の事業計画変更 (2022年度事業完了予定)	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民共同で、都市基盤、都市公園、商業施設、都市型住宅などを一体的に再整備し、2019年11月に「南町田グランベリーパーク」をまちびらき</li> <li>・南町田グランベリーパーク駅南北自由通路整備工事、鶴間公園再整備工事、パークライフ・サイト外構工事、土地区画整理事業整備工事を実施</li> <li>・まちのデザインと空間づくりが評価され、2021年3月には「第1回グリーンインフラ大賞」において国土交通大臣賞を、2021年12月には「土木学会デザイン賞2021」において優秀賞を受賞</li> <li>・2020年度に事業完了予定であったが、コロナ禍における社会情勢の変化を鑑みて、複合利用ゾーンの土地利用について改めて検討を行う必要が生じ事業期間を延伸(2022年度完了予定)したため目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	7,380百万円	決算見込額	5,090百万円		

※1 副次核

「町田市都市計画マスタープラン」において、町田駅周辺に次ぐにぎわいの拠点として位置付けた、鶴川駅周辺、南町田駅周辺及び多摩境駅周辺の3つの拠点を指します。

Ⅲ-1-1-2	商業の活性化支援	取組結果	達成		
所管課	経済観光部産業政策課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の振興を図るため、市内の経済団体が連携し、各々の機能を十分に発揮できるよう、総合的な支援を行います。</li> <li>・市内産業の活性化を図るため、町田市ならではの店舗、事業所、商店会などの活動を積極的に支援します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	中小企業相談所相談・指導件数	2,900 件/年	3,000 件/年	3,518 件/年	◎
2	商店会などのイベント事業件数	45 件/年	45 件/年	18 件/年	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町田商工会議所への支援を通じ、経営相談員による市内中小事業者に対する経営相談・指導を実施</li> <li>・2021 年度は、「デジタル初心者」の事業者を対象とした、町田商工会議所の「デジタルマンツーマン支援事業」について 25 社延べ 83 回の支援を実施（2022 年 3 月日本商工会議所事業者支援表彰を受賞）</li> <li>・相談・支援の件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020 年度に 3,728 件、2021 年度には 3,518 件となり目標達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年度に 45 商店会の現状把握・課題抽出のための商店会基本情報調査、中小企業診断士による訪問ヒアリング調査を実施</li> <li>・2018 年度以降、希望した商店会に中小企業診断士等の専門家を派遣し課題解決に向けたアドバイスを、2021 年度までに延べ 49 商店会に対して実施</li> <li>・2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、商店会が実施する集客イベントが中止となったため、目標未達成</li> </ul> <p>*参考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内経済の活性化、キャッシュレス決済促進のため、スマートフォンによるキャッシュレス決済サービス「PayPay」を活用したプレミアムポイント事業を実施</li> <li>・第 1 弾：2020 年度（12 月から 1 月まで）約 28.4 万人が利用、決済総額約 92.1 億円</li> <li>・第 2 弾：2021 年度（6 月）約 30.4 万人が利用、決済総額約 38 億円</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	452 百万円	決算見込額	291 百万円		

◎ 基本政策1 経済活動が盛んなまちをつくる

○ 政策2 ものづくり産業を活性化する

Ⅲ-1-2-1	ものづくり事業者への支援の充実	取組結果		達成	
所管課	経済観光部産業政策課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市のものづくり産業の持続的な発展のため、ものづくりに携わる事業者の経営支援や、独自性のある技術・製品の研究・開発に伴う販路拡大などの支援に取り組みます。</li> <li>・ハイレベルな技術者が集まり、独自性のある製品が市内で開発され、町田市のものづくり産業が人々に注目される環境を目指します。</li> </ul>				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	産業見本市出展支援件数	12 件/年	15 件/年	18 件/年	◎
2	町田市トライアル発注認定商品※1 数	16 商品	45 商品	44 商品	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販路拡大に向けて国内外の産業見本市・展示会等へ出展した市内事業者に対し、出展料等を一部補助</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年度以降「対面方式」による産業見本市の開催中止が相次いだ。その一方で「オンライン見本市」開催に伴う出展者の補助金需要が増加したことから、2020 年 9 月にオンライン方式を補助対象に追加</li> <li>・2021 年度には年間 18 件（国内：15 件、オンライン：3 件）の補助を実施し、目標達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度から 2021 年度にかけて、28 商品を「町田市トライアル発注認定商品」として認定</li> <li>・「町田市トライアル発注認定商品」の認定は、累計で 33 事業者・44 商品となり、概ね目標達成</li> <li>・2019 年度から 2021 年度にトライアル発注認定を受けた事業者に対し、「町田市トライアル発注認定制度」アンケートを実施したところ、「認定を受けて良かった」という割合が 90%（認定事業者の声：「問い合わせ件数が、以前より増えた」、「周知・カタログ掲載で広報活動に役立った」、「町田市の認定商品という事で信用力が高まった」等）</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	22 百万円	決算見込額		42 百万円	

※1 町田市トライアル発注認定商品

新規性が高く、優れた使用価値を有する商品を生産する市内ものづくり事業者及びその商品を認定することにより、商品の信用力を高め、販路拡大を支援する制度（「町田市トライアル発注認定制度」）により認定された商品をいいます。

◎ 基本政策1 経済活動が盛んなまちをつくる

○ 政策3 農を支える環境をつくる

未来づくりプロジェクト

Ⅲ-1-3-1	農業の生産性の向上	取組結果		未達成	
所管課	経済観光部農業振興課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家の担い手不足解消や農地の保全のため、農業研修の充実や新規就農者をはじめ、意欲ある農業者へ遊休農地のあっせんを推進します。</li> <li>町田産農産物の生産供給力を高めるため、ビニールハウスなどの農業用施設の整備を支援します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	農業研修修了者数	67人 (2016年度末)	117人	112人	○
2	農地あっせん面積	15.3ヘクタール	20ヘクタール	16.8ヘクタール	△
3	都市農業活性化支援事業※1 実施件数	—	1件/年	1件/年	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業研修事業を通じて新規就農者や援農ボランティアを育成し、高齢化や後継者不足等による農業者の減少を抑制</li> <li>農業の新たな担い手の育成を目的とした農業研修事業の終了者数は、2017年度から2021年度で45名増加の112名となり、概ね目標を達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市街化調整区域の遊休農地について、農地あっせん事業や農地利用意向調査を実施し、農地利用を促進</li> <li>農地あっせん面積は1.5ヘクタール増加したが、耕作適地が少なく農地の貸借が進まなかったことから、目標未達成</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業用施設の整備により町田産農産物の生産供給力が向上</li> <li>2017年度から2021年度の5年間で、町田の農業の基幹である育苗センター、農業者のビニールハウスなどの5件の農業用施設整備を支援し、目標値を達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	255百万円		決算見込額	276百万円	

※1 都市農業活性化支援事業

認定農業者が収益性の高い農業を展開するために、必要な施設を整備して経営力を強化する3戸以上の営農集団などが行う取り組みや、農業協同組合による地域農業振興のために行う施設整備などを支援する事業を行います。

Ⅲ-1-3-2	農とのふれあいの推進	取組結果	達成		
所管課	経済観光部農業振興課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田の農業の魅力を広く伝えるために、わかりやすい情報発信を行い、農にふれあう機会を増やします。</li> <li>・市民が農にふれあう場や機会を提供するために、町田薬師池公園四季彩の杜に農業体験エリアを開設します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	インターネットを利用した農業情報発信	—	ツールの整備 (2018年度)	ツールの整備 (2018年度)	○
2	町田薬師池公園四季彩の杜農業体験利用者数	—	41,600人/年	40,000人/年	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度に地域情報メディアサイト「まちだけ」やSNSによる農業情報発信ツールを整備し、目標を達成</li> <li>・直売所やまち☆ベジグルメ店、農業イベント情報、まち☆ベジグルメ店等の情報を多様な媒体で発信し、町田市の農業を広くPR</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四季彩の杜に農業体験エリアを整備し、農とふれあう機会を創出したことで、農の魅力を広くPR</li> <li>・四季彩の杜において野菜の収穫や販売、景観作物等のイベントを開催し、概ね目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	14百万円	決算見込額	10百万円		

◎ 基本政策1 経済活動が盛んなまちをつくる

○ 政策4 事業者が活発に活動できる環境をつくる

未来づくりプロジェクト

Ⅲ-1-4-1	起業の支援	取組結果		未達成	
所管課	経済観光部産業政策課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の雇用拡大及び税収増加のために、町田新産業創造センター※1の運営や事業者への販路拡大支援などによる創業支援を促進し、市内で開業する事業所を増加させます。</li> <li>市内産業の活性化のために、創業者の優れた発想や独創性を成長させ、日本や世界で通用する企業に育て、既存企業とのマッチングを促進します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	市内で開業した事業所の数	396件	450件	402件	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「町田創業プロジェクト※2」において、創業を目指す方に町田商工会議所・町田新産業創造センター・BUSO AGORA（2021年度から支援機関に登録）が創業知識習得の支援を行い、知識習得した方に市が創業に関する各種特典を得るための証明書を5年間で606名に発行</li> <li>「町田創業プロジェクト」による支援件数増加に伴い、「創業資金※3」の融資実行件数も年々増加し、5年間で305件の支援を実施（2017：23件、2018：45件、2019：78件、2020：79件、2021：80件）</li> <li>「町田創業プロジェクト」のメニューのひとつである、ファーストステップセミナー（〔株〕町田新産業創造センター主催）は、2020年6月からオンライン化をスタートし、2021年10月から24時間365日支援ができる体制を構築</li> <li>証明書発行数や融資実行件数は年々増加しコロナ禍にあっても起業・創業の機運が継続しているが、市内で開業した事業所の数は、2018年度を除いた各年度で目標を下回り、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	183百万円	決算見込額		119百万円	

※1 町田新産業創造センター

2013年4月にオープンした創業支援施設で、インキュベーションマネージャー（相談員）が常駐し、創業にあたっての各種経営相談などを行っています。また、創業を目指す方や創業間もない方を対象に、個室やブースの貸し出しもを行っています。

※2 町田創業プロジェクト

地域の支援機関（町田商工会議所・町田新産業創造センター・金融機関・町田市・BUSO AGORA）が連携して創業者支援を行う公的なネットワークです。事業計画の立案・資金調達・販路開拓・人材育成などの相談対応から、セミナーの開催など、創業者のステージに合わせた総合的な支援を行います。

Ⅲ-1-4-2	企業誘致の推進	取組結果	未達成		
所管課	経済観光部産業政策課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の企業誘致制度※1 を積極的にPRすることにより、市内への企業立地及び設備投資を促進し、市民雇用の拡大及び税収の増加を目指します。</li> <li>・新たに立地した企業と市内の既存企業とのマッチングや交流を進め、市内産業をさらに活性化させていきます。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	1年間に誘致した企業数	—	1件/年	0件/年	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で事業所を増設し、2016年度及び2017年度に企業等立地奨励金対象企業として指定した2事業者に対して企業等立地奨励金I型を交付</li> <li>・企業誘致制度を広くPRする際に使用するパンフレットを作成</li> <li>・2018年1月に開設された「東京都企業立地相談センター」等と連携しながらPRを実施</li> <li>・不動産所有者、不動産事業者、金融機関等との情報交換を通じ、誘致用の物件や企業の進出ニーズに関する情報を収集</li> <li>・町田新産業創造センター入居事業者に対し、センターでの入居契約が満了した後に、市内で事業を継続する際に対象となる奨励制度を説明</li> <li>・2019年度には、中心市街地において映画館やホテル等、新たな賑わいと交流を創出する施設を整備する事業者に対して、奨励金の交付等を行う「中心市街地活性化奨励制度」を開始</li> <li>・企業立地に関する問合せが5年間で延べ21件あったものの、誘致は1件（2017年度）にとどまったため、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	70百万円	決算見込額	15百万円		

※1 企業誘致制度

市内での工場・事務所などの新設・増設に対し、一定の要件を満たした企業に対して奨励金を交付する制度をいいます。

◎ 基本政策2 文化芸術活動やスポーツが盛んなまちをつくる

○ 政策1 誰もが文化芸術に親しめる環境をつくる

Ⅲ-2-1-1	オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進	取組結果	達成		
所管課	文化スポーツ振興部文化振興課				
事業概要	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの気運を高めるために、文化芸術活動の発表や鑑賞の機会をつくり、町田市発の文化芸術を創造することで、文化芸術を活かしたまちづくりを推進します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	文化プログラム※1 実施回数	—	150 回	185 回	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が身近な場所で文化に触れることができる機会を提供し、市内アーティストや団体等との新たなつながりを構築することで、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの気運を醸成</li> <li>・2018 年から 2021 年度にかけて、まちだの魅力を文化芸術のチカラで発信する事業や活動を「町田市文化プログラム」として累計 200 件認証・185 回実施し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	45 百万円	決算見込額	7 百万円		

※1 文化プログラム

オリンピック・パラリンピックの気運を盛り上げるため、美術館・博物館、劇場をはじめ、都市のあらゆる空間を活用して実施される文化関連事業をいいます。

Ⅲ-2-1-2	文化芸術の拠点施設の整備	取組結果	未達成		
所管課	文化スポーツ振興部文化振興課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の文化芸術環境の向上のため、音楽や演劇など多様な用途に対応できる新たな文化芸術ホール整備についての検討を進めます。</li> <li>・国際版画美術館とともに「芹ヶ谷公園芸術の杜」の核である美術ゾーンを形成し、まちの魅力とブランドを高める「（仮称）町田市立国際工芸美術館」を整備します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	文化芸術ホール 基本構想策定着手	—	基本構想策定着手	基本構想策定未着手	△
2	（仮称）国際工芸 美術館工事着手	基本設計完了	工事着手 （2020年度）	実施設計作業中	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2019年度にかけて、他自治体の先進事例として8施設を視察し報告書を作成</li> <li>・多摩26市を対象に、文化芸術関連基本計画の策定状況等に関するアンケート調査等を実施</li> <li>・2019年度に、文化芸術ホールの整備については単独で基本構想を策定するのではなく、2024年度に策定する「（仮称）町田市文化芸術のまちづくり基本計画」の中であわせて検討することとなったため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度に、公園と美術館をそれぞれ単体として捉えるのではなく、「芸術の杜」という大きなテーマの中で公園と（仮称）町田市立国際工芸美術館を一体的に整備するために、基本設計から事業を見直し</li> <li>・2020年度から実施設計を行ったが、地域と対話を重ねる中で、いただいた意見をより反映させるために実施設計を一時中断したため、目標未達成（2022年度実施設計完了に向け作業中）</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	①11 百万円 ②1,758 百万円	決算見込額	①15 千万円 ②74 百万円		

Ⅲ-2-1-2	文化芸術作品の鑑賞機会の充実	取組結果	未達成		
所管課	文化スポーツ振興部国際版画美術館				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京 2020 オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けた3カ年のイベントイヤーにおいて、版画芸術を通じた「日本の伝統文化」と「現代日本の芸術」を紹介する展覧会を毎年度開催します。</li> <li>・文化プログラムの一環として開催する国際版画美術館の展覧会の広報及びプロモーションなどを、多言語対応で実施します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	国際版画美術館展覧会観覧者数	97,000人/年	150,000人/年	93,170人/年	△
2	国際版画美術館来館者数	150,000/年	200,000人/年	125,988人/年	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京 2020 オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けて、国際的に人気があり、かつ日本の伝統文化紹介に適した浮世絵の大型企画展と、町田のスポーツ、歴史、自然、都市文化をテーマに制作した現代アートを紹介する「インプリントまちだ展」を2017年度から毎年開催。浮世絵の国際版画美術館というイメージの浸透や現代アートによる町田のイメージを伝えることに貢献</li> <li>・2017年度から2021年度にかけて、毎年10～13回の企画展・ミニ企画展、参加型イベント等を実施</li> <li>・展覧会観覧者数・来館者数ともに、2019年度までは現状値を大きく上回ったが、2020年度以降は新型コロナウイルスの感染拡大の大きな影響を受け、観覧者数、来館者数ともに減少、2021年度は回復傾向にあるものの、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	201百万円	決算見込額	144百万円		

Ⅲ-2-1-2	芹ヶ谷公園芸術の杜の整備	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課				
事業概要	芸術の杜にふさわしい空間を演出し、中心市街地との回遊性も高め、新たな賑わいを創出する公園として再整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	第一期整備完了 (都営住宅跡地など)	—	整備完了 (2019年度)	整備完了 (2019年度)	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に当初目標の第一期整備区域「さわやかみどりゾーン」の整備工事が完了し、目標達成</li> <li>・2019年11月に芹ヶ谷公園グラウンド、トイレ棟を、2020年3月に大型滑り台、デッキスロープ、芝生広場を供用開始</li> <li>・2020年度に第二期公園整備の基本設計が完了し、2022年度以降に実施設計、整備工事を実施予定</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	633百万円	決算見込額	776百万円		

Ⅲ-2-1-3	市内文化財の保存と活用の推進	取組結果	達成		
所管課	生涯学習部生涯学習総務課				
事業概要	市内の文化財について、発掘調査や環境整備によって維持保存・魅力の向上を図るとともに、市民に文化財の情報や魅力を伝えるため、積極的な公開活用を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	高ヶ坂遺跡公園整備	整備着手 (2017年2月)	整備完了	整備完了	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、牢場遺跡(2018年度に取得した土地部分除く)や稲荷山遺跡の整備のほか、八幡平遺跡(植栽等一部を除く)を整備し、高ヶ坂遺跡公園の整備を完了</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	121百万円	決算見込額	176百万円		

◎ 基本政策2 文化芸術活動やスポーツが盛んなまちをつくる

○ 政策2 誰もがスポーツに親しめる環境をつくる

Ⅲ-2-2-1	地域のスポーツ環境の整備	取組結果	達成		
所管課	文化スポーツ振興部スポーツ振興課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民スポーツの環境づくりを推進するため、学校開放利用者の利便性の向上を図り、地域スポーツクラブ※1の活動を活発化させます。</li> <li>・学校施設やクラブハウス※2を地域住民及び地域スポーツクラブのスポーツ活動の拠点として位置づけ、活用を図ります。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	地域スポーツクラブの会員数※3	1,813人	3,000人	2,861人	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて地域スポーツクラブの設立支援を行い、市内に11団体のクラブを設立</li> <li>・会員数増に向けた運営支援により2019年度までは会員数が大幅に増加、2020年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響によりクラブの活動が制限され会員数が減少したが、概ね目標達成</li> <li>・引き続き、地域スポーツクラブが主体となり、各種スポーツ教室を実施するほか、「まちとも」等と連携し、スポーツプログラムを提供</li> </ul>				
事業費(計画見込額)	167百万円		決算見込額	1百万円	

※1 地域スポーツクラブ

子どもから高齢者まで(多世代)、さまざまなスポーツを愛好する人々が(多種目)、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブをいいます。

※2 クラブハウス

地域スポーツクラブの運営拠点となる施設をいいます。

※3 地域スポーツクラブの会員

個人会員・団体会員・クラブが主催する教室・イベントに定期的に参加している方を指します。

Ⅲ-2-2-1	スポーツをする場の環境整備	取組結果	未達成		
所管課	文化スポーツ振興部スポーツ振興課				
事業概要	市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、学校跡地や予定地、高架下、雨水調整池※1などを、スポーツ施設を併設した公園として整備し、効率的・効果的な施設管理及び運用を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	スポーツ施設整備数	—	4施設	3施設	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度に緑ヶ丘グラウンドの供用を開始</li> <li>・2019年度に沼中央広場スポーツ施設の供用を開始</li> <li>・2021年度に成瀬鞍掛スポーツ施設の整備工事を実施</li> <li>・小山上沼調整池スポーツ施設の整備内容を再検討する必要が生じたため、目標未達成</li> </ul>				
事業費(計画見込額)	572百万円		決算見込額	673百万円	

※1 調整池

大雨が降った際に雨水を一時的に貯めて、河川へ流れ込むスピードと量を調整する施設をいいます。

Ⅲ-2-2-1	東京 2020 オリンピック・パラリンピック等 国際大会の推進	取組結果	達成		
所管課	文化スポーツ振興部スポーツ振興課				
事業概要	東京 2020 オリンピック・パラリンピック等国際大会開催やキャンプ地招致などを契機に、子どもたちに夢を与え、文化、スポーツ、経済、観光などの多分野の振興と町田市全体の魅力向上を図るため、市民・産・学・官が一体となったオール町田での気運醸成に取り組みます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	キャンプ地招致※1 競技	—	3 競技	2 競技	△
2	オリンピック・パラリンピック気運醸成イベント数	—	20 イベント	71 イベント	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年 9 月から 10 月にかけて、ラグビーワールドカップの公認チームキャンプ地としてナミビア代表を受け入れ、大会公式の地域交流イベントとして、公開練習見学、ラグビー体験、日本文化体験等の交流イベントを実施</li> <li>2021 年 8 月に、東京 2020 パラリンピックの事前キャンプ地としてインドネシアパラバドミントン代表を受け入れ、市民交流イベントとして公開練習見学、オンライン交流を実施</li> <li>2017 年度から、ラグビーワールドカップキャンプ、オリンピック・パラリンピックについて、キャンプ地招致に向けた視察・合宿受け入れ等を実施したが、事前キャンプを予定していた 6 競技のうち 4 競技（インドネシアバドミントン・空手、南アフリカ陸上競技、中国バドミントン）については、練習スケジュール等の調整の結果、実施できず目標未達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017 年度から 2021 年度にかけて、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックに関連したパブリックビューイングや、各種イベントへのブース出展、町田市ゆかりのアスリートを招いた講演会の実施などの気運醸成イベントを実施。目標を大きく上回る 71 イベントを実施し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	145 百万円	決算見込額	112 百万円		

※1 キャンプ地招致

大会に出場するアスリートが事前調整を行うためのトレーニング施設や宿泊施設を用意し、各国の選手団や競技チームを招くことをいいます。

Ⅲ-2-2-1	子どもと高齢者の体力向上推進（再掲事業）	取組結果	未達成		
所管課	文化スポーツ振興部スポーツ振興課				
事業概要	子どもの体力低下対策や、高齢化社会における健康寿命延伸のため、多世代に対してアプローチできる地域スポーツクラブ※1などが主体となって各種スポーツ教室を実施します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	教室事業の参加者数 （子ども対象）	34,282 人	40,000 人	25,000 人	△
2	教室事業の参加者数 （高齢者対象）	27,450 人	30,000 人	18,000 人	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブによる新しい「まちとも」との連携による運動遊びプログラムを提供</li> <li>指定管理者、スポーツ推進委員等による子ども向け教室事業を実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツクラブによる高齢者対象の出張教室を開催</li> <li>スポーツ推進委員との連携による高齢者向け教室事業を実施</li> <li>総合体育館、室内プール指定管理者による高齢者向け教室事業を実施</li> </ul> <p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度から2020年度にかけて、新型コロナウイルス感染症等の影響で教室事業を実施することが困難な期間があり、子ども、高齢者ともに参加者数が大幅に減少</li> <li>2021年は教室を順次再開し、子どもは25,000人、高齢者は18,000人まで持ち直したが、目標未達成</li> <li>新しい生活様式に対応した「自宅でできる運動動画」等を作成し、市ホームページで公開</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	8 百万円	決算見込額	5 百万円		

※1 地域スポーツクラブ

子どもから高齢者まで（多世代）、さまざまなスポーツを愛好する人々が（多種目）、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブをいいます。

Ⅲ-2-2-2	野津田公園スポーツの森の整備	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然の中で楽しむ総合スポーツパークを目指し、多目的グラウンドやテニスコートを拡張区域に新たに設けるとともに、幅広いスポーツやレクリエーションを楽しめるように公園全体を再整備します。</li> <li>・プロスポーツなどの大きなスポーツ大会に対応する競技環境と観戦設備を整備します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	拡張区域整備	—	用地取得完了 (2020年度)	用地取得未完了	△
2	大型映像装置整備	—	整備完了 (2017年度)	整備完了 (2017年度)	○
3	観客席増設	—	整備完了 (2020年度)	整備完了 (2021年度)	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・丘の上グラウンド、クラブハウスなどの拡張区域工事の一部の整備工事完了</li> <li>・計画時に予定していた拡張区域の一部の用地について、地権者との調整に時間を要し、取得が未完了のため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度に大型映像装置の整備が完了し、目標達成</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度には整備が完了せず、目標未達成</li> <li>・2021年5月に観客席5,000席増設整備完了・供用開始（増設後15,000席）</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	7,536百万円	決算見込額	6,524百万円		

Ⅲ-2-2-3	アスリートやホームタウンチームとの連携の推進	取組結果	未達成		
所管課	文化スポーツ振興部スポーツ振興課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がスポーツに親しみ、世代を超えた交流を広げ、豊かな人生を過ごせるようにするため、ホームタウンチーム※1の施設利用や広報活動の支援を行います。</li> <li>・ホームタウンチームと連携したシティセールスの推進やプロモーション活動の充実を図ることで、スポーツによるまちづくりを行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	年間観戦者数	100,000人	170,000人	64,326人	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームタウンチームや民間事業者と協力し、市内小中学校や公共施設などへ横断幕やポスター等を設置し、試合日程やチームの活動を広く市民にPR</li> <li>・各子どもセンターの職員がFC町田ゼルビア応援Tシャツをイベント等で着用し、センター利用者にPR</li> <li>・シーズン開幕前に機運醸成とPRのために、市庁舎および出先機関の一部で職員が応援Tシャツを着用し、来庁者にPR</li> <li>・市民との距離を縮めるため、ホームタウンチームによるスポーツクリニックや体験事業を実施</li> <li>・ホームタウンチームと協力して、懸垂幕やタペストリー等を設置</li> <li>・ホームゲーム開催時にまちだサポーターズを登用するなど、スポーツボランティア活動を支援</li> <li>・町田GIONスタジアムのバックスタンド落成式典をFC町田ゼルビアのホームゲームに合わせて開催し、シティプロモーションを実施</li> <li>・上記の取り組みを推進したが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症による入場制限等の影響もあり観戦者数が伸び悩み、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	31百万円	決算見込額	38百万円		

※1 ホームタウンチーム

町田市を拠点として活躍しているスポーツチームをいいます。2020年3月現在、ASVペスカドーラ町田、FC町田ゼルビア、キャノンイーグルスの3チームがあります。

◎ 基本政策3 魅力にあふれ、何度でも訪れたいまちをつくる

○ 政策1 まちの魅力を高める

Ⅲ-3-1-1	オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進（再掲事業）	取組結果	達成		
所管課	文化スポーツ振興部文化振興課				
事業概要	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの気運を高めるために、文化芸術活動の発表や鑑賞の機会をつくり、町田市発の文化芸術を創造することで、文化芸術を活かしたまちづくりを推進します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	文化プログラム※ 1 実施回数	—	150 回	185 回	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が身近な場所で文化に触れることができる機会を提供し、市内アーティストや団体等との新たなつながりを構築することで、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの気運を醸成</li> <li>・2018 年から 2021 年度にかけて、まちだの魅力を文化芸術のチカラで発信する事業や活動を「町田市文化プログラム」として累計 200 件認証・185 回実施し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	45 百万円	決算見込額	7 百万円		

※1 文化プログラム

オリンピック・パラリンピックの気運を盛り上げるため、美術館・博物館、劇場をはじめ、都市のあらゆる空間を活用して実施される文化関連事業をいいます。

Ⅲ-3-1-1	(仮称)まちだシティプロモーション18-20 ※1の推進	取組結果	達成		
所管課	政策経営部広報課				
事業概要	市民が町田市に愛着や誇りを感じ、市外の人に関心を持ち憧れるまちを目指し、市民が参画・参加する取組を市制60周年となる2018年からの3カ年で実施し、地域の魅力を高め、その取組や魅力を市内外へ発信します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	取組参画・参加人数	—	100万人 (2020年度)	259万人	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度から2021年度にかけて、543件の相談、316件のエントリーがあり、272件の取り組みを実現</li> <li>・市内全10地区において、新しい人・団体のつながりから生まれた大作戦チャレンジ事業が実施され、「市制施行60周年は、町田市全体で祝う雰囲気になりたい」という発想が実現</li> <li>・上記の取り組みにより、取組参画・参加人数は、目標値100万人を大きく上回る259万人となり、目標達成</li> </ul> <p>*参考          &lt;大作戦チャレンジ事業として決定された作戦への支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信(町田記者会、各メディア関係者向けにプレスリリース、ホームページやSNSの活用)</li> <li>・行政機関との調整をサポート(お座敷会議など)</li> <li>・場の支援(施設の予約、施設・空間利用の規制緩和等)</li> <li>・資金の支援(クラウドファンディングの活用)</li> </ul> <p>&lt;PR・周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちだ〇ごと大作戦実行委員会及び取り組み実施者によるホームページやSNSのほか、タブロイド版広報紙「まちだ〇ごと大作戦レポート」の発行、プレスリリース、動画配信等、積極的な情報発信を実施し、新聞やテレビ、WEBなどで複数のメディアで取り組みが記事となり掲載</li> <li>・まちだ〇ごと大作戦レポートvol.13(11月1日発行)の企画として、まちだ〇ごと大作戦実行委員会の深澤 勝 委員長(町田商工会議所会頭)、安達 廣美 副委員長(町田市町内会・自治会連合会会長)、石阪 丈一 町田市市長が〇ごと大作戦の発足当時の様子や数々の作戦を振り返り、町田の未来について語る座談会を実施</li> <li>・まちだ〇ごと大作戦のコンセプトや成果、参加・参画者からのメッセージを掲載した他、様々な作戦が市内全域で実施された様子を市内在住のイラストレーター中垣ゆたか氏と本田亮氏によるイラストで表現した報告書を作成し、作戦実施者や市内各施設で市民に配布</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	64百万円	決算見込額	231百万円		

※1 まちだ〇ごと大作戦18-20

計画策定時には事業名を「(仮称)まちだシティプロモーション18-20」としていましたが、2018年1月から「まちだ〇ごと大作戦18-20」として事業を開始しました。

※2 まちだ〇ごと大作戦18-20<sup>+</sup>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「まちだ〇ごと大作戦18-20」の実施期間を1年延長し、「まちだ〇ごと大作戦18-20<sup>+</sup>」として2021年12月末まで実施します。

Ⅲ-3-1-2	地域の特性を活かした観光まちづくりの推進	2020年度 取組結果	未達成		
所管課	経済観光部観光まちづくり課				
事業概要	地域の歴史、自然、文化などの魅力を伝えるため、町田市観光コンベンション協会のホームページで情報発信を行うとともに、来訪者を案内する人材を育成します。				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	町田市観光コンベンション協会のホームページ訪問者数	264,000人	317,000人	174,429人	△
2	観光案内ボランティアの人数	36人	100人	17人	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度に「観光」を軸に、市民と行政が協働でまちの活力を維持・向上させるための指針として「町田市観光まちづくり基本方針」と、2021年度までに進める先導的な取り組みをまとめた「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト」を策定</li> </ul> <p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年12月に多言語化やマルチデバイス化などの機能追加を含めたホームページの更改を実施</li> <li>・観光コンベンション協会のSNS、繁体字圏、英語圏（増設）向けのFacebook、外国人向け英字情報誌「メトロポリス」web版や多言語観光情報サイト「Guidoor」を新設するなど、様々な媒体を活用し情報を発信</li> <li>・2020年度に、観光コンベンション協会ホームページへ誘導する広告をWebやSNSに掲載</li> <li>・2012年度以降、ホームページ訪問者数は徐々に増加してきたが、2017年12月のホームページの更改時にホームページ訪問者数のカウント方法を延べ人数から実数に変更したため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内ボランティア（観光案内人）との意見交換、観光案内に関する先進事例の研究を実施</li> <li>・2018年度に、観光人材育成の一環として京都の住民自らがガイドする人気ツアー「まいまい京都」の主宰者を講師に招き、町田市で街歩きを実施</li> <li>・2019年度に、観光コンベンション協会とともに町田の観光資源を生かした「町田ゆかりの作家の目線で巡るアートレッスン体験ツアー」（まちだふらっと）を実施</li> <li>・2019年度に、町田時代祭りで市内の外国人おもてなしボランティアと協働で外国人向けの観光案内を実施</li> <li>・2019年度に、日本フットパス協会10周年記念式典を開催</li> <li>・既存の観光案内人が高齢や家族の介護などの理由により引退、また新たな観光案内ボランティアの人材確保には至らなかったため、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	258百万円	決算見込額	35百万円		

Ⅲ-3-1-2	外国人観光客等の受入環境の整備	取組結果	未達成		
所管課	経済観光部観光まちづくり課				
事業概要	東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客の町田市への誘客を促進するため、ハード、ソフト両面での受入環境を整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	多言語版の観光マップ類の作成数	—	5 種類	5 種類 (2019 年度)	○
2	無料公衆無線 LAN((仮称)Machida Free Wi-Fi)のアクセスポイント数	—	160 箇所	16 箇所	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度から 2019 年度の 3 年間で、多言語に対応した観光マップを 5 種類作成し、目標達成</li> <li>・町田市観光コンベンション協会のホームページを多言語化</li> <li>・観光コンベンション協会の職員を対象に、外国人観光客対応研修を実施</li> <li>・繁体字圏、英語圏（増設）向けの Facebook、外国人向け英字情報誌「メトロポリス」web 版や多言語観光情報サイト「Guidoor」による情報発信を展開</li> <li>・町田ツーリストギャラリーが JNTO（日本政府観光局）による外国人観光案内所に認定</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度から 2021 年度にかけて、16 箇所設置したものの、目標未達成</li> <li>・導入当初に想定していた民間施設への Wi-Fi 設置の希望がなかったことや、国際ローミングサービスの普及により外国人旅行客へのフリー Wi-Fi の必要性が無くなった等、今後は観光目的以外でも Wi-Fi 利用のあり方の検討が必要</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	42 百万円	決算見込額	15 百万円		

Ⅲ-3-1-2	町田薬師池公園四季彩の杜の整備	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課、地域福祉部障がい福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>町田市の観光拠点とするため、町田薬師池公園四季彩の杜の公園、その他の各施設について、四季折々の花や庭園、風景などを楽しめるように整備します。</li> <li>老朽化が進んでいるリス園・ダリア園を改修します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	西園及びウェルカムゲート※1の整備	—	整備完了 (2019年度)	整備完了 (2019年度)	○
2	リス園・ダリア園の改修	—	改修完了	改修完了	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度に、西園及びウェルカムゲートの整備が完了し、目標達成</li> <li>西園の来園者数は、2020年度、2021年度のそれぞれで50万人を超えた</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リス園、ダリア園ともに、老朽化の進んでいる施設や設備に対し広範囲において予定していた改修工事を完了し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	2,543 百万円	決算見込額	1,991 百万円		

※1 ウェルカムゲート

2018年3月に策定した『町田薬師池公園四季彩の杜西園エリア管理運営方針』に基づき、「ゲートハウス」を「ウェルカムゲート」に改めました。

Ⅲ-3-1-2	香山緑地の整備	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課				
事業概要	香山緑地を町田市の観光拠点の一つとするため、美しい庭園と存在感のある書院造の建物を活かした緑地として整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	香山緑地の整備	—	工事着手 (2020年度)	工事着手 (2020年度)	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度に用地取得、2020年度から基盤整備工事に着手し、目標達成。2021年度には基盤整備工事が完了</li> <li>2022年度以降、耐震改修工事、庭園工事を進める</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	351 百万円	決算見込額	650 百万円		

◎ 基本政策3 魅力にあふれ、何度でも訪れたいまちをつくる

○ 政策2 まちの魅力を発信する

Ⅲ-3-2-1	シティプロモーションの推進	取組結果	達成		
所管課	政策経営部広報課				
事業概要	市民が自分の住むまちに愛着を持ち、市外からの来訪促進や定住促進を図るために、「まちだシティプロモーション基本方針」※1に基づき町田市の魅力を、継続的・戦略的に市内外に情報発信します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	広告換算費※2	250 百万円/年	300 百万円/年	5,413 百万円/年	◎
2	町田市に魅力を感じる市民の割合	64.7%	71.3%	68.7%	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスメディアを中心に露出を獲得するためのメディアプロモート活動を実施し、テレビ番組、新聞・雑誌などのプリント媒体、WEB サイトで露出を獲得</li> <li>・ 2020 年 7 月から WEB プレスリリース配信を開始</li> <li>・ 上記の取り組みなどにより、2021 年度の広告換算費は目標値 300 百万円を大きく上回る 5,413 百万円を達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世代や 20～30 代の女性をメインターゲットとした PR 冊子「まちだ子育てブランドブック」、「MACHIDA CITY BOOK 2020」、「まちだで好きを続ける」を作成し、市内及び近隣市で配布</li> <li>・ 町田での暮らしや町田の魅力を伝える動画「まちだで育む」、「まちだで好きを続けるメイキング動画」、アニメーション「START」を制作・公開したほか、トークイベント「よいまち ていねいなくらし」、「KEN THE 390 × キン・シオタニ トークイベント」や、「ポケふた」を活用した町田の魅力を紹介するオンライン番組「“ポケふた”のあるまち。まちだってどんなまちだ？」を実施</li> <li>・ 2020 年 8 月にまちだシティプロモーション（町田市公式）の Twitter 及び Instagram を開設（2022 年 3 月現在、Twitter フォロワー数 790、Instagram フォロワー数 1,305）</li> </ul>				

<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の取り組みなどにより、2016年度から2020年度で町田市に魅力を感じる市民の割合は64.7%から68.7%となり、目標達成</li> <li>・2021年度にこれまでの取り組みや成果を踏まえ、「まちだシティプロモーション基本計画22-26」を策定。この基本計画に基づき、来訪促進、定住促進を進め、「市内外から選ばれ続けるまち」の実現を目指す</li> </ul>			
事業費 (計画見込額)	150百万円	決算見込額	139百万円

※1 まちだシティプロモーション基本方針

市民意識調査の結果や有識者の意見を参考に、市民の愛着や市外の方の関心・憧れを醸成するための基本的な考え方や大きな方向性を明らかにしたものです。

※2 広告換算費

シティプロモーションの活動により、新聞や雑誌、テレビニュースや番組、ニュースサイトなどに掲載又は掲出された記事の大きさ、掲載面などによって、その記事と同等の大きさの広告を掲出した場合の料金を算出したものをいいます。

Ⅲ-3-2-1	(仮称)まちだシティプロモーション 18-20 ※1 の推進 (再掲事業)	取組結果	達成		
所管課	政策経営部広報課				
事業概要	市民が町田市に愛着や誇りを感じ、市外の人に関心を持ち憧れるまちを目指し、市民が参画・参加する取組を市制 60 周年となる 2018 年からの 3 ヶ年で実施し、地域の魅力を高め、その取組や魅力を市内外へ発信します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	取組参画・参加人数	—	100 万人 (2020 年度)	259 万人	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年度から 2021 年度にかけて、543 件の相談、316 件のエントリーがあり、272 件の取り組みを実現</li> <li>・市内全 10 地区において、新しい人・団体のつながりから生まれた大作戦チャレンジ事業が実施され、「市制施行 60 周年は、町田市全体で祝う雰囲気になりたい」という発想が実現</li> <li>・上記の取り組みにより、取組参画・参加人数は、目標値 100 万人を大きく上回る 259 万人となり、目標達成</li> </ul> <p>*参考          &lt;大作戦チャレンジ事業として決定された作戦への支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信 (町田記者会、各メディア関係者向けにプレスリリース、ホームページや SNS の活用)</li> <li>・行政機関との調整をサポート (お座敷会議など)</li> <li>・場の支援 (施設の予約、施設・空間利用の規制緩和等)</li> <li>・資金の支援 (クラウドファンディングの活用)</li> </ul> <p>&lt;PR・周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちだ〇ごと大作戦実行委員会及び取り組み実施者によるホームページや SNS のほか、タブロイド版広報紙「まちだ〇ごと大作戦レポート」の発行、プレスリリース、動画配信等、積極的な情報発信を実施し、新聞やテレビ、WEB などで複数のメディアで取り組みが記事となり掲載</li> <li>・まちだ〇ごと大作戦レポート vol.13 (11 月 1 日発行) の企画として、まちだ〇ごと大作戦実行委員会の深澤 勝 委員長 (町田商工会議所会頭)、安達 廣美 副委員長 (町田市町内会・自治会連合会会長)、石阪 丈一 町田市市長が〇ごと大作戦の発足当時の様子や数々の作戦を振り返り、町田の未来について語る座談会を実施</li> <li>・まちだ〇ごと大作戦のコンセプトや成果、参加・参画者からのメッセージを掲載した他、様々な作戦が市内全域で実施された様子を市内在住のイラストレーター中垣ゆたか氏と本田亮氏によるイラストで表現した報告書を作成し、作戦実施者や市内各施設で市民に配布</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	212 百万円	212 百万円	231 百万円		

※1 まちだ〇ごと大作戦 18-20

計画策定時には事業名を「(仮称)まちだシティプロモーション 18-20」としていましたが、2018 年 1 月から「まちだ〇ごと大作戦 18-20」として事業を開始しました。

※2 まちだ〇ごと大作戦 18-20<sup>+</sup>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「まちだ〇ごと大作戦 18-20」の実施期間を 1 年延長し、「まちだ〇ごと大作戦 18-20<sup>+</sup>」として 2021 年 12 月末まで実施します。

Ⅲ-3-2-2	シティセールスの推進	取組結果	達成		
所管課	経済観光部観光まちづくり課				
事業概要	町田市への来訪者を増やすため、観光PR活動を推進するとともに、市内で行う映画・ドラマの撮影に対する支援を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	シティセールス活動実施回数	12回/年	12回/年	16回/年	◎
2	映画・ドラマなどの撮影件数	10件/年	15件/年	81件/年	◎
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タウン情報紙・雑誌やWeb・SNSへの観光情報の掲載のほか、市庁舎1階展示スペース、JRA 町田特別レース（東京競馬場）、パラバドミントン国際大会（市立総合体育館）、「RUGUBY WORLD CUP 2019TM FANZONE IN TOKYO」（調布駅前広場）、ブライントサッカーチャレンジカップ2019（市立総合体育館）等において、シティセールス活動を実施</li> <li>・東京2020オリンピック競技大会「自転車競技ロードレース」の開催を機に「自転車ロードレース応援イベント」の開催準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止</li> <li>・上記の取り組みにより、目標値12回/年を上回る16回/年となり、目標達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で行う映画・ドラマの撮影に対する支援として、撮影場所の調整や立会いを実施（「バナナマンのせっかくグルメ!!」、テレビドラマ「恋はつづくよどこまでも」、「教場」、「青のSP（スクールポリス）」、「警視庁強行係 樋口顕」、「部長と社畜の恋はもどかしい」等）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、都内で撮影候補地を探すことが多くなったため、映画・ドラマなどの撮影件数が大幅に増加し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	99百万円	決算見込額	17百万円		



**【まちづくり基本目標Ⅳ】**

**暮らしやすいまちをつくる**

◎ 基本政策1 誰もが移動しやすいまちをつくる

○ 政策1 円滑に移動できる道路網をつくる

IV-1-1-1	都市計画道路の整備	取組結果	達成		
所管課	道路部道路整備課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑に移動できる道路網を実現するため、道路網の基幹である都市計画道路の整備を進めます。</li> <li>・多摩都市モノレール導入路線や市境及び都県境を越えた広域的道路ネットワークの形成を進めます。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	事業実施路線数 (累計) ※1	6 路線	10 路線	10 路線	○
2	都市計画道路の整備済 延長 (市施行分)	59.7 km (2016 年度末)	60.1 km	60.06 km	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度に、【成瀬2】3・3・7号線、【原町田】3・4・11号線、【小野路】3・4・22号線、【小山】3・4・41号線の4路線について新たに事業着手し、目標達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施10路線のうち、【小山】3・4・41号線の整備延長について0.05km未了となったが、概ね目標達成</li> </ul> <p>*参考：事業実施10路線の進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【南大谷】3・4・34号線(1)：事業認可に向けた調査・設計・測量・協議等</li> <li>【金森】3・4・34号線(2)：2018年度工事完了</li> <li>【成瀬1】3・4・9号線：事業認可に向けた調査・設計・測量・協議等</li> <li>【成瀬2】3・3・7号線：測量・設計、2024年度工事着手の予定</li> <li>【原町田】3・4・11号線：測量・設計</li> <li>【小野路】3・4・22号線：測量・設計、2021年度に一部用地取得</li> <li>【木曾東】3・4・38号線：道路築造・電線共同溝・台帳整備、2020年度完了</li> <li>【小山】3・4・41号線：事業認可に向けた調査・設計・測量・協議等、2020年度用地取得完了</li> <li>【下小山田】3・4・20号線：2021年度に調査・設計</li> <li>【鶴川】鶴川駅北口広場：2021年度に用地取得・工事着手</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	4,507 百万円	決算見込額	3,704 百万円		

※1 事業実施路線数(累計)

5年間の計画期間中に、測量や設計、用地取得や工事などの事業を行う路線数をいいます。現状値は、現在事業を開始している路線数を示しています。

IV-1-1-1	準幹線道路の整備	取組結果	達成		
所管課	道路部道路整備課				
事業概要	円滑な通行と交通の安全を確保するため、都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	整備済延長	84.3 km (2016年度末)	86.4 km	84.46 km	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>忠生 579 号線 (1.3 km)、忠生 630 号線 (0.64 km) の合計 1.94 km が整備未了となったが、概ね目標達成</li> </ul> <p>*参考：整備対象路線の進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>忠生 579 号線 (整備未了分)：設計・測量</li> <li>忠生 630 号線 (整備未了分)：用地取得、一部延伸</li> <li>南 1637 号線：整備完了</li> <li>南 1638 号線：整備完了</li> <li>忠生 470 号線：整備完了</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	4,132 百万円	決算見込額	771 百万円		

IV-1-1-1	町田市道路整備計画の策定	取組結果	未達成		
所管課	道路部道路政策課・都市づくり部都市政策課				
事業概要	都市間や市内の幹線道路ネットワークの充実を図るため、新たな都市計画道路や再検討を要する路線などの調査検討を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）※1に位置づけられた都市計画道路の都市計画決定	—	新規決定 3 路線	新規決定 3 路線の協議及び検討	△
2	多摩都市モノレール導入路線の事業化に向けた検討	—	検討完了	検討完了（延伸ルートを選定）	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな都市計画道路の決定に必要な、相模原駅周辺などのまちづくりの検討に時間を要したため、目標未達成</li> </ul> <p>*参考：各路線の検討状況</p> <p>①優先整備路線</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画変更に向け、東京都などの関係機関と協議を実施（町田 3・4・34 号線）</li> <li>計画内容再検討路線</li> <li>都市計画変更に向け、東京都などの関係機関と協議を実施</li> <li>都市計画変更完了（町田 3・3・7 号線、町田 3・4・13 号線、町田 3・4・14 号線）</li> </ul> <p>②あり方検討路線</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画変更に向け、東京都などの関係機関と協議を実施</li> <li>都市計画変更完了（町田 3・4・12 号線）</li> </ul> <p>※町田 3・4・15 号線（薬師池公園）については、事業化を検討していく際に、重複する公園の都市計画変更を行う方針</p> <p>③新たな都市計画道路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画変更に向け、東京都や隣接市と協議等を実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都、町田市、多摩市、多摩都市モノレール株式会社および学識経験者等で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸ルート検討委員会」において、延伸ルートが選定され、目標達成（選定されたルート上に看板や横断幕を設置）</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	64 百万円	決算見込額	61 百万円		

※1 東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）

2016 年 3 月に東京都・特別区・26 市 2 町が合同で策定した、2016 年度～2025 年度までに優先的に整備すべき路線などを定めた都市計画道路に関する方針をいいます。

◎ 基本政策1 誰もが移動しやすいまちをつくる					
○ 政策2 快適な道路環境をつくる					
IV-1-1-1	相原駅周辺のまちづくりの推進	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部地区街づくり課、道路部道路整備課				
事業概要	相原駅周辺の賑わいと交流を創出する生活中心地にふさわしい駅前づくりを実現するため、駅東口への新たなアクセス路の整備や駅東西の適切な土地利用の誘導を行います。				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	東口アクセス路整備の着手	—	工事着手 (2020年度)	用地取得	△
取組内容 ・ 成果等	<b>【指標1】</b> ・2019年度に相原駅東口まちづくりの方向性を示す「町田市相原駅東口地区まちづくり構想」を地域とともに策定し、2020年度に相原駅東口地区地区計画の決定及び用途地域等の都市計画変更を実施 ・駅西側においては、都市計画道路に囲まれた地区の土地利用検討に向け、地権者と意見交換を実施 ・東口アクセス路整備については、約17%の用地取得が完了するものの、一部の地権者との協議に時間を要したため、工事着手に至らず、目標未達成				
事業費 (計画見込額)	1,280百万円	決算見込額	509百万円		

未来づくりプロジェクト

IV-1-2-2	無電柱化の推進	取組結果	未達成		
所管課	道路部道路整備課				
事業概要	良好な景観形成や災害時の被害を少なくするため、電線の地中への埋設を進めます。				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	整備済延長※1	4.9km (2016年度末)	5.6km	4.98km	△
取組内容 ・ 成果等	<b>【指標1】</b> ・都計道3・4・38号線(木曽東)の電線共同溝工事が完了(整備延長0.08km) ・東京都のチャレンジ補助の認定取得、設計・調査、地元との合意形成を進めたため、当初予定の町田835号線、町田37号線の合計600mが整備未了となり目標未達成				
事業費 (計画見込額)	1,790百万円	決算見込額	144百万円		

※1 整備済延長

無電柱化の推進における整備済延長は、町田市が単独で施工した無電柱化整備済延長と東京都と協定を締結して事業を進めているみちづくり・まちづくりパートナー事業により町田市が整備した無電柱化整備済延長の合計をいいます。

※2 VR

バーチャルリアリティの略。ワークショップや地元説明で、市民が整備イメージを理解しやすくするために、3D図化したものです。

※3 無電柱化チャレンジ補助事業制度

東京都が市区町村に対し、無電柱化に関わる設計・工事費用等を手厚く補助する制度です。

◎ 基本政策1 誰もが移動しやすいまちをつくる

○ 政策3 利便性の高い交通環境をつくる

未来づくりプロジェクト

IV-1-3-1	多摩都市モノレールの延伸	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部都市政策課				
事業概要	市内の南北方向の公共交通を充実させるため、多摩都市モノレールの多摩センター駅から町田方面への延伸実現に向けた検討を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	事業化に向けた検討	—	検討完了	検討完了（延伸ルートを選定）	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川中央交通、小田急電鉄、UR 都市機構とモノレール延伸を見据えたまちづくりの検討に関する協定を結び、モノレール沿線まちづくりの検討を実施</li> <li>・ 2019 年度に、モノレールの導入空間となりうる都市計画道路の事業用地について市が先行取得を進める「多摩都市モノレール町田方面延伸加速化プロジェクト」を開始し、事業用地を取得</li> <li>・ 東京都、町田市、多摩市、多摩都市モノレール株式会社で多摩都市モノレール町田方面延伸に向けて、具体的な調整を実施</li> <li>・ 2019 年度から、東京都、町田市、多摩市、多摩都市モノレール株式会社および学識経験者等で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸ルート検討委員会」において検討を行い、2021 年度に延伸ルートが選定され、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	72 百万円	決算見込額	335 百万円		

IV-1-3-1	小田急多摩線の延伸	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部交通事業推進課				
事業概要	首都圏南西部における広域連携拠点の形成促進や、新駅の設置による鉄道不便地域の解消などを目的に、小田急多摩線の唐木田駅から相模原方面への延伸実現に向けた検討を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	事業化に向けた検討	—	検討完了	検討実施	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年8月に組織した「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において、国の答申で示された収支採算性等の課題解決に向けた検討を実施</li> <li>・2019年5月に「小田急多摩線延伸に関する関係者会議 報告書」を公表</li> <li>・事業化に向けた検討を実施したが、完了に至らなかったため、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	50 百万円	決算見込額	34 百万円		

IV-1-3-2	路線バス利用環境の整備	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部交通事業推進課				
事業概要	バス路線網の再編や乗り継ぎ拠点の整備を進め、路線バスを利用しやすい環境をつくります。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	小山田桜台を拠点とした唐木田駅方面への新規路線導入	—	1 路線	0 路線（小型バス運行の実施）	△
2	拠点の整備	—	1 箇所	0 箇所（方向性決定）	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から、小山田桜台を拠点としたワゴン車による検証運行を開始し、2019年度には小型バスへ変更</li> <li>・交差点改良等の走行環境整備工事、利用者数増加に向けた町内会自治会を通じた沿線へのポケット時刻表配布、金額式 IC 定期券の導入に向けた調整等を実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、道路整備が遅れていることや利用者数が減少していることから新規路線の導入には至らず、目標未達成</li> <li>・今後も当面は小型バスによる運行を継続</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度以降、乗継拠点候補地における測量及び予備設計、バス路線利用状況調査等を実施</li> <li>・2019年度のバス路線利用状況調査により、路線バス単体での拠点では利便性が向上しないことがわかったため、拠点整備の方向性について再度検討を実施</li> <li>・多摩都市モノレールの駅整備に合わせてバスの乗り継ぎを含む必要な諸機能を地域や交通事業者等と検討することとなったため、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	248 百万円	決算見込額	234 百万円		

IV-1-3-3	小田急町田駅周辺地区のまちづくりの推進（再掲事業）	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部都市政策課				
事業概要	中心市街地に新たな賑わいの創出、新たな集客機能の充実を目指すとともに、町田駅利用者の快適性、利便性をより一層高めるために、交通ターミナルの整備についての検討を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	小田急町田駅周辺地区整備基本計画策定	—	小田急町田駅周辺地区整備基本計画策定	「町田市都市づくりのマスタープラン」において、町田駅周辺地区をリーディングプロジェクトとして位置づけ	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年度からモノレール延伸を見据えた町田駅の交通ターミナル機能の再編と周辺整備の方向性の検討を実施</li> <li>・小田急電鉄とまちづくりの検討に関する協定を結び、町田駅周辺まちづくりや交通利便性向上に関する検討を実施</li> <li>・「町田市都市づくりのマスタープラン」において、町田駅周辺地区をリーディングプロジェクトとして位置づけ</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	85 百万円	事業費 (計画見込額)	69 百万円		

IV-1-3-3	鶴川駅周辺のまちづくりの推進（再掲事業）	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部地区街づくり課、道路部道路整備課				
事業概要	鶴川駅周辺の安全で便利な交通と快適で賑わいのある駅前空間を実現するため、北口交通広場※1の再編や南口の市街地整備、新たな商業施設の誘導を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	北口交通広場再編整備の着手	—	整備着手	整備着手	○
2	南口土地区画整理事業の認可	—	事業認可 (2018年度)	事業認可 (2019年度)	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鶴川駅周辺再整備基本方針」に基づき、北口交通広場再編整備、南北自由通路整備事業及び南口土地区画整理事業を推進</li> <li>・南北自由通路整備事業については、2020年度に予定した道路認定には至らぬものの実施設計を完了</li> </ul> <p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北口交通広場再編整備については、2021年度に当初目標の整備工事に着手し、目標達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南口土地区画整理事業については、2018年度に事業認可に至らず、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	3,314 百万円	決算見込額	3,489 百万円		

※1 北口交通広場

分かりやすくするために、「北口広場」を「北口交通広場」に変更しました。

◎ 基本政策1 誰もが移動しやすいまちをつくる

○ 政策4 多様な移動手段を確保する

未来づくりプロジェクト

IV-1-4-1	交通空白地区の解消	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部交通事業推進課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道や路線バスが運行されていない地域の移動環境を向上するため、地域住民やバス事業者と行政が協働して地域コミュニティバス※1 を運行します。</li> <li>・交通空白地区※2 を解消するため、市内2地区において、新たな公共交通サービスの導入を目指します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	新たな公共交通サービスの導入	—	2地区	0地区 (地域の支え合いによる移動の取組支援に方針を転換)	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度から実施の鞍掛台、2019年度から実施の鶴川団地での地域の支え合いによる移動の取り組み（双方とも「まちだOごと大作戦 18-20<sup>+</sup>」で実施）を支援</li> <li>・2020年度に、オンデマンド交通「町田E-バス」実証実験を小田急電鉄と連携して実施</li> <li>・2021年度に、相原地区で福祉施設、地域協議会、市が連携し、福祉車両の空き時間を活用した買い物バスの検討を開始</li> <li>・2017年度から2021年度にかけて、相原地区、本町田地区、つくし野地区、高ヶ坂・成瀬地区において、タクシー車両を用いた実証実験運行を行ったが、利用者数が伸びず本格導入を見送ったため、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	324百万円	決算見込額	155百万円		

※1 地域コミュニティバス

地域住民、バス事業者、行政の三者が協働して運営し、住宅地から近隣駅へのアクセス向上などを目的として、一定地域内を運行するバスをいいます。

※2 交通空白地区

自宅から最寄りの鉄道駅までの距離が300mよりも遠く、かつ最寄りのバス停までの距離が250mよりも遠い地域で、人口密度や緑地などを考慮して「町田市便利なバス計画」の中で定めた地域をいいます。

IV-1-4-2	自転車利用環境の整備	取組結果	達成		
所管課	道路部道路整備課				
事業概要	幅広い世代に利用され環境負荷の少ない自転車の利用促進と、自転車と歩行者・自動車が安全に安心して通行できる道路環境の整備のため、自転車走行空間の整備を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	自転車走行空間整備 延長	1.37 km (2016年度末)	3.03 km	3.26 km	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、自転車走行空間整備として自転車走行レーン工事を実施</li> <li>・目標値3.03 kmを上回る3.26 kmとなり、目標達成</li> </ul> <p>*参考：整備路線、整備延長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度：南1801号線、0.30 km</li> <li>・2018年度：忠生943号線・町田623号線、0.58 km</li> <li>・2018年度：都計道3・4・34号線、0.36 km</li> <li>・2019年度：町田95号線・町田749号線、0.32 km</li> <li>・2019年度：町田95号線、0.33 km</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	53 百万円	決算見込額	26 百万円		

◎ 基本政策2 良好な住環境のまちをつくる

○ 政策1 多様な住まいを確保する

IV-2-1-1	空家対策の推進	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部住宅課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「町田市空家〇計画」※1に基づき、周辺の住環境に深刻な影響を及ぼす空家を発生させないように、計画的に「空家の発生の予防」「所有者等による適切な管理」並びに「事業者による不動産流通の促進」及び「公共公益的な利活用」を促進します。</li> <li>・周辺に深刻な影響を及ぼす特定空家等※2とならないよう、所有者などへの働きかけを含め、適切な対応を行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	特定空家等の件数	—	〇件	〇件	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、各相談窓口の周知啓発、専門家による空家に関する無料相談会、利活用促進助成制度、所有者不明土地にある空家の財産管理人申立、略式代執行、空家に関する情報の取りまとめなどを実施</li> <li>・特定空家等が2017年度に1件（2017年10月解消）、2019年度に1件発生（2020年12月解消）したが、2021年度末時点で特定空家等は〇件となり、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	49百万円	決算見込額	18百万円		

※1 「町田市空家〇計画」

「空家等対策の推進に関する特別措置法」第6条に基づき、2016年6月に策定した空家等対策計画をいいます。

※2 特定空家等

そのまま放置すれば倒壊など著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等をいいます。（空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項）

IV-2-1-2	団地再生の推進	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部住宅課				
事業概要	「町田市団地再生基本方針」※1の基本理念である「時代の変化に対応しつつ、地域とともに歩み続ける団地」の実現を目指し、団地の居住者、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）、東京都住宅供給公社（JKK東京）とともに、大規模団地※2の再生に向けた検討を進めます。再生に向けての具体的な検討は個別の団地単位で行い、一定の方向性がまとまった段階で新たな団地での取組を開始します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	団地再生に向けた取組を行っている団地数	7 団地	8 団地	9 団地	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年度に団地再生に向けた取組を行っている団地が2 団地増加し、目標値9 団地（藤の台、鶴川、木曽山崎団地地区（町田山崎・山崎第二・町田木曽・木曽）、森野、本町田、小山田桜台）を達成</li> <li>・団地ごとに、ワークショップ、魅力発信イベント、大学との連携、JKK、UR、商店会、自治会との意見交換などを実施</li> </ul> <p>*参考：団地再生に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤の台団地：ワークショップ「ふじずかん」、地域主体での「みちあそび」活動の支援、分譲管理組合を対象とした先進団地事例の見学会</li> <li>・鶴川団地：商店会との共催による入居 50 周年のイラストコンテスト、冒険遊び場を活用したワークショップ、センター街区再編に向けたURとの意見交換</li> <li>・木曽山崎団地地区：団地の魅力を発信するためのイベント「遊団地」、木曽山崎団地地区まちづくり構想の改定案の作成</li> <li>・本町田住宅：昭和薬科大学及びJKKと連携した、団地再生のための協議、交流会</li> <li>・小山田桜台団地：小山田桜台団地と周辺地域を対象としたまちづくり構想の策定、エリアマネジメントの取組の支援</li> <li>・主に小山田桜台団地・木曽山崎団地地区・森野住宅：多摩都市モノレール延伸を見据え、UR・JKK と継続的な協議を実施</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	34 百万円	決算見込額	21 百万円		

※1 「町田市団地再生基本方針」

20 年後の住宅都市町田の目指すべき方向性を示し、団地周辺を含めたまちの活性化を実現するため、2012 年度に策定された基本方針です。

この基本方針は、団地だけでなく、その周辺を含めた“まち”の活性化を実現させるために、団地再生の基本理念を「時代の変化に対応しつつ、地域とともに歩み続ける団地」と掲げ、実現のための「再生方針」「再生手法例」「再生の推進体制」を定めたものです。

※2 大規模団地

「町田市団地再生基本方針」において定義された、UR 都市機構と JKK 東京が供給した 100 戸以上かつ複数の棟からなる大規模な団地をいいます。

- ・UR 都市機構：鶴川団地、町田山崎団地、藤の台団地、山崎第二団地、小山田桜台団地
- ・JKK 東京：高ヶ坂住宅、森野住宅、木曽住宅、本町田住宅、境川住宅、町田木曽住宅、真光寺住宅

◎ 基本政策2 良好な住環境のまちをつくる

○ 政策3 地域の計画的なまちづくりを進める

IV-2-3-2	南町田駅周辺地区の拠点整備（再掲事業）		取組結果	未達成	
所管課	都市づくり部都市政策課・公園緑地課、道路部道路政策課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副次核※1として「新たな暮らしの拠点」の創出をめざし、官民共同で、都市基盤、都市公園、商業施設、都市型住宅などを一体的に再整備します。</li> <li>・土地区画整理事業、歩行者ネットワーク整備事業、鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業などを組み合わせて実施します。</li> <li>・歩行者ネットワーク整備事業の一環として、駅南北地域をつなぐ自由通路の整備を行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	事業完了	事業着手	事業完了 (2020年度)	複合利用ゾーンの都市計画変更  土地区画整理事業の事業計画変更 (2022年度事業完了予定)	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民共同で、都市基盤、都市公園、商業施設、都市型住宅などを一体的に再整備し、2019年11月に「南町田グランベリーパーク」をまちびらき</li> <li>・南町田グランベリーパーク駅南北自由通路整備工事、鶴間公園再整備工事、パークライフ・サイト外構工事、土地区画整理事業整備工事を実施</li> <li>・まちのデザインと空間づくりが評価され、2021年3月には「第1回グリーンインフラ大賞」において国土交通大臣賞を、2021年12月には「土木学会デザイン賞2021」において優秀賞を受賞</li> <li>・2020年度に事業完了予定であったが、コロナ禍における社会情勢の変化を鑑みて、複合利用ゾーンの土地利用について改めて検討を行う必要が生じ事業期間を延伸（2022年度完了予定）したため目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	7,380 百万円		決算見込額	5,090 百万円	

※1 副次核

「町田市都市計画マスタープラン」において、町田駅周辺に次ぐにぎわいの拠点として位置付けた、鶴川駅周辺、南町田駅周辺及び多摩境駅周辺の3つの拠点を指します。

IV-2-3-2	鶴川駅周辺のまちづくりの推進（再掲事業）	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部地区街づくり課、道路部道路整備課				
事業概要	鶴川駅周辺の再整備により、安全で便利な交通と快適で賑わいのある駅前空間を実現するため、北口交通広場※1の再編や南口の市街地整備、新たな商業施設の誘導を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	北口交通広場再編整備の着手	—	整備着手	整備着手	○
2	南口土地区画整理事業の認可	—	事業認可（2018年度）	事業認可（2019年度）	△
取組内容・成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「鶴川駅周辺再整備基本方針」に基づき、北口交通広場再編整備、南北自由通路整備事業及び南口土地区画整理事業を推進</li> <li>南北自由通路整備事業については、2020年度に予定した道路認定には至らぬものの実施設計を完了</li> </ul> <p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北口交通広場再編整備については、2021年度に当初目標の整備工事に着手し、目標達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南口土地区画整理事業については、2018年度に事業認可に至らず、目標未達成</li> </ul>				
事業費（計画見込額）	3,314 百万円	決算見込額	3,489 百万円		

※1 北口交通広場

分かりやすくするために、「北口広場」を「北口交通広場」に変更しました。

IV-2-3-2	相原駅周辺のまちづくりの推進（再掲事業）	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部地区街づくり課、道路部道路整備課				
事業概要	相原駅周辺の賑わいと交流を創出する生活中心地にふさわしい駅前づくりを実現するため、駅東口への新たなアクセス路の整備や駅東西の適切な土地利用の誘導を行います。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	東口アクセス路整備の着手	—	工事着手（2020年度）	用地取得	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度に相原駅東口まちづくりの方向性を示す「町田市相原駅東口地区まちづくり構想」を地域とともに策定し、2020年度に相原駅東口地区地区計画の決定及び用途地域等の都市計画変更を実施</li> <li>駅西側においては、都市計画道路に囲まれた地区の土地利用検討に向け、地権者と意見交換を実施</li> <li>東口アクセス路整備については、約17%の用地取得が完了するものの、一部の地権者との協議に時間を要したため、工事着手に至らず、目標未達成</li> </ul>				
事業費（計画見込額）	1,280 百万円	決算見込額	509 百万円		

IV-2-3-2	計画的なまちづくりの推進	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部都市政策課・交通事業推進課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の都市計画の基本的方針である「町田市都市計画マスタープラン」の第二次改定を行います。</li> <li>「町田市交通マスタープラン」及び「町田市都市・地域総合交通戦略」※1の両計画について、関連計画の変更や社会経済状況などを踏まえ、時代にふさわしいプランとなるように、点検・改定を行います。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	改定完了	—	改定完了	改定完了	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度から検討開始し都市計画マスタープラン、交通マスタープラン、住宅マスタープラン、緑の基本計画を統合した総合的な都市づくりの計画として、「都市づくりのマスタープラン」を2021年度に策定し、目標達成</li> </ul> <p>*参考：関係する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「都市づくりのマスタープラン」の実現に向け、実効的な都市計画制度の運用を図るため、都市計画審議会における検討や、市民意見募集などを経て、「町田市土地利用に関する基本方針及び制度活用の方策」を改定</li> <li>「都市づくりのマスタープラン」の実現に向け、市民主体のまちづくりを推進するため、街づくり審査会における検討や、パブリックコメントなどを経て、「町田市住みよい街づくり条例」を改正</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	90百万円	決算見込額	107百万円		

※1 「町田市都市・地域総合交通戦略」

2009年度に策定した計画で、町田市交通マスタープランに示す「だれもが不便なく移動できるまち」の実現のため、おおむね5～10年の交通施策の展開方針と施策パッケージを定めたものをいいます。

◎ 基本政策3 みどり豊かなまちをつくる

○ 政策2 まとまりのあるみどりを保全する

IV-3-2-1	生物多様性の保全	取組結果		達成	
所管課	環境資源部環境共生課				
事業概要	<p>市内の生物多様性に関する情報収集・発信や保全団体と市民の交流を促進するため、次の内容による仕組みを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内外の生物多様性に関する情報を網羅したウェブサイトの整備を行う。</li> <li>・ 多様な生きものの生息場所付近への「(仮称)生きものストップ」を設置する。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	生きもの情報報告件数	287 件	3,000 件	6,814 件	◎
2	(仮称) 生きものストップ ※1 設置件数	—	5 件	5 件	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町田市ホームページ、生きもの情報コーナー及びイベントで、町田に生息する生きもの情報や、生物多様性に関わる活動を行っている団体の情報を発信</li> <li>・ 市民協働による生きもの調査（セミの鳴き声分布・ツバメの営巣状況・水辺の生きもの調査・スマホアプリを使った生きもの調査）を行うなど、5年間の目標値 3,000 件を大きく上回る 6,814 件の生きもの情報報告を受け、目標達成</li> </ul> <p>*参考：その他の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外来生物に関する問い合わせ先の整理、ホームページで情報の発信</li> <li>・ 町田生きもの共生フォーラムなどの講演会を開催</li> <li>・ まちだ生きもの探しマップ、つばめ見守りPRステッカー、まちだ生きものアルバムなどを作成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町田市ホームページ内のコンテンツを充実させ、「生物多様性センター」として情報拠点機能を整備</li> <li>・ 「(仮称) 生きものストップ」のあり方を再考し、「生きもの情報コーナー（市内里山の間伐材を活用した書架）」を5箇所の公園（相原中央公園、野津田公園、忠生公園、薬師池公園、鶴間公園）の管理棟などに設置し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	24 百万円	決算見込額		9 百万円	

※1 「(仮称) 生きものストップ」

団体や市民の方が、気軽に生きものに関する情報を得られることができる場所をいいます。

IV-3-2-2	町田薬師池公園四季彩の杜の整備（再掲事業）	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課、地域福祉部障がい福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市の観光拠点とするため、町田薬師池公園四季彩の杜の公園、その他の各施設について、四季折々の花や庭園、風景などを楽しめるように整備します。</li> <li>・老朽化が進んでいるリス園・ダリア園を改修します。</li> </ul>				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	西園及びウェルカムゲート※1の整備	—	整備完了 (2019年度)	整備完了 (2019年度)	○
2	リス園・ダリア園の改修	—	改修完了	改修完了	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に、西園及びウェルカムゲートの整備が完了し、目標達成</li> <li>・西園の来園者数は、2020年度、2021年度のそれぞれで50万人を超えた</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リス園、ダリア園ともに、老朽化の進んでいる施設や設備に対し広範囲において予定していた改修工事を完了し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	2,543百万円	決算見込額	1,991百万円		

※1 ウェルカムゲート

2018年3月に策定した『町田薬師池公園四季彩の杜西園エリア管理運営方針』に基づき、「ゲートハウス」を「ウェルカムゲート」に改めました。

IV-3-2-2	野津田公園スポーツの森の整備（再掲事業）	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然の中で楽しむ総合スポーツパークを目指し、多目的グラウンドやテニスコートを拡張区域に新たに設けるとともに、幅広いスポーツやレクリエーションを楽しめるように公園全体を再整備します。</li> <li>・プロスポーツなどの大きなスポーツ大会に対応する競技環境と観戦設備を整備します。</li> </ul>				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	拡張区域整備	—	用地取得完了 (2020年度)	用地取得未完了	△
2	大型映像装置整備	—	整備完了 (2017年度)	整備完了 (2017年度)	○
3	観客席増設	—	整備完了 (2020年度)	整備完了 (2021年度)	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・丘の上グラウンド、クラブハウスなどの拡張区域工事の一部の整備工事完了</li> <li>・計画時に予定していた拡張区域の一部の用地について、地権者との調整に時間を要し、取得が未完了のため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度に大型映像装置の整備が完了し、目標達成</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度には整備が完了せず、目標未達成</li> <li>・2021年5月に観客席5,000席増設整備完了・供用開始（増設後15,000席）</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	7,536百万円	決算見込額	6,524百万円		

IV-3-2-2	芹ヶ谷公園芸術の杜の整備（再掲事業）	取組結果	達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課				
事業概要	芸術の杜にふさわしい空間を演出し、中心市街地との回遊性も高め、新たな賑わいを創出する公園として再整備します。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	第一期整備完了 （都営住宅跡地など）	—	整備完了 （2020年度）	整備完了 （2019年度）	○
取組内容 ・ 成果等	<b>【指標 1】</b> ・2019年度に当初目標の第一期整備区域「さわやかみどりゾーン」の整備工事が完了し、目標達成 ・2019年11月に芹ヶ谷公園グラウンド、トイレ棟を、2020年3月に大型滑り台、デッキスロープ、芝生広場を供用開始 ・2020年度に第二期公園整備の基本設計が完了し、2022年度以降に実施設計、整備工事を実施予定				
事業費 （計画見込額）	633 百万円	決算見込額	776 百万円		

IV-3-2-2	（仮称）蓮田公園の整備	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課、環境資源部循環型施設整備課				
事業概要	蓮田※1の魅力を最大限に活かしつつ、周辺住民などのコミュニティ活動の活性化に寄与する施設を併設した緑地とします。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	（仮称）蓮田公園の整備	—	整備完了	基本設計完了	△
取組内容 ・ 成果等	<b>【指標 1】</b> ・2017年度から2019年度にかけて周辺住民との意見交換、利用者ニーズを把握するためのワークショップを実施し、（仮称）蓮田公園整備計画の策定、都市計画決定手続きを実施 ・2020年度蓮田緑地基本設計が完了し、用地購入に着手 ・周辺住民との意見交換等に時間を要し、また新型コロナウイルス感染症の影響により実施設計が先送りとなり、目標未達成				
事業費 （計画見込額）	101 百万円	決算見込額	135 百万円		

※1 蓮田

小山田神社周辺に広がる蓮の栽培地をいいます。

IV-3-2-2	(仮称) 大戸広場の整備	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課、環境資源部循環型施設整備課				
事業概要	循環型施設周辺を、広場及び緑地として整備して緩衝帯とするとともに、緑を活かした地域交流を深める憩いの場として活用を図ります。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	(仮称) 大戸広場整備	—	整備完了	整備計画策定完了	△
取組内容 ・ 成果等	<b>【指標 1】</b> ・2019年度から2020年度にかけて、関係者との調整、測量、整備計画の策定を実施 ・関係者との調整や資源ごみ処理施設の稼働時期に合わせたスケジュールが後ろ倒しになり、また新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が先送りとなったため、目標未達成				
事業費 (計画見込額)	452 百万円	決算見込額	10 百万円		

IV-3-2-2	処分場上部を活用した公園の整備	取組結果	未達成		
所管課	都市づくり部公園緑地課				
事業概要	最終処分場の一部を閉鎖し、その上部にスポーツ施設などの整備を行うことで、多世代が集える公園として活用を図ります。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	処分場上部公園整備	—	整備完了	整備工事着手	△
取組内容 ・ 成果等	<b>【指標 1】</b> ・2017年度に、熱回収施設等の周辺施設整備のあり方検討委員会との協議を踏まえた「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」を策定 ・2018年度に基本設計、2019年度に実施設計を完了 ・2020年度に工事着手したが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、(仮称) 忠生スポーツ公園整備工事の一部が先送りとなったため、目標未達成				
事業費 (計画見込額)	226 百万円	決算見込額	184 百万円		

IV-3-2-3	北部丘陵における里山環境の回復・保全	取組結果	達成		
所管課	経済観光部農業振興課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里山環境保全活動に取り組む人、地域住民などの多様な担い手によって、里山環境の再生保全に取り組めます。</li> <li>・「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」※1に基づき、手入れの行き届いた里山環境を観光資源として活用することにより、来訪者を呼び込み、北部丘陵全体の活性化を図ります。</li> </ul>				
指標		現状値	目標値	実績値	達成度
1	新たな交流・回遊拠点※2の開設	1箇所	2箇所	1箇所	△
2	新たな取組による山林などの活用面積	—	5,000㎡	66,011㎡	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな交流・回遊拠点の開設に向けて、施設の開設箇所や運営等について、地域住民や活動団体、地権者等へのヒアリングを実施</li> <li>・里山資源の活用など事業採算性の確保について、企業への調査を実施</li> <li>・施設の整備や運営について、民間事業者の参入など更なる検討を要するため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・里山環境を観光資源として活用するため、5年間で合計5つの団体や個人と協定を結び、北部丘陵における未利用の山林約66,000㎡を活用し、目標を達成</li> <li>・活動団体に人材、財政等の幅広い支援を行った結果、目標値を大幅り、目標達成</li> <li>・2018年度には、山林バンクモデル事業で始めた『HATARAKU認知症ネットワーク町田』の取り組みが、NHK厚生文化事業団「認知症にやさしいまち大賞」を受賞</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	165百万円	決算見込額	13百万円		

※1 「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」

「町田市北部丘陵活性化計画」を推進するための行動計画（2017年度～2020年度）をいいます。

※2 交流・回遊拠点

来訪者や里山環境保全活動に取り組む人、地域住民などの多様な担い手のための休憩コーナー、トイレ、駐車場、産地直売所などをいいます。

◎ 基本政策4 環境に配慮したまちをつくる

○ 政策1 地球温暖化対策を進める

IV-4-1-2	水素エネルギーの活用	取組結果	達成		
所管課	環境資源部環境政策課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料電池自動車（FCV）の普及を促進するため、市内に水素ステーションを誘致します。</li> <li>・水素エネルギーにおける普及啓発として、FCVの環境性能などをPRするため、公用車へ率先して導入を図ります。</li> <li>・水素エネルギーの情報や将来のエネルギーとしての有効性を伝えていくため、普及啓発活動を実施します。</li> </ul>				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	水素ステーションの誘致	—	1箇所	0箇所 (誘致活動実施)	△
2	水素関連のイベントに参加した市民	639人	3,000人	3,722人	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、設置候補地の検討、関係者との調整、水素ステーション事業者へ市有地への誘致の呼びかけや、民有地の地権者と水素ステーション事業者の仲介等を実施したが、水素ステーション事業者の誘致（水素ステーション設置）には至らなかったため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、小学校での水素環境学習（11校）、水素関連普及啓発イベント（34回）、水素エネルギーオンラインセミナー（1回）などの啓発イベントを数多く実施したことで、目標値の3,000人を大きく上回る3,722人の市民が参加し、目標達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	38百万円	決算見込額	1百万円		

◎ 基本政策4 環境に配慮したまちをつくる

○ 政策2 循環型社会をつくる

IV-4-2-2	資源循環型施設の整備	取組結果	未達成		
所管課	環境資源部循環型施設整備課				
事業概要	資源循環型のまちづくりを実現するため、老朽化したごみ処理施設に代わり、新たに熱回収施設など（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）と資源ごみ処理施設（容器包装プラスチック圧縮梱包施設など）の整備を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	熱回収施設などの整備	—	稼働開始	稼働開始	○
2	資源ごみ処理施設の整備	1 施設 (南地区)	3 施設（相原地区・ 上小山田地区） 2020 年度稼働開始	相原地区資源ごみ処理施設都市計画決定	△
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度に町田リサイクル文化センターの旧管理棟解体工事が完了し、熱回収施設の造成工事に着手</li> <li>・2021 年度に熱回収施設が完成（2022 年 1 月稼働開始）し、目標達成</li> <li>・既存清掃工場の解体工事に着手</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <p>&lt;相原地区&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020 年度までに用地測量、2021 年度に都市計画決定が完了したが、用地取得や関係機関等との協議・調整に時間を要したため、目標未達成</li> </ul> <p>&lt;上小山田地区&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源ごみ処理施設の用地確保や関係機関等との協議・調整に時間を要したため、目標未達成</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	37,255 百万円	決算見込額	28,387 百万円		

◎ 基本政策4 環境に配慮したまちをつくる

○ 政策3 良好な生活環境をつくる

IV-4-3-2	下水処理場の整備	取組結果	達成		
所管課	下水道部水再生センター				
事業概要	河川の水質向上により、広域的な水環境の保全に貢献するため、汚水の高度処理※1に対応した下水処理場の整備・再構築を進めます。				
	指標	現状値	目標値	実績値	達成度
1	高度処理化率※2	9.8%	20.6%	30.0%	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2021年度にかけて、高度処理施設の増加、高度処理技術の実証研究により、高度処理化率が計画初期値の9.8%から20.2ポイント上昇</li> <li>・高度処理化率は、目標の20.6%を大きく上回る30.0%となり、目標達成</li> </ul> <p>*参考：取り組み内容</p> <p>&lt;鶴見川クリーンセンター&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年度から実施していた水処理棟増設工事が2018年度に完了し、高度処理能力12,300m<sup>3</sup>/日を増強</li> </ul> <p>&lt;成瀬クリーンセンター&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度から2018年度にかけて段階的の高度処理の導入、事業認可を取得し、高度処理能力16,400m<sup>3</sup>/日を増強</li> <li>・2019年度から2020年度は、国土交通省のB-DASH（下水道革新的技術実証事業）として全額国費で高度処理技術の実証実験を実施</li> <li>・2021年度は、共同研究者である民間企業の全額負担で高度処理技術の自主研究を実施</li> </ul>				
事業費 (計画見込額)	20,472 百万円	決算見込額	3,740 百万円		

※1 高度処理

これまでの処理方式である標準活性汚泥法に比べて、富栄養化の原因である「窒素」と「りん」の除去に優れた処理方法をいいます。

※2 高度処理化率

現有処理能力に対し、高度処理及び段階的の高度処理施設の処理能力の割合のことをいいます。

※3 B-DASH プロジェクト（下水道革新的技術実証事業）

下水道事業における新技術の研究開発及び実用化を加速させることにより、低炭素・循環型社会の構築や浸水・老朽化対策等を実現し、新技術を国内外へ広く普及させることを目的とした国土交通省の実証研究事業のことをいいます。



## **第2章**

# **行政経営改革プランの総括**

## 1 行政経営改革プランとは

行政経営改革プランは、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」で定められた3つの行政経営基本方針を受け、その基本方針を実現するために重点的に取り組む11の改革項目と48の具体的な取り組みで構成されています。

その達成度を測定するため、それぞれの取り組み項目ごとに目標を設定しています。

## 2 行政経営改革プランの取り組み結果

目標を達成した取り組みが全体の90%（43項目）となっています。目標達成には至らなかった取り組みは10%（5項目）です。

基本方針・改革項目		掲載数	目標達成数	達成率
基本方針1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む		7	7	100%
改革項目	1-1:きめこまやかな広報活動の実現	2	2	100%
	1-2:市民の声の組織的活用	1	1	100%
	1-3:市民との協力関係の構築	2	2	100%
	1-4:外部意見の活用	2	2	100%
基本方針2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める		16	14	88%
改革項目	2-1:職員の意欲向上	2	2	100%
	2-2:人材の育成と登用	3	3	100%
	2-3:組織経営機能の強化	4	4	100%
	2-4:管理・運営形態の多様化	7	5	71%
基本方針3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる		25	22	88%
改革項目	3-1:財政運営の最適化	7	7	100%
	3-2:徹底した歳出の削減と歳入の確保	5	5	100%
	3-3:市有財産の戦略的活用	13	10	77%
合計		48	43	90%

### 3 行政経営改革プランの主な成果（2017年度～2021年度）

#### 基本方針1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む

##### 1-1-1 情報発信力の向上

- ・ 広報紙面への二次元バーコードの掲載や、メール・LINEの配信の際に各サイトへのリンクを張るなど、複合的に広報媒体を活用し、わかりやすく簡潔に、受け手のニーズに合った情報提供を実施しました。

##### 1-1-2 子育てサイトの運用

- ・ 町田市子ども・子育てに関する情報を集約した「まちだ子育てサイト」を2017年3月に開設しました。サイトでは目的別、年齢別、施設別に子育てに関する情報の検索ができるほか、保育料・補助金シミュレーション機能により、保育料や幼稚園補助金等などの試算でき、保育園や幼稚園の選択の際の利便性が向上しました。

##### 1-2-1 市民の声を市政に反映する仕組みの推進

- ・ 青山学院大学と連携し、町田市と相模原市の代表電話（コールセンター）の対応記録の比較分析を行いました。
- ・ 2019年12月から、AIチャットボット（人工知能を活用した自動会話プログラム）を導入し、時間を問わず市への問い合わせが出来るようになりました。

##### 1-3-2 オープンデータの推進

- ・ 2016年10月にオープンデータ事業を開始し、2017年度から2021年度にかけて公開件数を拡充し、「町田市立小学校・中学校一覧」「おむつがえ・授乳施設一覧」「待機児童数」「まちだ写真館」「医療機関等の施設一覧」など、コンテンツ総数は120件に到達しました。
- ・ 2019年8月に東京都のオープンデータカタログサイトへのデータ掲載を行いました。市民や企業等が行政データを利活用する機会が拡がり、オープンデータアクセス数が大きく増加しました。

##### 1-4-1 市民参加型事業評価の実施

- ・ 子どもにやさしいまちを実現するために、高校生世代の若者が評価対象事業を選定するとともに、事業の評価を行いました。
- ・ 自宅に居ながらでも事業評価に参加できるよう会場の様子をライブ配信しました。また、来場者や視聴者によるインターネット投票を実施し、投票結果をリアルタイムでわかりやすく会場に表示しました。

## 基本方針2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める

### 2-1-2 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組

- 2017年7月から都内で初めてとなる時差勤務制度を導入し、2022年3月には正規職員の約25%にあたる534名の職員が利用しており、働きやすい職場環境を実現しました。
- 時差勤務制度の拡充、テレワーク制度の利用、定時退庁日の徹底、時間管理の好事例の紹介等により、職員の働き方への意識が高まり、2021年度は2015年度比で82,170時間の時間外勤務時間と、それに伴う職員の人件費を削減しました。

### 2-2-3 有用な人材の確保

- 職員採用試験として、2019年度からはSPI試験を、2020年度からはWeb面接を導入しました。また、2021年度からは「民間企業等職務経験者」の募集を開始し、多くの方に受験してもらえるよう新たな採用方法を実施しました。
- これらの取り組みにより、一般事務職（大卒程度）の受験者数は2019年度から増加傾向となり、2020年度以降は1,500人以上の応募がありました。

### 2-3-1 市役所業務の生産性の向上

- 市民に伝わる言葉づかいや市民に伝わる文書の作成を目指す「見直そう！伝わる日本語推進運動」や、スマートフォン決済サービス（LINE Pay、PayPay等）を活用した市税等の納付におけるキャッシュレス決済の導入などをテーマとし、計15件の事務事業見直しを実施しました。

### 2-3-2 職員定数の削減

- 市役所の効率的な執行体制を構築するため、業務の見直し等により、職員定数を2,087人とし、2017年度から2021年度にかけて108人の削減を実現しました。

### 2-4-1 公用車運転業務の見直し

- 2019年度から2021年度にかけてリース車の導入や廃車等を行ったことで、合計149台の公用車を削減しました。これにより、公用車を直接維持管理する場合に比べ、113,584千円の維持管理費用を削減しました。

### 2-4-5 学校給食業務の見直し

- 学校給食調理員の退職動向に合わせ、小学校23校で調理業務委託を導入し、民間活力を活用した学校給食の安定的な提供を図りました。

## 基本方針3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

### 3-1-2 財務会計事務の見直し

- ・ 2017年9月に新たな財務会計システムを稼働したことで、紙の使用量と財務会計事務の業務量を削減し、36,964千円の人件費等を削減しました。

### 3-1-5 国民健康保険財政の健全化

- ・ 「町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき、保険給付の適正化、医療費の適正化、収納率の維持向上、国民健康保険税率の見直しなどの取り組みを実施しました。
- ・ これらの取り組みの結果、国民健康保険事業財政の収支が大幅に改善し、2021年度の赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額は2015年度と比較し約50%減少しました。

### 3-2-2 有料広告の活用

- ・ 市刊行物や市ホームページへの広告掲載により、5年間で合計167,842千円の広告料収入を確保しました。

### 3-2-3 市債権全体の適正な管理

- ・ 2018年度から市税と国民健康保険税に係る収納と徴収の組織を完全一元化したこと等により、未収金を大幅に削減しました。
- ・ 2019年度から新たに非強制徴収公債権及び私債権の一元化を開始し、市債権全体の適正な管理を推進しました。

### 3-2-5 省エネ型街路灯への更新

- ・ 全ての街路灯を省エネ型器具に更新したことにより、2017年度から2021年度の5年間で、電気使用料を207,782千円削減しました。

### 3-3-2 行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直し

- ・ 2021年3月に、行政手続きのデジタル化の推進や施設の管理運営手法の見直しなどの方向性を示した「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定しました。

### 3-3-3 市民ニーズに合った窓口業務のあり方の検討

- ・ マイナンバーカードの交付促進や窓口に来なくても証明書を取得できる機会を増やすため、2018年4月からの特例措置により、コンビニエンスストアにおける発行手数料を窓口で証明書を発行する場合に比べて減額しました。
- ・ 住民票、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書等におけるコンビニで発行した証明書の割合は、2021年度で23.9%となり目標値を大きく上回りました。

### 3-3-5 ひかり療育園事業のあり方の見直し

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間活力の導入が目標年度か

ら 1 年間遅れたものの、2021 年度に外部の評価委員等を入れた事業者選定プロポーザルにより運営事業者を決定し、2022 年 4 月から民間活力を導入しました。

### 3-3-7 青少年施設ひなた村のあり方の見直し

- 2019 年 4 月から「町田市子ども創造キャンパスひなた村」に名称を変更するとともに、指定管理者制度を導入しました。

### 3-3-10 自由民権資料館のあり方の見直し

- 2021 年 2 月に、自由民権資料館の一部業務委託の実施などの方向性を示した「町田市立自由民権資料館のあり方見直し方針」を策定しました。

## 4 行政経営改革プランの取り組み結果一覧

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
1-1 きめこまやかな広報活動の実現	情報発信力の向上（1-1-1）	① 「『広報活動』に関する意識調査」の実施と検証	達成	170
		② 市の広報活動について市政の情報提供方法の満足度		
③ 顧客を意識した広報活動に対する職員意識の向上				
④ 既存の広報手法や情報発信手法の見直し・検討				
	子育てサイトの開設（1-1-2）	① サイト登録者数 ② サイトアクセス件数	達成	173
1-2 市民の声の組織的活用	市民の声を市政に反映する仕組みの推進（1-2-1）	① 市の改善課題の抽出数	達成	175
		② 市政要望などの概要と傾向の公表		
1-3 市民との協力関係の構築	新たな協働による地域社会づくりの推進（1-3-1）	① 市民協働事業数 ② 地域団体へのサポート件数 ③ 協働を意識した職員割合 ④ 庁内連携の促進に向けた取組	達成	177
	オープンデータの推進（1-3-2）	① 公開オープンデータコンテンツ追加数 ② オープンデータアクセス数	達成	180
1-4 外部意見の活用	市民参加型事業評価の実施（1-4-1）	① 市民参加型事業評価の開催 ② 改善プログラムの達成率	達成	181
	行政経営監理委員会の実施（1-4-2）	① 委員会の開催 ② 行政経営改革プランの達成率	達成	183
2-1 職員の意欲向上	いきいき健康職場づくりの支援（2-1-1）	① ストレスチェックを活用した職場環境改善の仕組みの構築と実施 ② 新たなメンタルヘルス研修の実施 ③ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合 ④ メンタル疾患による30日以上病休者の割合	達成	186
	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組（2-1-2）	① 360時間を超える時間外勤務者数 ② 時間外勤務の総時間数 ③ 男性職員の育児参加（育児関連休暇の取得）率 ④ 管理職に占める女性職員の割合 ⑤ 時差勤務等の柔軟な勤務時間の導入	達成	189
2-2 人材の育成と登用	自ら考え、行動する力をもった人材の育成（2-2-1）	① 基礎的業務知識の見える化 ② 「自身の成長に人事考課制度が役立っている」と感じている職員の割合 ③ 「研修で得た知識・スキルが仕事に活かしている」と感じている職員の割合 ④ 研修効果測定の実施 ⑤ 第4期人材育成基本方針の策定	達成	192
	任用制度の見直し（2-2-2）	① 管理職や係長職の配置基準の見直し ② 異動基準の見直し ③ 嘱託員・臨時職員の配置基準の作成	達成	195
	有用な人材の確保（2-2-3）	① 入職1年目の人事考課1次評価の態度における高評価の出現率 ② 職員採用募集方法の充実 ③ 新たな採用方法の実施 ④ 専門的な職務経験を積んだ職員採用の実施	達成	198

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
2-3 組織経営機能の強化	市役所業務の生産性の向上 (2-3-1)	① 「テーマ」別事務事業見直しの取組件数	達成	201
		② 「特定業務」別事務事業見直しの取組業務分野数		
		③ 事務事業の見直しによって削減した稼働時間数		
		④ 業務改善成果等の公表件数		
	職員定数の削減(2-3-2)	職員定数	達成	203
	部のマネジメントの効率化 (2-3-3)	総務担当課の役割・業務内容のマニュアル作成・運用	達成	204
2-3 組織経営機能の強化	マイナンバー制度の活用 (2-3-4)	① マイナンバー利用事務の所管部署への情報セキュリティチェック実施率	達成	205
		② マイナンバー利用事務を取り扱う部署への情報セキュリティ研修実施率		
		③ 情報連携により申請手続きなどの際に不要となる添付書類の数		
		④ 他自治体等と情報連携をしている番号利用事務の数		
2-4 管理・運営形態の多様化	公用車運転業務の見直し (2-4-1)	① 運転業務の民間委託化	未達成	207
		② リース車両の導入		
		③ 公用車保有台数		
	ダリア園のあり方の見直し (2-4-2)	① ダリア園のあり方の見直し	未達成	209
		② 委託内容や委託費用の見直し		
	新たな熱回収施設の稼働に伴う職員体制の見直し(2-4-3)	① 新施設稼働後の業務マニュアル作成	達成	210
		② 新施設稼働後の職員体制の決定		
	下水処理場維持管理業務の見直し(2-4-4)	① アセットマネジメントの運用による健全度の向上	達成	212
		② 設備の詳細調査の件数		
		③ 維持管理体制の構築		
	学校給食業務の見直し (2-4-5)	① 給食調理業務委託を新たに実施する小学校数	達成	214
		② 委託校の状況評価、直営校の配置検討		
		③ 給食調理業務の評価・作業標準の確立		
	学校用務業務の見直し (2-4-6)	① 学校用務業務委託を新たに実施する学校数	達成	216
② 学校用務業務のあり方の検証				
③ 学校用務業務委託の評価・検証				
学校事務業務の見直し (2-4-7)	① 学校事務職員の市域6グループ化	達成	218	
	② 正規職員と再任用職員の合計数			
	③ 学校事務職員体制の見直しと学校事務業務標準の見直し			

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
3-1 財政運営の最適化	公会計情報によるマネジメント機能の強化（3-1-1）	① 費用対効果が改善した事業の割合	達成	222
		② 「行政評価シート」を活用し予算に反映した件数		
		③ オープンデータ公開に向けた取組		
		④ ベンチマーキング事業数		
	財務会計事務の見直し（3-1-2）	① 財務会計システムの稼働	達成	224
		② 財務会計事務の業務量		
		③ 紙使用量		
		④ 紙文書保存箱数		
	市債発行額と財政調整基金残高の適正管理（3-1-3）	① 実質公債費比率	達成	226
		② 市債年度末未現在高		
		③ 財政調整基金年度末残高		
	受益者負担の適正化（3-1-4）	① 「受益者負担の適正化に関する基本方針」の改定	達成	228
		② 市が提供しているサービス費用の算出		
		③ サービス費用の算出結果に基づく見直し		
	国民健康保険財政の健全化（3-1-5）	① 一般会計からの赤字補填割合	達成	230
		② 赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額		
	下水道経営基盤の強化（3-1-6）	① 地方公営企業法の一部（財務）適用	達成	232
		② 他市同業企業間の経営状況や下水道使用料の比較・検証		
③ 下水道管渠に関する修繕計画策定				
病院事業の経営改善の推進（3-1-7）	① 一般会計から所定の繰出が行われた場合の経常収支比率	達成	235	
	② 病院専任職員（病院独自採用職員）数			
3-2 徹底した歳出の削減と歳入の確保	文書管理の適正化（3-2-1）	① 文書管理ガイドラインの作成	達成	236
		② 印刷機出力枚数		
		③ 電子決裁率の向上		
	有料広告の活用（3-2-2）	① 広告事業に関する情報の一元化・公開	達成	238
		② 効率的・効果的な広告募集方法等の導入		
		③ 広告事業効果額		
	市債権全体の適正な管理（3-2-3）	① 強制徴収公債権の徴収体制の見直し	達成	240
		② 非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施		
	市庁舎の維持管理費の適正な管理（3-2-4）	① 市庁舎の二酸化炭素（CO2）排出量	達成	242
		② 市庁舎の有効活用等に関する実施件数		
	省エネ型街路灯への更新（3-2-5）	① 効率的・効果的な事業実施方針の決定	達成	244
		② 省エネ型器具化に向けた調査・工事の実施		
		③ 省エネ型器具比率		
		④ 街路灯電気使用料金の削減額		
		⑤ 省エネ型器具への交換によるCO2削減量		

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
3-3 市有財産の戦略的活用	公共施設再編の推進（3-3-1）	① 「再編計画」の実施	達成	246
		② 「再編計画」に基づいた修繕・改修計画の策定及び実施		
		③ 市有施設の有形固定資産減価償却率		
	行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直し（3-3-2）	① 市民部施設再編計画の策定	未達成	248
		② 管理運営手法の見直し		
	市民ニーズに合った窓口業務のあり方の検討（3-3-3）	① 休日窓口サービスの検証	達成	250
		② コンビニで発行した証明書の割合		
		③ マイナンバーカードの普及の割合		
	文化芸術施設のあり方の見直し（3-3-4）	① 博物館の閉館	達成	252
		② 博物館収蔵品の移管・活用		
		③ 国際版画美術館と（仮称）国際工芸美術館の一体的な管理運営手法及び運営先の決定		
	ひかり療育園事業のあり方の見直し（3-3-5）	① 事業内容の見直し	達成	254
		② 民間活力の導入		
	ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制への見直し（3-3-6）	事業内容と職員体制の見直し	達成	255
	青少年施設ひなた村のあり方の見直し（3-3-7）	① 事業内容の見直し	達成	256
② 民間活力の導入				
大地沢青少年センターのあり方の見直し（3-3-8）	① 事業内容の見直し	未達成	257	
	② 民間活力の導入			
すみれ教室のあり方の見直し（3-3-9）	① 「（仮称）障がい児福祉計画」の策定	未達成	258	
	② 民間活力の導入			
自由民権資料館のあり方の見直し（3-3-10）	① 事業内容の見直し	達成	259	
	② 管理運営手法の方針決定			
図書館のあり方の見直し（3-3-11）	① 図書館の再編	達成	260	
文学館のあり方の見直し（3-3-12）	① 存廃の決定	達成	261	
	② 管理運営手法の方針決定			
生涯学習センターのあり方の見直し（3-3-13）	① 事業内容の見直し	達成	262	
	② 管理運営手法の方針決定			

## 5 行政経営改革プランの効果額

取り組み項目名	主 な 内 容	効果額（千円）
市民の声を市政に反映する仕組みの推進(1-2-1)	市民からの問い合わせに対し、わかりやすく簡潔にお答えするため、町田市ホームページに掲載しているFAQ(よくある質問と回答)を改善・充実することで、職員の業務量を削減しました。	148,442
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組(2-1-2)	時差勤務制度の拡充、テレワーク制度の利用、定時退庁日の徹底、時間管理の好事例の紹介等により、職員の働き方への意識が高まり、2021年度は2015年度比で82,170時間の時間外勤務時間と、それに伴う職員の人件費を削減しました。	958,599
市役所業務の生産性の向上(2-3-1)	全部署に共通する事務事業見直し及び他自治体との比較分析に基づく事務事業の見直し等により、129,999時間の稼働時間を削減しました。	820,989
職員定数の削減(2-3-2)	職員定数の見直しにより、職員の人件費を削減しました。	1,921,210
公用車運転業務の見直し(2-4-1)	リース車両の導入により、車両の維持管理費を削減しました。	113,584
学校用務業務の見直し(2-4-6)	常勤一般職員及び再任用職員の退職に伴う、会計年度職員の配置及び学校用務業務委託の導入により、人件費を削減しました。	64,786
学校事務業務の見直し(2-4-7)	常勤一般職員及び再任用職員の退職に伴う、会計年度職員の配置及び学校事務の職員体制の見直しにより、人件費を削減しました。	226,817
財務会計事務の見直し(3-1-2)	財務会計システムの更改により、業務従事時間等を圧縮して人件費を削減するとともに、紙使用量等を削減しました。	36,964
国民健康保険財政の健全化(3-1-5)	赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額を削減しました。	1,009,121
文書管理の適正化(3-2-1)	印刷出力枚数の削減に向けた職員の意識啓発や、電子決裁の促進等により、紙の印刷出力枚数を17%削減しました。	28,033
有料広告の活用(3-2-2)	市刊行物や市ホームページへの広告掲載により、広告料収入を確保しました。	167,842
市債権全体の適正な管理(3-2-3)	市債権徴収一元化の取り組み強化により、効率的・効果的に未収金を回収しました。	1,934,852
市庁舎の維持管理費の適正な管理(3-2-4)	庁舎内照明のLED化や、遮熱フィルムの活用等により、節電・省エネを実現しました。	11,379
省エネ型街路灯への更新(3-2-5)	全ての街路灯を省エネ型器具に更新したことにより、電気使用料およびCO2排出量を削減しました。	207,782
ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制への見直し(3-3-6)	2020年12月に入浴施設の提供を終了し、2021年3月末に送迎バス(長寿号)を廃止しました。	35,402

青少年施設ひなた 村のあり方の見直し (3-3-7)	指定管理者制度の導入により、効率的・効果的な 運営を行うとともに、運営費用を削減しました。	48,118
図書館のあり方の 見直し (3-3-11)	一部定型業務のアウトソーシングと職員の役割整 理を実施したことにより、運営費用を削減しまし た。	215,921
その他	市有財産貸付による有効活用や電力購買先の変更 等により、効果的な市歳入の確保及び歳出削減に 努めました。	813,782
合 計		8,763,623

## 6 行政経営改革プランの各取り組みの結果

### ○行政経営改革プランの「達成度」及び「取組結果」の考え方について

#### 【達成度の考え方】

計画当初に立てたすべての指標について、実績値に応じて「◎・○・△」の3段階で達成度を示しています。

達成度	
◎	目標値を上回った場合 (目標値に対して110%以上の実績値を達成した場合)
○	おおむね目標値どおりの場合 (目標値に対して110%未満、90%以上の実績値を達成した場合)
△	目標値を下回った場合(目標値の90%未満の実績値の場合)

#### 【取組結果(達成・未達成)の考え方】

「◎・○・△」の達成度を以下の配点とし、「達成・未達成」を判断しました。指標・目標値が複数ある場合は、その平均点が1.7点以上の場合、「達成」としました。

達成度	◎	○	△
配点	3点	2点	1点

#### 【評価の方法】

計画策定時に掲げた各年度の目標値に対する達成度を踏まえ、以下のとおり取組結果を評価します。

##### ・計画策定時(例)

目標 (計画値)	指標	現状値	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1	強制徴収公債権の徴収体制の見直し	—	検証	見直し策の決定	見直し策の実施	—
2	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	—	実態調査	町田市市債権徴収一元化実施方針の策定	非強制徴収公債権及び私債権を一元化するための準備	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の検証

##### ・評価の方法(例)

達成度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	配点の合計	配点の平均点	取組結果
指標①	○	◎	○	-	-	①2点+3点+2点=7点 ②3点+2点+3点+2点+2点=12点 ①+②=19点	19点÷8=2.37点	達成
指標②	◎	○	◎	○	○			

# ○ページの構成

各項目の構成については、次のとおりです。

1-3-2		オープンデータ	【事業番号・事業名】 各事業に付番した事業番号と事業の名称を記載しています。		取組結果	達成
目的		行政が保有する	【現状値】 計画策定時（2016年度）の現状値を記載しています。		【目標値】 計画策定時（2016年度）に設定した、計画最終年度（2021年度）の目標値を記載しています。	
内容		・市が保有して し、ホームページ ・オープンデータ	現状値	2017	2018	
【内容】 事業の内容を記載しています。		指標	目標値	実績値	達成度	
1	【指標】 事業の達成状況を把握するための指標を記載しています。	公開オープンデータ	5件/年	32件/年	◎	
★	2	オープンデータアクセス数	0件/年	9,180件/年	◎	
取組内容・成果等		【指標1】 ・2017年度から2021年度にかけての取組内容や、5年間の成果を指標ごとに記載しています。 【効果額】 行政経営改革プランの取り組みによるコスト削減等の効果を記載しています。	【実績値】 計画最終年度（2021年度）の実績値を記載しています。	【達成度】 指標の達成度を「◎・○・△」で示しています。	5件/年	5件/年
効果額	—	【用語解説】 文中の※のついた用語の解説文を記載しています。	1,000件/年	7,231件/年	◎	◎
		所管課	1,100件/年	73,275件/年	◎	◎
		【所管課】 事業を所管する課名を記載しています。	1,200件/年		◎	◎
			1,300件/年		◎	◎
			1,400件/年		◎	◎

※1 オープンデータ  
二次利用が可能な利用ルールを、機械的に読み取りやすい形式で公開されたデータ

**【行政経営基本方針 1】**

**市民と問題意識を共有し、  
共に地域課題に取り組む**

○ 改革項目 1-1 きめこまやかな広報活動の実現

1-1-1	情報発信力の向上		取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の情報発信力の向上</li> <li>・広報活動に対する職員の意識向上</li> </ul>							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「『広報活動』に関する意識調査」の結果を踏まえ、既存の広報手法を複合的に見直すとともに、地域や民間の情報発信力やメディアなどさまざまな広報媒体を最大限活用します。</li> <li>・市内における広報活動の情報を集約し、毎年度、年間広報テーマを選定するなど、濃淡ある広報戦略をコーディネートすることで、市の広報活動の充実を図ります。また、これまで広報紙に集中しがちだった情報を市民ニーズにあった他の媒体に移行するなど、広報手段を見直します。</li> <li>・顧客を意識した広報活動に対する職員意識の向上を図るため、「町田市広報活動BOOK」※1の市内研修を実施するとともに、「広報活動計画シート」※2の活用を推進します。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	「『広報活動』に関する意識調査」の実施と検証	2015年度実施	目標値	—	—	「『広報活動』に関する意識調査」の実施と検証	—	—
			実績値	—	「『広報活動』に関する意識調査」の実施	—	—	
			達成度	—	○	—	—	

重要 指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	2	市の広報活動について市政の情報提供方法の満足度	78.2% (2015年度)	目標値	—	—	80.7%	—	—
				実績値	—	66.20%	—	—	—
				達成度	—	△	—	—	—
	3	顧客を意識した広報活動に対する職員意識の向上	—	目標値	関連研修の実施	関連研修の実施	関連研修の実施	「町田市広報活動BOOK」の改訂	—
				実績値	関連研修の実施	関連研修の実施	関連研修の実施	・緊急時の広報手法に関する検証 ・「町田市広報活動BOOK」の検証	関連研修の実施
				達成度	○	○	○	○	○
	4	既存の広報手法や情報発信手法の見直し・検討	—	目標値	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討
				実績値	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討
				達成度	○	○	○	○	○

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標1、2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度に「『広報活動』に関する意識調査」および調査結果の検証を実施。年代別、男女別の各項目に関する傾向を分析することで、現行の情報提供に関する課題を把握</li> <li>・情報提供の手段や周知が十分ではなかったことから、「市政情報の提供方法が周知されていない、知らない」などの意見があり目標値未達成</li> <li>・検証結果を踏まえ、町田市ホームページや広報まちだのリニューアル、LINEでの情報発信の開始など、情報発信手段の見直しを実施</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客を意識した広報活動を行う上で、全ての情報発信がシティプロモーションにつながることや、全ての職員が広報マンであることなどを意識付ける内容を新人研修、ホームページ操作研修、管理職研修などで実施</li> <li>・市からの情報発信を効果的・計画的に行うため、各課からの情報発信計画について、広報活動調査を実施</li> <li>・KOHO LABO※3、広報活動希望調査および2022年度に実施予定の「広報活動」に関する意識調査の検証結果を踏まえ、2022年度以降に「町田市広報活動BOOK」の改定を実施予定</li> </ul> <p>【指標4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の情報等、市民の関心が極めて高く重要な情報について、広報紙やホームページで迅速に提供する手順を構築</li> <li>・広報紙面への二次元バーコードの掲載や、メール・LINEの配信の際に各サイトへのリンクを張る等、複合的に広報媒体を活用し、わかりやすく簡潔に、受け手のニーズに合った情報提供を実施</li> <li>・上記の広報手段や情報発信手法の見直しに加え、各課への動画配信の為にサポートやSNSのアカウント開設支援など、職員の広報活動の支援を実施</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>政策経営部広報課</p>

※1 町田市広報活動BOOK

「『広報活動』に関する意識調査」の結果を踏まえて作成した、広報活動を行う上での市職員向け手引書です。

※2 広報活動計画シート

計画的に広報活動を行うために意識すべきポイントを整理するためのシートです。

※3 KOHO LABO

伝わる広報を行うためのノウハウを簡潔にお知らせする、広報課が発信するコラムです。

1-1-2	子育てサイトの開設			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯に対して、必要な情報が必要な時に届く運用の確立</li> <li>町田市の子育ての魅力や子育てに関する情報を効果的に発信すること</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て家庭のみならず、これから町田市で子育てを考えている方など、一人ひとりの状況に応じた情報を提供するとともに、あらゆる子育てシーンにおいて切れ目のないサービスを提供するため、子ども・子育て支援に関する情報を集約化した子育てサイトを開設します。</li> <li>子どもの年齢や居住地区など、各家庭の状況やニーズに応じて、市内で行われる各種イベントや子育てに関する情報などのお知らせをプッシュ配信※1します。</li> <li>市内の各施設を地図上に表示するとともに、GPS（全地球測位システム）と連動し、目的とする施設までの経路を検索できるようにします。</li> </ul>								
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	1	サイト登録者数	—	目標値	3,800人	5,700人	7,600人	9,500人	11,400人
				実績値	837人	1,400人	1,805人	2,119人	2,316人
				達成度	△	△	△	△	△
	2	サイトアクセス件数		目標値	120,000件	360,000件	600,000件	840,000件	1,200,000件
				実績値	2,076,466件	2,642,750件	2,788,872件	3,223,728件	3,073,326件
				達成度	◎	◎	◎	◎	◎

取組内容 ・ 成果等	【指標 1】 ・母子健康手帳アプリ登録者（サイト登録者）には、子どもの年齢に合わせた情報を定期的に発信していたが、メール配信サービスや Twitter など、他にも多くの情報発信ツールがあり、登録者数は伸びず目標未達成 【指標 2】 ・保育料等・補助金シミュレーションの導入や新型コロナウイルス感染症関連の情報、「小・中学校情報」のカテゴリーを新たに追加するなど、サイト開設時より多様な情報を掲載したことにより、アクセス件数は目標値を大幅に上回る、5 カ年累計で 13,805,142 件を達成（目標累計件数比+442%）		
効果額	—	所管課	子ども生活部子ども総務課

※1 プッシュ配信

事前に登録した情報に基づき、サーバー側からユーザーに対して、自動的に情報が配信される機能です。

○ 改革項目 1-2 市民の声の組織的活用

1-2-1	市民の声を市政に反映する仕組みの推進			取組結果	達成				
目的	代表電話などで寄せられた市民の声の分析及び市政への反映								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表電話の対応記録などの分析により潜在的な市民ニーズを把握し、市の改善課題を抽出して課題の解決につなげます。</li> <li>寄せられた市政要望などの概要、傾向を部局ごとにまとめ、町田市ホームページで公表、周知し、市民が求める行政課題の解決につなげます。</li> </ul>								
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	1	市の改善課題の抽出数	2件/年	目標値	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年
実績値				3件/年	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	
達成度				◎	○	○	○	○	
★	2	市政要望などの概要と傾向の公表	未実施	目標値	検討	検討	公表	公表	公表
				実績値	検討	検討	公表	公表(新型コロナウイルス感染症関連の特集号含む)	公表(新型コロナウイルス感染症関連の特集号含む)
				達成度	○	○	○	◎	◎

取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の改善課題の抽出について、大学と連携した対応記録の分析による改善提案、AIチャットボットの導入やFAQの改善及び機能追加による利便性の向上等、2017年度から2021年度に合計11件の取り組みを実施</li> </ul>		
	<p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近隣他市の市政要望に関する公表状況の調査・分析や市民から寄せられる声の分析を実施</li> <li>当該年度の市政要望等に関する概要をとりまとめた年報を作成し、ホームページにて公開するとともに、市役所・各市民センター・各図書館窓口における冊子の閲覧を開始</li> <li>年報の作成・公表に加え、新型コロナウイルス感染症に関し、市民から寄せられた意見、要望、相談に対する分析を実施し、ホームページにて公開するとともに、市役所・各市民センター・各図書館窓口における冊子の閲覧を開始</li> </ul>		
効果額	148,442千円	所管課	政策経営部広聴課

○ 改革項目 1-3 市民との協力関係の構築

1-3-1	新たな協働による地域社会づくりの推進		取組結果	達成					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的・効果的な地域との協働事業の推進</li> <li>・ 市民協働について全庁的な理解と意識の共有</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域おうえんコーディネーター※1を中心に、地区協議会※2や町内会・自治会等の地域団体がより活動を活性化できるよう、積極的にサポートをしていきます。また、庁内の連携体制を構築し、職員の協働意識の醸成、及び各部署が積極的に協働の視点をもって企画立案や事業を実施できるようにします。</li> <li>・ 庁内連携の促進を目的とした協働推進チーム※3を立ち上げ、地区別データを作成し活用しながら具体的な庁内連携の方策について検討し、各部署での事業改善を促していきます。</li> </ul>								
重要指標	指標		現状値	2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	市民協働事業数	183件	目標値	前回調査時より増加	—	前回調査時より増加	—	201件
				実績値	210件	—	268件	239件	—
				達成度	○	—	◎	◎	—
	2	地域団体へのサポート件数	—	目標値	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年
				実績値	62件/年	65件/年	66件/年	44件/年	35件/年
				達成度	○	○	○	△	△

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3	協働を意識した職員割合	55%	目標値	—	60%	—	—	80%
				実績値	—	61%	—	—	63%
				達成度	—	○	—	—	△
	4	庁内連携の促進に向けた取り組み	—	目標値	・地区別データ作成 ・協働推進チーム間の現状把握、情報共有 庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の実施	実施した方策の検証・改善策の検討	改善策の実施
				実績値	・地区別データ作成 ・協働推進チーム間の現状把握、情報共有 庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の実施	実施した方策の検証・改善策の検討	改善策の実施
				達成度	○	○	○	○	○

取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年度調査における協働事業数 268 件が、新型コロナウイルス感染症の影響により 239 件まで減少したものの、最終的には計画当初より 56 件増加し、目標達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年 60 件の相談を受けることを目標とし、2019 年までは目標達成</li> <li>2020 年以降は、地域団体や庁内各部署が実施するイベントや活動等の中止・縮小など、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活動に関する相談やサポート件数が減少したため、目標値を約 20 件下回り、目標未達成</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員及び昇任者の必須研修として協働の定義や大切さなどを伝える協働研修を実施</li> <li>全職員を対象とした研修等による周知が不足したこと等の要因により、計画当初より 8 ポイント増加したものの、目標未達成</li> </ul> <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民意見を聴取するため開催されるワークショップやアンケート調査等の取り組みについて、全庁で予定や実施結果を共有するデータベースを作成し、全庁に共有</li> <li>効率的・効果的な市民意見の収集と市民の負担軽減に向けた庁内体制を整備</li> </ul>		
	効果額	—	所管課

※1 地域おうえんコーディネーター

市民協働推進課に配属となっている地区担当職員のことです。地区協議会の運営支援や庁内連携の促進・啓発などの役割を担っています。

※2 地区協議会

地域の課題解決と魅力向上のために、様々な団体が集まって知恵を出し合い、協力しながら取り組むネットワーク組織です。組織単位は、町田市町内会、自治会連合会の地区連合会を基盤としており、地区の特性に合わせた様々な事業に取り組んでいます。

※3 協働推進チーム

庁内の各部署が総合的に連携するために、関係する各部署の係長職以下の職員を集め、庁内連携の方策を検討し、事業改善を促していくチームのことです。

1-3-2	オープンデータの推進				取組結果	達成			
目的	行政が保有するデータの有効活用（民間活用・庁内活用の促進）								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が保有している各種統計情報や行政データを市民や企業が利活用できる形式に整理し、ホームページ上で公開します。</li> <li>・オープンデータ※1 を、市の施策立案や事業計画策定などに活用します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	公開オープンデータコンテンツ追加数	—	目標値 5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
				実績値 32件/年	6件/年	13件/年	6件/年	10件/年	
				達成度 ◎	◎	◎	◎	◎	
★	2	オープンデータアクセス数	0件/年	目標値 1,000件/年	1,100件/年	1,200件/年	1,300件/年	1,400件/年	
				実績値 9,180件/年	14,001件/年	29,504件/年	117,231件/年	73,275件/年	
				達成度 ◎	◎	◎	◎	◎	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータコンテンツ数は、2017年度から2021年度までの5年間で67件のコンテンツを新たに公開し、コンテンツ総数は120件に到達</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年に八王子市、多摩市、稲城市、日野市と5市合同でオープンデータ関連イベントを実施するなど、オープンデータ事業の周知を実施</li> <li>・2019年8月に東京都のオープンデータカタログサイトへのデータ掲載を行い、町田市のデータへのアクセスルートを拡充</li> <li>・上記の取り組み等により、オープンデータアクセス数は、2017年度の9,180件/年から2021年度は73,275件/年となり、大幅に増加</li> </ul>								
効果額	—			所管課		総務部市政情報課・情報システム課 政策経営部企画政策課			

※1 オープンデータ

二次利用が可能な利用ルールで、機械判読に適したデータ形式で公開されたデータのことで。

○ 改革項目 1-4 外部意見の活用

1-4-1	市民参加型事業評価の実施			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民との行政課題や問題意識の共有</li> <li>市民の声を行政経営・行政サービス向上に活用</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と職員が対話を通して市の事業課題の理解を深めるために、市民参加型事業評価を開催します。</li> <li>対話から得られた気づきを、施策や事業の改善に活かします。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	市民参加型事業評価の開催	開催 (2015年度)	目標値 開催	開催準備	開催	開催準備	開催	
				実績値 開催	開催準備	開催	開催準備 未実施	開催準備	
				達成度 ○	○	○	△	△	
★	2	改善プログラム ※1の達成率	—	目標値 —	2017年度 開催分 40%	2017年度 開催分 80%	2019年度 開催分 40%	2019年度 開催分 80%	
				実績値 —	2017年度 開催分 68%	2017年度 開催分 90%	2019年度 開催分 71%	2019年度 開催分 95%	
				達成度 —	◎	◎	◎	◎	
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度及び2019年度に計14事業を対象に市民参加型事業評価を実施</li> <li>2017年度から評価人として高校生が参加し、2019年度は高校生が話し合いにより評価対象事業を選定</li> <li>2019年度は、新たな取り組みとして、より多くの市民が事業評価に参加できるよう、会場の様子をライブ配信したほか、来場者や視聴者によるインターネット投票を実施</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、2021年度の開催時期を2022年度に見直したため、計画当初の予定を後ろ倒しして実施</li> </ul>								

	<b>【指標2】</b> ・2017年度及び2019年度の改善プログラム全128項目のうち、それぞれ2年間で計118項目を改善		
効果額	—	所管課	政策経営部経営改革室

※1 改善プログラム

市民と有識者で構成する評価人チームの評価結果、及び意見の総括を踏まえ、事業を改善する取り組みをまとめたものをいいます。

1-4-2	行政経営監理委員会の実施				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者等の意見の市政への反映</li> <li>行政経営改革の着実な推進</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開の場で、外部有識者等で構成する「行政経営監理委員会」を開催します。</li> <li>この委員会からの助言・提言を踏まえ、行政経営改革プランを推進していきます。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	委員会の開催	—	目標値 開催	開催	開催	開催	開催	
				実績値 開催	開催	開催	開催	開催	
				達成度 ○	○	○	○	○	
★	2	行政経営改革プランの達成率※1	74% (2015年度)	目標値 80%	80%	80%	80%	80%	
				実績値 98%	80%	76%	76%	76%	
				達成度 ◎	○	○	○	○	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度は、「未来への投資と行政サービス改革～まちだ未来づくりビジョン2040の実現に向けた次期5カ年の行政経営～」をテーマとして10月に開催</li> <li>2017年度から2021年度にかけて合計9回の委員会を開催。ICT活用、民間活力導入、オープンイノベーションなど、時代に即した行政経営に関する知見を専門委員から幅広く聴取し、市政運営やマネジメント業務を中心に活用</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営改革プラン48の取り組みのうち、42の取り組みが目標達成</li> <li>2017年度から2021年度にかけて、各年度目標値の80%の水準を概ね達成</li> </ul>								
効果額	—		所管課		政策経営部経営改革室				

※1 行政経営改革プランの達成率

取り組みごとに各年度で立てている、目標に対する達成状況を示したものです。



**【行政経営基本方針2】**

**市民の期待にこたえられるよう、  
市役所の能力を高める**

○ 改革項目2-1 職員の意欲向上

2-1-1		いきいき健康職場づくりの支援			取組結果	達成				
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員のメンタル疾患の予防</li> <li>・ メンタルヘルスケアの取組の充実</li> <li>・ 一人ひとりが健康に働ける、いきいきとした職場の構築</li> </ul>								
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年実施するストレスチェック※1の結果を、職員の年代、職層、組織等のカテゴリーに応じて分析し、職場ごとの課題を明らかにします。</li> <li>・ ストレスチェックの分析結果をもとに、個人へのアプローチに加え、リスクの高い組織に対し、課題解決に向けた取組計画の立案・実施・検証を行うことで、職場環境を改善します。</li> <li>・ ストレスチェックの分析結果をもとに、リスクの高い職層や組織等のカテゴリーに対し、メンタルヘルス研修を実施します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	ストレスチェックを活用した職場環境改善の仕組みの構築と実施 (新規取組職場数)	—	目標値	職場環境改善の仕組みの構築	職場環境改善の実施 (2職場以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場環境改善の実施 (2職場以上)</li> <li>・ 職場環境改善の仕組みの見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場環境改善の実施 (2職場以上)</li> <li>・ 職場環境改善の仕組みの見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場環境改善の実施 (2職場以上)</li> <li>・ 職場環境改善の仕組みの見直し</li> </ul>		
			実績値	職場環境改善の仕組みの構築	職場環境改善の実施 (2職場以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場環境改善の実施 (2職場以上)</li> <li>・ 職場環境改善の仕組みの見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場環境改善の実施 (2職場以上)</li> <li>・ 職場環境改善の仕組みの見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場環境改善の実施 (2職場以上)</li> <li>・ 職場環境改善の仕組みの見直し</li> </ul>		
			達成度	○	○	○	○	○		

重要 指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	2	新たなメンタルヘルス研修の実施	一	目標値	結果の分析とカテゴリごとの課題抽出	カテゴリごとの研修の企画・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討	カテゴリごとの研修の改善・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討
				実績値	結果の分析とカテゴリごとの課題抽出	カテゴリごとの研修の企画・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討	カテゴリごとの研修の改善・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討
				達成度	○	○	○	○	○
★	3	ストレスチェックにおける高ストレス者の割合※2	11.1% (2015年度)	目標値	10.8%以下	10.6%以下	10.4%以下	10.2%以下	10.0%以下
				実績値	10.8%	11.7%	12.9%	12.7%	14.2%
				達成度	○	○	△	△	△
	4	メンタル疾患による30日以上病休者の割合※3	1.5% (2015年度)	目標値	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%
				実績値	1.4%	1.4%	1.8%	1.7%	2.5%
				達成度	○	○	△	△	△

取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスチェック集団分析結果から各年度2～3職場を選定し、職場環境改善支援を実施</li> <li>・2021年度にはストレスチェックを紙面回答方式からWeb回答方式に見直し、結果分析までの時間が短縮でき、ストレスチェック実施年度内に職場環境改善支援を実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスチェックのカテゴリー別分析結果から、50歳代の職員を対象とした健康とメンタルヘルスに係る研修を実施</li> <li>・2018年度から2021年度にかけて、合計239名が受講し、参加者の90%以上にあたる221名から満足したとの評価</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高ストレス者への面談などを行った結果、各年度で約半数が改善</li> <li>・ストレスチェックで、新たに高ストレスに該当する職員が発生したため、最終年度の目標値よりも4.2ポイント上昇し、目標未達成</li> </ul> <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス不調未然防止、及び不調者に対し、産業医等の面談による支援を実施</li> <li>・2021年度から新たな復職支援として、復職までのステップや基準を見える化した「M-RAP：Machida-Return work Action Program（町田市復職行動プログラム）」を実施（35名に適用し、17名が復職）</li> <li>・26市の平均（2020年度は2.5%）と同割合ではあるものの、新規の病休者が発生することにより、最終年度の目標値よりも1.2ポイント上昇し、目標未達成</li> </ul>		
	効果額	—	所管課

※1 ストレスチェック

労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査。2014年の労働安全衛生法改正により、2015年12月から、事業者に対してストレスチェックの実施が義務付けられました。

※2 ストレスチェックにおける高ストレス者の割合

厚生労働省が例示した基準によると、10%を超えると高ストレス者の割合が多いと言えます。

※3 メンタル疾患による30日以上病休者の割合

2015年度における、東京都内26市の平均値は1.8%、同規模自治体の平均値は1.3%です。

2-1-2	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組		取組結果	達成					
目的	仕事と生活の調和が取れた、いきいきと働ける職場環境の構築								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務時間数の見える化等を行うことで長時間労働の削減を推進します。</li> <li>・女性の活躍や次世代育成の推進のため、育児関連休暇の周知等により、男性の育児参加を推進します。</li> <li>・職員と組織の負担を軽減する多様な就労形態を検討し、試行した結果を検証のうえ実施します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	360 時間を超える時間外勤務者数	312 人 (2015 年度)	目標値	現状値に対し、50 人減	現状値に対し、75 人減	現状値に対し、100 人減	現状値に対し、125 人減	現状値に対し、150 人減
				実績値	現状値に対し、79 人減	現状値に対し、127 人減	現状値に対し、72 人減	現状値に対し、89 人減	現状値に対し、118 人減
				達成度	◎	◎	△	△	△
	2	時間外勤務の総時間数	387,581 時間 (2015 年度)	目標値	現状値に対し、13,000 時間減	現状値に対し、19,500 時間減	現状値に対し、26,000 時間減	現状値に対し、32,500 時間減	現状値に対し、39,000 時間減
				実績値	現状値に対し、52,032 時間減	現状値に対し、78,653 時間減	現状値に対し、48,652 時間減	現状値に対し、77,293 時間減	現状値に対し、82,170 時間減
				達成度	◎	◎	◎	◎	◎
	3	男性職員の育児参加（育児関連休暇の取得）率	取得対象者の34.9% (2015 年度)	目標値	45%	50%	55%	60%	65%
				実績値	48.1%	51%	57.3%	54.3%	57.4%
				達成度	○	○	○	○	△

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
4	管理職に占める女性職員※1の割合	18.4%	目標値	20%	22%	24%	24%	24%
			実績値	22.5%	22%	21.3%	22.4%	20.3%
			達成度	◎	○	△	○	△
5	時差勤務等の柔軟な勤務時間の導入	—	目標値	試行	効果の検証・課題の解決	本格導入（一部）	導入後の検証と改善・本格導入	—
			実績値	導入	本格導入後の効果の検証・課題の整理	本格導入	制度の見直し	制度の見直し
			達成度	◎	○	◎	◎	◎
取組内容・成果等	<p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務規制ガイドライン改定の庁内周知、1日単位の時差勤務の導入、テレワーク制度の利用、定時退庁日の徹底などの取り組みを実施</li> <li>・感染症対策や経済対策等により業務繁忙となっている部署に兼務発令を行い、業務負荷の平準化を図ることで、時間外勤務を削減</li> <li>・上記の取り組みにより、現状値（2015年度）比で118人の360時間超時間外勤務者を削減するとともに、82,170時間の時間外勤務時間及び、それに伴う職員の人件費を削減</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業を取得した男性職員へのインタビューを行い、内容を全職員に周知する等、休暇制度への理解促進や休暇を取得しやすい職場環境の整備に取り組んだ結果、男性の育児関連休暇の取得者が年々増加</li> <li>・男性職員の育児関連休暇の取得者の割合は、現状値（2015年度）から約22ポイント増加</li> </ul>							

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職の割合向上の取り組みとして、係長級の女性職員を対象としたオフサイトミーティングや、2019年度から2021年度の3年間で12人の女性管理職に家庭と仕事の両立のコツなどについてインタビューを行い、全職員に周知</li> <li>子育て世代の交流会や座談会などを実施し、女性の昇任意欲向上を推進</li> <li>管理職試験における女性の応募者及び合格者に占める女性の割合は計画当初より増加しているものの、管理職試験の合格者総数が、減少しているため、女性管理職の人数が伸びず、目標未達成</li> <li>管理職候補となる女性係長職の割合が2015年度の30.5%から2021年度には33.5%まで増加</li> </ul> <p>【指標 5】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時差勤務の勤務パターンの拡充や、半日の休暇の適用、部分休業等時短制度利用者の利用制限の撤廃などの取り組みに加え、2021年度には日単位の時差勤務の設定を可能としたことにより、柔軟な時差勤務制度を実現</li> <li>時差勤務の利用者は実人数で制度導入時の99人（2017年7月）から500人（2021年度末）まで増加</li> <li>2019年度から本格導入していたことで、ワーク・ライフ・バランスの実現だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策としても活用</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>958,599 千円</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部職員課</p>

※1 管理職に占める女性職員  
対象者には市民病院を含みます。

○ 改革項目2-2 人材の育成と登用

2-2-1	自ら考え、行動する力をもった人材の育成		取組結果	達成				
目的	職員が主体的に成長することを支援する仕組みの構築							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員として必要な基礎的業務知識を見える化し、職員及び組織がその習熟度を把握できる仕組みを作ります。</li> <li>・人事考課制度※1における、業務遂行上の具体的な行動例を充実させることで、職員が目指すべき能力・態度をより明確化し、職員の主体的な成長につなげます。</li> <li>・職員が研修の成果として修得した知識・技術を、職場でどのように発揮したのかを測り、職員研修の受講効果を高めるとともに、研修の質の向上につなげます。</li> <li>・職員意識調査を実施し、その結果を反映して、第4期人材育成基本方針を策定します。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	基礎的業務知識の見える化	—	目標値	基礎的業務知識の収集方法の検討	基礎的業務知識の収集	基礎的業務知識（案）に対する職員意見募集、内容の確定	基礎的業務知識の周知	基礎的業務知識の活用
			実績値	未実施	「基礎的業務の見える化シート」の作成	基礎的業務知識の周知、活用	基礎的業務知識の周知	基礎的業務知識の周知、活用
			達成度	△	◎	◎	○	○
★ 2	「自身の成長に人事考課制度が役立っている」と感じている職員の割合	41.9%	目標値	—	70%	—	—	70%
			実績値	—	42.8%	—	—	57.3%
			達成度	—	△	—	—	△

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	「研修で得た知識・スキルが仕事に活かしている」と感じている職員の割合	66.4%	目標値	—	80%	—	—	80%
			実績値	—	66.4%	—	—	80.3%
			達成度	—	△	—	—	○
4	研修効果測定の実施	—	目標値	効果測定方法の検討	1 研修	2 研修	3 研修	3 研修
			実績値	効果測定方法の検討・研修実施	2 研修	3 研修	3 研修	3 研修
			達成度	◎	◎	◎	○	○
5	第4期人材育成基本方針の策定	—	目標値	—	職員意識調査の実施	策定	—	—
			実績値	—	職員意識調査・シェアミーティングの実施	策定	—	—
			達成度	—	○	○	—	—

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】 ・2018 年度に「基礎的業務の見える化シート」を作成、2019 年度以降、4 月及び 10 月の新入職員配属前に各職場へ周知・配布し、指導・育成ツールの一つとして活用を推進</p> <p>【指標 2】 ・2021 年度まで人事考課制度の評価者・被評価者研修の受講対象や評価者の範囲を拡大しながら、制度理解の促進と適正な評価の実施に努めたことで実績値は 2015 年度から 15.4 ポイント上昇したが、目標未達成</p> <p>【指標 3】 ・研修の科目や内容の見直しを行うも 2018 年度では目標未達成。2019 年度以降、研修で得た気づきを職場で活かすよう、各自が受講後に提出するレポートの記載内容を見直すとともに、自身のタイミングで繰り返し視聴ができる動画研修や Web を活用したオンライン研修が増えてきたことにより、2021 年度に目標を達成</p> <p>【指標 4】 ・2018 年度以降、「タイムマネジメント研修」「地方自治法研修」「人事考課研修」などにおいて効果測定を行い、受講者本人及び職場から、研修効果を把握</p> <p>【指標 5】 ・2018 年度の職員意識調査の結果や、2019 年度に実施したオフサイトミーティングを参考に、2020 年 2 月に「町田市職員人材育成基本方針（第 4 期）」を策定</p>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部職員課</p>

※1 人事考課制度

町田市職員人材育成基本方針に示した職員として必要な能力・態度（行動）の水準に、どの程度達しているかを職員及び上司が評価する制度で、人材育成を目的としています。職員と上司が円滑なコミュニケーションを図り、日常的な指導や支援の積み重ねによって評価を行い、主体的な成長のきっかけにつなげています。

2-2-2	任用制度の見直し			取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築</li> <li>役割を明確にした任用・配置による組織力の向上</li> </ul>							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織能力を最大限発揮させ、効率的な組織運営が可能となるよう、管理職や係長職の職のあり方、任用・配置の考え方を整理します。</li> <li>整理した考え方にに基づき、管理職や係長職の配置基準、人事異動の基準を見直します。</li> <li>職員と嘱託員・臨時職員の役割を見直し、嘱託員・臨時職員の活用についての考え方を確立します。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	管理職や係長職の配置基準の見直し	—	目標値	役職者の職のあり方、任用・配置の考え方の整理	役職者の配置基準（案）の作成	役職者の配置基準（案）に基づく異動の試行・検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>役職者の配置基準（案）に基づく異動の試行・検証</li> <li>役職者の配置基準の確定</li> </ul>	—
			実績値	役職者の職のあり方、任用・配置の考え方の整理	役職者の設置基準（案）の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>役職者の設置基準（案）に基づく異動の試行・検証</li> <li>役職者の設置基準の確定</li> </ul>	—	—
			達成度	○	○	◎	—	—

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	2	異動基準の見直し	—	目標値	—	役職者の配置基準(案)に基づく異動基準の見直し	見直した異動基準に基づく異動の試行・検証	・見直した異動基準に基づく異動の試行・検証 ・異動基準の確定	新たな異動基準に基づく異動の実施
				実績値	—	役職者の設置基準(案)に基づく異動基準の見直し	役職者の設置基準(案)に基づく異動基準の見直し	・異動基準の確定	新たな異動基準に基づく異動の実施
				達成度	—	○	△	○	○
	3	嘱託員・臨時職員の配置基準の作成	—	目標値	—	嘱託員・臨時職員の配置基準(案)の作成	嘱託員・臨時職員の配置基準(案)に基づく配置の試行・検証	・嘱託員・臨時職員の配置基準(案)に基づく配置の試行・検証 ・嘱託員・臨時職員の配置基準の確定	—
				実績値	—	正規職員及び会計年度任用職員の役割基準(案)の作成	・正規職員及び会計年度任用職員の役割基準の確定 ・2020年度会計年度任用職員定数の決定	—	—
				達成度	—	○	◎	—	—

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役職者の役割や配置の考え方について整理し、2019 年度に役職者の配置基準を確定</li> <li>・ この基準に基づき、2020 年度から役職者のポスト数管理を開始</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事異動や配置換えの考え方、職種ごとの在籍年数基準等を整理し、2020 年度に「町田市人事異動指針」を策定</li> <li>・ この指針に基づき、2021 年 4 月の人事異動を実施</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全庁的な調査やヒアリング結果等を元に、2019 年度に正規職員と会計年度任用職員の役割を明確化した役割基準を作成</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部総務課・職員課</p>

2-2-3		有用な人材の確保		取組結果		達成			
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市職員人材育成基本方針に掲げる、めざす職員像の資質を備えた職員の採用</li> <li>・即戦力となる専門的な職務経験を積んだ職員の確保</li> </ul>							
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用において積極的な情報発信や効果的な募集活動を行い、広い範囲から人材を求めます。</li> <li>・めざす職員像の資質を備えた職員を採用するために、採用選考方法の見直し、多様な受験者の確保を行います。</li> <li>・部門別の専門領域を明確化し、求める専門的な職務経験を持った人材を確保します。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	入職1年目の人事考課1次評価の態度における高評価の出現率	22.5%	目標値	22.5%以上	22.5%以上	25%以上	25%以上	25%以上
				実績値	17.9%	11.8%	16.55%	11.46%	23.6%
				達成度	△	△	△	△	○
2	職員採用募集方法の充実	—	目標値	効果的な募集方法の検討	募集活動の充実化	募集活動の充実化	募集活動先の見直し・拡大	募集活動先の見直し・拡大	
			実績値	効果的な募集方法の検討・実施	募集活動の充実化	募集活動の充実化	募集活動先の見直し・拡大	募集活動先の見直し・拡大	
			達成度	◎	○	○	○	○	

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	新たな採用方法の実施	—	目標値	新たな採用選考方法の検討	新たな採用選考方法の実施	検証	見直し	—
			実績値	新たな採用選考方法の検討	新たな採用選考方法の決定	検証	見直し及びweb面接の導入	—
			達成度	○	△	○	◎	—
4	専門的な職務経験を積んだ職員採用の実施	—	目標値	部門別の専門領域の調査	部門別の専門領域の検討、明確化	専門的な職務経験を積んだ職員採用方法の検討	キャリア職員採用の実施	—
			実績値	部門別の専門領域の調査	部門別の専門領域の検討	専門的な職務経験を積んだ職員採用方法の検討	キャリア職員採用の実施及び見直し	—
			達成度	○	△	○	◎	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度までは新入職員研修にて、ビジネスマナー研修等を行うも目標未達成</li> <li>・2021年度は包括連携協定を締結している民間企業の職員を講師として招いてビジネスマナー研修を行ったほか、人事考課の評価ポイントについて研修を行ったことで、例年より高い実数値となり、概ね目標を達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土木・建築技術職員向けの職員紹介パンフレットの作成、就職セミナーにおける座談会の実施、「転職者向け」の就職説明会への参加など、様々な職員募集活動を実施</li> <li>・2020年度からはWebを活用したオンライン就職セミナーを実施するなど職員募集のPRを拡充</li> </ul>							

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験として、2019 年度からは S P I 試験を、2020 年度からは Web 面接を導入。また、2021 年度からは「民間企業等職務経験者」の募集を開始し、多くの受験者に受験してもらえるよう新たな採用方法の実施</li> <li>これらの取り組みにより、一般事務職（大卒程度）の受験者数は 2019 年度から増加傾向となり、2020 年度以降は 1,500 人以上が受験</li> </ul> <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な資格（1 級土木施工管理技士、1 級建築士、技術士など）を有する受験者の、S P I 試験及び専門試験を免除</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部職員課</p>

○ 改革項目2-3 組織経営機能の強化

2-3-1	市役所業務の生産性の向上		取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の標準化及び効率化</li> <li>業務改善意欲にあふれる組織風土の醸成</li> </ul>							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計事務、文書管理事務、施設運営事務など、市の全部署に共通するような事務を「テーマ」に選定し、標準化・効率化の観点で事務事業を見直します。</li> <li>基本的な事務処理が法律で定められ、かつ総稼働時間数が多く改善効果が大きいと予測される業務を「特定業務」とし、集中的に事務事業を見直します。</li> <li>「特定業務」の事務事業見直しについては、同規模自治体と合同の研究会を設置し、比較の観点で事務処理工程を分析し、具体的な業務の改善につなげていきます。</li> <li>研究会や業務改善の成果を公表することで、業務改善の機運を高め、継続的な業務改善の実施につなげていきます。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	「テーマ」別事務事業見直しの取組件数（累計）	4 件	目標値	5 件	6 件	7 件	8 件	9 件
			実績値	6 件	10 件	10 件	12 件	15 件
			達成度	◎	◎	◎	◎	◎
2	「特定業務」別事務事業見直しの取組業務分野数（累計）	5 分野	目標値	6 分野	7 分野	8 分野	9 分野	10 分野
			実績値	7 分野	10 分野	12 分野	12 分野	13 分野
			達成度	◎	◎	◎	◎	◎

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	3	事務事業の見直しによって削減した稼働時間数（累計）	—	目標値	1,500 時間	6,000 時間	11,500 時間	17,500 時間	23,500 時間
				実績値	20,159 時間	25,733 時間 （累計 45,892 時間）	28,469 時間 （累計 74,361 時間）	27,756 時間 （累計 102,117 時間）	27,882 時間 （累計 129,999 時間）
				達成度	◎	◎	◎	◎	◎
	4	業務改善成果等の公表件数	—	目標値	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
				実績値	11 件	11 件	11 件	6 件	12 件
				達成度	◎	◎	◎	△	◎
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「テーマ」別事務事業見直しについて、市民に伝わる言葉づかひや市民に伝わる文書の作成を目指す「見直そう！伝わる日本語推進運動」や、スマートフォン決済サービス（LINE Pay、PayPay 等）を活用した市税等の納付におけるキャッシュレス決済の導入など計 15 件の取り組みを実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「特定業務」別事務事業見直しについて、介護保険業務や市民税業務、住民基本台帳業務など、計 12 業務を対象に他自治体との比較分析、意見交換を通じた業務改善を実施</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全部署に共通する事務事業の見直し及び他自治体との比較分析に基づく事務事業の見直し等により、当初の目標を上回る 129,999 時間の稼働時間を削減</li> </ul> <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体との比較分析に基づく事務事業見直しの実施状況及び取り組みの成果等を町田市ホームページに掲載</li> </ul>								
効果額	820,989 千円		所管課	政策経営部経営改革室					

2-3-2	職員定数の削減			取組結果	達成				
目的	新たな課題に対応できる効率的・効果的な執行体制の構築								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員が担うべき役割及び直接執行すべき業務を再整理し、民間企業等、他の機関でも執行可能な業務は外部化を進めるなど、業務の実施手法の見直しを図ります。</li> <li>市職員一人ひとりが業務の簡素化・効率化を推し進めることで、業務量の減少を図ります。</li> <li>上記取組により、2021年度の職員定数を2,065人とします。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	職員定数	2,195人	目標値	2,183人	2,170人	2,146人	2,117人	2,065人
				実績値	2,180人 (2017年 4月1日 現在)	2,158人 (2018年 4月1日 現在)	2,137人 (2019年 4月1日 現在)	2,111人 (2020年 4月1日 現在)	2,087人 (2021年 4月1日 現在)
				達成度	○	○	○	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「業務の簡素化・効率化」や「業務の民間企業や会計年度任用職員へのシフト」等の取り組みにより、2021年度職員定数は2,087人で、2016年度職員定数2,195人から108人減(4.9%減)</li> <li>2021年度は、保健所の機能強化や経済対策などコロナ禍においても安定した市政運営を行うため、目標値を22人超える職員定数を措置</li> </ul>								
効果額	1,921,210千円	所管課			総務部総務課				

2-3-3	部のマネジメントの効率化				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部の効率的な経営の実現</li> <li>部門間における、より円滑な調整の実現</li> </ul>								
内容	各部に設置している部の総務担当課は、部長のサポート役として、部が抱える事業や課題について、部内の調整及び他部との調整を行います。部内の経営資源の有効活用や他部との連携を十分に図るため、部の総務担当課が担うべき役割・機能を標準化します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	総務担当課の役割・業務内容のマニュアル作成・運用	組織規則上の規定のみ	目標値	調査・検討	検討・作成・研修	運用	検証・見直し	—
				実績値	調査・検討	検討・作成・研修	運用	検証・見直し	—
				達成度	○	○	○	○	—
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不明確であった総務担当課の意義や役割を明確化し、総務担当課業務を標準化するために、「総務担当課ガイドライン」を2018年度に作成し、運用を開始</li> <li>2020年度に各総務担当課にガイドラインに関するアンケート調査を実施し、得られた意見を基にガイドラインを修正</li> </ul>								
効果額	—		所管課	総務部総務課					

2-3-4		マイナンバー制度の活用			取組結果	達成				
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーの利用に伴う情報セキュリティの確保</li> <li>・市民が行政サービスを利用する際の利便性の向上</li> <li>・各自治体と情報を連携することによる業務の効率化</li> </ul>								
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報漏えいを防止し、市民からの信頼を得ながらマイナンバーを活用するため、マイナンバー利用事務の所管部署における情報セキュリティチェックと情報セキュリティ研修を着実に実施します。</li> <li>・2017年7月の自治体間の情報連携の開始に伴い、行政手続きが簡素化され、市民の利便性の向上を図ります。また、マイナンバーを取り扱う部署における業務の効率化を図ります。</li> <li>・マイナンバー利用事務の所管部署で構成する番号制度部会を開催し、国や地方公共団体情報システム機構（J-LIS）及び各自治体の動向の最新情報や課題を共有します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	マイナンバー利用事務の所管部署への情報セキュリティチェック実施率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
			実績値	100%	100%	100%	100%	100%		
			達成度	○	○	○	○	○		
2	マイナンバー利用事務を取り扱う部署への情報セキュリティ研修実施率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
			実績値	100%	100%	100%	100%	100%		
			達成度	○	○	○	○	○		

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	3	情報連携により申請手続きなどの際に不要となる添付書類の数	0件	目標値	25件	25件	25件	25件	25件
				実績値	22件	27件	29件	30件	30件
				達成度	△	○	◎	◎	◎
	4	他自治体等と情報連携をしている番号利用事務の数	0件	目標値	45件	45件	45件	45件	45件
				実績値	42件	42件	49件	51件	51件
				達成度	○	○	○	◎	◎
取組内容・成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーを取り扱うすべての部署において、毎年、情報セキュリティセルフチェック及び情報セキュリティeラーニングや隔年で外部専門家による情報セキュリティ外部監査を実施</li> <li>・これらの取り組みを通じ、特定個人情報保護評価書や町田市情報セキュリティ方針及び対策基準で定めているルールの再確認を促すとともに、その遵守状況を確認したうえで、安全安心な行政サービスを提供</li> </ul> <p>【指標3・4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報連携により申請手続きなどの際に不要となる添付書類の数は、法定利用事務で28件、条例等で定める独自利用事務で2件の計30件を達成</li> <li>・他自治体等と情報を連携する番号利用事務の数は、法定利用事務39件、条例等で定める独自利用事務12件の計51件を達成</li> <li>・これらの取り組みを通じ、紙の書類を取り扱う手間を省き、市民の利便性向上と市役所業務の効率化を実現</li> </ul>								
効果額	—	所管課	総務部情報システム課、政策経営部経営改革室、マイナンバー利用各課						

○ 改革項目2-4 管理・運営形態の多様化

2-4-1		公用車運転業務の見直し			取組結果	未達成				
目的		公用車運転業務の効率的・効果的な実施体制の確立								
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性、緊急性、費用対効果の高いものの絞込みなどを行い、公用車運転業務を見直します。</li> <li>・委託可能な運転業務を整理し、民間委託化をすることにより業務の効率化を図ります。</li> <li>・市の公用車保有台数を見直し、管理業務の効率化を図ります。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	運転業務の民間委託化	—	目標値	検討	一部民間委託	—	—	—		
			実績値	検討	検討	検討	検討	検討		
			達成度	○	△	△	△	△		
2	リース車両の導入	—	目標値	検討	導入	—	—	—		
			実績値	検討	導入準備完了	導入	—	—		
			達成度	○	△	△	—	—		
★ 3	公用車保有台数	188台	目標値	188台	178台	168台	158台	148台		
			実績値	181台	185台	157台	49台	39台		
			達成度	○	○	○	◎	◎		

<p>取組内容</p> <p>・</p> <p>成果等</p>	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運転業務の一部民間委託化は、費用負担の増加が見込まれることから導入を見送ったため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他市の事例研究やリースの導入台数の検討に時間を要したこと等の要因により目標の導入年度に遅れが生じたものの、2019年度にリース車を導入</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2019年度から2021年度までにおいて139台のリース車導入と10台の廃車等により、合計149台の公用車が減少し、財務部保有台数は39台まで減少</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>113,584千円</p>	<p>所管課</p>	<p>財務部市有財産活用課</p>

2-4-2	ダリア園のあり方の見直し				取組結果	未達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダリア園における障がい者就労支援的機能と観光的機能の両立</li> <li>・市とダリア園運営団体との役割の明確化</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人が運営し、障がい者の働く場となっているダリア園が、町田市の観光的な役割も担っている現状を踏まえ、ダリア園の事業のあり方を見直し、よりよい施設運営を実施します。</li> <li>・市とダリア園運営団体との役割を明確にした上で、委託内容や委託費用を見直します。</li> </ul>								
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	1	ダリア園のあり方の見直し	—	目標値	見直し策の検討	見直し策の検討・決定	見直し策の実施	—	—
				実績値	見直し策の検討	見直し策の検討	見直し策の検討	見直し策の方向性の整理完了	見直し策の実施
				達成度	○	△	△	△	△
★	2	委託内容や委託費用の見直し	—	目標値	検討	検討・決定	運営団体との調整	運営団体との調整	完了
				実績値	検討	検討	検討	検討	運営団体との調整
				達成度	○	△	△	△	△
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動強化、栽培技術向上、切花販売拡大、食事提供、他施設間連携等、見直し策や新たな取り組みが行われたことで、観光的機能が向上し、2021年度の来園者数は開園以来最多を更新</li> <li>・検討に時間がかかったことで、目標年度から遅れたものの、運営団体により5年間をかけて運営改善・見直し策を実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託内容・費用の検討の結果、現状を維持しながら委託業務の質の向上を図る方向による調整を実施</li> <li>・運営団体の運営改善が図られたため、次年度以降は適宜委託内容の見直しを継続予定</li> </ul>								
効果額	—			所管課		地域福祉部障がい福祉課			

2-4-3	新たな熱回収施設の稼働に伴う職員体制の見直し			取組結果	達成				
目的	熱回収施設の効率的・効果的な運用								
内容	民間活力を活用したDBO方式※1（公設民営）により整備し、2022年1月に供用開始予定である熱回収施設について、安定的な運営を確保するため、事業者が行う業務の適切なモニタリングができる効率的・効果的な職員体制を構築します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	新施設稼働後の業務マニュアル作成	—	目標値 検討	マニュアル案の完成	マニュアル案の見直し	マニュアルの完成	—	
				実績値	他事業所の運営に関する調査を実施	マニュアル案の検討	マニュアル素案完成	SPC※2用マニュアルの確認	・マニュアルの完成 ・新施設稼働後におけるSPC※2マニュアルの再調整
				達成度	○	△	△	△	○
	★ 2	新施設稼働後の職員体制の決定	—	目標値 検討	職員体制案の策定	職員体制案の見直し	職員体制の決定	—	
				実績値	検討	職員体制案の策定	職員体制案の見直し	職員体制（案）決定	職員体制決定
				達成度	○	○	○	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の業務マニュアルについて、新施設稼働に向けた市の業務マニュアルを作成</li> <li>新施設稼働後に判明した所掌区分が不確定な業務への対応が必要となったことから、SPC業務マニュアルとの調整を開始</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度から開催した「資源循環課あり方検討会」において、新施設稼働後の人員配置、職種についての検討結果報告を行い、2020年度に着手した環境資源部全体の組織改正と併せて職員体制を確定</li> </ul>								

効果額	—	所管課	環境資源部循環型施設管理課、総務部総務課・職員課
-----	---	-----	--------------------------

※1 DBO 方式

公設民営方式（設計、建設解体、町田では 20 年間施設運営委託）一括発注のことをいいます。

※2 SPC

特別目的会社（適正な施設運営を行うため、複数の企業等が出資し構成する会社）のことをいいます。

2-4-4	下水処理場維持管理業務の見直し				取組結果	達成			
目的	下水処理場の維持管理業務の効率化								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手から50年が経過して施設の老朽化が著しく、増加傾向にある維持管理費を抑えるとともに、予防保全型の維持管理により未然に故障を防ぐ必要があるため、アセットマネジメント※1による計画的な維持管理を推進し、業務の効率化を図ります。</li> <li>・下水処理場の設備について、設備状況の調査を年間約10件行い、10年で設備全体の調査を完了します。</li> <li>・調査結果を基に計画的に修繕、更新工事を実施して、設備の健全度※2の向上を図ります。</li> <li>・下水処理場の維持管理業務内容を精査し、効率的な維持管理体制を検討します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	アセットマネジメントの運用による健全度の向上	健全度 2～3未満	目標値	2～3未満	2～3未満	2～3未満	2～3未満	3
				実績値	2～3未満	2～3未満	2～3未満	2～3未満	3
				達成度	○	○	○	○	○
	2	設備の詳細調査の件数	4件/年	目標値	11件/年	12件/年	10件/年	6件/年	15件/年
				実績値	11件/年	12件/年	10件/年	6件/年	15件/年
				達成度	○	○	○	○	○

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	維持管理体制の構築	—	目標値	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	維持管理体制の構築
			実績値	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	維持管理体制の構築	維持管理体制の構築に伴う運用実施
			達成度	○	○	○	○	◎
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <p>・2014年度に作成した資産管理基本計画書をもとに事業を推進し、健全度の改善を実現</p> <p>【指標2】</p> <p>・2021年度は、汚泥掻き寄せ機、反応タンク設備、制御電源、計装用電源設備、脱臭装置（ファン）など15件の詳細調査を実施し、2017年度～2021年度の5ヵ年で合計54件の詳細点検を実施したことにより、健全度把握のための目標件数を達成</p> <p>【指標3】</p> <p>・2020年度に維持管理体制を構築したことに伴い、2021年度より維持管理受託業者による電気主任技術者の外部選任を実現したことで、市職員の指示を待たず電気設備の維持管理業務に主体的に関わるようになり、安定的かつ効率的な運用を開始</p>							
効果額	—		所管課	下水道部水再生センター				

※1 アセットマネジメント

下水道施設の点検調査に基づく施設の健全度を、客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測することにより事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することです。

※2 健全度

設備が有する機能、状態の健全さを示す指標で、最高が5、最低が1となります。

2-4-5		学校給食業務の見直し			取組結果		達成		
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力を活用した小学校給食の安定的な提供</li> <li>・学校給食業務の効率的・効果的な実施体制の確立</li> </ul>							
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食調理に係る人員・備品・ノウハウを共有できるよう、市内42校ある小学校で、1グループ7校とするグループ制を実施しています。この仕組みを活用するとともに、調理業務の委託化を進め、今後も給食を安定的に提供できる実施体制を整えます。</li> <li>・直営校※1と委託校それぞれの役割を踏まえ、市の直営業務を維持する小学校の選定や、真に必要な正規調理員数などを検討し、委託導入計画を検証します。</li> <li>・直営校において給食調理業務の検証を行うとともに、委託校におけるノウハウも活用し、より効率的・効果的な給食調理業務の作業標準※2の確立を図ります。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1 給食調理業務委託を新たに実施する小学校数	12校	目標値	0校 (累計12校)	2校 (累計14校)	3校 (累計17校)	複数校 (累計17校以上)	複数校 (累計17校以上)	
			実績値	0校 (累計12校)	2校 (累計14校)	3校 (累計17校)	3校 (累計20校)	3校 (累計23校)	
			達成度	○	○	○	○	◎	
2	委託校の状況評価、直営校の配置検討	—	目標値	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・2020年度以降の委託校検討・決定	委託校の状況評価	委託校の状況評価	
			実績値	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・2020年度以降の委託校検討・決定	委託校の状況評価	委託校の状況評価	
			達成度	○	○	○	○	○	

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	給食調理業務の評価・作業標準の確立	—	目標値	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	作業標準の確立	—	—
			実績値	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	作業標準の確立	—	—
			達成度	○	○	○	—	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画当初から新たに 11 校の小学校で給食調理業務委託を実施</li> <li>・2022 年度以降の委託校を決定</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健給食課職員が毎月 1 回委託校の状況評価等を実施</li> <li>・委託校において年 1 回学校別給食運営協議会を開催し、給食に関する評価の検討を実施</li> <li>・直営校の給食調理員が毎月 1 回グループ内の委託校の状況評価を実施</li> <li>・グループ制の活用を推進し、直営校の巡回指導を継続して実施</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年度に作業標準の改訂版に基づいた業務を確立</li> </ul>							
効果額	—		所管課	学校教育部保健給食課				

※1 直営校

町田市で雇用する調理員が給食調理業務を行う学校です。

※2 作業標準

町田市立小学校における給食調理業務の均一化を図るため、標準的な作業手順等を定めた手引書です。

2-4-6	学校用務業務の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校用務業務の質の維持向上</li> <li>学校用務業務の効率的・効果的な実施体制の確立</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>より適切な小・中学校の用務業務を行うため、市内 62 校ある小・中学校を 8 つの地域ブロックに分け、地域ブロック内で共同・応援作業ができる仕組みを導入しています。この仕組みを活用し、今後、学校の環境整備を安定的に遂行する為、業務委託化を進めます。</li> <li>委託校を含むブロック内の直営校によるマネジメント体制についての検証を行い、学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	学校用務業務委託を新たに実施する学校数	8 校	目標値	9 校 (累計 17 校)	10 校 (累計 27 校)	<ul style="list-style-type: none"> <li>11 校 (累計 38 校)</li> <li>2020 年度以降の委託校検討・決定</li> </ul>	複数校の委託 (累計 38 校以上)	複数校の委託 (累計 38 校以上)
				実績値	9 校 (累計 17 校)	7 校 (累計 24 校)	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 校 (累計 30 校)</li> <li>2020 年度以降の委託校検討</li> </ul>	8 校 (累計 38 校)	4 校 (累計 42 校)
				達成度	○	△	△	○	◎

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	2	学校用務業務のあり方の検証	—	目標値	—	—	学校用務業務のあり方の検証	—	—
実績値				—	—	「これからの学校用務業務体制」を作成	技能労務職の役割について検証	「町田市版学校用務職のあり方～体制整備と適正人員の定数化～」作成	
達成度				—	—	○	○	○	
	3	学校用務業務委託の評価・検証	—	目標値	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証
実績値				評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証	
達成度				○	○	○	○	○	
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職動向等環境の変化があっても安定した学校用務業務を行うため、計画的に用務業務の委託校数を増加</li> <li>用務業務委託校数について目標累計 38 校以上に対し累計 42 校を達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年度から 2021 年度にかけて、毎年度学校用務業務のあり方の検証を実施</li> <li>2019 年度は、会計年度任用職員制度導入などの環境変化を考慮し「これからの学校用務業務体制」を作成</li> <li>2020 年度は、委託校数の増加に伴い地域ブロック数を 8 つから 4 つに再編、加えて業務の平準化を図るため「委託校巡視に関する姿勢と心構え」を作成</li> <li>2021 年度は「町田市版学校用務職のあり方～体制整備と適正人員の定数化～」を作成し、学校用務職の体制について再構築</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018 年度から、学校を対象とした用務業務のアンケート調査を実施</li> <li>当初 80% 台の満足度は 90% 台後半まで向上し、現状把握やニーズについて適宜整理し、委託事業者へ還元することで、継続して 90% 以上を維持</li> </ul>								
効果額	64,786 千円			所管課		学校教育部施設課			

2-4-7	学校事務業務の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な学校事務業務運営の確保</li> <li>・効率的・効果的な学校事務職員体制の構築</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校事務職員業務の安定的なスキルを継承するため、市内 62 校ある小・中学校を6グループに分け、グループ内のフォロー体制を構築します。</li> <li>・正規職員・再任用職員の配置から嘱託員化を進め、より効率的・効果的な組織の構築を図ります。</li> <li>・学校事務業務等の平準化を図るため、学校事務業務標準を見直します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	学校事務職員の市域6グループ化	—	目標値	グループ化に向けた実施準備、フォロー体制の検討	1グループ設置(累計1グループ)	2グループ設置(累計3グループ)	3グループ設置(累計6グループ)	—	
			実績値	グループ化に向けた実施準備、フォロー体制の検討・整備	1グループ設置(累計1グループ)	2グループ設置(累計3グループ)	3グループ設置(累計6グループ)	—	
			達成度	○	○	○	○	—	
★	2	56人	目標値	56人	前年度より複数人減	前年度より複数人減	28人	—	
			実績値	52人	46人 前年度より6人減	33人 前年度より13人減	25人 前年度より8人減	—	
			達成度	◎	◎	◎	◎	—	

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3 学校事務職員体制の見直しと学校事務業務標準の見直し	—	目標値	新たな学校事務職員体制の構築、学校事務業務標準の見直し	—	—	学校事務職員体制の検証	学校事務職員体制の見直し
			実績値	新たな学校事務職員体制の構築、学校事務業務標準の見直し	—	—	学校事務職員体制の検証	学校事務職員体制の見直し
			達成度	○	—	—	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市事務職員の市域 6 グループ化の整備を完了</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務の担い手の最適化を図り、当初の目標を上回る職員数の見直しを実施</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6 グループ全体の職員体制を検証し、2022 年度以降の職員体制を検討</li> <li>「町田市立学校の事務分掌標準モデル」の運用をすすめ、毎年度、学校事務職員の区分別業務分担見直しに関する検討委員会を経て、標準モデルを更新</li> </ul>							
効果額	226,817 千円		所管課	学校教育部教育総務課				



**【行政経営基本方針3】**

**いつでも適切な市民サービスが  
提供できる財政基盤をつくる**

○ 改革項目3-1 財政運営の最適化

3-1-1	公会計情報によるマネジメント機能の強化			取組結果	達成				
目的	比較の視点による業務改善の推進								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「町田市課別・事業別行政評価シート」※1（以下、「行政評価シート」といいます。）について、成果指標の見直しを行うなど、さらなる質の向上を図ります。また、「行政評価シート」によって発見したマネジメント上の課題を次年度の予算に反映させます。</li> <li>「行政評価シート」の情報をオープンデータ※2として公開するなど、一層の見える化を促進します。</li> <li>公会計制度の活用が全国的に広がる中、比較可能な公会計情報について積極的に他自治体との比較を行い、ベンチマークとして活用するなど、マネジメントに活かします。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	費用対効果が改善した事業の割合	53.1% (2015年度)	目標値	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上
				実績値	43.1%	44.4%	35.2%	26.6%	74.6%
				達成度	△	△	△	△	◎
	2	「行政評価シート」を活用し予算に反映した件数	90件	目標値	120件	120件	120件	120件	120件
				実績値	81件	67件	101件	88件	103件
				達成度	△	△	△	△	△

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3	オープンデータ公開に向けた取組	—	目標値	実施準備	公開	—	—	—
実績値				実施準備・公開	—	—	—	—	
達成度				◎	—	—	—	—	
	4	ベンチマーキング事業数 (累計)	3件	目標値	4件	5件	6件	7件	8件
実績値				7件	10件	12件	12件	13件	
達成度				◎	◎	◎	◎	◎	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により2019年度から減少していた施設利用者数が回復したことなどが要因となり、費用対効果が改善した事業の割合が増加</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算への反映について、各年度様式の改善を行うなどの改善を図ったが、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢や環境変化により予算に反映できる部分が限定的となる等の要因により目標未達成</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度から、課別・事業別行政評価シートをオープンデータとして公開</li> </ul> <p>【指標4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険業務や市民税業務、住民基本台帳業務、行政手続のオンライン化など、計13事業を対象に他自治体との比較分析、意見交換を通じた業務改善を実施</li> </ul>								
効果額	—		所管課			政策経営部経営改革室・企画政策課、総務部市政情報課、財務部財政課			

※1 町田市課別・事業別行政評価シート  
課や事業の単位で、組織や事業の目的や成果、財務情報を関連付けて分析し、課題を整理するために作成しています。

※2 オープンデータ  
二次利用が可能な利用ルールで、機械判読に適したデータ形式で公開されたデータのことです。

3-1-2	財務会計事務の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的な財務会計事務の効率化</li> <li>・紙文書の削減</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計事務、予算編成事務、契約事務を合理化することにより、事務の効率化を図ります。</li> <li>・会計伝票類は可能な限り電子決裁を活用し、審査・執行までを電子上で行うことにより紙文書の削減と事務の効率化を図ります。</li> <li>・現行の財務会計システムでは対応していない財政統計資料作成や、一部の契約事務のシステム化を図ります。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	財務会計システムの稼働	準備	目標値	新システムで予算編成の稼働開始	新システムで契約・会計等事務の稼働開始	新システムで財政統計資料作成事務の稼働開始	—	—	
			実績値	新システムで予算編成の稼働開始	新システムで契約・会計等事務の稼働開始	新システムで財政統計資料作成事務の稼働開始	—	—	
			達成度	○	○	○	—	—	
★ 2	財務会計事務の業務量	7,820 時間/年	目標値	7,820 時間/年	5,730 時間/年	4,990 時間/年	4,230 時間/年	—	
			実績値	7,820 時間/年	6,110 時間/年	5,910 時間/年	5,920 時間/年	—	
			達成度	○	○	△	△	—	

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	紙使用量	307,000枚/年	目標値		307,000枚/年	148,000枚/年	143,000枚/年	138,000枚/年	—
			実績値		307,000枚/年	91,500枚/年	91,500枚/年	90,000枚/年	—
			達成度		○	◎	◎	◎	—
4	紙文書保存箱数	160箱/年	目標値		160箱/年	76箱/年	76箱/年	76箱/年	—
			実績値		160箱/年	75箱/年	75箱/年	83箱/年	—
			達成度		—	○	○	○	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新財務会計システムで予算編成や契約・会計等事務、財政統計資料作成事務の稼働を開始</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新財務会計システムの導入等により、業務量を削減</li> <li>・新型コロナウイルス対応などの要因により、計画当初に比べ業務量を削減したものの、目標未達成</li> </ul> <p>【指標 3・4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共料金事前明細サービスの導入・拡充や標準契約書約款の見直し、庁内マニュアルの整備などの取り組みを実施</li> <li>・これらの取り組みに加え、2021年6月より電子決裁の範囲を拡充したことで、紙使用量および紙文書保存箱数を大幅に削減</li> </ul>								
効果額	36,964千円		所管課			会計課、財務部財政課・契約課			

3-1-3	市債発行額と財政調整基金残高の適正管理				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市債現在高（一般会計）の増加額の抑制</li> <li>適正な市債の発行</li> <li>財政調整基金残高の維持</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成時に国の動向や社会情勢の変化が財政見通しに与える影響を考慮して、市債発行額および財政調整基金取り崩し額を決定します。</li> <li>市債発行にあたり、借入条件を精査し、利子の支払いや返済方法など、より負担の少ない方法を選択します。</li> <li>大規模な施設の整備などに必要な資金の一部に市債を活用するため、実質公債費比率※1は上昇する見込みですが、多摩26市の平均以下を維持します。</li> <li>財政調整基金年度末残高については、年度間の財源を調整し健全な財政運営を図るため、標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を目指し、積立てを行います。</li> </ul>								
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	1	実質公債費比率※1	△1.7% (2015年度)	目標値	△0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
				実績値	△0.6%	△0.3%	0.0%	0.5%	0.9%
				達成度	○	○	○	△	△
★	2	市債年度末現在高	752億円 (2015年度)	目標値	774億円	841億円	940億円	1,008億円	1,053億円
				実績値	744億円	756億円	800億円	875億円	938億円
				達成度	○	◎	◎	◎	◎

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	3	財政調整基金 年度末残高	67 億円 (2015 年度)	目標 値	75 億円	75 億円	75 億円	75 億円	75 億円
				実績 値	97 億円	95 億円	79 億円	90 億円	93 億円
				達成 度	◎	◎	○	◎	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度決算に基づく実質公債費比率を算定した結果、0.9%となり目標値を 0.7 ポイント上回ったため未達成であるものの、適正範囲内を維持</li> </ul> <p>【指標 1・2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金残高見込額、元金償還計画額を算出し、財政調整基金の取り崩し額、市債の借り入れ額が必要最小限度となるよう予算編成を行い、財政調整基金年度末残高、市債年度末現在高の目標値を達成</li> </ul> <p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市債の発行に関しては、後年度の公債費負担抑制を目的として、普通交付税措置のある市債を優先的に発行し、普通交付税措置のない市債について発行の取りやめを実行</li> </ul>								
効果額	—			所管課	財務部財政課				

※1 実質公債費比率

公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているのかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

早期健全化基準（25.0%）及び財政再生基準（35.0%）を超えた場合には、それぞれ財政健全化計画や財政再生計画の策定等が義務付けられています。

3-1-4		受益者負担の適正化			取組結果		達成		
目的		受益者負担の「公平性」と「均衡性」の確保							
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年に策定した「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定します。改定にあたっては、幅広く優れた自治体の取組や民間サービス価格を参考にするとともに、当該事業の財務諸表を活用します。</li> <li>・市が提供している個々のサービスに係る費用を、原価を基に毎年度算出し、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に照らして、受益者負担を見直します。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	「受益者負担の適正化に関する基本方針」の改定	—	目標値	基本方針の検討	基本方針の検討	基本方針の改定	—	—	
			実績値	基本方針の検討	基本方針の改定	—	—	—	
			達成度	○	◎	—	—	—	
2	市が提供しているサービス費用の算出	—	目標値	算出	算出	算出	算出	算出	
			実績値	算出	算出	算出	算出	算出	
			達成度	○	○	○	○	○	
★ 3	サービス費用の算出結果に基づく見直し	—	目標値	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	
			実績値	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	
			達成度	○	○	○	○	○	

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「受益者負担の適正化に関する基本方針」を1年度前倒して2018年度に改定</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度、各部が所管する施設等のサービス費用、受益者負担割合について算定</li> <li>2019年度以降は見直しの方向性ととも市ホームページで公表</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>算定結果に基づく見直しにより、計15施設で料金改定に向けた条例改正を実施</li> <li>2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の閉鎖や開館時間の短縮状況を考慮して見直しを実施</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>財務部財政課</p>

3-1-5	国民健康保険財政の健全化			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険会計基盤の改善</li> <li>負担の公平性の確保</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018年度に実施される国民健康保険事業財政の運営主体の都道府県化といった制度改正の影響や、社会情勢の変化に伴う被保険者数の変化などに対応するため、2018年度を目処に、今後の中期的な「町田市国民健康保険事業財政改革計画」を策定します。</li> <li>赤字補填を目的とした一般会計からの繰入は、負担と受益の関係性の観点からもその額については留意する必要があることから、都道府県化に伴い各市町村に示される標準的な税率を見据えて、適正な税率となるよう見直しを検討します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	一般会計からの赤字補填割合	10.81% (2015年度)	目標値	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少
				実績値	現状値より減少 (4.69%)	—	—	—	—
				達成度	◎	—	—	—	—
	2	赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額※1	約42.5億円 (2015年度)	目標値	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少
				実績値	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少
				達成度	◎	○	○	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年度から国民健康保険事業財政の運営主体が都道府県化されたことに伴い、町田市が独自で赤字補填割合を算出することができなくなったため、2017年度で取り組み終了</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき、保険給付の適正化、医療費の適正化、収納率の維持向上、国民健康保険税率の見直しなどの取り組みを実施</li> <li>これらの取り組みの結果、国民健康保険事業財政の収支が大幅に改善し、赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額が2015年度の現状値より約50%減少し目標達成</li> </ul>								

効果額	2,926,872 千円	所管課	いきいき生活部保険年金課
-----	--------------	-----	--------------

※1 赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額

2018年度から制度改革により赤字補填の基準等が変更となり、現状値（2015年度）との比較ができないため、効果額は参考値

3-1-6	下水道経営基盤の強化			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道経営、資産等の適正把握</li> <li>下水道経営基盤の強化と財政マネジメントの向上</li> <li>下水道管渠(かんきょ)の効率的・効果的な維持管理</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年4月1日に下水道事業の地方公営企業法の一部(財務)適用を行います。</li> <li>地方公営企業法適用後は、全国統一的な財務諸表を活用し、他市の下水道事業と経営状況や下水道使用料の比較・検証を行います。</li> <li>町田市全域の下水道管渠について、安定的な機能を確保するため、調査・点検を行い、その情報を反映した修繕計画を策定します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	地方公営企業法の一部(財務)適用	—	目標値	移行事務(固定資産台帳の整備等)	移行事務(固定資産台帳の整備、例規、組織、システム整備等)	移行事務(例規、組織、システム整備等)	法適用	—
				実績値	移行事務(固定資産台帳の整備等)	移行事務(固定資産台帳の整備、例規、組織、システム整備等)	移行事務(例規、組織、システム整備等)	法適用	—
				達成度	○	○	○	○	—

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
2	他市同業企業間の経営状況や下水道使用料の比較・検証	—	目標値	—	—	—	—	—	他市同業企業間の経営状況や下水道使用料の比較・検証
			実績値	—	—	—	—	比較・検証に向けた情報収集、把握	
			達成度	—	—	—	—	△	
3	下水道管渠に関する修繕計画策定	管渠に関する調査・点検計画※1策定（第1期）	目標値	調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期） 管渠に関する調査・点検計画策定（第2期）	調査・点検結果の評価・分析（第1期） 調査・点検（第2期）	調査・点検（第2期）	修繕計画の検討・策定 調査・点検（第2期）
			実績値	調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期） 管渠に関する調査・点検計画策定（第2期）	調査・点検結果の評価・分析（第1期） 調査・点検（第2期）	調査・点検（第2期）	修繕計画の検討・策定 調査・点検（第2期）
			達成度	○	○	○	○	○	

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年度以降、公営企業会計導入に関する各種移行事務を順調に進め、予定どおり 2020 年 4 月 1 日からの地方公営企業法の一部（財務）適用を開始</li> <li>・これにより、公営企業会計における統一様式の財務諸表等、経営状況を分析するためのデータ作成が可能となり、他自治体の下水道事業との経営状況の比較・検証を行う要件を整備</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省による前年度分の決算状況調査結果の公表は対象年度の翌々年 3 月であり、他自治体の前年度決算状況調査データの入手が可能となるのはそれ以降であるため 2021 年度に予定していた比較検証は 2022 年度に実施予定</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の下水道管渠について、2017 年度から 2021 年度にかけて損傷や劣化状況などの調査を実施し、239Km の下水道管渠の調査を完了</li> <li>・2019 年度に第 1 期の調査・点検を完了、調査結果を評価・分析し、2021 年度に修繕計画を策定</li> <li>・2020 年度からは第 2 期の調査・点検を実施</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>下水道部下水道経営総務課・下水道管理課</p>

※1 管渠に関する調査・点検計画

町田市の約 1,650Km ある下水道管渠について、第 1 期は毎年約 40Km を点検・調査しました。第 2 期の調査・点検については、毎年約 54Km を約 5 年かけて実施し、下水道管渠に関する修繕計画の改定に反映させます。なお、下水道管渠については、重要な路線は概ね 20 年に 1 回、一般路線は概ね 40 年に 1 回、調査・点検を実施します。

3-1-7	病院事業の経営改善の推進				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院経営の方向性と財政見通しの明確化</li> <li>・経営改善の推進による経営基盤の強化</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市民病院中期経営計画に基づき、収益の増加、費用の削減を図り、2020年度の経常収支黒字化を目指します。</li> <li>・病院事務の専門性を高めるため、市長部局からの出向職員に替えて病院独自で採用する病院事務職員を増やします。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	一般会計から所定の繰出が行われた場合の経常収支比率※1	98.1%	目標値	98.7%	99.1%	99.1%	100.2%	100.4%
				実績値	95.3%	98.9%	98.3%	107.5%	110.3%
				達成度	○	○	○	○	○
	2	病院専任職員（病院独自採用職員）数	8人	目標値	9人	11人	13人	14人	14人
				実績値	9人	12人	14人	14人	15人
				達成度	○	○	○	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年8月に東京都から地域医療支援病院として承認</li> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、感染対策を徹底して急性期医療を継続</li> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金などの影響もあり、2020年度、2021年度の経常収支が黒字化</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を上回る病院専任職員を採用し、専門性を向上</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予定入院患者が安心して入院生活を送れるよう、事前に入院生活のオリエンテーションや問診等を行う「入退院支援センター」を2018年10月に開設</li> </ul>								
効果額	—		所管課	市民病院事務部経営企画室					

※1 経常収支比率

病院の経営状況を表す指標の一つで、100%を超えれば黒字病院とされます。経常収支比率＝（医業収益+医業外収益）÷（医業費用+医業外費用）×100

○ 改革項目3-2 徹底した歳出の削減と歳入の確保

3-2-1	文書管理の適正化	取組結果	達成					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書管理事務の適正化</li> <li>紙文書の削減</li> </ul>							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙文書を削減するため、印刷物は必要最小限に抑えるよう、印刷機の利用方法について全庁への啓発を行います。</li> <li>増加する文書管理事務に対応するため、電子ファイルを含めた文書管理のあり方について情報公開の視点及び事務効率化の視点から再考します。</li> <li>紙文書を削減し、事務の効率化を図るため、電子会議システムの活用や電子決裁の促進等、ICT（情報通信技術）の活用により文書の電子化を進めます。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値	2017	2018	2019	2020	2021	
1	文書管理ガイドラインの作成	—	目標値	ガイドラインの検討・作成	ガイドラインの完成・研修の実施	ガイドラインの運用開始	ガイドラインの検証	—
			実績値	ガイドラインの検討	ガイドラインの検討	ガイドラインの検討	ガイドライン（案）の策定	ガイドラインの策定
			達成度	△	△	△	△	△
★ 2	印刷機出力枚数	14,351,976枚 (2015年度)	目標値	13,634,377枚 (5%減)	13,347,338枚 (7%減)	13,060,298枚 (9%減)	12,773,259枚 (11%減)	12,486,219枚 (13%減)
			実績値	12,231,026枚 (約15%減)	11,802,347枚 (約18%減)	12,851,111枚 (約11%減)	11,953,787枚 (約17%減)	11,922,707枚 (約17%減)
			達成度	◎	◎	○	○	○

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	3	電子決裁率の向上	77%	目標値	77%	78%	79%	80%	80%
				実績値	81%	80%	82%	85%	87%
				達成度	○	○	○	○	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大を契機としたテレワークの普及など、新しい生活様式に応じた文書事務とするため、「甲及び乙決裁の電子起案運用開始」「はんこレスの推進」「公印省略範囲の拡大化」「文書保存年限の抜本的な見直し」などの運用変更を実施</li> <li>そのため、ガイドライン（文書事務の手引）には、当初想定していなかった大幅な内容変更が必要となり、計画最終年度にガイドラインの検証まで至らなかったため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>印刷機出力枚数削減を全庁的な取り組みとして推進するため、「各課の出力枚数の公表」による紙削減の促しや、「印刷機（複合機）操作時のポップアップ表示による警告」など、全職員へのブッシュ型の周知啓発を継続的に実施</li> <li>2019年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業に関して印刷件数が増加したものの、2020年度以降は、文書の電子化が進み印刷件数が減少</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文書電子化による紙削減推進のため、「甲及び乙決裁の電子起案方式の運用」を2020年度から開始</li> <li>全部署の電子決裁率実績（月別・課別）を庁内に公表し、特に電子決裁率の高い課については取り組みを紹介、また、電子決裁率が低い課に対しては個別の確認・相談を行うことで、年度を追うごとに電子決裁率が向上</li> </ul>								
効果額	28,033 千円			所管課	総務部総務課				

3-2-2		有料広告の活用			取組結果	達成				
目的		広告料収入の増加								
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広告出稿企業のニーズや他市の広告事業などを調査し、町田市が持つ広告媒体への出稿価値が高まるよう改善を図ります。</li> <li>・ 町田市がホームページ、広報誌、チラシなどで行っている広告事業に関する情報を一元化し、公開します。</li> <li>・ 民間のノウハウの活用など、広告募集に関する事務を効率的・効果的に行う仕組みを取り入れます。</li> <li>・ 広告料収入の増加や経費縮減を図るため、広告事業の種類や件数を増やします。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	広告事業に関する情報の一元化・公開	—	目標値	基礎調査の実施	公開	—	—	—		
			実績値	基礎調査の実施	公開準備	公開	—	—		
			達成度	○	△	△	—	—		
2	効率的・効果的な広告募集方法等の導入	検討	目標値	基礎調査の実施	検討	導入	—	—		
			実績値	基礎調査の実施	検討	導入	—	—		
			達成度	○	○	○	—	—		
★ 3	広告事業効果額	16,953千円 (2015年度)	目標値	基礎調査の実施	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増		
			実績値	基礎調査の実施	前年度より増(16千円)	前年度より増(4,213千円)	前年度より大幅に増(7,864千円)	前年度より増(3,830千円)		
			達成度	○	○	◎	◎	◎		

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年度に、市が実施する有料広告募集の情報を集約し、ホームページにおいて公開</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広告事業の代理店への委託や経費を削減するための広告入り物品の受入れなど、簡易に実施可能な広告事業の導入を促進するため、2019 年度に庁内向け「有料広告はじめてガイド」を作成</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広告事業効果額を前年比より増させる目標を毎年度達成し、2021 年度効果額は 43,068 千円で、2015 年度 16,953 千円から、26,115 千円（2015 年度比 254%）増額</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>167,842 千円</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部総務課</p>

3-2-3	市債権全体の適正な管理			取組結果	達成				
目的	市債権※1 管理業務の適正化及び効率化								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年度に実施した強制徴収公債権※2 の一元化を検証し、より効率的・効果的な徴収体制の見直し策を決定し、実施します。</li> <li>・これまで一元化の対象にしていない非強制徴収公債権及び私債権※3 を一元化することにより、市債権全体の適正な管理を推進します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	強制徴収公債権の徴収体制の見直し	—	目標値	検証	見直し策の決定	見直し策の実施	—	—
				実績値	検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税と国民健康保険税の徴収完全一元化実施</li> <li>・国保税以外の債権の徴収体制見直し</li> </ul>	見直し策の実施	—	—
				達成度		○	◎	○	—

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
2	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	—	目標値	実態調査	町田市市債権徴収一元化実施方針の策定	非強制徴収公債権及び私債権を一元化するための準備	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の検証
			実績値	実態調査・町田市市債権徴収一元化実施方針の検討	・非強制徴収公債権及び私債権徴収一元化実施方針の策定 ・一元化するための準備	非強制徴収公債権及び私債権の徴収一元化の実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施・検証の一部実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の検証
			達成度	◎	○	◎	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険税については、2018年度に収納と徴収の組織を完全一元化し効率化を図り、未収金を大幅に縮減</li> <li>・2019年度から、市税と市税以外の強制徴収公債権との重複滞納者に対する徴収を強化するとともに、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る徴収体制の強化及びさらなる効率化に向けた検討を実施</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度から2021年度までに、回収困難な事案について、弁護士への委任により訴訟20件を提起（うち18件が勝訴、2件が取下※4）</li> <li>・2020年度及び2021年度において、債務者の破産免責等、回収不能であることが客観的に明白な事案（61件、合計55,561千円）について、議決による債権放棄を実施</li> <li>・2021年度は、弁護士に委任せず納税課職員が裁判手続（支払督促）による債権回収を実施</li> </ul>							
効果額	1,934,852千円		所管課	財務部納税課・財政課				

※1 市債権

強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権の総称です。

※2 強制徴収公債権

公債権とは、公法上の原因（処分）に基づいて発生する債権のことです。強制徴収することができる債権には市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道事業受益者負担金及び下水道使用料があります。

※3 私債権

私法上の原因（契約など）に基づいて発生する債権のことです。

※4 債務の完納及び債務者の破産免責による取下です。

3-2-4	市庁舎の維持管理費の適正な管理			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量の削減と環境負荷の低減</li> <li>行政財産の有効活用と歳入の確保</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>BEMS※1 を使って得られたデータを分析し、最適な室内環境の管理とエネルギー使用量の削減を図ります。</li> <li>節電効果の高い機器について情報収集を行い、さらなる費用対効果の高いものについて導入の検討を進めます。</li> <li>歳入確保に向けて、市庁舎スペースの貸付等による有効活用策を検討します。また、市庁舎の維持管理経費の削減に向けて、契約の見直しを進めます。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	市庁舎の二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）排出量	1,761 t	目標値	1,754 t	1,751 t	1,747 t	1,744 t	1,740 t
				実績値	1,777t	1,835 t	1,765 t	1,836 t	1,802t
				達成度	○	○	○	○	○
	2	市庁舎の有効活用等に関する実施件数	1 件以上	目標値	1 件以上				
				実績値	3 件	2 件	3 件	1 件	1 件
				達成度	◎	◎	◎	○	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最適な室内環境の管理とエネルギー使用量削減を図るために、市庁舎の東、南側窓に遮熱フィルム貼付や 10 階～5 階と 3 階執務スペースの LED 化工事及び空調の運転制御を実施</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市庁舎の有効活用として、2018 年 4 月からコンビニエンスストアとカフェの一体運用を開始</li> <li>立体駐車場と 4 階スペース及び 7 階休憩室に自動販売機を設置</li> <li>屋上花畑で採れた野菜を売却し、税外収入を確保</li> </ul>								

効果額	11,379 千円 (その他)813,782 千円	所管課	財務部市有財産活用課、政策経営部 経営改革室
-----	------------------------------	-----	---------------------------

※1 BEMS

設備の系統別、時間単位別（年・月・週・日・時）にエネルギー消費動向を管理するシステムのこと。エネルギー消費量を数値・グラフなどで記録し、過去のデータと比較・分析できるようにし、その時々のエネルギー需要予測に基づいた設備の最適な運転管理によるエネルギー消費量の最小化を目指します。

3-2-5		省エネ型街路灯への更新			取組結果		達成		
目的		街路灯の電気使用料金や経常的な経費の削減							
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力の導入など、より効率的・効果的な街路灯更新手法を検討し、LEDなど省エネ型器具化推進に向けた事業実施方針を決定します。</li> <li>・事業実施方針に基づき、LEDなど省エネ型器具化に向けた調査・工事を本格的に開始し、市の経常的な経費の削減を図ります。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	効率的・効果的な事業実施方針の決定	—	目標値	検討・決定	—	—	—	—	
			実績値	検討・決定	—	—	—	—	
			達成度	○	—	—	—	—	
2	省エネ型器具化に向けた調査・工事の実施	—	目標値	—	街路灯の調査実施（2019年度施工分）	街路灯の調査実施（2020年度施工分） 街路灯の工事実施（2018年度調査分）	街路灯の工事実施（2019年度調査分）	事業の効果検証	
			実績値	—	街路灯の調査実施（2019年度施工分）	街路灯の調査実施（2020年度施工分） 街路灯の工事実施（2018年度調査分）	街路灯の工事実施（2019年度調査分）	事業の効果検証完了	
			達成度	—	○	○	○	○	

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3	省エネ型器具比率	37%	目標値	37%	37%	68%	100%	—
実績値				37%	37%	75%	100%	—	
達成度				○	○	◎	○	—	
★	4	街路灯電気使用料金の削減額	—	目標値	—	—	40,718千円	81,436千円	81,436千円
				実績値	—	—	44,910千円	81,436千円	81,436千円
				達成度	—	—	◎	○	○
	5	省エネ型器具への交換によるCO2削減量	—	目標値	—	—	1,451 t	2,902 t	2,902 t
実績値				—	—	2,000 t	2,902 t	2,902 t	
達成度				—	—	◎	○	○	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約手法などの事業実施方針を2017年度に決定</li> </ul> <p>【指標2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LED化更新対象の28,000灯の街路灯について、省エネ型器具に更新するためのLED化工事を完了</li> <li>・事業を効果検証し、市内事業者を活用した調査・工事の実施及び維持管理費の削減を達成</li> </ul> <p>【指標4・5】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ器具への更新が完了したことにより、電気使用料及びCO2排出量を目標値どおり削減</li> </ul>								
効果額	207,782千円		所管課			道路部道路維持課			

○ 改革項目3-3 市有財産の戦略的活用(公共施設における行政サービス改革)

3-3-1		公共施設再編の推進			取組結果	達成				
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の適正な維持管理の推進</li> <li>市民ニーズに対応した公共サービスの維持向上</li> </ul>								
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年度に策定した「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」に基づき、2017年度までに「(仮称)町田市公共施設再編計画(以下、「再編計画」といいます。)」を策定します。</li> <li>「再編計画」に基づき、長寿命化につながる修繕・改修を計画的に実施することで、公共施設の適正な維持保全を行います。</li> <li>施設の長寿命化を図りながら有形固定資産減価償却率※1を適正に維持していきます。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
★	1	「再編計画」の実施	検討	目標値	策定	実施	実施	実施	実施	
				実績値	検討	策定・実施	実施	実施	実施	
				達成度	△	○	○	○	○	
	2	「再編計画」に基づいた修繕・改修計画の策定及び実施	-	目標値	-	修繕・改修計画策定	実施	実施	実施	
				実績値	-	策定	実施	実施	実施	
				達成度	-	○	○	○	○	
	3	市有施設※2の有形固定資産減価償却率	47.45%(2015年度末)	目標値	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	50%以下	
				実績値	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	53.78%	
				達成度	○	○	○	○	○	

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年6月に「みんなで描こうより良いかたち 町田市公共施設再編計画」を策定し、公共施設の再編を計画的かつ効果的に推進</li> <li>・2022年3月策定の「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」では、保健施設の集約や教育センターの複合化など、5つの再編プロジェクトを示し、民間とのコラボレーションによる再編を推進</li> <li>・公共施設再編の推進にあたっては、情報紙「ぷらっと」の発行や、市民センターまつりをはじめとした地域イベントへのブース出展、シンポジウムの開催等により、広く市民に周知するとともに、市民意識調査、市政モニター調査、施設利用者調査、WEBアンケート等により、市民ニーズを把握</li> <li>・公共施設再編を民間とのコラボレーションにより推進するため、サウンディング型市場調査を実施するなど、民間事業者との対話を実施</li> </ul> <p>【指標 2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年3月に策定した「町田市公共施設改修計画」に基づき、室内プール改修工事や子どもセンターばあん改修工事など、修繕・改修を計画的に実施</li> <li>・市有施設の有形固定資産減価償却率は、2020年度末時点で、53.78%</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>政策経営部企画政策課、財務部営繕課、各施設所管課</p>

※1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(%) = 減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100  
35%~50%が適正な範囲とされています。

※2 市有施設

学校施設、市営住宅等を含む市有建築物です。

3-3-2	行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直し			取組結果	未達成				
目的	市民センター・コミュニティセンター・連絡所業務の再構築								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政窓口や施設の貸し出しなどを行っている市民センター（6箇所）、証明書の発行窓口などを行っている連絡所（5箇所）、施設の貸し出しなどを行っているコミュニティセンター（8箇所）について、「町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）」に基づき、施設が担うべき機能やサービス提供のあり方等について検討し、その配置も含め機能の再編計画を策定します。</li> <li>市民センター、コミュニティセンター及び連絡所の再配置を実施するとともに、残された施設については、施設ごとのサービスのあり方や管理運営手法等について見直します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	市民部施設再編計画の策定	—	目標値	検討	検討	検討・策定	—	—
				実績値	検討	検討	検討	検討・策定	—
				達成度	○	○	△	△	—
	2	管理運営手法の見直し	直営	目標値	—	—	計画に基づく管理運営手法の検討	計画に基づく管理運営手法の検討	一部実施
				実績値	—	—	計画に基づく管理運営手法の検討	計画に基づく管理運営手法の検討	計画に基づく管理運営手法の検討
				達成度	—	—	○	○	△

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年3月に「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定</li> <li>・ビジョンに掲げた施策の具体的な取り組み内容を検討するため、2021年度に市民部内プロジェクトチームを設置し、前期実行計画の取り組み内容である、町田市市民センター等の未来ビジョンに基づく取り組み骨子案を策定</li> <li>・2022年3月に「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を設置し、学識経験を有する者や町内会・自治会連合会の代表、公募による市民等から意見を聴取</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営手法の方向性を示した「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定</li> <li>・市民部内プロジェクトチームでの検討において、先進市・事業者にヒアリングを実施</li> <li>・「町田市市民センター等の未来ビジョン」の策定について、当初の策定期間から遅れたことで、管理運営手法の一部見直しには至らなかったため、目標未達成</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>市民部市民総務課</p>

3-3-3		市民ニーズに合った窓口業務のあり方の検討			取組結果	達成				
目的		効率的で、市民ニーズに合った窓口体制の構築								
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年7月から実施している日曜窓口サービスについて、利用者にとって効率的なサービスかどうかという点と、行政窓口にかかるコストが妥当かという両方の視点から、開庁日、開庁場所、取扱業務項目等のあり方について検討します。</li> <li>・コンビニ交付※1を推進し、証明書交付場所や時間帯の多様化など、利用者の利便性向上につなげるとともに、行政窓口にかかる行政コストの縮減を図ります。</li> <li>・コンビニ交付を利用するには、マイナンバーカードが必要であるため、マイナンバーカードの普及に取り組みます。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
★	1	休日窓口サービスの検証 市庁舎4課と6市民センターが第2・第4日曜日で開庁している状況	目標値	休日窓口サービスのあり方検討	新たな休日窓口サービス運用形態の決定	新たな休日窓口サービスの運用開始	—	新たな休日窓口サービスの運用の効果検証		
			実績値	休日窓口サービスのあり方検討	新たな休日窓口サービスの検証	市民部施設機能の検討	市民部施設機能のあり方を示す計画策定	町田市市民センター等の未来ビジョン前期実行計画策定開始		
			達成度	○	△	△	△	△		
	2	コンビニで発行した証明書の割合 ①住民票、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書等 ②課税・非課税証明書	目標値	①1.7% ②0.5%	①2.3% ②0.7%	①3.4% ②0.9%	①4.2% ②1.2%	①5.0% ②1.4%		
			実績値	①2.98% ②0.83%	①6.08% ②2.58%	①8.57% ②4.24%	①14.36% ②8.67%	①23.92% ②15.76%		
			達成度	◎	◎	◎	◎	◎		

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	3	マイナンバー カードの普及 の割合（所持 率）	0.29%	目標 値	10%	13%	16%	18%	20%
				実績 値	12.72%	16%	18.58%	31.09%	46.8%
				達成 度	◎	◎	◎	◎	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来を見据えた長期的な視点で市民部施設機能のあり方を示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」の策定や町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会を立ち上げ、窓口機能の見直しを検討を開始したが、新たな運用形態の決定・運用開始には至っていないため、目標未達成</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>証明発行窓口でのコンビニ交付利用のご案内および付き添いサービスを実施</li> <li>マイナンバーカード交付時にコンビニ交付に関するチラシを配布</li> </ul> <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの交付促進に向け、土日や夜間に開所する町田市マイナンバーカードセンターを新設</li> <li>市民協働フェスティバル「まちカフェ！」における無料写真撮影・申請書受付や、市民センターや商業施設等への出前申請受付など、マイナンバーカードの普及に向けた施策を実施</li> <li>これらの取り組みにより、計画当初の目標を大きく上回る交付率を達成</li> </ul>								
効果額	—			所管課	市民部市民課・市民センター、 他関係各課				

※1 コンビニ交付

全国のコンビニエンスストア（セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、ポプラ）等で設置しているマルチコピー機で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書、市・都民税課税証明書、市・都民税非課税証明書）が取得できるサービスです。

3-3-4		文化芸術施設のあり方の見直し			取組結果		達成		
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館収蔵品の有効活用</li> <li>国際版画美術館と（仮称）国際工芸美術館の効率的・効果的な実施体制の確立</li> </ul>							
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度の博物館閉館にあたり、収蔵品のうち、工芸美術資料は2022年度開館予定の（仮称）国際工芸美術館に、考古・歴史・民俗資料は生涯学習部が所管する各施設に移管し、活用します。</li> <li>国際版画美術館と2022年度開館予定の（仮称）国際工芸美術館について、指定管理者制度導入も含め、一体的な管理運営手法を検討します。</li> </ul>							
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	1	博物館の閉館	—	目標値	—	—	閉館 (展示終了)	—	—
				実績値	—	—	閉館 (展示終了)	—	—
				達成度	—	—	○	—	—
	2	博物館収蔵品の移管・活用	—	目標値	収蔵品の整理	収蔵品の整理	考古・歴史・民俗資料の移管準備	考古・歴史・民俗資料の移管、活用	工芸美術資料の移管準備
				実績値	収蔵品の整理	収蔵品の整理	考古・歴史・民俗資料の移管準備	考古・歴史・民俗資料の移管、活用	工芸美術資料の移管準備
				達成度	○	○	○	○	○
★	3	国際版画美術館と（仮称）国際工芸美術館の一体的な管理運営手法及び運営先の決定	直営（国際版画美術館）	目標値	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法の決定	運営先の検討	運営先の決定
				実績値	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法及び運営先の検討	管理運営手法及び運営先の検討
				達成度	○	○	△	△	△

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年6月16日をもって博物館を閉館（展示終了）</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・考古・歴史・民俗資料について、教育委員会への移管を完了</li> <li>・移管した資料を用いて、教育委員会にてアウトリーチ展示や出張授業を実施</li> <li>・工芸美術資料の全点確認調査が完了、調査結果のデータ整理を実施</li> <li>・工芸美術関連図書資料や撮影データの整理を実施</li> </ul> <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パークミュージアム※の実現に向けて、事業者の選定を行うために必要となる具体的な事業条件の整理など公募に向けた各種準備を実施</li> <li>・運営先の検討として、本事業の運営に興味関心をもつ事業者を対象にマーケットサウンディング調査を実施</li> <li>・パークミュージアムの実現に向けて、（仮称）国際工芸美術館・国際版画美術館を含めた芹ヶ谷公園を一体的に管理運営する手法、体制及び事業者の検討期間を見直したため目標未達成</li> </ul>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>文化スポーツ振興部文化振興課・国際版画美術館、生涯学習部生涯学習総務課</p>

※ パークミュージアム

通常の博物館や美術館のように展示されているものを鑑賞するだけでなく、町田の多様な文化芸術の活動や公園の豊かな自然を体験しながら学び楽しむことができる新しい体験型の公園のことをいいます。

3-3-5	ひかり療育園事業のあり方の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者への安定的なサービス提供</li> <li>・生活介護サービス事業、訪問サービス事業、相談事業等の効率的・効果的な実施体制の確立</li> </ul>								
内容	他市や市内の障がい者施設と比較し、現在実施している生活介護サービス事業、訪問サービス事業、相談事業ごとに事業内容を整理するとともに、民間活力を導入します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	事業内容の見直し	—	目標値 検討	検討	検討・決定	—	—	
				実績値 検討	検討	検討・決定	—	—	
				達成度 ○	○	○	—	—	
★	2	民間活力の導入	直営	目標値 調査・研究	活用策の検討	・活用策の決定 ・事業者の選定準備	・事業者の選定 ・業務引継ぎ	導入	
				実績値 調査・研究	活用策の検討	・活用策の決定 ・事業者の選定準備	・事業者の選定準備	・事業者の選定 ・業務引継ぎ	
				達成度 ○	○	○	△	△	
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい関係の法整備やこれにともなう環境の変化等を踏まえ、将来に向けてのサービスの向上を目指すため、2017年度から事業のあり方の検討に着手</li> <li>・新たな運営体制の方針として、生活介護事業は民営化、相談事業は委託化する方針を決定し、2019年9月に公表</li> </ul> <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間活力の導入を1年間延期することを決定</li> <li>・2021年度に外部の評価委員等を入れた事業者選定プロポーザルを実施し、運営事業者を決定</li> </ul>								
効果額	—			所管課	地域福祉部障がい福祉課				

3-3-6	ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制への見直し			取組結果	達成				
目的	各ふれあい館の効率的・効果的な管理運営の実施								
内容	市内6箇所あるふれあい館（高齢者福祉センター）について、事業内容を精査するとともに、効率的・効果的な職員体制へ見直し、職員の定数を削減するなど、ふれあい館事業の管理運営コストを削減します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	事業内容と職員体制の見直し	—	目標値	—	—	検討	検討・決定	検討結果に基づく、見直し策の実施
				実績値	—	—	検討	決定・一部実施	実施
				達成度	—	—	○	◎	○
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入浴施設について、安全なサービス提供が困難であることから、2020年12月に提供を終了</li> <li>送迎バス（長寿号）について、乗客数が長期間にわたり減少をしていることに加え、利用者が限定的であったことから、2021年3月末に廃止</li> <li>これらの事業内容の精査により事業コストを16,703千円削減</li> <li>ふれあい館の管理運営コスト削減と効率的な職員体制実現のため、一部の職員について再任用職員から会計年度任用職員への転換を実施</li> </ul>								
効果額	35,402千円		所管課	いきいき生活部高齢者福祉課					

3-3-7	青少年施設ひなた村のあり方の見直し			取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひなた村事業の質の維持・向上</li> <li>・ひなた村事業の効率的・効果的な実施体制の確立</li> </ul>							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもセンターの整備や、市民による冒険遊び場活動の普及など、町田市における子ども施策の担い手も多様化しているため、ひなた村の役割を再検討し、ひなた村が保有している恵まれた自然環境を最大限活かせるよう事業を見直します。</li> <li>・施設の管理・運営については、民間活力の導入（民間委託や指定管理者制度、スポンサーシップ※1等）や、市民との協働等の手法の検討を進めるなど、新たな付加価値を創出するとともに、効率的な運営を行います。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	1	事業内容の見直し	—	目標値 検討	検討・決定	—	—	—
				実績値 検討	検討・決定	—	—	—
				達成度 ○	○	—	—	—
★	2	民間活力の導入	直営	目標値 検討・決定	導入準備	導入	—	—
				実績値 検討・決定	導入準備	導入	—	—
				達成度 ○	○	○	—	—
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度にひなた村の運営方針及び指定管理者制度導入の詳細を定めた「指定管理者制度導入計画」を決定</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度から指定管理者制度を導入</li> <li>・指定管理者制度を導入したことにより事業費を削減</li> </ul>							
効果額	48,118千円			所管課	子ども生活部児童青少年課			

※1 スポンサーシップ

企業等が、ひなた村が行うイベントや活動に対して、その運営に必要な金銭的、物的、人的な支援を行うことです。

3-3-8	大地沢青少年センターのあり方の見直し			取組結果	未達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大地沢青少年センター事業の質の維持・向上</li> <li>・大地沢青少年センター事業の効率的・効果的な実施体制の確立</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害防止法の特別警戒区域等への指定及び施設老朽化という現状を踏まえ、躯体自体（ハード）及び実施事業（ソフト）の両面から、大地沢青少年センターの事業を見直します。</li> <li>・関係団体と協働し、施設周辺の自然環境を保全するとともに、効率的運営を目指して、民間活力の導入など新しい運営手法へ移行します。また、移行時には新たなプログラムを設定し、付加価値を創出するとともに、利用料金の見直し等を行います。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	事業内容の見直し	庁内検討会実施（2015年度）	目標値 検討・決定	—	—	—	—	—
				実績値 検討	検討・決定	検討・決定	検討	決定	
				達成度 △	△	△	△	△	△
★	2	民間活力の導入	直営	目標値 検討・決定	導入準備	導入	—	—	—
				実績値 検討	検討	検討	検討	導入準備	
				達成度 △	△	△	△	△	△
取組内容・成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大地沢青少年センターの目指すべき姿等を示した基本方針を2021年度に策定</li> <li>・基本方針に基づき、2021年度に条例改正等を実施</li> <li>・2023年度に指定管理者制度による民間活力の導入を予定</li> </ul>								
効果額	—			所管課	子ども生活部大地沢青少年センター				

3-3-9	すみれ教室※1 のあり方の見直し			取組結果	未達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>すみれ教室事業の質の維持・向上</li> <li>すみれ教室事業の効率的・効果的な実施体制の確立</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、ニーズ調査を行った上で新たに「(仮称)障がい児福祉計画※2」を策定します。医療機関、教育機関、その他の関係機関との連携を深めるなど、「(仮称)障がい児福祉計画」を推進し、障がい児一人ひとりに合った療育や教育、福祉等を適切に受けられるよう支援します。</li> <li>「(仮称)障がい児福祉計画」に基づき、認可通園部門の管理運営手法に民間活力を導入するとともに、すみれ教室が行っている療育・相談体制の充実を図ります。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	「(仮称)障がい児福祉計画」の策定	検討	目標値 策定	—	—	—	—	—
				実績値 策定	—	—	—	—	—
				達成度 ○	—	—	—	—	—
★	2	民間活力の導入	直営	目標値 検討	検討・決定	導入準備	導入	—	—
				実績値 検討	検討	検討	検討	検討	検討・決定
				達成度 ○	△	△	△	△	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年3月に「町田市子ども発達支援計画」を策定</li> </ul> <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年3月に「民間とのコラボレーションによる公共施設の建替え方針」を策定し、今後の教育センターの複合化に合わせた子ども発達センターの移転と民間活力の導入を決定</li> </ul>								
効果額	—			所管課	子ども生活部子ども発達支援課				

※1 すみれ教室

すみれ教室は、町田市子ども発達センターに名称を変更しました。

※2 「(仮称)障がい児福祉計画」

「(仮称)障がい児福祉計画」は、「町田市子ども発達支援計画」に名称を変更しました。

3-3-10	自由民権資料館のあり方の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>自由民権資料館の役割の明確化</li> <li>自由民権資料館の効率的・効果的な運営</li> </ul>								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自由民権資料館について、役割や事業内容を改めて検討します。</li> <li>民間活力を導入するなど、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方向性を決定します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	事業内容の見直し	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定	
			実績値	—	—	—	検討・決定	—	
			達成度	—	—	—	◎	—	
★ 2	管理運営手法の方針決定	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定	
			実績値	—	—	—	検討・決定	—	
			達成度	—	—	—	◎	—	
取組内容・成果等	【指標 1・2】 ・2021年2月に、自由民権資料館の効率的・効果的な管理運営手法（一部業務委託の実施など）の方向性を示した「町田市立自由民権資料館のあり方見直し方針」を決定								
効果額	—			所管課		生涯学習部生涯学習総務課			

3-3-11	図書館のあり方の見直し				取組結果	達成			
目的	図書館の効率的・効果的な運営								
内容	鶴川駅前図書館、忠生図書館を新しく開館するなど、図書館サービスの利便性を高めてきましたが、貸出冊数は減少傾向にあることなどから、効率的・効果的な図書館サービスの提供を検討するとともに、8箇所ある図書館の再編を推進します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	図書館の再編	—	目標値	検討	検討・決定	実施準備	実施	—
				実績値	検討	検討・決定	実施準備	実施	—
				達成度	○	○	○	○	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年2月に「町田市立図書館のあり方見直し方針」、2020年2月に「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」を策定</li> <li>・会計年度任用職員制度開始にあわせた職員の役割整理と配置見直しや中央図書館の組織再編と一部定型業務のアウトソーシング、鶴川図書館の再編・地域との協働運営に向けたワークショップなどの取り組みを実施</li> </ul>								
効果額	215,921 千円			所管課	生涯学習部図書館				

3-3-12	文学館のあり方の見直し				取組結果	達成			
目的	文学館の役割や存在意義の明確化								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年度に実施した市民参加型事業評価において、「文学館の存在意義や必要な機能について再検証するとともに、存続する場合においては、効率的な管理運営手法に見直すこと」との指摘を受けていることを踏まえ、文学館の役割や存在意義を検討し、存廃を決定します。</li> <li>・存続する場合においては、民間活力を導入するなど、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方向性を決定します。</li> </ul>								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	存廃の決定	—	目標値	検討	検討・決定	—	—	—
				実績値	検討	検討・決定	—	—	—
				達成度	○	○	—	—	—
	2	管理運営手法の方針決定	—	目標値	検討	検討・決定	—	—	—
				実績値	検討	検討・決定	—	—	—
				達成度	○	○	—	—	—
取組内容・成果等	【指標1・2】 ・2019年2月に、文学館の存続と指定管理者制度を含む民間活力の導入の考えを示した「町田市民文学館のあり方見直し方針」を決定								
効果額	—			所管課		生涯学習部図書館			

3-3-13		生涯学習センターのあり方の見直し			取組結果			達成	
目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習センターの役割の明確化</li> <li>生涯学習センターの効率的・効果的な運営</li> </ul>							
内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習センターについて、役割や事業内容を改めて検討します。</li> <li>民間活力を導入するなど、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方向性を決定します。</li> </ul>							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	事業内容の見直し	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定	
			実績値	—	—	—	検討	検討・決定	
			達成度	—	—	—	○	○	
★ 2	管理運営手法の方針決定	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定	
			実績値	—	—	—	検討	検討・決定	
			達成度	—	—	—	○	○	
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習審議会から受けた「今後の町田市生涯学習センターのあり方について」の答申を踏まえ、目指す姿を実現するための事業の見直しを決定</li> <li>民間のノウハウが活かせる機能を整理し、段階的に民間活力導入を実施することを定めた「町田市生涯学習センターのあり方見直し方針」を決定</li> </ul>								
効果額	—	所管課			生涯学習部生涯学習センター				

## **第3章**

# **「財政見通し」と 決算見込額との 比較分析**

# 1 計画額と決算見込額との比較

歳入・歳出ともに、5カ年合計決算額（※1）が計画額を上回りました。歳入は、徴収率の向上などにより市税が計画額を上回るなど、全ての項目で計画額を上回りました。歳出は、義務的経費において、公債費が計画額を上回る一方で、扶助費が計画額を下回ったため、義務的経費総額は、計画額を下回りました。また、その他の経費のうち、経常事業費や政策的事業費が計画額を上回りました。

（※1）5カ年合計決算額は、2017～2020年度までの決算額と、2021年度の決算見込額の合計になります。

（単位：百万円）

歳入（一般財源）	2017～2021年度（平成29～令和3年度） 5カ年合計			計画額と決算見込額との 比較分析
	計画額	決算見込額	差引	
	450,206	511,551	61,345	
市税	337,591	344,029	6,438	徴収率の向上などにより、計画額を上回りました。
譲与税・交付金等	62,909	70,495	7,586	主に地方消費税の増税の影響が想定より少なかった一方で、地方交付税が想定よりも多かったことにより、計画額を上回りました。
基金繰入金	19,391	24,423	5,032	主に財政調整基金繰入金や土地開発基金繰入金の増加により、計画額を上回りました。
その他	30,315	72,604	42,289	繰越金、臨時財政対策債などが想定よりも増額したことにより、計画額を上回りました。

（単位：百万円）

歳出（一般財源）	2017～2021年度（平成29～令和3年度） 5カ年合計			計画額と決算見込額との 比較分析
	計画額	決算見込額	差引	
	457,924	488,223	30,299	
義務的経費	204,165	202,524	△ 1,641	
人件費	102,034	101,873	△ 161	人件費は、2020年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、会計年度任用職員の人件費が計画額を上回ったものの、退職手当は計画額を下回ったため、人件費総額としては計画額を下回りました。
正規職員	88,312	87,626	△ 686	
うち退職手当 （定年退職者分）	5,088	4,084	△ 1,004	
会計年度任用職員 （嘱託員・臨時職員）	13,722	14,247	525	
扶助費	69,291	65,884	△ 3,407	生活保護費、児童福祉費、社会福祉費などが計画額を下回りました。
公債費	32,840	34,767	1,927	後年度の公債費負担の平準化及び抑制のため、借入方法を見直した結果、元金償還額が計画額を上回りました。
その他の経費	253,759	285,699	31,940	
繰出金等	93,072	80,386	△ 12,686	国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金が計画額を下回りました。
事業費	160,687	205,313	44,626	
経常事業費	116,185	150,740	34,555	財政調整基金への積立金などが計画額を上回りました。
政策的事業費	33,167	44,456	11,289	熱回収施設等整備事業など大規模事業に加え、小・中学校体育館空調設備設置事業などのその他政策事業が増加したことに伴い、計画額を上回りました。
1 将来を担う人が育つまちをつくる		6,686		小中学校におけるICT教育の環境整備や町田第一中学校や鶴川第一小学校の建替え、保育園や子どもクラブの整備などを行いました。
2 安心して生活できるまちをつくる		3,809		各種がん検診等の実施や住宅の耐震化支援、障がい者の相談支援、玉川学園コミュニティセンターの建替えなどを行いました。
3 賑わいのあるまちをつくる		8,643		東京2020オリンピックパラリンピック関連のイベント開催や南町田グランベリーパーク駅周辺地区の拠点整備、野津田公園、薬師池公園、芹ヶ谷公園の整備などを行いました。
4 暮らしやすいまちをつくる		8,903		町田市バイオエネルギーセンターの整備、道路の整備、鶴川駅周辺の街づくりや多摩都市モノレールの延伸に向けた取組みなどを行いました。
5 行政経営改革プラン		602		電子申請の拡充やキャッシュレス決済の導入など、行政のデジタル化の推進や「町田市公共施設再編計画」の策定などを行いました。
6 公共施設維持保全事業		4,227		室内プールや市民ホールの改修工事、市民センター、集会所、小・中学校などの公共施設の長寿命化工事や、橋梁改修工事などを行い増ました。
7 その他		11,586		英語教育の推進や新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制の整備、小・中学校体育館への空調設備の設置、多摩都市モノレール基金への積立などを行いました。
システム経費	11,335	10,117	△ 1,218	システム経費は計画額を下回りました。
歳入－歳出 （収支差額）	△ 7,718	23,328	31,046	

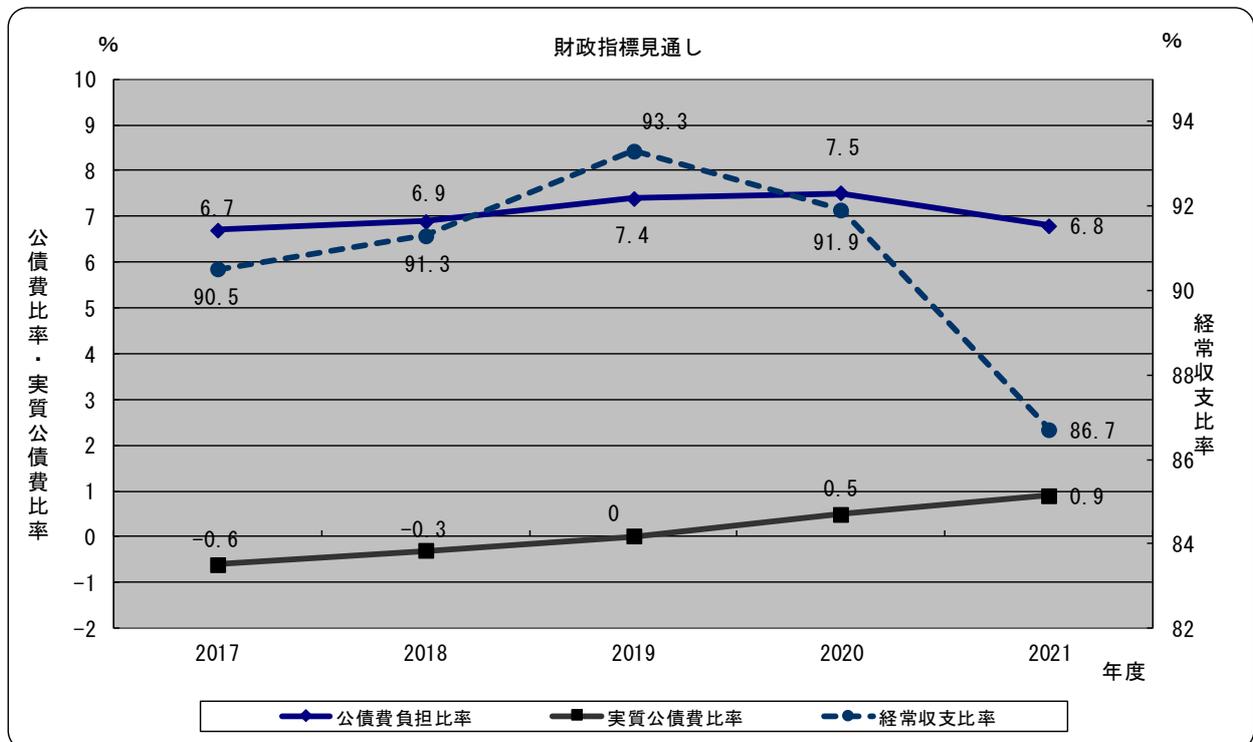
## 2 2021年度（令和3年度）の財政指標

各財政指標は、暫定値です。

	2021年度（令和3年度）			計画数値と決算見込数値との比較分析
	計画数値	決算見込数値	差引	
経常収支比率（％）	94.2	86.7	△ 7.5	分母に算入される地方交付税、地方消費税交付金の増額などにより、計画数値から7.5ポイント改善となりました。
公債費負担比率（％）	7.0	6.8	△ 0.2	分子に算入される公債費の減額により計画数値を0.2ポイント下回りました。
実質公債費比率（％）	0.2	0.9	0.7	公営企業（病院、下水道）を含む市全体の実質公債費比率は、適正範囲内です。
財政調整基金 年度末残高（億円）	75	(※) 93	18	年度内の財源調整などの理由により、計画数値を上回りました。

(※) 財政調整基金の年度末残高は、2022年(令和4年)5月31日現在のものです。

- ◆経常収支比率…… 市税などの経常的な収入（分母）が、人件費や扶助費などの経常的支出（分子）にどの程度充てられているかを表す指標。この数値が高いと、自由に使える金額が少ないことを意味します。
- ◆公債費負担比率…… 公債費（市債の償還に要する経費）が市の財政に占める割合。この比率が高いと、借金の割合が高いことを意味します。
- ◆実質公債費比率…… 一般会計だけでなく、市民病院や下水道などの公営企業会計を含んで算出した市全体の公債費比率のこと。この数値が25%以上になると、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。
- ◆財政調整基金…… 大幅な税収増や決算剰余金が生じた場合に積み立て、財源不足が生じた場合取り崩すことにより、年度間の財源を調整し健全な財政運営を図ることを目的とした基金（積立金）です。



「まちだ未来づくりプラン」及び  
「町田市5ヵ年計画 17-21」  
取り組み結果

2022年8月発行

発 行 者 町田市  
〒194-8520  
町田市森野 2-2-22  
042-722-3111  
編 集 政策経営部企画政策課  
経営改革室  
刊行物番号 22-26